

令和5～6年度 自己点検報告書

令和 5 ～ 6 年度 自己点検報告書 目次

まえがき	総合地球環境学研究所長 山極 壽一	1
------	-------------------	---

人間文化研究機構の機関拠点型基幹研究プロジェクトについて

人間文化研究機構の研究プロジェクトの実施体制	4
機関拠点型基幹研究プロジェクト基本計画	8
機関拠点型基幹研究プロジェクト年次計画（令和 5 年度及び令和 6 年度）	14

総合地球環境学研究所（地球研）について

組織運営図	22
プログラム体制図	23

令和 5 年度総合地球環境学研究所実績報告書	29
------------------------	----

令和 6 年度総合地球環境学研究所実績報告書	75
------------------------	----

IR 室による地球研の強みと特徴：数値指標に基づく分析（令和 6 年度）	—
--------------------------------------	---

参考資料

令和 5 年度の研究活動等の状況について（令和 5 年 4 月－令和 6 年 3 月）	147
令和 6 年度の研究活動等の状況について（令和 6 年 4 月－令和 7 年 3 月）	219

まえがき

総合地球環境学研究所（以下、地球研）は、平成 13 年の創設以来、地球環境問題の根源は人間の文化の問題にあるという認識に基づき、地球環境問題の解決に資する「総合地球環境学」の構築という新たな学問分野の創出を目指す国際的な中核的拠点として、自然科学系及び人文学・社会科学系を融合した国際共同研究を、国内外の大学等の研究機関との連携・社会との協働により実施してきた。その特徴は、広く研究者コミュニティに研究課題を公募し、期間の定められたプロジェクトとして次々と実施してゆくことで、人材の流動性と研究の多様性、新規性を確保する「研究プロジェクト方式」にある。

その一方で、成果の継続性や組織としての統合的な成果という面での課題が指摘されてきたため、所内で議論を重ねて第 3 期中期目標・中期計画期間（平成 28 年～令和 3 年）においては、研究プロジェクト方式を発展させた「プログランプロジェクト制」などの組織改革を行った。

第 4 期中期目標・中期計画期間（令和 4 年～）では、地球環境問題における諸要素相互の関係性、「人新世」に至った時間的歴史的発展過程におけるダイナミクスを明らかにし、より未来可能な社会への転換につながるプログラムを設定した。中期目標・中期計画に基づく機関のミッション実現のため、各プログラムディレクター（PD）が設定したミッションステートメントに基づく公募を行い、それを達成するプロジェクトを実施している。

第 3 期中期目標中期計画期間においては、人間文化研究機構の機関拠点型基幹研究プロジェクトの枠組みにおいて、各機関で毎年、外部評価を行うことが求められていた。そのため、地球研においては自己点検と外部評価を年次で実施してきた。

しかし、第 4 期中期目標中期計画期間においては、機関拠点型基幹研究プロジェクトの各機関における外部評価は任意となった。そこで、第 4 期初年度にあたる令和 4 年度の自己点検・外部評価（令和 5 年度実施）からは、機関拠点型基幹研究プロジェクト「自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践」について、所の活動全般を含む研究所としての外部評価へと変更した。また、令和 6 年度以降は機関における外部評価は 2 年に 1 回とした。

今回は研究活動や事業等を中心に、令和 5 年度及び令和 6 年度の主な取組み等について総括し、自己点検を行った。外部評価委員のみなさまからいただくご意見やご提案を、地球研の研究内容や体制の発展に生かしていきたい。

令和 7 年 7 月 31 日

所長 山極 壽一

人間文化研究機構の
機関拠点型基幹研究プロジェクトについて

第4期中期目標・中期計画期間（2022～2027年度）

人文機構のミッションとビジョン

▷ ミッション

人文機構は、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することをミッションとしています。

▷ ビジョン

ミッションの実現に向けて、法人第4期には、人間文化の多様性や社会の動態を踏まえて、現代社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性が共存する未来社会の実現のための指針となるべき新しい価値観や人文知を提示することを目標としています。その達成のために、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、2022年4月に人間文化研究創発センターを設置しました。センターでは、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組んでいます。

人間文化研究創発センター —開かれた人間文化研究をめざして—

上記の理念に基づき、人間文化研究創発センターでは、

- 基幹研究プロジェクト
- 共創先導プロジェクト

を推進しています。

「基幹研究プロジェクト」は、基盤的・学際的な研究を行うプロジェクトで、

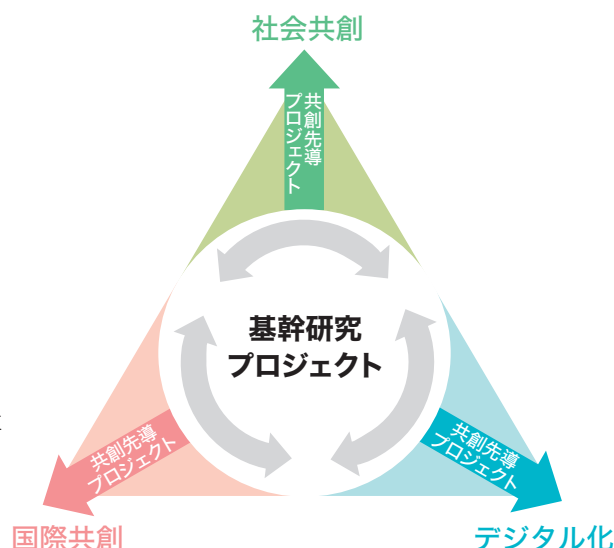
1. 人文機構の6機関が主体となって実施するプロジェクト
 2. 機構内の複数の機関が連携して実施するプロジェクト
 3. 他の大学や研究機関と連携して実施するプロジェクト
- の3類型のプロジェクトを推進しています。

「共創先導プロジェクト」は、研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進するプロジェクトで、

- ・共創促進研究
- ・共創促進事業

を推進しています。

これらの「基幹研究プロジェクト」と「共創先導プロジェクト」を通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図っています。



人間文化研究創発センタープロジェクト研究
アドバイザーボード

人間文化研究
創発センター

DH 推進室

運営委員会（外部7名・内部7名）

企画調整会議

基幹研究プロジェクト等研究連絡会

博物館機能検討委員会

DH 推進委員会

プロジェクト一覧

基幹研究プロジェクト

機構の根幹をなす人間文化に関する基盤的・学際的研究として、3類型11の研究プロジェクトを実施し、学術ネットワークの拡大や新分野創出等によって、大学共同利用機関としての使命の実現を図っています。

1. 人文機構の6機関が主体となって実施するプロジェクト（機関拠点型基幹研究プロジェクト）➡ p.9

人文機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的なテーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組みます。

2. 機構内の複数の機関が連携して実施するプロジェクト（広領域連携型基幹研究プロジェクト）➡ p.11

機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクトです。人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組みます。

3. 他の大学や研究機関と連携して実施するプロジェクト（ネットワーク型基幹研究プロジェクト）➡ p.12

機構内の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国及び世界にとって重要な課題を掲げて実施するプロジェクトです。2つの課題を設定し、研究フィールドから課題解決を実現する研究に取り組みます。

共創先導プロジェクト

各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトです。これらを通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図ります。

	共創促進研究 ➡ p.13	共創促進事業 ➡ p.14
3つの研究展開	機構内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開を促進します。	3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図ります。
社会共創	コミュニケーション共生科学の創成	知の循環促進事業
デジタル化	学術知デジタルライブラリの構築	デジタル・ヒューマニティーズ（DH）促進事業
国際共創	日本関連在外資料調査研究	国際連携促進事業

基幹研究プロジェクト

人文機構の6機関が主体となって実施するプロジェクト（機関拠点型基幹研究プロジェクト）

◆ 日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究（歴博）

「日本歴史文化知」とは、地域における歴史資料（地域歴史資料）をはじめとする様々な歴史資料の多様なデータ構築とその高度なデータの研究を、歴史資料分析に即して進める「人文情報学的研究」と、そこから得られたデータを用いつつ、地域の人々と協働して資料の継承を考え、地域歴史資料研究を推進する「地域歴史協働研究」の相互連携に基づく、研究プロセスと研究成果の総体を指します。「総合資料学の創成」事業（2016～2021年度）の成果を継承し、歴史文化研究の課題意識に基づいた人文情報学的な解析と、データネットワーク構築、そしてそれらを活用した地域との協働研究をすすめます。



◀「未来世代育成プログラム」の授業風景。地域や国を超えた複数の大学院生が一堂に会し、資料学の授業を受けるとともに、資料を用いたキュレーションの実習を行った。



◀メタ資料科学研究センターのコアメンバーがバンドン工科大学（ITB）に行き、COVID-19で順延されていた協定調印の挨拶を行い、その後に歴史資料データに関するDHワークショップを行った。ITBの複数の教員・学生とのディスカッションを実施した。

◆ データ駆動による課題解決型人文学の創成 —データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓—（国文研）

データ駆動型の研究は、大規模データを収集し、そのデータに基づき解析するアプローチをとります。本プロジェクトでは、国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充、画像データのAI利活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、さまざまな課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓することを目指しています。



▲マテリアル分析研究に使用する高精細デジタルマイクロスコップと、研究成果の一例
（左：高精細デジタルマイクロスコップ、右：松原哲子（古典籍データ駆動研究センター）日本近世文学会（2022年6月12日）発表資料）



▲TEIに準拠したテキスト構造化の例

◆ 開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究（国語研）

このプロジェクトは、現代の社会と学術潮流を踏まえ、国語研のミッションを推進するものです。国内外の大学と連携し、個々の大学では収集が困難な規模の日本語の資料を電子的な言語資源として蓄積し、これを研究者コミュニティと共同で利用し、研究活動を展開します。研究成果は、国際出版を含む様々な出版物、公開する各種の言語資源、研究発表会や講習会を通じて国内外に発信します。構築される言語資源は、教育や辞書編纂、IT企業との産学共同研究等を通じて実社会で活用されます。また、消滅危機言語や方言の記録保存と再活性化を通して地域社会に貢献し、全国の大学における教育機能の強化や日本語教師のリカレント教育にも寄与します。プロジェクトのこうした活動を通じて「言語資源学」という新たな学術分野の創成を目指しています。



プロジェクトのこうした活動を通じて「言語資源学」という新たな学術分野の創成を目指しています。

◀国語研では、成人中心の日常会話を動画まで含めて記録・公開していますが、現在は子ども会話を拡充し、幼児から高齢者まで多世代に渡る話し言葉の変化を調べる基盤を整備しています。

◆「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開 —「国際日本研究」の先導と開拓—（日文研）

「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げている国内の大学等研究機関の研究・教育のニーズのくみ上げと相互連携協力の強化を企図して、第3期中期計画期間に立ち上げた「国際日本研究」コンソーシアムは、第4期において、さらに国外の大学等研究機関も参画したグローバルな連携組織として展開しています（2024年4月現在、国内23機関、海外機関45機関が加入）。本プロジェクトでは、学術的共同研究の推進や国際シンポジウム・ワークショップの開催を通じ、「国際日本研究」の学問的基盤を構築しながら、若手研究者の育成に努めるとともに、研究成果の書籍化及び研究資源のデジタルアーカイブ化により国内外へと発信します。



◀2023年10月13日から14日にかけてファッション・デザイナーのコシノ・ヒロコ氏を基調講演に招き、日文研講堂にて開催した海外シンポジウム「服飾・装飾から考える東アジアの近代」の様子。本シンポジウム冒頭で「国際日本研究」コンソーシアム海外会員機関の設置宣言を行い、2024年4月現在で欧州・北米・南米・アジア・中東・大洋洲の各地域から45の海外研究機関の加入を得ました。



◀日文研がこれまで行ってきた大衆文化研究をまとめた全5巻からなる『日文研大衆文化研究叢書』を高麗大（韓国）との連携により、韓国語に翻訳し、韓国の大手学術出版社・箕庫社から出版しました。2024年2月には刊行を記念した国際シンポジウムと市民講座を韓国・ソウル市内で開催し、研究者に留まらない多様なステークホルダーに日本研究への関心を喚起するきっかけとなりました。

◆自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践（地球研）

21世紀が抱える地球環境問題では、人や社会、自然のさまざまな要素が時間的にも空間的にも複雑に相互作用し連関しています。地球研はこれらの問題の解決のために、人文学・社会科学・自然科学をまたぐ学際的な研究の上に、社会とも連携・協働して新たな価値を創出する超学際研究を進めます。さらに、地域の自然や文化の特性、歴史的な背景を考慮し、「人と自然のあるべき姿」の実現へ向けて具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を目指します。また、その他各種事業や教育活動の推進、地域連携等の活動を通じ、研究活動の成果を国内外に発信します。



◀ピタス（マレーシア・サバ州）での調査。現地からの視点を理解し、ウェルビーイングに対する様々な生態系サービスの重要性を明らかにするため、参加型の調査方法を実施している様子。現地の人々が理解し、議論しやすいよう、研究者は絵付きカードを使っている。



◀喜界島（鹿児島県奄美群島）でのワークショップ。写真は、建築家による喜界島の模型に、過去の海水準による島の形の変化をプロジェクションマッピングしているところ。地域の人々と喜界島の成り立ちや、自分の住んでいる地域の自然環境の変化を語ることができた。

◆フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく 持続発展型人文学研究の推進（民博）

本プロジェクトは第3期中期計画期間中に実施したフォーラム型情報ミュージアムの成果を活かしながら、人文学分野における学術基盤を継続的に発展させていくための新たな国際的、学際的人文学研究のモデルを開発、確立するものです。本館が構築してきた学術基盤を発展させ、研究者コミュニティならび文化の担い手である現地社会との協働による国際的な共同研究の推進により、100万点以上に及ぶ本館所蔵の学術資源をオンライン上で広く一般に発信する多言語型「フォーラム型人類文化アーカイブズ」を構築し、文化人類学・民族学及びその関連分野の学術資源の継承と国際的な共有財産化を可能とする教育研究活動の中核基盤拠点を形成することを目的としています。



▲パルで開催したワークショップの様子。多様な地域と民族からモノづくりの担い手たちが集まった。



▲ソースコミュニティの人たちと協働で家系図をつくる作業

第4期 機関拠点型基幹研究プロジェクト
「自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践」
基本計画

令和4年3月22日
総合地球環境学研究所

1 機関拠点型基幹研究プロジェクト

「自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践」の推進

機関名 総合地球環境学研究所

代表者 山極 壽一・所長

【第4期の推進目標】

21世紀も最初の20年を過ぎて、地球環境は気候システム、生態系、物質循環等を含むさまざまな面で、すでに限界に近づいており、地球研での成果も含め、多くの研究で指摘されている。新型コロナウイルスによるパンデミックも、自然への人為による大規模な介入がきっかけとなり、近年の人口の急増とグローバルな人と物の動きが引き起こした人災と言っても過言ではない。パリ協定に呼応して各国は温室効果ガスの排出削減目標を定め、日本も2050年までに排出量を実質ゼロにすると宣言した。国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）も各国が具体的な指標を掲げて努力を傾注しており、これらは相互に密接に連環している。人と自然の相互作用環の不具合がまさに顕在化しており、持続的で未来可能な姿はどうあるべきかを、地域的な自然や文化の特性や歴史的な経緯も考慮しながら総合的に考え、その解決へ向けて具体的な方策を実施していくことが喫緊の課題となっている。また、地球環境の調和的な安定を図るためには生物の多様性ととも文化の多様性を守り育てていく視点が不可欠となる。そのためには、人文学・社会科学・自然科学をまたぐ学際的な研究の上に、社会とも連携・協働して新たな価値を創出する超学際研究を進めるとともに、地球研では「人と自然のあるべき姿」の実現へ向けて具体的な方法論を提示する必要がある。地球研の第4期中期計画（2022年度～2027年度）は、これらの学際・超学際研究を飛躍的に進め、地球の危機の回避と公平な人類社会への展望を拓く重要な時期に対応している。

第4期における具体的な推進目標と方策として、次の三つを掲げる。

- 1) 地域から地球レベルでのマルチスケールで複合的な環境問題の解決と未来可能な社会を目指す学際研究及び超学際研究を先導的に推進する。
- 2) これまでの学際・超学際研究の経験・実績を踏まえ、現代の地球環境問題に対応する解決策やその社会実装へ向けて、包摂的・俯瞰的視野から検討を進める。
- 3) これらの2課題に関係する研究について、国際的な学術組織及び実践コミュニティとの連携を強め、世界をリードする国際的研究機関を目指す。

【研究体制】

第3期に導入されたプログラム-プロジェクト制は、地球研の活動の支柱であり、第4期においては、第3期の成果をさらに創造的に継承発展させていく。そのためにプログラムの特徴を明確化し、プログラムとプロジェクトとの協働と有機的総合を図る。さらに、プログラム間、プロジェクト間の連携を強化する。

第4期のプログラム（実践及び戦略プログラム）の方向性については、21世紀が抱える地球環境問題は時間的にも空間的にも分野間でも相互に複雑に関連している点を重視し、学際的・超学際的な問題設定、及び問題の解決方法の社会的実現を展望するものとする。具体的には、問題空間での諸要素相互の関係性、「人新世」に至った時間的歴史的発展過程におけるダイナミクス、及びより持続（未来）可能な社会への転換につながるプログラムを設定し実施する。これらのプログラムを推進することを通して、柔軟で汎用可能性と実効性に富んだ成果を獲得し、それを社会に発信する。

（1） 実践プログラム

第4期に設定される三つの実践プログラムは、地球研のミッション、とりわけ第4期の推進目標の実現に貢献する活動方針に沿って実施される。実践プログラムにおいては、プログラムディレクター（以下「PD」という。）の企画に基づいて研究戦略会議（以下「CRS」という。）が実践プロジェクトの公募を主導し、その開発・形成・発展を支え、その成果を有機的に連携し組織化することによって地球研全体の成果として総合する。

4期の三つの実践プログラムは、探求する研究テーマに以下の**三つの観点**を含み、課題達成のために明確なミッションを策定し、それに基づいて実践プロジェクトを実施する。

一つめは、地球システムの視点による環境変化の理解と劣化への対応を探究する観点である。地球システムにおける社会・経済系と自然・生態系の相互関係や連関を探究する。相互に絡み合った諸要素と過程からなる地球システムの中で、自然環境と生態系の人為的劣化がどのように発生するのか、それが人間社会にどのような影響を及ぼすのかを解明する。また、地球システムの変化がどのように連鎖し取り返しのつかない結果をもたらし得る転換点に至るか、遠距離間相互作用が世界中の社会経済生態システムの変化にどのように関連するかを明らかにし、いかなる対応が地球環境のさらなる劣化を防ぐとともに劣化した地球環境を回復させうるかを探求する。

二つめは、環境問題を文化・価値体系とのつながりから把握することを通して、人新世における「生き方」を探究する観点である。地球環境問題が急激に拡大しつつある現在の「人新世」において、この喫緊の問題を解決するために、人文科学・社会科学・自然科学を含む学際的な研究を促進する。人類が公正で安全に活動できる空間を地球と社会の限界内でどのように作り出すことができるか、人新世において「人はどう生きるべ

きか」を問う。それを通して人間と自然との関係性を明示的・規範的な方法で探究するとともに、文化と価値体系の意義と重要性を探る。

三つめは、地球環境問題の解決に向けた方策や思考を、社会の多様なアクターと協働して開発し、その解決法を実現する仕組みを提示する観点である。

社会経済システムを持続可能なシステムに移行・転換するためには、主要な機関・当事者の役割を大規模に再編成することが重要になる。社会の様々なアクター（研究者、市民、NPO、政府、国際機関等）がいかに行動し、固定観念や既得権益にとらわれずに、システムの部分的刷新や根本的な変化を導き出すにはどうすればよいかを問う。歴史的及び現代的な移行・転換プロセスの事例分析や実践的研究に基づく社会実験等により、持続可能な社会への移行・転換の方法を探究する。

（２） 戦略プログラム

第4期のプログラム体制の中でもう一つの重要な柱が、地球環境研究の総合化へ向けた学際・超学際研究の重要な概念や理論構築、問題解決の社会実践に向けた方法論のための枠組形成を行うことである。その目的推進のために研究開発プロセスとして各種の戦略プロジェクトを実施する。戦略プロジェクトは、実践プログラム・実践プロジェクトと協働・連携しつつ、研究基盤国際センターのリソースの活用をはかることで、所外の超学際的研究も取り込み、地球研ミッションに沿った具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を行う。

2 研究成果の公開・可視化

（１） 報告書・成果論集、シンポジウム、データベース等

① 報告書・成果論集

研究プロジェクト（実践プロジェクト、戦略プロジェクト）の成果は、学術コミュニティに向けて、英文・和文学術叢書として成果発信を行う。また、広く社会に向けて発信する「地球研叢書」を刊行する。

② シンポジウム・予稿集・セミナー・講演会等

研究プロジェクトの成果を発信する国際シンポジウムやセミナーを年2回以上開催する。

③ データベース

地球研の研究プロジェクト等で得られた地球環境研究に関わる様々な成果物、資料等を「地球研アーカイブス」に収集・蓄積し、学術コミュニティをはじめ、地球環境問題に取り組む様々な関係者への利活用を促す。

④ オンライン対応

ホームページやSNS等を通じ、積極的に成果発信を行う。またあらゆる成果発信において、オンラインを活用し、より多くの人に届ける工夫を行う。

⑤ その他

これまでの経験を踏まえ、映像やアート、展示等により研究を可視化し、広く社会に研究成果の発信を行う。

3 研究プロセスの国内外に向けた情報発信

研究プロジェクトの策定・採択・評価等に外部評価委員会等による国内外の研究者コミュニティからの意見を聴取し、プロジェクト活動等に適切な助言を与えるほか、多様なステークホルダーの意見を反映させる仕組みを継続する。また、研究活動への参加と支援、提言、これまで蓄積された地球環境研究にかかる情報を様々な形式で発信することにより社会に貢献する。具体的には、研究成果や地球環境問題の動向をシンポジウム、刊行物等で公開すると共に、インターネット等によりインタラクティブに発信する。

4 若手研究者の人材育成の取組み・教育プログラム

複雑化する環境問題の解決に向け、文理融合に基づく学際的な視点に加え、市民、行政、産業界など多様な分野との協働による取組を先導できる人材を育成するため、以下の取組を実施する。

- ・連携協定等に基づき、学部生や大学院生を研究プロジェクト活動等へ参画させる。
- ・大学院生を総合的な研究を実施する研究プロジェクト等に適切な指導の下でプロジェクトメンバー（共同研究者）として参画させることで、従来の学問分野では対応できない環境問題の解決に寄与し、総合性・学際性（学融合性）・国際性を備えたリーダーシップ豊かな人材の育成を目指す。
- ・プロジェクト研究員制度により、ポスドク等の若手研究者を雇用し、キャリアパスを提供するとともに、総合的・学際性（学融合性）・国際性を備えた研究者の育成に貢献する。
- ・総合研究大学院大学（総研大）に社会人教育も対象とした博士後期課程の専攻（総合地球環境学コース）を設置し、国内外の若手研究者の育成に貢献する。
- ・アジアの若手研究者や実務家を対象とした超学際研究に関する概念や手法等について学ぶ実践的な英語でのトレーニングコース『TERRA School（Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School）』を実施する。
- ・地域の国公立大学と連携し、学部・大学院における地球環境学のカリキュラムを設計するとともにその実践を図る。
- ・地域の小・中・高等学校と連携し、主体的な学びの場を提供、実践を通じた環境教育の充実に貢献する。

5 全体計画（主要活動）

年 度	取 組 内 容
令和4年度 (2022)	① 本基本計画に沿って第3期から継続する実践プロジェクトを継続するほか、新たに第4期のプログラムを立ち上げ、国際共同研究を推進する。 ② 第3期のコアプログラムを戦略プログラムとして実施し、社会との協働による地球環境問題解決のための方法論の確立に向けた研究を行う。 ③ 研究基盤国際センターを中心に、実験施設、情報システムなどの研究基盤の提供と、Future Earthや京都気候変動適応センターの活動を通じ、外部の重要なパートナーとの連携を推進する。 ④ 新たに設置された経営推進部の活動を通じ、蓄積された所の活動成果を発信・広報し、その利活用を検討する。また、戦略を練るための情報収集や各界との連絡統合を行う。 ⑤ 国際シンポジウムやセミナー、和文・英文学術叢書の刊行等による成果発信を行う。
令和5年度 (2023)	① 新たに実践プログラムを立ち上げ、国際共同研究を引き続き実施する。 ② 戦略プログラムにより、社会との協働による地球環境問題解決のための方法論の確立に向けた研究を進める。 ③ 国際シンポジウムやセミナー、和文・英文学術叢書の刊行等による成果発信を行う。
令和6年度 (2024)	① 新たに実践プログラムを立ち上げ、国際共同研究を引き続き実施する。 ② 戦略プログラムによる社会との協働による地球環境問題解決のための方法論を活用した研究を進める。 ③ 国際シンポジウムやセミナー、学術叢書の刊行等による成果発信を行う。
令和7年度 (2025)	① 実践プログラムによる国際共同研究を実施する。 ② 国際シンポジウムやセミナー、学術叢書の刊行等による成果発信を行う。 ③ 中間自己評価を実施する。
令和8年度 (2026)	① 中間自己評価を、実践プログラム等の課題や研究内容に反映させる。 ② 実践プログラムによる国際共同研究を実施する。 ③ 国際シンポジウムやセミナー、学術叢書の刊行等による成果発信を行う。

令和9年度 (2027)	① 実践プログラムによる国際共同研究と、戦略プログラムにより確立された社会との協働による地球環境問題解決のための方法論を活用した研究を進める。 ② 学術叢書の刊行等による成果発信を行う。 ③ 第4期の総合的な取りまとめを行う国際シンポジウム等を実施する。 ④ 最終自己評価を実施する。
-------------------------	---

※進捗状況の確認等については、第4期開始後に改めて所内で検討する。

機関拠点型基幹研究プロジェクト 令和5年度 年次計画

中心研究 テーマ	(和文)	自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践
	(英文)	Renewing modern civilization through nature-culture complex and practice toward solving global environmental problems
機関名		総合地球環境学研究所
代表者氏名・役職		山極 壽一・所長

1. 令和5年度の研究概要

プログラム-プロジェクト制を引き続き実施する。研究部に配置する(1)実践プログラムと(2)戦略プログラムにおいて、プログラムディレクターの企画に基づいて公募・採用したプロジェクトの活動を通じ、社会の様々なステークホルダーと連携し、地球環境問題の解決に資する超学際研究を実施する。各プログラムにおいては、当該プログラムに属するプロジェクト間の協働と有機的統合を図るとともに、プログラム間、プロジェクト間の連携を引き続き強化する。

(1) 実践プログラム

・環境文化創成プログラム：地球環境問題のローカルな現場に現れる多様で異質な要素の間の複雑な連関や葛藤を対象にして、科学知による認識と分析を基盤としつつ、個々の社会が生成してきた「在来知」との対話と連携、その相互変容を通して、環境を保全し劣化に歯止めをかけるための総合的な環境文化の創成を展望する。多様なアクター（地域住民、科学者、行政、NPO、国際機関など）が、どのようにして葛藤と向き合い、自立共生的な関係を構築し、相互に協働することで、人と自然の新たな相互関係性をつくりあげていくことができるかを明らかにする。

・土地利用革新のための知の集約プログラム：地球環境問題の緩和とそれへの適応のためには、様々な社会経済活動と自然資本との関係性をそれぞれの地域において劇的に改善する必要がある。本プログラムでは、土地の所有や利用に関する新たな考え方を提示するとともに、利用の変化をもたらす仕組みを社会実装しスケールアップしていくための科学に裏打ちされた汎用的な制度的枠組みや政策を構築し、国際的に共有することを目指す。

・地球人間システムの共創プログラム：複合的な地球環境問題を構成する、地球人間システムに存在する様々な閾値と連環を明らかにする。人の生き方や価値と人々の行動及び社会の変容を促すコミュニケーションと、地域と地球をつなぐマルチスケールの社会デザインの共創を通して、持続可能な未来に向けた人と自然の関係性の変容を目指す。

(2) 戦略プログラム

地球環境研究のさらなる総合化に向け、学際・超学際研究の重要な理念や理論構築、問題解決の社会実践に向けた方法論のための枠組形成を行う。実践プログラム・プロジ

エクトと協働・連携し、具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を行う。

2. 令和5年度の実施計画（具体的に箇条書きで記述してください）

地球研は実践プログラム、戦略プログラム、研究基盤国際センター、経営推進部等の活動において、以下を実施する。またこれらの活動を通し、若手研究者の育成や、社会貢献、国際連携・発信等を行う。

（1）実践プログラム・プロジェクト

- ・環境文化創成プログラムでは、第3期から継続するFR（フルリサーチ）プロジェクト2件『グローバルサプライチェーンを通じた都市、企業、家庭の環境影響評価に関する研究』と『高負荷環境汚染問題に対処する持続可能な地域イノベーションの共創』、PR（プレリサーチ）2件『都市-農村のバイオマス循環とそのシステム構築に関する実践研究—地域の価値観と科学的知見の融合をめざして—』、『科学とアートの融合による環境変動にレジリエントな在来知の高解像度復原と未来集合知への展開』及びFS（予備研究）4件を実施する。

- ・土地利用革新のための知の集約プログラムでは、第3期から継続するFRプロジェクト1件『社会生態システム転換における衡平性：熱帯森林フロンティアの政治・権力・不確実性』を実施するほか、新たにFS（予備研究）1件とIS（インキュベーション研究）6件を実施する。

- ・地球人間システムの共創プログラムでは、第3期から継続するFRプロジェクト2件『大気浄化、公衆衛生および持続可能な農業を目指す学際研究：北インドの藁焼き事例』、『陸と海をつなぐ水循環を軸としたマルチリソースの順応的ガバナンス：サンゴ礁島嶼系での展開』と第4期から開始したFRプロジェクト1件『人・社会・自然をつないでめぐる窒素の持続可能な利用に向けて』を実施する。

（2）戦略プログラム・プロジェクト

戦略プログラムでは、第4期に開始したFRプロジェクト1件『フューチャー・デザインを通じた持続可能社会の実現のための未来ビジョンの形成と多元的共存』を実施する。

（3）研究基盤国際センター（計測・分析室、情報基盤室、連携ネットワーク室、京都気候変動適応センター、国際交流室）

実験施設、情報システム等の研究基盤の提供とFuture Earth や京都気候変動適応センターの活動を通じ、外部の重要なパートナーとの連携を推進する。

- ・国内の大学、研究機関等の研究者と同位体環境学共同研究を実施し、シンポジウムを開催する。

- ・総合地球環境学に関連する知識を検索し、共有する機能を有する「地球環境学ビジュアルキーワードマップ」のコンテンツの拡充を図る。

- ・京都府、京都市と共同で設置した京都気候変動適応センターの活動を通じ、気候変動の影響及び適応に関する情報の収集・分析のほか、シンポジウム等を通じた情報発信等を行う。

- ・アジアの若手研究者を対象にした超学際研究の研修である TERRA スクール (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School) を実施し、国際的な人材育成を行う。

(4) 経営推進部 (IR 室、広報室、コミュニケーション室、国際出版室)

各室の活動を通じ、蓄積された所の活動成果を発信・広報し、その利活用を検討する。また、戦略を練るための情報収集や各界との連絡統合を行う。

- ・総合地球環境学の推進にかかる中長期的な戦略立案を行うとともに、地球研の研究実績評価にかかるデータの可視化と分析や、研究評価手法の開発と実装を継続する。

- ・社会共創コミュニケーション事業を通じ、地球研ミュージアゴラ (展示対話空間) の設計と実施に取り組むほか、オープンハウスや各種イベントの実施、所の研究活動を広く周知するためのメディア懇談会等を開催する。

- ・「KYOTO 地球環境の殿堂」及び高校生・企業を巻き込んだ関連事業を京都府・京都市とともに企画・運営する。

- ・国際シンポジウムや各種セミナー、学術叢書 (和・英) の刊行等による成果発信を行う。

機関拠点型基幹研究プロジェクト 令和6年度 年次計画

中心研究 テーマ	(和文)	自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践
	(英文)	Renewing modern civilization through nature-culture complex and practice toward solving global environmental problems
機関名		総合地球環境学研究所
代表者氏名・役職		山極 壽一 ・ 所長

1. 令和6年度の研究概要

第4期3年目の令和6年度においても、複数の研究プロジェクトをプログラムで束ねるプログラム-プロジェクト制を引き続き実施する。組織改組に伴い、研究部を「プログラム研究部」に改称し、そこでこれまで実施していた(1)実践プログラムと(2)戦略プログラムにおいて、プログラムディレクター(PD)の企画に基づき公募・採用したプロジェクトの活動を通じ、社会の様々なステークホルダーと連携し、地球環境問題の解決に資する超学際研究を実施する。各プログラムにおいては、当該プログラムに属するプロジェクト間の協働と有機的統合を図るとともに、プログラム間、プロジェクト間の連携を引き続き強化する。

(1) 実践プログラム

- ・ 環境文化創成プログラム(松田 PD/令和4年4月開始) : 科学と在来知との接合による総合的な環境文化の創成を目指し、地球環境問題の解決のために、先進的な科学技術に頼るだけでなく、科学と文化の接合を通して新しい価値観と生き方の創造に取り組む。
- ・ 土地利用革新のための知の集約プログラム(荘林 PD/令和5年4月開始) : 社会経済活動や土地利用の変化が及ぼす地球環境への影響を緩和したり、そうした影響に適応したりするため、学際的、超学際的な方法で土地利用を根本的に改革する方法を模索する。
- ・ 地球人間システムの共創プログラム(谷口 PD/新規分は令和6年4月開始) : 複雑に絡み合う地球環境問題を解決するために、人と社会、自然との連環を明らかにし、ステークホルダーとの共創を通じて未来社会の在り方を追求する。

(2) 戦略プログラム

実践プロジェクトと連携し、社会との協働による地球環境問題の解決のための横断的な理論・方法論の構築をおこなう。個別の課題や分野に限定されない、持続可能な社会の構築に向けた地球環境研究に広く適用可能な概念や体系的な方法論の確立につながる研究を推進する。

2. 令和6年度の実施計画（具体的に箇条書きで記述してください）

地球研は、令和6年度の組織改組に伴い、改称・新設された「プログラム研究部」において実践プログラム、戦略プログラムに所属する各研究プロジェクトの活動を実施するほか、「基盤研究部」において、以下を実施する。また、独立した組織として活動する「広報室」及び「IR室」においても、以下を実施する。

（1）実践プログラム・実践プロジェクト

- ・環境文化創成プログラムでは、FR（フルリサーチ）プロジェクト2件『都市－農村の有機的循環とそのシステム構築に関する実践研究－地域の価値観と科学的知見の融合をめざして－』、『科学とアートの融合による環境変動にレジリエントな在来知の高解像度復原と未来集合知への展開』及びPR（プレリサーチ）1件『森林野生動物の持続的で公正な狩猟に向けた地域実践と科学の協働研究』を実施する。

- ・土地利用革新のための知の集約プログラムでは、FR（フルリサーチ）プロジェクト1件『『社会生態システム転換における衡平性：熱帯森林フロンティアの政治・権力・不確実性』を実施するほか、PR（プレリサーチ）1件『Satoyama Reconnections: Engaging communities in resilient, nature-and climate-positive land use futures』及びFS（予備研究）6件を実施する。

- ・地球人間システムの共創プログラムでは、令和6年度以前から実施しているFR（フルリサーチ）3件『大気浄化、公衆衛生および持続可能な農業を目指す学際研究：北インドの藁焼き事例』、『陸と海をつなぐ水循環を軸としたマルチリソースの順応的ガバナンス：サンゴ礁島嶼系での展開』、及び『人・社会・自然をつないでめぐる窒素の持続可能な利用に向けて』のほか、FS（予備研究）3件、IS（インキュベーション研究）6件を実施する。

（2）戦略プログラム・戦略プロジェクト

戦略プログラムでは令和5年に引き続きFR（フルリサーチ）プロジェクト1件『フューチャー・デザインを通じた持続可能社会の実現のための未来ビジョンの形成と多元的共存』を実施する。本プログラム・プロジェクトは令和6年度で終了するため、これまでの研究活動のまとめを行う。

（3）基盤研究部（旧研究基盤国際センターの活動を引き継ぎ、改称。部門等を新設）

（計測・分析部門、情報・企画部門、教育部門、国際交流部門、京都気候変動適応センター、上廣環境日本学センター）

- ・国内の大学、研究機関等の研究者と同位体環境学共同研究を実施し、シンポジウムを開催する。

- ・実験施設を整備し、広く全国の大学等の研究者に公開するとともに、共同利用・共同研究を促進することで、様々な分野の研究者が行う環境研究の発展を可能とする。

- ・Future Earth や国際的な学会等への参加のほか、京都気候変動適応センター等の活動等を通じ、国内外の重要なパートナーとの連携を推進するとともに、様々なイベントや出版活動等を通じた情報発信を行う。

- ・国内外の大学等研究機関との国際共同研究及び機関間連携等（国際的なネットワークの促進や大学との高等教育に関する連携を含む）を促進する。

（４）広報室

- ・所内の研究プログラム・研究プロジェクト等と協働し、社会共創コミュニケーション事業を始めとした地球研ミュージアゴラ（展示対話空間）の設計と実施に取り組むほか、オープンハウスや各種イベントの実施、所の研究活動を広く周知するためのメディア懇談会等を開催する。

- ・令和８年度に実施する国立科学博物館における特別展示に向けた企画・準備を開始する。

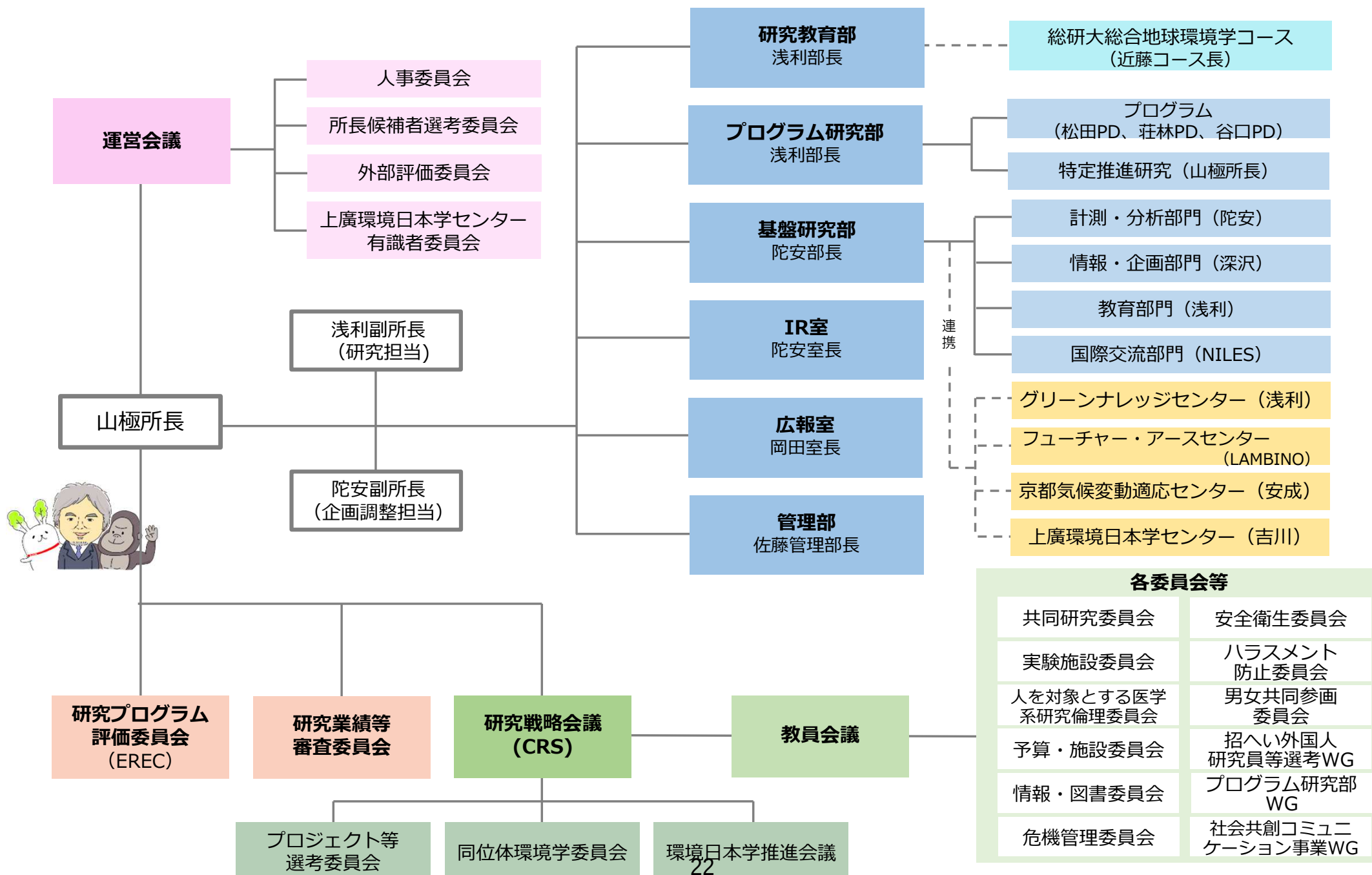
（５）IR室

- ・所の研究教育活動の強み・特色と課題等を、検証可能なデータに基づいて分析し、可視化することにより、研究所の研究戦略の策定に係る所長の意思決定を支援する。

以上

総合地球環境学研究所について

2025年度運営組織図 (2025年4月1日時点)



中心研究テーマ：自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践



第4期における地球研のビジョン

地域から地球スケールでの人と自然の関係のあるべき姿を描き、平等かつ公平で未来可能な地球社会の実現を目指す。

地球研の推進目標と方策

大学共同利用機関として、大学単独ではできない研究基盤の提供を通して、人文学・社会科学・自然科学の文理融合による学際研究に加え、社会と連携・協働した超学際研究により、人と自然の相互作用環の根源的かつ包括的理解と地球環境問題の解決に向けた実践を目指す「総合地球環境学」を先導する。

研究体制：プログラム－プロジェクト制

第3期に導入されたプログラム-プロジェクト制は、地球研の活動の支柱であり、第4期においては、第3期の成果をさらに創造的に継承発展させていく。そのために**プログラムの特徴を明確化し、プログラムとプロジェクトとの協働と有機的総合**を図る。さらに、**プログラム間、プロジェクト間の連携を強化**する。

プログラム

地球研のミッション、とりわけ第4期の推進目標の実現に貢献する活動方針に沿って実施される。プログラムにおいては、プログラムディレクターの企画に基づいてプロジェクトの公募を主導し、その開発・形成・発展を支え、その成果を有機的に連携し組織化することによって地球研全体の成果として総合する。

戦略プログラム ※R6年度末で終了

戦略プロジェクトは、実践プログラム・実践プロジェクトと協働・連携しつつ、基盤研究部のリソースの活用をはかることで、所外の超学際的研究も取り込み、地球研ミッションに沿った具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を行う。

第4期における三つのプログラムの位置づけ

第4期の三つの観点	松田プログラム	荘林プログラム	谷口プログラム
1 地球システムの視点	○	○	◎
2 生き方の探求	◎	○	○
3 多様なアクターとの協働	○	◎	○

松田プログラム	環境文化創成プログラム	
	・ 「グローバルサウス - ノース」問題	○
	・ 科学と文化のコンヴィヴィアルな対話	◎
	・ コミュニティを基点としたマルチステークホルダーとの協働	○
荘林プログラム	土地利用革新のための知の集約プログラム	
	・ 土地利用と水資源改善の全地球的布置	○
	・ 土地に付随する文化、土地所有の社会的変容	○
	・ 政策を基点としたマルチステークホルダーの協働体制	◎
谷口プログラム	地球人間システムの共創プログラム	
	・ 地球人間システムの要素間の関係性と連環	◎
	・ 情報化社会における新しい生き方の開発	○
	・ 多様なステークホルダー間のマルチスケールの社会デザイン	○

環境文化創成プログラム

プログラムディレクター：松田素二
地球環境問題の解決のために、先進的な科学技術に頼るだけでなく、科学と文化の接合を通して新しい価値観と生き方の創造に取り組みます。

FR1

2025-2029年度 <FR1> **地域知と科学との対話による公正で持続的な狩猟マネジメント**

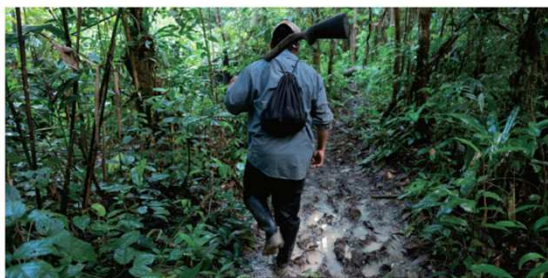
プロジェクトリーダー：本郷 峻

Fashloksプロジェクト

熱帯雨林における野生動物の過剰狩猟に国際的関心が集まるなか、長年にわたり狩猟を続けてきた人々の生活と文化も危機にあります。この「野生肉危機」の解決のためには、地域住民と保全機関の相互理解が必要であり、それは地域知と科学との対話を通してはじめて成しえます。私たちは両者が対等な立場で協力する「共同製作研究」を進め、地域主導の持続的狩猟管理システムを構築します。

主なフィールド

カメルーン、コロンビア、
マレーシア(サバ州)、ガボン、
コンゴ民主共和国



FR2

2024-2028年度 <FR2> **都市—農村の有機物循環とそのシステム構築に関する実践研究—地域の価値観と科学的知見の融合をめざして—**

プロジェクトリーダー：大山 修一

有機物循環プロジェクト

自然から得たものは自然に戻すという理念のもと、アフリカやアジアの各地、日本において都市の生ゴミを荒廃地や農地へ戻し、環境修復や農業生産の改善に資するバイオマス循環システムの仕組みを作ります。西アフリカ・サヘル帯において住民や自治体・政府と連携し、25年にわたり都市の有機性ゴミを使って荒廃地を緑化し、住民生活の改善に貢献しています。

主なフィールド

日本(京都をはじめ各地)、アフリカ
(ニジェール、ウガンダ、ザンビア、ガーナ、
ジブチ)



FR2

2024-2028年度 <FR2> **科学とアートの融合による環境変動にレジリエントな在来知の高解像度復原と未来集合知への展開**

プロジェクトリーダー：渡邊 剛

SceNEプロジェクト

地球環境問題を自分ごとにするには？ 本プロジェクトではサンゴの年輪による高解像度の環境復原を基盤に、ヒトと自然の関係から生まれた地域固有の在来知と地球規模の変動に埋もれた地域課題を見出します。アートを媒介として地球環境問題の自発的な解決に向けた地域社会のあり方を議論し、共感を得やすい地域社会像を得るための未来集合知を創造します。

主なフィールド

喜界島、奄美群島



土地利用革新のための知の集約プログラム

プログラムディレクター：荘林幹太郎

社会経済活動や土地利用の変化が及ぼす地球環境への影響を緩和したり、そうした影響に適応したりするため、学際的、超学際的な方法で土地利用を根本的に改革する方法を模索します。

FR1

2025-2028年度 <FR1> 
里山のつながりを取りもどす：コミュニティとつくるレジリエントで“ネーチャー・クライメートポジティブ”な土地利用の未来

プロジェクトリーダー：DWYER, Janet

SATOCNNプロジェクト

ヨーロッパと日本の里山における、人と自然のネーチャー・クライメートポジティブで強固な相互関係を追求します。歴史ある自然的価値の高い文化的景観は、その特性や、保全するための地域知への理解が共有されず危機に瀕しています。地域と連携して異なる市場や政策、ガバナンス条件の中で、レジリエンスを高める新しい方法をリビング・ラボで検証し、生物多様性や気候に関する世界的目標達成に不可欠な多面的土地利用を確立します。

主なフィールド

英国、ヨーロッパ（ポルトガル、スウェーデン）、スイス、日本における里山や自然的価値の高いランドスケープ



FR4 第3期から継続している研究プロジェクト

2022-2025年度 <FR4> 

社会生態システム転換における衡平性：
熱帯森林フロンティアの政治・権力・不確実性

プロジェクトリーダー：WONG, Grace

FairFrontiersプロジェクト

中央アフリカや東南アジアの熱帯地域では、フロンティア（開拓地）での森林破壊と土地利用の激化により、景観や生業または地域住民のウェルビーイングの急速な変容が起きています。このことはグローバルな環境問題であると同時に地域の社会・生態システムの危機でもあります。このプロジェクトは、政策分析と事例研究をおこない、森林と農業の境界地域での変容がより衡平で持続可能な開発となるための条件を明らかにします。

主なフィールド

東南アジア：インドネシア、マレーシア（サバ州、サラワク州）、ラオス
中央アフリカ：カメルーン、コンゴ民主共和国



PR

2025年度 <PR>

制度、価値、世界観の探究を通じた多元世界的土地利用の探究
（田村 典江）

地球人間システムの共創プログラム

プログラムディレクター：谷口真人

複雑に絡み合う地球環境問題を解決するために、人と社会、自然との連環を明らかにし、ステークホルダーとの共創を通じて未来社会のあり方を追求します。

FR4 第3期から継続している研究プロジェクト

2022-2026年度 <FR4>

陸と海をつなぐ水循環を軸とした

マルチリソースの順応的ガバナンス：サンゴ礁島嶼系での展開

プロジェクトリーダー：安元 純

LINKAGE プロジェクト

このプロジェクトでは、琉球弧や西太平洋の熱帯・亜熱帯に位置するサンゴ礁島嶼系において、陸と海の水循環を介したつながりや、暮らしの中で育まれてきた生物と文化のつながりや多様性、多様な資源のガバナンスの規範・組織・制度の変遷や重層性を解明します。得られた成果のつながりを可視化し、陸と海をつなぐ水循環を軸としたマルチリソースの順応的ガバナンスの強化をめざします。

主なフィールド

琉球諸島、ワカトビ諸島、フィジー諸島



FR3 第3期から継続している研究プロジェクト

2023-2027年度 <FR3>

人・社会・自然をつないでめぐる窒素の持続可能な利用に向けて

プロジェクトリーダー：林 健太郎

Sustai-N-able プロジェクト

窒素は肥料・原料・燃料として人類に大きな便益をもたらします。しかし、我々の窒素利用は意図せずに窒素汚染を引き起こし、人と自然の健康を脅かしています。このプロジェクトでは、未知が多く残る窒素の動態を解明し、窒素利用に伴う環境への負荷と影響を定量し、窒素利用の便益・脅威や対策・行動変容の効果を評価し、持続可能な窒素利用の実現に向けた将来設計をおこないます。

主なフィールド

日本、世界



FS

2025年度<FS>

- ・儀礼と正負の関係価値から考える人間・文化・自然の連環と共創(中臺 亮介)
- ・Towards an Ethical Economy: Addressing the Impacts of Commodity Trade and Consumption on Indigenous Land and Survival (NGUYEN Tien Hoang)
- ・陸から海への水・栄養塩フットプリント解析とターニングポイントへの適応策：ヘルシーなアジア沿岸域の実現に向けて(張 勁)
- ・Disasters and Development in East Asian Regionalism in the Anthropocene (ITO Takeshi)
- ・Social-Ecological Accelerations (SEA) as the key to understand the 20th-c. Great Acceleration and its possible futures: learning from case studies in European and Japanese Environmental History (IZDEBSKI, Adam)
- ・シチズンナレッジを活用した気候変動への態度行動変容の可能性(馬場 健司)

令和5年度 総合地球環境学研究所 実績報告書

総合地球環境学研究所 令和5年度(2023)実績報告書

1. 地球研の概要(組織体制)

総合地球環境学研究所(以下、地球研)は、平成13年(2001年)の創設以来、地球環境問題の根源は人間の文化の問題にあるという認識に基づき、地球環境問題の解決に資する「総合地球環境学」の構築という新たな学問分野の創出を目指す国際的な中核的拠点として、自然科学系及び人文学・社会科学系を融合した国際共同研究を、国内外の大学等の研究機関との連携および社会との協働により実施してきた。

第2期中期目標・中期計画期間(2010年～2015年)においては、人間と自然の相互作用環という観点から、地球環境問題の実態解明に加え、具体的な課題の解決に向けて、社会の多様なステークホルダーとの連携による課題解決志向型の実践的な研究を推進した。また、アジアを基盤とした地球環境研究に関する世界的な中核研究機関を指向して国際性の強化を図り、新たな国際的な地球環境研究の枠組みである Future Earth (FE) の推進に積極的に関わってきた。

第3期中期目標・中期計画期間(2016年～2021年)においては、地球環境問題のホットスポットであるアジアを重点対象地域に設定し、機関拠点型基幹研究プロジェクト「アジアの多様な自然・文化複合と未来可能社会の創発」に取り組んだ。

具体的に以下の3つの課題：

- (1) 環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換、
- (2) 多様な資源の公正な利用と管理、
- (3) 豊かさの向上を実現する生活圏の構築、

を設定した実践プログラムのもとで、大学等研究機関、研究者コミュニティ及び社会との協働により学際・超学際的な実践プロジェクトを実施した。さらに、これらの多様な実践プログラムの知見を理論・方法論として統合するためのコアプログラムを設け、コアプロジェクトを実施した。さらに「研究基盤国際センター」が、同位体分析機器等の高度実験設備を提供するほか、地球環境情報の蓄積・公開等を促進し、地球研の研究基盤を担うとともに、地球環境研究に取り組む大学・研究機関、社会等に貢献した。

第4期中期目標・中期計画期間(2022年～2027年)においては、機関の中核的課題として、機関拠点型基幹研究プロジェクト「自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践」を設定した。21世紀が抱える地球環境問題は時間的にも空間的にも分野間でも相互に複雑に関連している点を重視し、学際的・超学際的な問題設定のもと、問題の解決方法の社会的実現を展望する取組を行う。具体的には、問題空間での諸要素相互の関係性や、「人新世」に至った時間的歴史的発展過程におけるダイナミクス、持続(未来)可能な社会への転換につながるプログラムを設定し実施する。これらのプログラムを推進することを通して、柔軟で汎用可能性と実効性に富んだ成果を獲得し、それを社会に発信する。

第3期に導入されたプログラム・プロジェクト制は、地球研の活動の支柱であるが、第4期においては、第3期の成果をさらに創造的に継承発展させていくためにプログラムの特徴を明確化し、プログラムとプロジェクトとの協働及びプログラム間／プロジェクト間の連携を強化することとした。研究部に配置する（1）実践プログラムと（2）戦略プログラムにおいて、プログラムディレクター（PD）の企画に基づいて公募・採用したプロジェクトの活動を通じ、社会のさまざまなステークホルダーと連携し、地球環境問題の解決に資する超学際研究を実施する。各プログラムにおいては、当該プログラムに属するプロジェクト間の協働と有機的統合を図るとともに、プログラム間、プロジェクト間の連携を強化する。

（1）実践プログラム

- ・環境文化創成プログラム：地球環境問題のローカルな現場に現れる多様で異質な要素の間の複雑な連関や葛藤を対象にして、科学知による認識と分析を基盤としつつ、個々の社会が生成してきた「在来知」との対話と連携、その相互変容を通して、環境を保全し劣化に歯止めをかけるための総合的な環境文化の創成を展望する。多様なアクター（地域住民、科学者、行政、NPO、国際機関など）が、どのようにして葛藤と向き合い、自立共生的な関係を構築し、相互に協働することで、人と自然の新たな相互関係性をつくりあげていくことができるかを明らかにする。
- ・土地利用革新のための知の集約プログラム：地球環境問題の緩和とそれへの適応のためには、様々な社会経済活動と自然資本との関係性をそれぞれの地域において劇的に改善する必要がある。本プログラムでは、土地の所有や利用に関する新たな考え方を提示するとともに、利用の変化をもたらす仕組みを社会実装しスケールアップしていくための科学に裏打ちされた汎用的な制度的枠組みや政策を構築し、国際的に共有することを目指す。
- ・地球人間システムの共創プログラム：複合的な地球環境問題を構成する、地球人間システムに存在する様々な閾値と連環を明らかにする。人の生き方や価値と人々の行動及び社会の変容を促すコミュニケーションと、地域と地球をつなぐマルチスケールの社会デザインの共創を通して、持続可能な未来に向けた人と自然の関係性の変容を目指す。

（2）戦略プログラム

地球環境研究のさらなる総合化に向け、学際・超学際研究の重要な理念や理論構築、問題解決の社会実践に向けた方法論のための枠組形成を行う。実践プログラム・プロジェクトと協働・連携し、具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を行う。

これらのプログラム・プロジェクトの実施にあたり、基盤となる組織体制の整備とその機能強化を図った。運営会議、研究プログラム評価委員会（EREC）等に、研究者コミュニティ

の有識者に加え、研究者以外の有識者に参画いただくことで、社会との連携・協働を図る体制を、第3期に引き続き維持した。所長・副所長・プログラムディレクター、管理部長から成る研究戦略会議（CRS：Council for Research Strategy）を毎月下旬に開催し、所長のリーダーシップのもと、機動的に所の重要事項等に対応した。そして、研究所の全ての教員から成る教員会議を毎月中旬に開催し、CRSでの審議状況について、随時情報共有・報告した。

研究基盤国際センター（計測・分析室、情報基盤室、連携ネットワーク室、京都気候変動適応センター、国際交流室）が、実験施設・情報システム等の研究基盤の提供とFuture Earthや京都気候変動適応センターの活動を通じ、外部の重要なパートナーとの連携を推進した。所長直下に設置した経営推進部（IR室、広報室、コミュニケーション室、国際出版室）は、地球研のこれまでの活動や成果を分析したうえで、それを現在進行中のプロジェクトや将来の企画に活かし、過去・現在の地球研の活動や成果を発信・広報し、具体的な戦略を練るための情報収集や各界との連絡統合を行った。

なお、令和5年度の組織体制は上述の通りだが、令和5年4月に開設した総合研究大学院大学（総研大）先端学術院先端学術専攻総合地球環境学コースにおいて、令和6年4月から正規生の受入れを開始する。中長期的な教育体制の基盤整備のために、より効果的な組織体制の構築・機能強化の追求を継続する。また、公益財団法人上廣倫理財団の寄附により、令和6年4月から5年間継続する研究部門「上廣環境日本学センター」を設置する。令和5年度は、「環境日本学」（Japan Environmental Studies）を確立し、国内外へ発信し、その普及と実践を目指すセンターの設置に向けて議論を重ね、設置準備を行った。

第4期以降の地球研の戦略策定等については、過去の総括を定期的実施し、それを未来につなげる努力の一環として、令和5年度は「地球研プロジェクト今昔ダイアログ」を開催した。これは、地球研が大学共同利用機関としてのハブとして、学際・超学際による地球環境研究をサポートする双方向的な情報交換の場を設けていくことを見据えて、令和4年度に実施した「地球研終了プロジェクトセミナー」での提案を受けて実施したものである。このダイアログでは、地球研プロジェクトをはじめとする過去の地球研の研究活動に若手研究者として関わった6名に登壇を依頼した。地球研での経験を発展させた研究や、当時の人的ネットワークを生かして新たなテーマに発展した研究など、地球研の研究プロジェクト終了後の多様な広がりを、現在の若手研究者を含めた参加者と共有した。また、総合討論では地球研の支柱である学際研究・超学際研究に対する捉え方とその変容・発展について議論を深めた。今昔ダイアログで交わされた意見・見解は、今後の地球研の学際・超学際研究の展開にとって有意義な示唆を得るものとなった。

終了プロジェクト等の追跡調査についてはIR室等でも追跡調査及びデータの蓄積を行っていて、研究成果の継承・統合につなげている。地球研を中心として形成する地球環境学のネットワークのさらなる拡大のため、全国の研究者に交流の場を提供し、大学共同利用機関として求められる中核拠点性の役割を果たすなど、国内の学術コミュニティへ貢献する取り

組みを令和 6 年度も継続する。

2. 研究について

【主な取組と実施状況】

令和5年度は、地球研のミッションと第4期期間中の推進目標に沿い、以下の3つの観点を含んだ3つの実践プログラムを、各プログラムのミッションに基づき実施した。

- ・(『環境文化創成プログラム』が重点をおいている)環境問題を文化・価値体系とのつながりから把握することを通して、人新世における「生き方」の探求
- ・(『土地利用革新のための知の集約プログラム』が重点をおいている)地球環境問題の解決に向けた方策や思考を、社会の多様なアクターと協働して開発し、その解決法を実現する仕組みの提示
- ・(『地球人間システムの共創プログラム』が重点をおいている)地球システムの視点による環境変化の理解と劣化への対応の研究

各プログラムディレクター（PD）はミッションステートメントを設定し、それを達成するプロジェクトが公募される。このミッションステートメントは、アカデミアからの多様な要請を包含できるよう広く設定され、プログラム内の多様なインキュベーション研究（IS）や予備研究（FS）による相乗効果を生じさせるため、プログラムディレクターが研究をマネジメントする体制とした。併せて、プログラム内での柔軟な予算活用を認めることで、プログラムが有機的に機能するよう制度を変更した。また、各プロジェクトが所属するプログラムを超えて協働することを奨励し、3つの実践プログラムが密接に連携して優れた研究成果を生み出す環境を整備した。

●実践プログラムに所属する実践プロジェクトの流れ



また、地球環境研究の総合化へ向けた学際・超学際研究の重要な概念や理論構築、問題解決の社会実践に向けた方法論のための枠組み形成を行うことを目的とした戦略プログラムを、所内外と連携しながら実施した。

●戦略プログラムに所属する戦略プロジェクトの流れ



- 1) 実践プログラムにおいては、フルリサーチ (Full Research: FR) 6 件、プレリサーチ (Pre-Research: PR) 2 件を実施した。また、研究プロジェクトの新規公募の結果、予備研究 (Feasibility Studies: FS) 3 件及びインキュベーション研究 (Incubation studies: IS) 6 件が新たに研究を開始し、前年度継続分と合わせ、合計 6 件の FS (新規 3 件、移行 3 件) 及び 6 件の IS (新規採択) を実施した。これらの研究プロジェクトを実施した結果、令和 5 年度の査読付論文業績における国際共著論文率は、予定値の 47% を上回る実績値 54% を達成し、優れた実績を上げた。

環境文化創成プログラム		松田 素二
FR5	サプライチェーンプロジェクト グローバルサプライチェーンを通じた都市、企業、家庭の環境影響評価に関する研究	金本 圭一郎
FR5	SRIREP プロジェクト 高負荷環境汚染問題に対処する持続可能な地域イノベーションの共創	榊原 正幸
PR	有機物循環プロジェクト 都市—農村の有機物循環とそのシステム構築に関する実践研究—地域の価値観と科学的知見の融合をめざして—	大山 修一
PR	SceNE プロジェクト 科学とアートの融合による環境変動にレジリエントな在来知の高解像度復原と未来集合知への展開	渡邊 剛
土地利用革新のための知の集約プログラム		莊林 幹太郎
FR2	FairFrontiers プロジェクト 社会生態システム転換における衡平性：熱帯森林フロンティアの政治・権力・不確実性 ※コロナ禍により来日できず、FR 開始が遅れたため、2025 年の FR4 で終了予定【FS (2019)、FS/PR (2020)、PR (2021)、FR1 開始 (2022～)】	Grace WONG
地球人間システムの共創プログラム		谷口 真人
FR4	Aakash プロジェクト 大気浄化、公衆衛生および持続可能な農業を目指す学際研究：北インドの藁焼きの事例	Prabir K. Patra
FR2	LINKAGE プロジェクト 陸と海をつなぐ水循環を軸としたマルチリソースの順応的ガバナンス：サンゴ礁島嶼系での展開	新城 竜一
FR1	Sustai-N-able プロジェクト 人・社会・自然をつないでめぐる窒素の持続可能な利用に向けて	林 健太郎

FR(フルリサーチ): FR の後に続く数字は、プロジェクト開始後、現時点で何年目にあたるかを示す。FR5 は、5 年間実施するフルリサーチの 5 年目をさす。予算規模は年間 5,000 万円。

PR(プレリサーチ): 1 年以内の実施に限られ、予算規模は年間 1,600 万円。

FS(予備研究): 1 年又は 6 か月の実施となり、予算規模は年間 400 万円。

IS(インキュベーション研究): 1 年又は 6 か月の実施となり、予算規模は年間 100 万円。研究シーズを発掘・涵養するため、FS の前に実施することができる共同研究。

- 2) 第 4 期中期目標・中期計画に基づく機関のミッション実現のため、プログラムのミッションステートメントに基づく公募を、令和 5 年度も継続して実施した。
- 3) 3 つの実践プログラムのうち、「土地利用革新のための知の集約プログラム」は開始 2 年目の公募、「地球人間システムの共創プログラム」は開始 1 年目の公募を行い、大

学等研究機関やプロジェクトメンバーの所属先の学部・研究科等 530 か所、過去に地球研に所属していた教職員等約 130 名及び関係学会等に公募の案内を周知した。公募申請者が研究プロジェクト実施の意義や実際的な手続きを事前に理解した上で応募できるよう、公募申請者は必ず公募説明会に参加することとして説明会を日本語で 2 回、英語で 5 回開催した。

- 4) 令和 6 年度開始分の新規公募では、インキュベーション研究 (IS)・予備研究 (FS) の申請合計 18 件 (うち 8 件が英語での提案) のうち、書面審査と公開発表審査を通過したインキュベーション研究 6 件、予備研究 3 件が新たに研究を開始することとなった。令和 5 年度に実施した IS 5 件は、すべて公開発表審査を経て FS への移行が認められた。また、FR 移行が認められなかった FS のうち、制度上 1 年延長が可能なものの 1 件の延長が認められた。そのため、6 件の IS (新規採択) と、9 件の FS (新規 3 件・移行 5 件・継続 1 件) を実施することとなった。15 件の研究代表者のうち、3 件が女性研究者、4 件が 40 歳未満の若手研究者、5 件が非日本語話者である。
- 5) **戦略プログラム**においては、フルリサーチ (Full Research: FR) 1 件を実施した。実践プログラム・実践プロジェクトと協働・連携しつつ、研究基盤国際センターのリソースの活用をはかることで、所外の超学際研究も取り込み、所のミッションに沿った具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を行った。

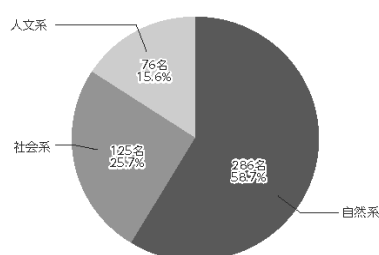
FR2	フューチャー・デザインプロジェクト フューチャー・デザインを通じた持続可能社会実現のための未来ビジョンの形成と多元的共存	中川 善典
-----	--	-------

戦略プロジェクトの FR は、最大 3 年まで。予算規模は年間 1,000 万円。

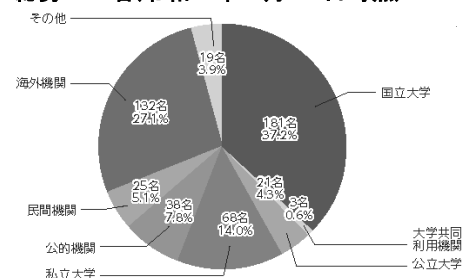
- 6) 所内外の研究者等が参画する研究審査・報告会を京都リサーチパークにて、11 月 28 日から 30 日に実施し、予備研究 (FS) からフルリサーチ (FR) 移行対象となるプロジェクトを選出する所内審査を実施した。当日は、令和 5 年度に FS を実施した 6 件が発表を行い、6 件全てがフルリサーチ (FR) 審査のため、2 月の第 24 回研究プログラム評価委員会 (EREC) に提案された。
- 7) 研究者コミュニティ外の有識者を含む所外の委員 (海外 9 名、国内 6 名) で構成される第 24 回研究プログラム評価委員会 (EREC) を令和 6 年 2 月 6 日から 8 日に地球研講演室において対面で開催した。なお令和 5 年度からは、プログラムに対する外部評価のさらなる実質化に向け、事前会合 (2 回) と事後会合 (1 回) の開催を制度化した。令和 5 年度に FS を実施した 6 件は、EREC において英語による書面と対面での評価を受け、その結果を踏まえて 2 件がフルリサーチへの移行が認められた。EREC では、新規プロジェクトの審査のほか、進行中のプロジェクト評価と進捗確認、プログラムへの助言、プログラム-プロジェクトの質を担保するための外部評価を行った。

- 8) 過去に地球研の研究活動に関わった6名の研究者らが、プロジェクト終了後の研究の展開や、地球環境コミュニティが取り組むべき課題について討議するワークショップ「令和5年度地球研プロジェクト今昔ダイアログ」を10月20日に開催した。ワークショップの問答から得られた知見はIR室が分析し、所員に共有したほか、今後のアンケートの項目設計に活かす予定である。
- 9) 国内外の大学・研究機関、企業、自治体に属する研究者等とともに、異分野融合による共同研究を行った。共同研究者の総数は487名であり、自然系が58.7%、人文系・社会系が合わせて41.3%を占め、地球研に所属する研究者を中心として、さまざまな分野や機関の専門家が、分野の垣根を超えて研究に参画する場を提供し、令和5年度も引き続き、既存の枠組みでは取り組むことが難しい異分野融合・社会との協働による環境問題解決に向けた研究や社会実装に取り組むことを可能とした。また、共同研究者の所属機関構成比率については、以下の通りである。

**研究分野構成比率(所員除く)総数 487 名
(令和6年3月31日時点)**



**所属機関構成比率(所員除く)
総勢 487 名(令和6年3月31日時点)**



- 10) 同位体を利用した地球環境研究の高度化を推進するため、全国の大学、研究機関等を対象とした公募による同位体環境学共同研究事業*を実施した。利用者の多様なニーズを踏まえて、①新しい分析手法や同位体利用法の開発を行う「計測・分析室共同研究」7課題（代表者7名）、②地球研が提唱する同位体環境学の理念に合致した幅広いテーマの共同研究を行う「一般共同研究」43課題（代表者42名）、③「人・モノ・自然プロジェクト」連携公募共同研究21課題（代表者18名）の計71課題を採択した。令和5年度は60機関、延べ1,507人（実人数244名）の研究者が実験室にある分析機器を利用し、共同利用に供した。
- *同位体環境学共同研究事業とは、地球研が整備した「機器の共同利用」だけではなく、「研究方法」や「研究成果の利用方法」も共有する共同研究のこと。
- 11) 分析機器の利用者むけに実施してきた「同位体環境学講習会」について、事前教育として人数制限せずに行える利点を重視し、令和5年度からは正式に「同位体環境学ガイダンス」としてオンラインで実施し、延べ114名が受講した。

6 月 19 日	(A) 共通機器の利用に関する全体ガイダンス(参加者 46 名) (B-1) 重元素 IRMS ガイダンス(参加者 34 名)
6 月 20 日	(B-2) 軽元素 MS ガイダンス(参加者 21 名) (B-3) 水同位体分析(Picarro)及びイオンクロマトグラフガイダンス(参加者 13 名)

- 12) 同位体をより身近に知ってもらうため、「環境トレーサビリティ」特定推進研究と共同で改訂した「同位体環境学がえがく世界」ウェブページ (<https://www.environmentalisotope.jp/>) の令和 5 年度のページビューは延べ 12,120 回、pdf ダウンロードは延べ 2,693 回だった。令和 2 年 6 月 1 日のウェブページ開設からカウントすると、ページビューは延べ 36,289 回、pdf ダウンロードは延べ 8,831 回となった。



- 13) 第 13 回同位体環境学シンポジウムを、12 月 22 日に対面及びオンラインのハイブリッド形式で開催し、1 件の基調講演および 72 件のポスター発表を行った。Zoom と地球研オンサイトを含めて参加者は 120 名、ポスター発表に用いた LINC Biz アカウント発行者は 137 名であった。
- 14) 我が国初導入の「UniPrep2 オートサンプラー」(熱分解型元素分析計つき安定同位体比質量分析計)を用いて、交換性水素の割合に関わらず非交換性水素同位体比を測定できる手法を開発し、実際に運用した。本手法については、現在も日進月歩のため、IAEA の Leonard Wassenaar 氏と連携して最新メソッドを共有している。また、これらのデータを活用するために、米国 Utah 大学の Gabriel Bowen 教授と連携して、多元素同位体比を用いた環境研究における手法開発を進めている。
- 15) 人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクト『人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究』(略称: 人・モノ・自然プロジェクト)について、主導機関として研究を継続した。本研究では身体や物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することにより、物質文化から見た現代の地球環境問題につな

る人間の資源利用形態の変容を明らかにするとともに、人新世と称される現代における資源利用について考え、地球環境問題の根源となる自然と人間の相互作用を扱う新たな人間文化研究のプラットフォームを構築しつつある。令和5年8月には、情報交換ができるプロジェクトホームページを開設した(<https://www.environmentalisotope.jp/ornhia/>)。特に、人文系研究者に利用することができる「同位体地図 (Isoscape)」をホームページ上に構築することを目標とし、現在日本列島におけるストロンチウム同位体比 ($^{87}\text{Sr}/^{86}\text{Sr}$) のマップを公開している。また、このホームページを活用して、「一般公募共同研究」にあたる共同研究のシーズを探す。令和5年度には、国立民族学博物館から1件の応募があり、共同研究を行っている。

16) 人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクト『人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究』(略称: 人・モノ・自然プロジェクト) について、第1回人・モノ・自然ワークショップを9月22日に開催した。国立歴史民俗博物館の斉藤教授、東海大学の日下准教授の講演を行い、現地参加者14名、オンライン参加者30名であった。また、第2回のプロジェクトシンポジウムは、12月22日に開催した第13回同位体環境学シンポジウムと連携して、12月21日に開催した。初年度と同様に、オンラインとオンサイトのハイブリッドで開催した。発表では、国文研の入口教授、龍谷大学の丸山教授、奈良文化財研究所の田村主任研究員、大阪学院大学の渡辺教授、徳島大学の安間教授、歴博の箱崎准教授の発表があり、現地参加者36名、オンライン参加者44名の合計80名の参加があった。

17) 人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクト『横断的・融合的地域文化研究の領域展開: 新たな社会の創発を目指して』は、国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館が主導機関である。地球研は、このプロジェクトの下にある6つのユニットのうち、「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」ユニットにおいて研究を推進し、自然の恵みと災いに関する地域文化の継承と地域での活用を日本国内において実践した。また、その成果として以下3冊を令和6年3月に刊行した。



- 18) 研究期間が終了した研究プロジェクトの成果を確実に公開・発信できるよう、「終了プロジェクト重点的成果発信支援制度」を所長のリーダーシップによって新設し、令和4年度に終了した2件の研究プロジェクトによる成果発信を支援した。研究プロジェクトに関連する成果発信のために3年間の当該制度期間中において、実践プロジェクトは合計300万円、戦略プロジェクトは合計100万円の予算を発信計画に基づき配分し、終了プロジェクトリーダーや共同研究員の利用を可能とし、成果には謝辞や地球研の所属の記載を求めることとした。
- 19) 終了プロジェクト重点的成果発信支援制度の一環として、「人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災減災（Eco-DRR*）の評価と社会実装」プロジェクト（令和4年度終了）が公開したJ-ADRES*を更新し、第2版として、2050年の将来シナリオである「このままの将来」と「改善した将来」の分析を公開した。第2版の公開では、「このままの将来」と「改善した将来」のそれぞれのシナリオを市区町村ごとに点数化するとともに、ウェブサイト上の地図に色分け表示し、全国での位置づけもチャートで示した。また、この成果は、各メディア等に掲載された（朝日新聞デジタル、読売新聞、京都新聞）。
- * ECO-DRR プロジェクトによる「災害からの安全度」と「自然の恵みの豊かさ」の視点を基に、日本各地の土地利用の状況を総合的に評価した成果を公開したウェブサイト）
- 20) 令和4年度に終了した研究プロジェクトの主導で、北海道大学との学術交流協定を締結した。この協定に基づく連携シンポジウムの第2回を、10月30日に地球研において開催した（参加者44名）。また、平成30年度に終了した「高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索」プロジェクトの展開の一つとして、現代の地球環境問題の解決に資する、より統合的な環境史研究の構築を目指したワークショップ「International Workshop: Multi-disciplinary and Inter-regional Perspectives on Environmental History: Towards Comparative Study between Europe and Japan」を3月7日～8日に開催した（参加者75名）。
- 21) 地球研の研究活動の一層の促進及び管理運営の充実を図るため、特に戦略的・重点的に取り組むべき事業について所内公募を行い、(1) 研究支援充実 (2) 競争的研究資金獲得活動支援 (3) 戦略的事業活動支援 (4) 管理運営機能充実のため、令和5年度の所長裁量経費から、13,998千円を配分した。(1)のうち、特に研究活動支援として、研究者個人又はプロジェクトや室等を超えた研究グループによる社会的課題の解決に資する学際・超学際研究と未来可能な社会の構築に向けた発信を目的とした研究に対し、テーマを問わず9件を支援した。科学研究費補助金等の競争的研究資金獲得に向けた予備研究を支援する(2)は、令和5年度は申請がなかった。(3)では、研究基盤国際センター及び経営推進部の各室が地球研の活動として実施する新たな事業活

動を支援した（6件）。

(1) 研究支援充実(研究活動支援)	
未来可能性に資する「風土」概念の理論化と発信——生き物、機械(AI)を含む多元的主体への拡張による	寺田 匡宏
地球研プロジェクト今昔ダイアローグ	谷口 真人
SRI2023 への参加・発表、および成果発信に関わる研究活動	Sidibe Alimata
インドネシア・ジャカルタ都市圏における村落可能性統計(PODES)の分析と可視化	三村 豊
第2回地球研—北海道大学機関連携シンポジウム	山内 太郎
“Basket of Dreams”: tri-lingual book publication	Daniel Niles
「共創の心得」の評価と改善	大西 有子
住民・コミュニティ間の相互理解促進を目指す実践的活動	齋木 真琴
「難民をテーマとした環境教育」のカリキュラム開発の可能性に関する基礎的研究	宗田 勝也
(3) 戦略的事業活動支援	
第12回「KYOTO 地球環境の殿堂」サイドイベント開催および関連映像作成	阿部 健一
日経テレコン 21(新聞記事検索システム)の契約	岡田 小枝子
SRI2023 における地球研ブース出展	岡田 小枝子
SRI2023 Congress (26-30 JUNE 2023, PANAMA)	Ria Lambino
AAAS 年次総会(米国、コロラド州、デンバー)でのエキシビジョン・ブース出展	柴田 幸子
地球研ニュースレター2023 年度第3・4号の発行	阿部 健一

【研究プロジェクト等による主要な成果】

22) (サプライチェーンプロジェクトによる国際的な学術雑誌への投稿)

国際的な学術誌『Environmental Research Letters』（インパクトファクター：15.2）に論文: Drivers of household carbon footprints across EU regions, from 2010 to 2015 が掲載され、サプライチェーンプロジェクト（FR5）リーダーの金本准教授が共著者に名を連ねた（令和4年度内に投稿、令和5年4月に掲載）。また、令和5年3月末にも別の学術誌である『npj Urban Sustainability』に論文: Japanese urban household carbon footprints during early-stage COVID-19 pandemic were consistent with those over the past decade が掲載され、金本准教授が共著者となった。これら2本の論文は、都市のカーボンフットプリントを明らかにするもので、本プロジェクトが当初から目指している世界レベルでの都市のカーボンフットプリントの可視化への重要な足がかりとなるものである。

23) (農畜産物別に生物多様性への影響を評価し、地図上での可視化に成功)

サプライチェーンプロジェクト（FR5）は、国際取引される48品目の農畜産物別に生物多様性への影響を評価し、地図上で可視化することに成功した。同地図はウェブサイト（<https://agriculture.spatialfootprint.com/biodiversity/>）で公開している。本成果の国際共著論文は、米国科学アカデミー紀要（PNAS: Proceedings of the National Academy of Sciences、インパクトファクター：11.1）に掲載され、被引用 Top10%論文となっているとともに、農畜産物の生産、消費、貿易が生物多様性に及ぼす影響を

把握し、社会にとってわかりやすい形で示したことが評価され各メディア等に掲載された（朝日新聞デジタル、朝日新聞、京都新聞、日刊工業新聞電子版）。

24)（小規模金採掘に係る貧困問題の解決へ向けた生業転換の取組が評価）

SRIREP プロジェクト（FR5）では、協定を結ぶゴロンタロ州立大学（インドネシア）等との、東南アジアで零細小規模金採掘によって生じる水銀汚染及び採掘に携わる住民の貧困問題の解決へ向けた共同研究を推進した。その成果として、インドネシア伝統刺しゅうの商品化や、穀物やコーヒーなどを生産する取り組みが進んでおり、日本の事業者も参画するなど、住民を主体に多様なアクターが協働する実践として評価され、朝日新聞及び京都新聞に記事が掲載された。

25)（独自開発した小型センサを用いた観測によりインド北西部の大気汚染の定量化に成功）

Aakash プロジェクト（FR4）では、インド北西部におけるモンスーン後（9月～11月）に行われる野焼きによるデリー首都圏の大気汚染に対する影響について解明するため、独自開発した PM2.5 センサおよび複数のガスセンサからなる小型大気計測器をインド北西部 29 か所に設置し、発源地域や飛来経路での PM2.5 濃度のネットワーク集中観測を行い、インド北西部の大気汚染状況を初めて定量化した。その結果、発生源を含むネットワーク観測が、農業残渣燃焼が地域や複数州にまたがるスケールの大気汚染に及ぼす影響の理解に有益であることを示した。この研究成果は、名古屋大学及びパナソニックと協働で独自に開発した小型の PM2.5 センサで構築した高密度観測ネットワークが評価され、日本経済新聞及び電子デバイス産業新聞に記事が掲載された。

26)（順応的ガバナンスの強化につなげる実践的研究）

LINKAGE プロジェクト（FR2）では、沖縄島南部の 3D 水循環シミュレーションモデルの構築と沖縄島南部の 3D 水循環シミュレーションモデルを構築した。地下水流動や土地利用の変遷など、各種の情報を可視化できるプロジェクションマッピング模型（P+MM）を作成し、役場のロビーや地域円卓会議などで活用した。また、島の資源利用の多様さと、そのつながりの変遷を解明するため、地域の方と共に在来知に関する「聞き書き」の調査や地域歴史文化資料の収集・記録に取り組んだ。与論島では、住民から提供された約 5,000 点の写真のなかから、「働く」をテーマに 1960 年代以降の物流や島の暮らしの変化、サンゴ礁の環境変化を考える古写真展を開催し、参加型デジタル展示（<https://yunnu-photo.org/>）を公開した。さらに与論島では子供達も参加してサンゴの掘削を行い、100 年前から現在にいたるサンゴ年輪を解析して、人々の活動によってヨロンの海がどのように変化してきたのかを解明した。これらは、いず

れも環境保全や自然資源管理のための社会の仕組みや制度を状況にあわせて地域の人々とともに調整させていく「順応的ガバナンス」を強化し、サンゴ礁島嶼に生きる人々がマルチリソースを利用し続けていけるようにするための実践的研究の一環である。

27) (研究者、市民社会活動家、自然保護活動家、村人、学生などが参加する実証研究の実施)

FairFrontiers プロジェクト (FR2) では、中央アフリカや東南アジアの熱帯地域の森林フロンティアにおける開発と変容について、「森林と農地の境界 (フロンティア) は誰の権益で変化し、誰が利益を得て、誰が不利益を被るのか」「生態系においても持続可能で、社会的に衡平な結果をもたらすことができる政策の選択肢にはどのようなものがあるのか」を明らかにしようとしている。令和 5 年度は、マレーシア (サバ州、サラワク州)、ラオス、インドネシア、カメルーン、コンゴ民主共和国で調査を実施し、研究成果の共有に向けて研究報告シリーズ「FairFrontiers Research Brief Series」を作成した。このシリーズは査読付きで、令和 5 年度には 2 点が出版されている。

28) (国際窒素管理の推進に寄与)

Sustai-N-able プロジェクト (FR1) リーダーの林教授が、専門家グループの国際窒素イニシアティブ (INI) 東アジア地域センター代表として、INI が主催する第 9 回国際窒素会議 (ニューデリー、令和 5 年 2 月) の開催に貢献した。また、環境省の要請に基づき、国連環境計画 (UNEP) の栄養塩管理グローバルパートナーシップ (GPNM) が設置した窒素作業部会 (WGN) の第 4 回・第 5 回会合に参加して、専門家として国際窒素管理の推進に寄与し、この活動を受けて地球研も GPNM に参画することとなった。さらに、林教授らが企画した環境省への勉強会を通じ、環境省の窒素問題に対する関心と理解が高まり、令和 5 年度環境研究総合推進費の行政ニーズに窒素問題が反映され、応募した課題「廃棄窒素削減に向けた統合的窒素管理に関する研究」が 3 年間の研究として採択された (研究代表者はプロジェクトメンバー、PL もサブテーマリーダーの一人として参画)。同課題は日本国窒素インベントリの確立および環境省が中心となる統合的窒素管理政策への貢献を主旨とし、本プロジェクトとの相互連携が期待される。

29) (ドライコンポスト技術の確立と応用)

有機物循環プロジェクト (PR) では、自然プロセスを活用し、簡単な資材と動物ふんを使用したドライコンポストという生ゴミ処理技術を追究している。このドライコンポストの技術によって、京都市内のホテルの有機性ゴミと京都市動物園の動物ふんをつかって堆肥をつくり、そのメカニズムの解明及び温度管理による技術・レシピを

確立した。この過程において、企業や京都市動物園、京都府教育委員会、小学校、そして農家とのネットワークが構築できた。京都府内の小学校では、PL らがドライコンポストの考え方と技術、レシピを紹介し、環境問題への対策を考えるきっかけを創出した。

30) (アートを媒介とした地球環境問題の自発的な解決)

SceNE プロジェクト (PR) では、アートを媒介として地球環境問題の自発的な解決に向けた地域社会のあり方を議論し、共感を得やすい地域社会像を得るための未来集合知の創造に向けて、科学とアートを融合するために必要な条件の導出を実施した。研究者とアーティストが寝食を共にしながら合宿を行い、研究者が共有した科学的な概念をアーティスト (演出家) が身体表現に落とし込む作業を繰り返すことによって、研究者とアーティストの境目が互いにわからなくなる感覚まで近づくことができた。プロジェクトにおいて研究者とアーティストが先導しながら地域を変容させていくのではなく、アートを媒介とすることによって、研究者・アーティストが地域住民と対等に情報交換や対話が生まれる仕組みとして、新しいお祭りの制作を実施した。

31) (フューチャー・デザイン討議の質的分析)

サステナビリティ・サイエンスにおいて、ビジョン形成のあり方は重要な研究課題である。サステナブルな社会への変革のためには、ビジョン形成とそれに基づく戦略策定が必須だからである。フューチャー・デザインプロジェクト (FR2) では、未来人の視点を取り入れた持続可能な社会の将来ビジョンを形成し、それを社会の中で活用していくための方法を開発することを目的としている。令和 5 年度は、Sustai-N-able プロジェクトや京都気候変動適応センターを初めとする所内の各部署のほか、宇治市・市民協働推進課や岩手県矢巾町企画財政課等の地方自治体とも協働し、フューチャー・デザインの手法を使った参加型ビジョン形成のための討議を実施した。また、論文 5 件を完成／改定する過程を通じて、フューチャー・デザインの方法論を大幅に精緻化した。査読付き雑誌への論文掲載数を増加させることによって、方法論に対する信頼性を高め、フューチャー・デザインの方法論の普及に貢献した。

《その他》

32) (外部資金の受け入れ)

令和 5 年度において、総合地球環境学研究所では、167,056 千円の外部資金受入実績があった。令和 4 年度実績から約 2,700 万円増加した。より多くの外部資金獲得に向け、科研費申請支援事業などを充実させる予定である。

- ・ 令和 5 年度の受託研究受入状況：13 件（受入額 66,489 千円）で前年度より増加
- ・ 令和 5 年度の受託事業受入状況：4 件（受入額 12,000 千円）で前年度と同額

- ・令和 5 年度の共同研究受入状況：6 件（受入額 7,423 千円）で前年度より増加
- ・令和 5 年度の寄附金受入状況：12 件（受入額 10,404 千円）で前年度より増加
- ・令和 5 年度の科研費採択状況は、新規・継続課題の受入件数は 21 件（受入額 70,740 千円）で、4 年連続で前年度より減少

33)（日本地球惑星科学連合フェローに選出）

谷口研究担当副所長が、日本地球惑星科学連合（JpGU）の令和 5 年度のフェローに選出された。JpGU は、国内の 50 以上の関連学協会に加え、8000 人以上の研究者、技術者、科学コミュニケーター、市民などを含む組織であり、JpGU フェローには、地球惑星科学において顕著な功績を挙げ、あるいは日本の地球惑星科学の活動に卓越した貢献をした人が選出されている。選出理由は、地下水の流出過程及び地球温暖化影響の解明による、大気と海洋をつなぐ学際的な水循環研究への顕著な貢献によるもので、水文学関係では、谷誠京都大学名誉教授に次いで 2 人目となった。

34)（令和 5 年度廃棄物・浄化槽研究開発功労者受賞）

環境省では、廃棄物の収集運搬・処分事業、浄化槽の設置・保守点検・清掃及び製造等の事業、ねずみ・衛生害虫等の防除及び清掃等による生活環境の改善、廃棄物処理技術に関する研究等に顕著な功績があった個人、企業、団体又は地区をたたえるため、毎年度、環境大臣による表彰を行っている。浅利美鈴教授は、「ごみ減量化や資源循環さらに災害廃棄物対策に関する研究開発を通して、循環型社会形成に多大な貢献をした」ことから「中央推薦」によって、令和 5 年 11 月に本賞を受賞した。

35)（“Highly Cited Researchers 2023”に選出）

Clarivate Analytics 社が公表する“Highly Cited Researchers 2023”（科学・社会科学分野における世界最高峰の研究者を選出した高被引用論文著者リスト・HCR）に、金本圭一朗准教授が選出された。HCR では、Web of Science の論文データに基づき、論文の被引用数による上位 1%論文著者を“世界的に最も影響のある研究を行っている”として評価している。令和 5 年は、自然科学及び社会科学の 21 の研究分野から全世界で 6,849 人が 7,125 の高被引用論文著者として選定され、日本の大学等から 87 人の研究者が選ばれている。金本准教授は、Cross-Field Category（特定分野でなく学際分野で大きな影響力を持つ研究者を選出するもの）において 6 年連続の選出となった。

【自己点検結果】

令和 5 年度の地球研における研究活動においては、より強固なプログラムプロジェクト制の確立に向けて、3 つのミッションステートメントを遂行する 3 人の PD がそろい、機関拠点型基幹研究プロジェクトのテーマ「自然・文化複合による現代文明の再構築

と地球環境問題の解決へ向けた実践」に沿った研究活動を推進した。フルリサーチ（FR）7件及びプレリサーチ（PR）2件を実施したほか、研究プロジェクトの新規公募の結果、予備研究（FS）3件及びインキュベーション研究（IS）6件が新たに研究を開始した。前年度継続分と合わせ、合計6件のFS（新規3件、移行3件）及び6件のIS（新規採択）を実施した。これらの研究プロジェクトを実施した結果、査読付論文業績における国際共著論文率については、予定の47%を上回る実績（54%）を達成し、優れた実績を上げている。

外部資金の獲得について、受託研究・受託事業・共同研究・寄付金の受入は前年度より増加した。いずれも、多様なステークホルダーとの協働が好調に進展している証左であろう。なお科研費の採択状況については、新規・継続課題の受入件数が4年連続で減少していることを踏まえ、例年実施している所内の科研費採択経験者による添削に加えて、令和6年度からは外部の科研費申請支援サービスを導入予定であり、今後の改善が見込まれる。

3. 教育・人材育成について

【主な取組と実施状況】

地球研では、創設以来継続してポスドクを中心とした若手研究者を公募により研究員や研究推進員等として採用し、プロジェクトリーダーとともに海外・国内調査等、学際研究の場に参画させてきた。プロジェクト等への参画によって、学術性・専門性に加え、総合性・国際性・実践性を備えたリーダーシップ豊かな、総合地球環境学の構築を担う次世代の研究者の養成を行ってきた。

また、大学院生を適切な指導の下でプロジェクトメンバー等として国際共同研究に参画させることで、従来の学問分野だけでは対応できない地球環境問題の解決に寄与し、総合性・学際性・国際性を備えた人材の育成に貢献している。

さらに、令和5年4月に総合研究大学院大学（総研大）先端大学院先端学術専攻総合地球環境学コースを開設した。総合地球環境学コースは、地球研が推進する人文学・社会科学・自然科学の文理融合による学際研究に加え、社会とも連携・協働した課題解決型の超学際的な国際研究を基盤としている。自らの専門性に立脚して地球規模の課題解決に取り組む自立した研究者を養成するため、総合地球環境学を構成する学問領域に蓄積された知見と方法論を修得するための教育課程として、先端的な研究環境に基づく授業科目群や教育プログラムを展開し、少人数教育の優位性を活かした研究指導を実践する。令和5年冬入試では、定員2名に対して8名の出願があり、選考の結果、令和6年4月からは6名の正規生が入学することとなった。

令和5年度の主な取り組みと実施状況は、以下のとおりである。

【大学・研究機関等との連携、大学への貢献、若手研究者の育成等】

1) （国内外の大学・研究機関等との協定）

令和5年度において地球研が締結した国内協定は0件*、海外協定は5件だった。有効締結数は国内協定36件、海外協定29件となった。

（国内）	令和5年3月31日	学校法人上智学院 * 令和5年度中に、令和4年3月末日に遡及して締結した
（海外）	令和5年4月5日	フォーゴットウン・パークス（コンゴ民主共和国）
	令和5年4月11日	南部・中部アフリカにおける持続可能な開発のための異文化・学際研究センター（コンゴ民主共和国）
	令和5年10月19日	ハサヌディン大学森林学部（インドネシア）
	令和5年10月24日	グロスターシャー大学（英国）
	令和5年10月27日	ムハマディヤ工科ビジネス大学ワカトビ校（インドネシア）

2) （学術交流協定に基づくクロスアポイントメント）

学術交流協定に基づく人的交流を引き続き行い、クロスアポイントメント制度を活用した研究プロジェクト（農業・食品産業技術総合研究機構、琉球大学、東北大学大学院環境科学研究科、愛媛大学社会共創学部、海洋研究開発機構地球環境部門、上智学院）

を6件実施し、大学等との連携を強化した（第3期からの累計17件実施）。また、クロスポイントメント制度を利用する教員へのインセンティブとして、当該プロジェクトへ特任助教を配置できる制度を運用しており、特任助教2名を雇用した。

3) (プログラム・プロジェクト制を通じた若手研究者の雇用・育成)

地球研では、研究プロジェクト等において若手研究者を准教授、助教又はプロジェクト研究員等として雇用している。若手研究者の研究プロジェクト参加者数について、令和5年度の実績値のうち16名が、地球研が雇用する准教授又はプロジェクト研究員であった。地球研は、研究制度としてプログラム・プロジェクト制を採用しており、継続的かつ組織的に研究プロジェクト等の実施を通じて若手研究者の雇用・育成に貢献している。

4) (研究プロジェクト等への大学院生の受け入れ)

研究プロジェクト活動等に共同研究員として大学院生15名を受け入れ、超学際研究の実践の場で教育を行った。また国内の大学院生14名（京都大学6名、名古屋大学1名、北海道大学7名）を特別共同利用研究員として受入れ、研究プロジェクト等において調査や成果のとりまとめ等を含めた実践的な研究指導を行った。

大学院生の専攻分野(令和5年度):共同研究者として受入

専門分野(科研費)			人数
生物系	環境農学関連	環境変動解析	1
	遺伝学関連	資源循環学	1
	ランドスケープ科学関連	農学	1
理工系	大気水圏科学関連	大気科学	1
	固体地球科学関連	鉱物学、野外地質学	1
	地盤工学関連	土壌環境科学	1
	建築環境および建築設備関連	建築環境工学、国際協力	2
人文社会系	地域研究関連	地理学・景観生態学・ベトナム地域研究	1
総合系	環境動態解析関連	地球科学、地下水、同位体	1
	自然共生システム関連	森林環境学	1
	循環型社会システム関連	環境マネジメント	2
	環境政策および環境配慮型社会関連	林業経済学・計量経済学・環境システム	2
		工学・環境経営、環境教育	
計			15

大学院生の専攻分野(令和5年度):特別共同利用研究員として受入

専門分野(科研費)			人数
理工系	地球生命科学関連	古環境復元、サンゴ群衆	7
人文社会	考古学関連	終末期旧石器～新石器時代の流通	1

総合系	環境政策および環境配慮型社会関連	環境教育、資源回収、環境政策	3
	環境材料およびリサイクル技術関連	生ごみのバイオガス化	1
	循環型社会システム関連	LCA、二酸化炭素排出、エネルギー消費	2
計			14

5) (総合研究大学院大学先端学術院先端学術専攻総合地球環境学コースの開設)

令和5年度より、総合研究大学院大学先端学術院先端学術専攻「総合地球環境学コース」を開設した。コース委員会、コース委員会幹事会及び入学者選抜委員会を所内の会議体として再編し、教育課程や入学者選抜制度を編成し、学生募集及び入学者選抜等を実施した。令和5年8月に募集を開始し、7月及び9月に説明会を3回開催した。8名の出願（定員2名）があり、選考の結果、令和6年4月に6名の正規生が入学することとなった。



総合研究大学院大学
総合地球環境学コース

2024年度 博士後期課程募集
入学試験説明会

日時

- ① [オンラインのみ] 2023年7月29日 13:30 - 14:30 (日本語での説明)
- ② [対面+オンライン] 2023年9月21日 13:30 - 14:30 (英語での説明)
- ③ [対面+オンライン] 2023年9月21日 15:00 - 17:00 (日本語での説明)

内容(予定)

- ・コース概要
- ・大学院入試概要
- ・館内案内(9月21日対面参加者向け)
- ・希望指導教員との面談(希望者)

会場(対面)

総合地球環境学研究所

お問い合わせ先
総合地球環境学研究所 総務課 総務企画係(大学院担当)
〒603-8047 京都府京都市北区上賀茂本山457番地4
Email: gakuwo@chikyu.ac.jp
Tel: 075-707-2152



総合研究大学院大学
先端学術院 先端学術専攻

2023

総合地球環境学コース概要
(博士後期課程)

入試説明会ポスター

コース紹介パンフレット

6) (研究指導委託)

研究指導委託を受けて、京都大学大学院生8名に研究指導を行うなど、国内大学院生への指導を行い他大学の大学院教育に貢献した。

7) (連携大学院制度)

連携大学院制度に基づき、名古屋大学大学院環境学研究科「温暖化概論」に連携教員

として教員 1 名（教授）を派遣した。また、東北大学大学院生命科学研究科生態系機能分野（連携講座）において 2 名の教員が研究指導等に携わるなど、より組織的な大学院教育を展開した。同研究科で 6 月に実施した「環境マネジメント講座」集中講義の受講学生数は 121 名に上った。

8) (214 機関を繋ぐカーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション)

カーボンニュートラルの実現に向け、令和 3 年 7 月に設立された大学等コアリションの事務局を引き続き担い、令和 5 年度においては加盟機関を広く自治体・企業にも拡大し、214 機関が参加することとなった (<https://uccn2050.jp/>)。また、大学等コアリションの 5 つの WG における活動等を幅広く発信することを目的に、9 月 7 日に第 3 回全体シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、関係省庁（文部科学省、経済産業省、環境省）からの挨拶の後、大学プロジェクト受託機関の東京大学 藤田壮教授からの基調講演のほか、基調講演の後、地域脱炭素に向けた大学や大学等コアリションの役割を明らかにすべく、「地域脱炭素における大学・大学等コアリションの参画意義と課題」と題したパネルディスカッションを行った。



パネルディスカッションのようすは
<https://vimeo.com/870168905> より視聴可能

9) (同志社大学におけるリレー講義)

包括的な連携協定を結ぶ同志社大学において、理工学部環境システム学科 1 回生を対象とした「環境システム学概論」のリレー講義を平成 19 年（2007 年）から毎年実施しているが、令和 5 年度は計 5 名（教員 1 名、プロジェクト研究員 4 名）の講師派遣を行った。グローバル・スタディーズ研究科「地球環境問題」に嘱託講師 1 名を派遣した。

10) (京都精華大学における講義)

研究所の近隣に位置する京都精華大学国際文化学部の学部生を対象とした講義「地球環境学概論I」において、地球研の研究者や元教員が講義を行った。

11) (京都産業大学における講義)

1年生を対象とした「生命の誕生と進化入門」の講義を地球研研究者が担当し、同大学の学部生教育に貢献した。

12) (同志社女子大学における講義)

同志社女子大学共通学芸科目「環境社会論」に講師として地球研研究者1名を派遣した。

13) (同位体環境学共同研究事業における学部教育及び大学院教育)

同位体環境学共同研究事業は、同位体を利用した地球環境研究の高度化の推進を目的として、地球研が整備した「機器の共同利用」のみならず、「研究方法」や「研究成果の利用方法」も共有する、全国の大学・研究機関等を対象とした公募による共同研究である。令和5年度の同位体環境学共同研究事業では、全部で71課題を採択したが、共同研究者が学部教育・大学院教育を行うにあたっての分析を行っている事例も多く、それらの成果は下記の通りである。

令和5年度の同位体共同研究の成果による論文発表数：42

令和5年度の機器利用による学位論文件数：41（内訳：博士3、修士14、学士24）

14) (実験室機器の利用方法ガイダンス及び冊子体の発行)【再掲】

実験室分析機器の利用者にむけ、ガイダンス（6月19及び22日）を計4回オンラインで行った（参加者は延べ114名）。さらに同位体をより身近に知ってもらうため、「環境トレーサビリティ」特定推進研究と共同で改訂した「同位体環境学がえがく世界」ウェブページ（<https://www.environmentalisotope.jp/>）の令和5年度のページビューは延べ12,120回、pdfダウンロードは延べ2,693回だった。令和2年6月1日のウェブページ開設からカウントすると、ページビューは延べ36,289回、pdfダウンロードは延べ8,831回となった。

15) (計測・分析室による研究開発及び共通機器の利用拡大)

研究基盤国際センターの計測・分析室では、我が国初導入の「UniPrep2 オートサンプラー」(燃焼元素分析型安定同位体比質量分析計)を用いて、非交換性水素同位体比を測定できる手法の開発を行った。クロム還元炉を用いた分析により、交換性水素の割合に関わらず非交換性水素同位体比を測定できるシステムとして、令和5年度より共通機器リストに載せて運用した。

16) (第5回 TERRA School の実施)

11月13日から17日にかけて、アジアの多様な機関の若手研究者のための超学際研究に関する短期トレーニングコースとして第5回 TERRA School (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School) をハイブリッド方式で開催した。マレーシア、台湾、フィリピン、インドネシア、モンゴル、タイ、インド、ネパール、バングラデシュ、ウガンダ、カナダ、韓国の12か国から17名の参加（女性7名、男性10名、平均年齢37歳）があった。この取組においては、超学際（TD）研究を推進するうえで活用できるさ

さまざまなツールや方法論などの共有のほか、TD 研究の理論や実践に関する講義やワークショップなど、オンライン上でのインタラクションに加え、オフライン時でもホワイトボードやチャット等を活用し、参加者同士の活発な交流を促す等、実践的な学びの機会を提供した。

これまでの開催実績を踏まえ、所としても参加した若手研究者のネットワークの拡充に努める一方、TERRA School 終了後も修了生自身がネットワークを維持しようとしており、国際会議でのセッション企画や研究資金獲得に向けたシーズ提案作成などの動きが見られる。



17) (外務省 2023 年度カケハシ・プロジェクト事業による交流プログラムを実施)

地球研で開催された外務省 2023 年度カケハシ・プロジェクト事業による交流プログラムにおいて、協定締結校のカリフォルニア大学バークレー校の学生・院生 21 名を受け入れ、地球研の若手研究者とともに、日本の文化と環境に関する討論を行った（令和 6 年 1 月 12 日）。これは、人的交流を通じて、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策に関する対日理解の促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘し、日本の外交姿勢や魅力等について被招へい者・被派遣者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、日本の外交基盤を強化することを目的として行われている交流事業を、地球研で受け入れたものである。次世代を担う地球研の若手研究者とアメリカの大学院生が、それぞれの環境に対する概念と取り組みを相対化し、今後の活躍に生かしていける場を創出できた。



18) (若手研究員等の就職やキャリアアップ)

令和 5 年度に在籍した研究者のうち、40 歳未満は 27%であり、昨年度より 2 ポイント増

加した。なお、常勤のみだと 7%、非常勤のみだと 48%である。超学際研究を進める研究プロジェクト等に参画後、若手の研究者が国内の大学に教員（常勤）として 3 名採用された。

分野	国籍	転出先	職位
計量経済学・応用計量経済学	日本	東北大学	特任助教
環境経済学、農業経済学	日本	山形大学	講師
地域研究、人類学	日本	立命館学	助教

また、他機関から地球研への転入時および所内におけるキャリアアップの事例等も 4 名あった。

分野	国籍	(旧)職位	(新)職位
地球環境学・サンゴ礁地球環境学	日本	講師	准教授
環境工学、持続可能性教育、廃棄物・資源循環	日本	准教授	教授
物質循環、水環境	日本	特別研究員(DC2)	研究員
大気化学、都市大気質、温室効果ガス排出インベントリ、大気汚染物質の測定、健康影響評価、緩和策と戦略	インド	Postdoctoral Scientist	研究員

【自己点検結果】

令和5年度の地球研における教育・人材育成は、順調に進展している。特に総合研究大学院大学への新規参画については、機関として博士後期課程の学生を受け入れるにあたり、所内体制やカリキュラム等を整備したほか、入試説明会をオンライン及び対面で複数回実施するなど、さまざまな準備を行った結果、定員に対して4倍の志願者があった。令和6年度からは6名の1期生を受け入れる。地球研はさまざまな形で大学院教育に貢献しているが、機関として学位を授与する「総合地球環境学コース」の開設に至ったことは、継続的な次世代研究者育成のための教育活動実施という点で大きな進展である。

また、国内の大学等の若手研究者による研究プロジェクト等への参画や海外の若手実務者・研究者向けのトレーニングコースを毎年実施し、継続して若手研究者の支援や育成を行っていることは、社会のステークホルダー等と連携し、地球環境問題の解決に資する TD 研究を標榜する地球研が、より実践的な現場で人材育成に貢献していると言える。

専門分野（ディシプリン）の業績がないと就職が難しい日本での現状において、地球研で学際・超学際研究の経験を積んだ若手研究者のキャリアパス形成については、継続的な課題である。他大学等と連携するなど、支援につながる仕組みの形成を模索していく。

4. 社会連携・社会貢献について

【主な取り組みと実施状況】

地球研では、これまで人文学・社会科学・自然科学をまたぐ学際的な研究の上に、社会と連携・協働して新たな価値を創出する超学際研究を進めてきた。第4期中期計画期間は、「人と自然のあるべき姿」の実現に向けて具体的な方法論を提示していくにあたり、これらの学際・超学際研究を飛躍的に進め、地球の危機の回避と公平な人類社会の実現に向けた地球環境問題の解決に資する重要な時期である。地球研は第4期における具体的な推進目標と方策として、次の3つを掲げている。

- (1) 地域から地球レベルのマルチスケールで複合的な環境問題の解決と未来可能な社会を目指す学際研究及び超学際研究を先導的に推進する。
- (2) これまでの学際・超学際研究の経験・実績を踏まえ、現代の地球環境問題に対応する解決策やその社会実装へ向けて、包摂的・俯瞰的視野から検討を進める。
- (3) これらの2課題に関係する研究について、国際的な学術組織及び実践コミュニティとの連携を強め、世界をリードする国際的研究機関を目指す。

このセクションにおいては、特に(2)の観点について報告したい。令和5年度の主な取り組みと実施状況は、以下のとおりである。

【初等・中等教育等】

1) (京都府教育委員会との連携協定に基づく事業の実施)

京都府教育委員会との連携協定に基づき、地球研での研究成果を活用し、より広い形で地域の環境教育に寄与した。

- ・ 京都府立高校2校において、総合的な探求科目を通年にわたりサポートした。(受講者合計38名)
- ・ 府内の7校の小中学校にて、教員や若手研究者による複数回の出前授業を実施。
- ・ 府内の理科教員を対象とした講義に、地球研教員が参加し、35人が受講した。
- ・ 地球研が京都府及び京都市との連携にて実施する、第14回「KYOTO 地球環境の殿堂」に係る活動の一環として、京都府教育委員会と連携し、府内高校生9校19名が参加した「高校生による気候変動学習プログラム」を実施した。

2) (京都府立洛北高校・北稜高校との取り組み)

京都府立洛北高校との協定に基づき、地球環境に関する授業を通年にわたってサポートしてきた。令和5年度は、コミュニケーション室の研究者が同校の総合的な探求科目「探求Ⅱ」を通年にわたりサポートした(参加者10名)。また、同校と宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校が参加し、地域を越えた学びの機会を創出する目的で開催された環境学習合同研究発表会を地球研研究者がサポートした(令和6年2月23日、オンライン、参加者20名)。

京都府立北稜高校の総合的な探求科目「地球環境の扉」を、阿部健一教授ほかコミュニケーション室の研究者が通年にわたりサポートした（参加者数 28 名）。また、世代を越えた地球環境の学びの場を創出することを目的とした地元小学校 1 校との環境学習交流会（令和 6 年 1 月 23 日 京都市立明德小学校）の開催にあたり、阿部健一教授ほかコミュニケーション室の研究者がサポートした（参加者数 100 名）。

3) （京都市青少年科学センターが実施する未来のサイエンティスト養成講座）

以前から学術交流協定を締結し、毎年夏休みに実施している京都市青少年科学センターによる

「未来のサイエンティスト養成事業」を地球研にて 7 月 28 日に実施し、同センターによる抽選にて選ばれた市内の小中学生 17 人が参加した。本イベントでは、LINKAGE プロジェクト (FR1) が



お土産の軽石を選ぶ子どもたち

小笠原諸島の海底火山噴火により噴出した軽石を用いたワークショップ「1,300 キロの旅をした軽石のふしぎ」を実施した。

4) （教科書・資料集への掲載）

社会科（中学校）及び地理（高等学校）の教科書・資料集において、有機物循環プロジェクト（PR）の取組と研究成果が紹介された。

- ・砂漠化が進行したサヘルで行われる緑化の取り組み（ニジェール）『高校生の地理総合』帝国書院
- ・持続可能な発展への支援—サヘルの緑化への挑戦『社会科 中学生の地理：世界の姿と日本の国土』 91. 帝国書院
- ・持続可能な社会を目指して① サヘルの砂漠化への挑戦—ニジェールの農村の持続可能な発展を目指して. 『新詳 地理探究』 79. 帝国書院
- ・砂漠化を止めろ—取り組み 2 生ごみで緑化を進める研究. 『地理の資料』 35. 正進社 など

5) （SRIREP プロジェクトによる多言語でのコミック制作）

開発途上国（特に、インドネシアとミャンマー）における水銀を用いた零細小規模金採掘（ASGM）によって引き起こされる水銀汚染問題解決の道筋解明に取り組む SRIREP プロジェクト (FR5) では、水銀汚染の正しい知識伝播のツールとして、日本文化でもあるマンガ（コミック）『ニニとマキ 未来の選択』を制作した。日本語版だけではなく、英語版、そしてインドネシア語版も刊行し、世界中の人たちと一緒に考えたい“未来の選択”というメッセージが込められている。



【地域への貢献、行政との協働等】

- 6) (「KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式・京都環境文化学術フォーラム国際シンポジウム)

11月18日に開催された第14回「KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式・京都環境文化学術フォーラム国際シンポジウムにおいて、主催団体である「KYOTO 地球環境の殿堂」運営協議会の会長を引き続き地球研所長が務め、ジル・クレマン氏(庭師、修景家、小説家)及び中村桂子氏(JT生命誌研究館名誉館長)の殿堂入りを表彰した。続いて、阿部教授がコーディネーターとなり、府内高校生5名と殿堂入り者とのトークセッションを行った。最後に、マレス・エマニュエル氏(京都産業大学准教授)をコーディネーターとして、山極所長と殿堂入り者とのパネルディスカッション『地球という庭で私たちは生きる』を行った。第14回を迎えたこの取り組みは、長期にわたって京都府・京都市と協議・協働してきた結果であり、行政との信頼関係の構築に大きな役割を果たし、また幅広いネットワークを得るきっかけとなっている。JT生命誌研究館ほかの企業等のパネル展示も実施し、次世代そしてビジネス関係者が一堂に会し、地球環境問題について考える「場」を提供できた。



山極所長挨拶



パネルディスカッション

出典: <https://www.icckyo.or.jp/report/28444/>

7) (「共同主催型企画展示「地球環境を考える 10 の問い」～地球研からのメッセージ」)

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会と共催し、令和 6 年 1 月 26 日～3 月 10 日に京エコロジーセンターで「共同主催型企画展示「地球環境を考える 10 の問い」～地球研からのメッセージ」を開催した。地球研の取り組む「超学際研究」をテーマに、9 つのプロジェクトを軸に地球研の取り組みを紹介した。付箋で自分なりの考えを書いてもらうインタラクティブな形式をとり、超学際研究の一員として研究者と問いかけ合いながら、自分なりに環境問題に向き合うきっかけとすることを目的とした。期間中の京エコロジーセンターへの来場者は 10,604 人に上った。



8) (科博連サイエンスフェスティバルに出展)

令和 6 年 2 月 4 日に、京都市青少年科学センターが主催する第 18 回 科博連サイエンスフェスティバルに出展した。SceNE プロジェクト (PR) の取組紹介の一環として、環世界体感ドーム SceNERIUM (セナリウム) を設置し、映像作品「星に導かれて～タヒチからハワイへの航海術～」と、音響作品「Coral Pattern／珊瑚文様」の 2 作品を上映した。地球研ブースには 215 名が来場した。



9) (京都気候変動適応センターの活動)

地球研は、京都府・京都市との協定に基づき、令和 3 年 7 月に設置した京都気候変動適応センターにおいて、環境省による委託事業「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」を実施している。令和 5 年度においては、京都府・京都市と共同し、京都における熱中症搬送状況と気候変動との関連及び気象データに基づく将来の搬送者数を予測する研究を行い、成果を得た。また、京都府内の農家関係者および行政担当者、専門家・研究者が参画する Future Design (FD)* のワークショップを 5 回開催した。その成果として、多様な属性と立場を持つ参加者の参画意識を継続的に維持する FD ワークショップ手法の有用性に関する英語論文を国際学術誌 *Frontiers in Climate* に発表した。また、令和 6 年 2 月 15 日には公開シンポジウム「京都から考える気候変動適応－未来に向かって－」を京都府立京都学・歴史館で開催した (オンライン併用)。



* 現代を生きる人々が「仮想未来人」となり、社会をデザインする手法。

10) (京都府と共同で脱炭素化をめざす京都ラウンドテーブルを開催)

令和 6 年 1 月 26 日に、京都府と地球研の共同で「第 4 回脱炭素化を目指す京都ラウンドテーブル」を開催した(地球研及びオンライン)。これは、政府が目標として掲げる 2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、京都府や府内の脱炭素宣言自治体と連携し、「政策と科学の対話の場」を立ち上げ、政策ニーズと研究シーズ



のマッチングを図ることを目的として、継続して開催している。京都府や京都市、向日市、八幡市、与謝野町の自治体職員計 6 名と研究者が参集し、オンラインからも京都府の北地域から南地域までの自治体職員約 15 名と関連の研究者が参加した。ワークショップでは、脱炭素政策の実装や京都府内での波及にむけ、現状の研究ツールにおける課題や要望が話し合われた。環境政策担当者だけではなく、地域住民や行政内部での他部署など多様なステークホルダーを考慮しつつ、脱炭素政策を推進するために必要な外部からの支援策や広域で対話しながら連携して取り組むべき政策についてなど、脱炭素政策波及に向けより具体的で実りある議論が交わされた。

11) (ステークホルダーとの協働を通じたプロジェクトの実践)

Sustai-N-able プロジェクト (FR1) は、多様なステークホルダーと以下の社会連携・成果発信を実施した。

- ・宮古島の市民向けイベント：地球研主催・一般社団法人 YUU 共催として、令和 6 年 2 月 23 日に宮古島において「Sustai-N-able Island Day～宮古の食と環境をつなぐ～」を企画・開催した。若手研究者が中心となり企画したイベントであり、島民の世代・性別をまたぐ食の変遷を聞く「ゆんたく会」、窒素フットプリントの体験コーナー、持続可能な環境に関するトークイベントなどから構成された。今後の連携についても合意ができており、Sustai-N-able プロジェクトにおけるローカルスケールの超学際的な取り組みの一つとして推進していく。
- ・東京農工大学における講義：リレー式集中講義「自然環境資源学特論 VII」において、令和 5 年 11 月から令和 6 年 1 月にかけて、Sustai-N-able プロジェクト計 6 名が各専門の切り口で窒素の科学と窒素問題について講義を行った。
- ・京北「もったいない」食堂・第 39 回 SDGs 問答：地球研教員が推進してきた京都超 SDGs コンソーシアムと連携し、10 月 28 日に市民向けの調理体験イベントとトークイベントを開催した。
- ・慶応大学における講義：8 月 18 日に慶応大学通信教育サマースクーリング「環境学入門」において、PL が「環境学からみた生物多様性：窒素と両極域と我々のつながり」と題した講義を行った。

- ・青翔高校における授業：6月23日にSSH*である奈良県立青翔高校において、PLが「食と環境をつなぐ窒素の問題」と題した授業を2クラス計2回行った。
- ・「地球環境学」講座：京都府教育委員会と連携して、6月5日にPLが「窒素を手に入れた人類：あまねく地球環境問題の発端」の話題を提供した。
- *SSH(スーパーサイエンスハイスクール)：将来国際的に活躍しうる科学技術人材の育成を図るため、先進的な理数系教育を実施する高等学校等について、文部科学省が「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援するもの

12) (順応的ガバナンスの強化につなげる実践：与論島ほか)

LINKAGE プロジェクト (FR2) では、プロジェクトがフィールドとする沖縄県を中心にさまざまな環境教育を実施した。与論島で立ち上げた「みずのわらぼろん」では、地域の子供達と親を対象に環境科学活動への参加を図り、令和5年度は、与論島の成り立ちを学ぶ地質巡検(ジオツアー)を実施した。さらに、沖永良部島においても小学生向けの地質巡検を実施した。また、研究成果をわかりやすく伝えるコミュニケーションツールであるLINKAGEブックレットシリーズにおいて、令和5年度は2点を刊行した。収集した古写真を活用したカードゲーム「今昔貝合わせ」や、オリジナルボードゲームの開発など、地域住民の方々と共同でナラティブの可視化を行いつつ、ユニークなコミュニケーションツールの作成を進めている。地域住民参加型の「島の自然と暮らしのゆんぬ古写真調査」では、令和6年1月に図書館とのコラボワークショップを、令和6年2月に第3回古写真展(鹿児島県与論町)を開催した。写真資料を用いた対話を多世代にわたって交わし、島の自然の価値や行動のエピソード(ナラティブ)等の個別性と集団性、世代やアクター間の差異を比較検証した。これらは、いずれも環境保全や自然資源管理のための社会の仕組みや制度を状況にあわせて地域の人々とともに調整させていく「順応的ガバナンス」を強化し、サンゴ礁島嶼に生きる人々がマルチリソースを利用し続けていけるようにするための実践的研究の一環である。



与論島での「働く」をテーマにした古写真展ポスター

13) (京都環境フェスティバル 2024 出展)

令和6年2月3日に京都パルスプラザにて開催された「京都環境フェスティバル2024」に地球研のブースを出展し、社会人を含む広く一般の方々を対象に地球研の取組を紹介した。地球研ブースには一日通して100名の来場者が訪れた。ブースには、「都市と農村の有機物循環プロジェクト」で研究中のドライコンポストを展示し、プ

ロジェクトが目指している、食品残渣やふん尿などのいわゆる「ごみ」を使って農業や自然の回復に役立てるというコンセプトに関して、多くの関心が寄せられ、対話が盛り上がった。



地球研ブースのようす

【産学連携】

14) (インドネシア金採掘の代替生業としての砂糖ヤシ繊維ネットの取組)

SRIREP プロジェクト (FR5) では、開発途上国の貧困問題を背景とする小規模な金採掘 (ASGM) において使用される水銀による環境汚染提言を目指す事例研究としてインドネシア (ゴロンタロ州) の地域社会が抱える問題解決のため、研究者と住民が協働で問題解決に取り組む協働型実践コミュニティ (TDCOP) の結成・活動支援を行っている。鉱山労働者の代替生業創出のため、サトウヤシの繊維を使ったネットを生産し、これを利用して土砂の流出を防止する。この取組においては、日本企業のエスベックミック (株) と協働し、ヤシネットの品質チェックなどの技術的サポートを受けた。また、グリーンカーテンとしての利用では、同社が日本国内での紹介等に協力し、試用希望者の広がり等に繋がった。住民メンバーらが自発的に開発した、砂糖ヤシ以外のゴロンタロ特産の天然繊維を使用した製品も製品化されつつあり、天然繊維ネット製作技術向上のためのセミナーおよびトレーニングも始まった。プロジェクトが終了後にも、ゴロンタロ州の天然繊維を使用した製品が自律的に開発され続けられ、代替生業の創出となり、水銀汚染削減への道筋となると期待される。



15) (インド北西部の大気汚染の定量化に成功：独自開発した小型センサを使用) 【一部再掲】

Aakash プロジェクト (FR4) では、インド北西部におけるモンスーン後 (9 月～11 月)に行われる野焼きによるデリー首都圏の大気汚染に対する影響について解明するため、独自開発した PM2.5 センサおよび複数のガスセンサからなる小型大気計測器をインド北西部 29 か所に設置し、発生源地域や飛来経路での PM2.5 濃度のネットワーク集中観測を行い、インド北西部の大気汚染状況を初めて定量化した。その結果、発生源を含むネットワーク観測が、農業残渣燃焼が地域や複数州にまたがるスケールの大気汚染に及ぼす影響の理解に有益であることを示した。観測に用いたのは、名古屋大学及びパナソニックと協働で独自に開発した小型の PM2.5 センサである。

16) (クリエイティブカンパニーとの連携)

Sustai-N-able プロジェクト (FR1) は、いわゆる「クリエイティブカンパニー」として、デザインコンサルティング事業を手掛ける株式会社ロフトワークと、窒素問題の認識浸透に必要なアクションや戦略を立てるためのワークショップを行った。食料システムに絞り込んだ検討から 4 つのレバレッジポイントが抽出され、FR2 での取組に取り入れる。この共同作業を経て、ロフトワーク社とは今後も連携して産学官への広がりを作っていくことで合意した。また、ロフトワークより提案を受け、三井住友フィナンシャルグループが運営する環境・社会課題解決のためのコミュニティ GREEN×GLOBE Partners (GGP: ロフトワークが事務面をサポートし、1700 の企業や自治体が参画) において、PL らがトークイベント「システム思考で取り組む複雑な環境課題・社会課題の解決ー方法論と実践ー」(令和 6 年 2 月 14 日 ロフトワーク渋谷)に登壇し、「複雑な窒素問題をシステム思考でひもとく」と題したトークを行い、参加者と交流した。

17) (ドライコンポスト技術の確立と応用)【再掲】

有機物循環プロジェクト (PR) では、自然プロセスを活用し、簡単な資材と動物ふんを使用したドライコンポストという生ゴミ処理技術を追究している。このドライコンポストの技術によって、京都市内のホテルの有機性ゴミと京都市動物園の動物ふんをつかって堆肥をつくり、そのメカニズムの解明及び温度管理による技術・レシピを確立した。この過程において、企業や京都市動物園、京都府教育委員会、小学校、そして農家とのネットワークが構築できた。京都府内の小学校では、PL らがドライコンポストの考え方と技術、レシピを紹介し、環境問題への対策を考えるきっかけを創出した。

【アカデミア等への広報活動】

18) (日本地球惑星科学連合でのブース出展)

日本地球惑星科学連合 2023 大会 (JpGU2023) (幕張メッセ) において、地球研ブースを出展した。「[H-TT18] 環境トレーサビリティ手法の開発と適用 Development and application of environmental traceability methods (オーガナイザー: 陀安一郎 (地球研)、申基澈 (地球研)、大手信人 (京都大))」(5 月 23 日)では、口頭発表が 10 件、ポスター発表が 11 件行なわれた。



19) (国際大型イベントにおけるブース出展：SRI2023)

研究基盤国際センターの国際交流室が主導し、6月26日から30日にパナマ共和国で開催された「Sustainability Research & Innovation Congress* 2023」にブースを出展した。バックドロップや出版物に加え、対話を促進するため、研究成果・活動の可視化展示物として、FEAST プロジェクトからの「未来の給食」VR 展示物や、SRIREP プロジェクトからのカラウオ手芸品を展示した。過去に地球研に在籍した研究者を含む約200名が来場し、大学生以上の学生や研究者に訴求できた。また、3年連続で参画することで、日本からの参加機関として一定の存在感をアピールする良い機会となった。



*SRI: 計2000名以上の研究者や企業、イノベーターなど持続可能性に関連したさまざまなバックグラウンドを持つ人々が参加する国際会議で、毎年開催されるもの。

【一般への社会発信/展示など】

20) (地球研の人文知コミュニケーターの活動)

人文知コミュニケーターである澤崎特任助教は、新たな映像制作の手法である当事者参加型リサーチ「コモンズ映画」の実践を通じ「映像上映&トーク『ヤングムスリムの窓／哲学対話』」を開催し、機構の各機関、および外部機関の展示共創の実践に関する研究を推進した（令和6年3月26日 東京大学駒場キャンパス）。

また、科学者とアーティストが交流を進めるプロジェクトである「ファンダメンタルズ」（12月16日から27日 東京大学駒場博物館）への参加や、前橋映画祭（令和6年1月13日から14日 comm）及び東京大学（令和6年3月26日）での映画『#まなざしのかたちヤングムスリムの窓』の上映などを通して新たな表現手法の開拓を追究した。

21) (iPhone アプリ『CarbonScope』の開発)

「グローバルサプライチェーンを通じた都市、企業、家庭の環境影響評価に関する研究」プロジェクトでは、身の回りの製品やサービスが創られるまでにどれくらいの二酸化炭素（CO₂）を排出したかを可視化する iPhone アプリ『CarbonScope』（<https://www.carbonscope.com/app/ja/>）を開発した。この研究では、企業の直接のCO₂排出量、財務、サプライチェーン、貿易の情報、国のサプライチェーンの統計データ等を元に企業のスコープ3排出量*を推計することにより、特定の商品について、商品を生産する過程で出るCO₂排出量を企業ごとにアプリ上で表示することを可能にした。このアプリの開発は、消費者がCO₂排出量の少ない企業の商品を選ぶことが

可能となり、気候変動の解決へ向けた消費者の行動変容に繋がる成果となった。

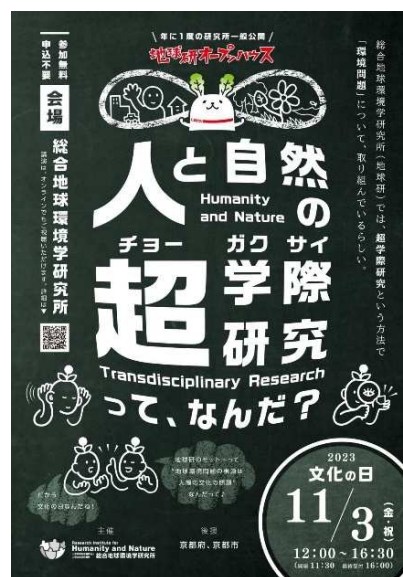
* スcope 3 排出量は、企業が直接出す CO2に加えて、その企業の調達先の企業が排出した CO2 排出量も含む。『CarbonScope』では、購入額 1 万ドルに対する CO2 の排出量(トン)の数値を表示する。

22) (ポータルサイト「地球環境学ビジュアルキーワードマップ」の公開)

地球環境学に関わる幅広い分野のコンテンツとともに、地球研アーカイブズに収録された学術資源を連携し、研究成果の知識循環を図るポータルサイト「地球環境学ビジュアルキーワードマップ」を構築・公開している。令和 5 年度にはサプライチェーンプロジェクト及び SRIREP プロジェクトのキーワードアイコンを合計 32 点新たに制作した。またキーワードアイコン 20 点を、これに紐づいたコンテンツ情報とともに追加公開した。この「地球環境学ビジュアルキーワードマップ」の普及とユーザの利活用ニーズを把握するための取組として、京都府立北稜高等学校、京都府立洛北高等学校、宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校に対し、VKM を用いた講義・演習を各 1 回提供した。さらに、教育コンテンツとして、サイトの趣旨と利用法を伝えるためのデジタル絵本『ことばの森へ〜地球環境学ビジュアルキーワードマップ』のプロトタイプを制作した。

23) (地球研オープンハウス)

地球研では、一般市民向けに毎年施設を公開し、所で行っている研究活動等について知ってもらうイベントであるオープンハウスを行っている。令和 5 年度は、初めて秋の週末である 11 月 3 日に開催した結果、計 270 名の来場者には 10 代・40 代・50 代を中心とする幅広い年齢層(親子連れを含む)の「京都市民」かつ「初めての参加者」に訴求できた。「人と自然の超学際研究って、なんだ？」をテーマに、ハイブリッドの講演(所長、PD)、全プロジェクトの紹介と「問い」による対話展示、6 つの企画イベント、2 種類の所内見学ツアーを実施した。アンケート回収率は 58%、満足度は 80%を上回り、「問い」展示や研究者と参加者の対話、アンケートによって市民の声を広聴できた。



24) (研究期間が終了した研究プロジェクトの成果の公開・発信) 【一部、再掲】

終了した研究プロジェクトの成果を確実に公開・発信できるよう新たに「終了プロジェクト重点的成果発信支援制度」を所長のリーダーシップによって新設し、令和 5 年度においては、前年度に終了した 2 件の研究プロジェクトによる成果発信を支援し

た。『人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災減災（Eco-DRR）の評価と社会実装』プロジェクト（令和4年度終了）が公開した J-ADRES* を更新し、第2版として、2050年の将来シナリオである「このままの将来」と「改善した将来」の分析を公開した。第2版の公開では、「このままの将来」と「改善した将来」のそれぞれのシナリオを市区町村ごとに点数化するとともに、ウェブサイト上の地図に色分け表示し、全国での位置づけもチャートで示した。また、この成果は、各メディア等に掲載された（朝日新聞デジタル、読売新聞、京都新聞）。



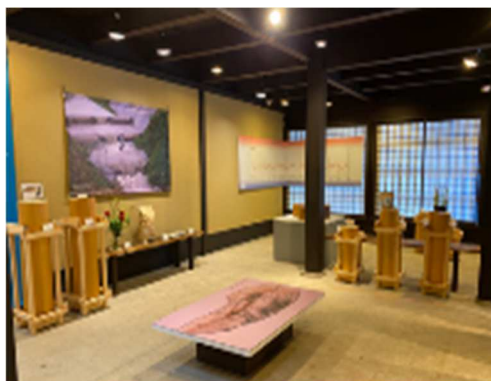
また、広く社会人や一般の方々を対象に、地球研の研究成果をもとに第84回地球研市民セミナー・地球研 Eco-DRR プロジェクト映像上映会「人と自然のつながりの文化」（4月29日、アップリンク京都、参加者数40名）を開催した。

* ECO-DRR プロジェクトによる「災害からの安全度」と「自然の恵みの豊かさ」の視点を基に、日本各地の土地利用の状況を総合的に評価した成果を公開したウェブサイト）

【「社会共創コミュニケーション事業」に関連する活動】

25) （地球研ミュージアゴラ*（展示対話空間）「地球がささやく 地球にささやく」）

9月8日から13日に「しまだいギャラリー（京都市）」にて地球研ミュージアゴラ（展示対話空間）「地球がささやく 地球にささやく」を開催した。地球研の研究調査地を中心とした写真、映像及び音を体験する空間を構築し、地球研の研究活動紹介と共に、地球の「未来可能性」実現の方法を考える展示を行った。期間中に計147名が来場し、男女比は女性がやや多く、地元区役所等の関係者の姿もあった。アンケート回収率は70%で、満足度は90%を上回り、「対話が生まれた」との回答も90%以上だった。研究資料や可視化制作物などによるインパクトのある展示、車座の対話によって共創のきっかけを作れること、人々が環境問題について語り合い繋がりをつくれるアゴラを求めていることが明らかになった。



* ミューザゴラとは、展示空間たるミュージアム(museum)と対話・共創の場たるアゴラ(agora)を足し合わせた新造語。ここでいう展示とは、従来の物理的な空間だけでなく、仮想空間やリモート環境を組み合わせることにより、展示の製作者と来場者の双方向コミュニケーションを創発し、対話を引き出す機能をそなえたものである。

- 26) (Talk & Performance ふたつの島の湧水をめぐるソングスケープ～伊江島と宮古島との出会いを通して考える～)

宮古島の古い歌謡においてどのように水(湧水・井戸)が表象されているかを文献調査及び実地訪問にてリサーチし、宮古島における湧水がそこに暮らす人々にとってどのような意味を持っていたのか研究を行った。調査で得られた知見をもとに、「研究公演」として伊江島にて令和6年3月27日にホールワークショップを開催した。ワークショップでは研究者のトークセッションに加えて、写真家やサックス奏者によるパフォーマンスを行い、研究成果を多様な形で発信した。



- 27) (環境×人権×アート共創イベント『人間と文化から地球環境問題を考える』展)

零細小規模金採掘(ASGM)による水銀汚染の解決を目指して研究や実践を行う **SRIREP** プロジェクトの取り組みを中心に、地球研の研究活動を紹介する「環境×人権×アート共創イベント『人間と文化から地球環境問題を考える』展」(共催:京都市アート×SDGs 共創推進チーム、協賛:世界人権問題研究センター、崇仁会高瀬川保勝会)を京都市立芸術大学 A 棟 7 階 学外連携・政策連携スペースにて11月24日から12月3日に開催した。



【メディア発信等】

- 28) (地球研公式 YouTube チャンネルからの発信:「水のある風景—変化と流転、そして地球の未来可能性」)

令和4年に京都市内の町屋ギャラリーで開催された写真展「水のある風景—変化と流転、そして地球の未来可能性」では、さまざまな形に変化し、流転しながら地球をめぐる水のある風景を、地球研の研究調査地で撮影された写真を中心に紹介した。令和5年度に、その写真集(印刷物および電子ブック)と映像プログラム、イ



ンタビュー動画等を編集し、地球研公式 YouTube チャンネルで公開した。動画のナビゲーターには、モデルで環境省「森里川海アンバサダー」の NOMA さんを起用し、YouTube 広告も打つことでより幅広い層に訴求できた結果、国内での 1 か月の視聴数が約 10,000 回と研究機関の動画としては高水準の閲覧数を記録した。

<https://www.youtube.com/watch?v=5x0-YlthRz8>

<https://www.youtube.com/watch?v=Wvk-CdGzRtA>

29) (地球研公式 YouTube チャンネルからの発信：Studio 地球研)

【Studio 地球研】シリーズの一環として、山極所長×岡田武史 FC 今治 会長（元サッカー日本代表監督）のスペシャル対談を令和 6 年 2 月 14 日から 3 月 15 日にかけて、3 回に分けて公開した。初回公開から 1 ヶ月で視聴数が 2 本分を合わせて 4000 回を超えた。



30) (広報室によるプレス・リリースやメディア懇談会の実施)

令和 5 年度は、広報室により日英合わせて 10 件のプレス・リリースを発信した。うち地球研主導のプレス・リリース 6 本のうち 3 本（Eco-DRR プロジェクト、サプライチェーンプロジェクト 2 本）は、国内では朝日、読売、京都、日経、日刊工業新聞などのメディアで複数の報道に発展した。2 本（サプライチェーンプロジェクト、Aakash プロジェクト）の成果は海外の多数のメディアで報道された。イベント系の取材案内配信（SRIREP プロジェクト、広報室）から、毎日新聞、京都新聞など 4 件の報道に発展した。またメディア関係者に向けた懇談会を 4 回（ハイブリッド 3 回、対面 1 回）実施した。本懇談会により後日取材があり、京都新聞 1 件の報道（SRIREP プロジェクト）京都新聞 2 件の取材（都市と農村の有機物循環プロジェクト、サプライチェーンプロジェクト）に発展した。

31) (地球研の活動等を紹介する広報誌の発行)

ニューズレター（Humanity & Nature No.89）を 8 月に発行し、研究成果の発信等に努めたほか、地球環境研究に関わるさまざまなトピックを取り上げた。

【自己点検結果】

令和 5 年度の地球研における社会連携・社会貢献は、対面とオンラインの併用（ハイブリッド方式）でのイベント運営が定着化し、コロナ禍の終息もあって順調に進展している。地域の自治体のみならず地元企業や大学との連携が広がりを見せているとともに、海外への発信にも引き続き注力している。一般市民、将来の世代を主眼にした社会貢献の取

組も進んでおり、特に将来世代については、地球環境問題への理解を深めるだけでなく、専門家を目指す若者の育成に資す活動が行われている。地域から地球レベルでのマルチスケールで複合的な環境問題の解決と未来可能な社会を目指す超学際研究（Transdisciplinary Research）の推進にあたり、地域に眠る知恵や伝統的な考え方を掘り起こし、多様なステークホルダーとの協働を今後も続ける。また、その成果を初等・中等教育をはじめとした環境教育や各種イベント等への参加等を通じて、未来を担う次世代の子どもや若者、一般市民等に還元していく。

また、地球研では令和4年度から、社会共創コミュニケーション事業の一環として、超学際研究をさらに推進するため「地球研ミュージアゴラ（展示対話空間）」を構想、実践している。これらの取組みを踏まえて、令和8年度に国立科学博物館において企画展を開催することとなった。終了プロジェクトを含む地球研の研究活動や成果を総体的に展示するため、現在企画を地球研内で調整中である。

今後も、地球研の研究者の多くが任期制であることを踏まえて、限られた期間で社会連携・社会貢献活動を効果的に運営し研究に活用、発信するための、より体系的な仕組みの構築に向けて努力を続ける。

5. 国際連携・国際発信について

【主な取組と実施状況】

地球研では、プログラム・プロジェクト制による実践プロジェクト、戦略プロジェクト及び研究基盤国際センター等が国内外の大学・研究機関等との学術交流協定等に基づき国際共同研究や各種事業等を実施している。さらに、国際的な地球環境研究の枠組みである Future Earth の推進に積極的に関わり、Future Earth 国際事務局日本ハブの運営をはじめとして、積極的な国際活動を展開している。令和 5 年度は、初期に新型コロナウイルス感染症の影響が残存したものの、令和 4 年度と比較すると、海外への渡航等については、延べ 148 名から 158 名に増加し、海外研究者の受入れも、延べ 38 名から 53 名に増加した。フィールド調査を含む海外への出張や外国人研究者の招へい、国際シンポジウムの対面実施などがコロナ前により近い形で実施できた一方で、オンラインを併用した取組も定着したので、国際連携・発信の可能性がさらに広がった。

令和 5 年度の主な取り組みと実施状況は以下のとおりである。

1) (海外の大学・機関等との協定締結)【再掲】

令和 5 年度においては、海外大学・機関等と新規 5 件の協定を締結した。令和 5 年度末時点の海外機関との有効協定数は 29 件である。

令和 5 年 4 月 5 日	フォーゴットウン・パークス(コンゴ民主共和国)
令和 5 年 4 月 11 日	南部・中部アフリカにおける持続可能な開発のための異文化・学際研究センター(コンゴ民主共和国)
令和 5 年 10 月 19 日	ハサヌディン大学森林学部(インドネシア)
令和 5 年 10 月 24 日	グロスターシャー大学(英国)
令和 5 年 10 月 27 日	ムハマディヤ工科ビジネス大学ワカトビ校(インドネシア)

2) (各種制度による外国人共同研究者の受入状況)

招へい外国人研究員 2 名、フェローシップ外国人研究員 4 名、JSPS サマープログラムによる受入 1 名の受け入れがあった。所のフェローシップ外国人研究員制度を利用し、公募を経て選ばれた 3 名の海外からの若手研究者(オランダ、台湾、エクアドル)がそれぞれ約 2 か月間、地球研に滞在し、研究プロジェクト等に関連した特定の研究に従事した。なお、地球研所属の研究者のうち、外国人研究者の割合は第 3 期を通じて増加しており、令和 5 (2023) 年度末は 33.3% (17 人) であった。文部科学省令和 5 年度科学技術試験研究委託事業「研究者の交流に関する調査」によれば、令和 4 (2022) 年度における国内大学等全体の常勤・非常勤を含む外国人研究者割合は 6.6%、うち大学共同利用機関は 15.0% であるから、他機関と比較しても大きく上回る。

3) (地球研国際シンポジウム)

第 18 回地球研国際シンポジウム「Re-thinking “Policies” in Transdisciplinary Research あらためて超学際研究における「政策」との向き合い方を考える」を、令和

6年2月15日から16日に地球研／オンラインのハイブリッド方式で開催した。地球環境問題における「政策」に着目した包括的な議論を行い、地球研の現行中期計画の実践プログラムにおける超学際研究のさらなる発展に寄与することを目指した。



4) (国際大型イベントにおけるブース出展：SRI2023)【再掲】

研究基盤国際センターの国際交流室が主導し、6月26日から30日にパナマ共和国で開催された「Sustainability Research & Innovation Congress* 2023」にブースを出展した。バックドロップや出版物に加え、対話を促進するため、研究成果・活動の可視化展示物として、FEASTプロジェクトからの「未来の給食」VR展示物や、SRIREPプロジェクトからのカラウオ手芸品を展示した。過去に地球研に在籍した研究者を含む約200名が来場し、大学生以上の学生や研究者に訴求できた。また、3年連続で参画することで、日本からの参加機関として一定の存在感をアピールする良い機会となった。



*SRI: 計2000名以上の研究者や企業、イノベーターなど持続可能性に関連したさまざまなバックグラウンドを持つ人々が参加する国際会議で、毎年開催されるもの。

5) (研究プログラム評価委員会 (EREC) の開催)

令和6年2月6日から8日に第24回研究プログラム評価委員会 (EREC) を地球研 (一部オンライン) にて開催した。ERECは、研究プロジェクト等に関し、必要な事

項について毎年専門的に調査審議するものである。海外委員 9 名、国内委員 6 名の外部委員から構成される EREC には、学術的な専門知識を持つ著名な研究者だけではなく、国際的な視野と幅広い経験をもったさまざまなバックグラウンドをもった専門家がおり、こういった場で直接議論を行うことは、地球環境問題の解決に資する TD 研究を推進する地球研の研究者にとって、新たな視点や気づきをもたらす重要な機会であることを改めて確認する良い機会となった。



6) (第 5 回 TERRA School の実施)【再掲】

11 月 13 日から 17 日にかけて、アジアの多様な機関の若手研究者のための超学際研究に関する短期トレーニングコースとして第 5 回 TERRA School (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School) をハイブリッド方式で開催した。マレーシア、台湾、フィリピン、インドネシア、モンゴル、タイ、インド、ネパール、バングラデシュ、ウガンダ、カナダ、韓国の 12 か国から 17 名の参加（女性 7 名、男性 10 名、平均年齢 37 歳）があった。この取組においては、超学際（TD）研究を推進するうえで活用できるさまざまなツールや方法論などの共有のほか、TD 研究の理論や実践に関する講義やワークショップなど、オンライン上でのインタラクションに加え、オフライン時でもホワイトボードやチャット等を活用し、参加者同士の活発な交流を促す等、実践的な学びの機会を提供した。

これまでの開催実績を踏まえ、所としても参加した若手研究者のネットワークの拡充に努める一方、TERRA School 終了後も修了生自身がネットワークを維持しようとしており、国際会議でのセッション企画や研究資金獲得に向けたシーズ提案作成などの動きが見られる。



7) (海外メディア等への発信)

海外メディアのほか、米国国内外の研究者や広報担当者に地球研を知ってもらった

め、令和6年2月15日から17日に米国デンバーのコロラドコンベンションセンターで開催されたアメリカ科学振興協会（AAAS）年会に、JSPSやWPI、理研、科学技術広報研究会（JACST）の共同業務としてブース出展を行った。地球研の最新の成果を紹介するプレゼンテーションを実施した結果、ScienceやNature、フリーランスのライター、科学番組のプロデューサーとのコネクションを形成できた。また、科学広報関連のセッションの議論に参加し、有益な情報を得られた。



8) （SRIREPプロジェクトによる多言語でのコミック制作）【再掲】

開発途上国（特に、インドネシアとミャンマー）における水銀を用いた零細小規模金採掘（ASGM）によって引き起こされる水銀汚染問題解決の道筋解明に取り組むSRIREPプロジェクト（FR5）では、水銀汚染の正しい知識伝播のツールとして、日本文化でもあるマンガ（コミック）『ニニとマキ 未来の選択』を制作した。日本語版だけではなく、英語版、そしてインドネシア語版も刊行し、世界中の人たちと一緒に考えたい“未来の選択”というメッセージが込められている。



9) （寄附研究部門「上廣環境日本学センター」の設置準備）

公益財団法人上廣倫理財団の寄附により、令和6年4月から5年間継続する研究部門「上廣環境日本学センター」を設置するにあたり、令和5年度はその設置準備を行った。以下のミッションの遂行にあたり、「人間にとって環境とは何か」という問いをめぐる国際的な研究・教育プログラムを開発する。また、人間と自然が相即相入し、互いに働きかける領域で生成される「フィールドの力」と過去、現在、未来を繋ぐ文

化的コミュニティを喚起する。そして、「環境日本学」プログラムを理論と実践の体系化を行い、日本から世界へ発信する体制を整えた。

ミッション

1. 「環境日本学」を確立し、国内外へ発信し、その普及と実践を目指す
2. 均質化する人間と自然の境界における環境課題に焦点をあて、日本の伝統知や在来知に隠されている感性を掘り起こし、コミュニティの再生を目指す
3. 地域社会と連携し、ローカル、ナショナル、グローバル、各ステージを貫くダイナミックなコモンズ価値を拓く人財育成を目指す

10) (外務省 2023 年度カケハシ・プロジェクト事業による交流プログラムを実施)【再掲】

地球研で開催された外務省 2023 年度カケハシ・プロジェクト事業による交流プログラムにおいて、協定



締結校のカリフォルニア大学バークレー校の学生・院生 21 名を受け入れ、地球研の若手研究者とともに、日本の文化と環境に関する討論を行った(令和 6 年 1 月 12 日)。これは、人的交流を通じて、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策に関する対日理解の促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘し、日本の外交姿勢や魅力等について被招へい者・被派遣者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、日本の外交基盤を強化することを目的として行われている交流事業を、地球研で受け入れたものである。次世代を担う地球研の若手研究者とアメリカの大学院生が、それぞれの環境に対する概念と取り組みを相対化し、今後の活躍に生かしていける場を創出できた。

【自己点検結果】

令和 5 年度の地球研における国際連携・国際発信については、コロナ禍の終息に伴い、順調に進展している。海外渡航件数(延べ 148 名)／海外からの受入れ件数(延べ 53 名)が回復して、対面活動が活発化し、各研究プロジェクトが着実に研究活動を実施できた。コンゴ民主共和国、インドネシア及び英国の諸機関等と新規に 5 件の協定を締結し、令和 5 年度末時点の海外機関との有効協定数は 29 件へと増加した。一方で、オンラインの活用(または併用)も定着化したので、地理的・財政的制約を脱し、地域から地球レベルでのマルチスケールで複合的な環境問題の解決と未来可能な社会を目指す超学際研究(Transdisciplinary Research)の推進が加速化している。

その好例が、ハイブリッド形式で開催した、アジアの多様な機関の若手研究者のための

超学際研究に関する短期トレーニングコース第 5 回 TERRA School (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School) である。超学際 (TD) 研究を推進するうえで活用できるさまざまなツールや方法論などの共有のほか、TD 研究の理論や実践に関する講義やワークショップなど、オンライン上でのインタラクションに加え、オフライン時でもホワイトボードやチャット等を活用し、参加者同士の活発な交流を促す等、実践的な学びの機会を提供した。今回はマレーシア、台湾、フィリピン、インドネシア、モンゴル、タイ、インド、ネパール、バングラデシュ、ウガンダ、カナダ、韓国の 12 か国から 17 名の参加 (女性 7 名、男性 10 名、平均年齢 37 歳) があったが、参加した若手研究者のネットワークの拡充を今後も所として支援していきたい。有望な若手研究者らとの連携・交流を深め、TERRA School を終えた若手研究者らをフォローアップし、より充実した研修活動にフィードバックするサイクルの構築に向けて、努力を続ける。

今後、地球研の国際的な認知度をより高めていくにあたって、令和 6 年 4 月に発足する寄附研究部門「上廣環境日本学センター」が果たす役割は大きい。令和 5 年度は、その設置に向けて所内で議論を重ねたが、それは同時に、地球研がローカル／グローバルに構築してきたネットワークの再評価の過程でもあった。「環境日本学」(Japan Environmental Studies) を確立し、その普及と実践を目指すにあたり、ローカル／ナショナル／グローバル、各ステージを貫くダイナミックなコモンズ価値を共創し、均質化する人間と自然の境界 (「あいだ」) におけるさまざまな環境再生の課題に焦点をあて、日本の伝統知や在来知に隠されている自然とつながる感性を掘り起こし、身心の回復による文化的コミュニティの再生を通じた社会的叡智を実践する。また、地域社会と連携し、ローカル、ナショナル、グローバル、各ステージを貫くダイナミックなコモンズ価値を共創する人材育成に尽力していく。

令和 6 年度 総合地球環境学研究所 実績報告書

総合地球環境学研究所 令和 6（2024）年度 実績報告書

1. 地球研の概要（組織体制）

総合地球環境学研究所（以下、地球研）は、平成 13（2001）年の創設以来、地球環境問題の根源は人間の文化の問題にあるという認識に基づき、地球環境問題の解決に資する「総合地球環境学」の構築という新たな学問分野の創出を目指す国際的な中核的拠点として、自然科学系及び人文学・社会科学系を融合した国際共同研究を、国内外の大学等の研究機関との連携及び社会との協働により実施してきた。

第 2 期中期目標・中期計画期間（2010～2015 年）においては、人間と自然の相互作用環という観点から、地球環境問題の実態解明に加え、具体的な課題の解決に向けて、社会の多様なステークホルダーとの連携による課題解決志向型の実践的な研究を推進した。また、アジアを基盤とした地球環境研究に関する世界的な中核研究機関を指向して国際性の強化を図り、新たな国際的な地球環境研究の枠組みである Future Earth の推進に積極的に関わってきた。

第 3 期中期目標・中期計画期間（2016～2021 年）においては、地球環境問題のホットスポットであるアジアを重点対象地域に設定し、機関拠点型基幹研究プロジェクト「アジアの多様な自然・文化複合と未来可能社会の創発」に取り組んだ。

具体的に以下の 3 つの課題：

- (1) 環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換、
- (2) 多様な資源の公正な利用と管理、
- (3) 豊かさの向上を実現する生活圏の構築、

を設定した実践プログラムのもとで、大学等研究機関、研究者コミュニティ及び社会との協働により学際・超学際的な実践プロジェクトを実施した。そして、これらの多様な実践プログラムの知見を理論・方法論として統合するためのコアプログラムを設け、コアプロジェクトを実施した。さらに「研究基盤国際センター」が、同位体分析機器等の高度実験設備を提供するほか、地球環境情報の蓄積・公開等を促進し、地球研の研究基盤を担うとともに、地球環境研究に取り組む大学・研究機関、社会等に貢献した。

第 4 期中期目標・中期計画期間（2022～2027 年）においては、機関の中核的課題として、機関拠点型基幹研究プロジェクト「自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践」を設定した。21 世紀が抱える地球環境問題は時間的にも空間的にも分野間でも相互に複雑に関連している点を重視し、学際的・超学際的な問題設定のもと、問題の解決方法の社会的実現を展望する取組を行うこととしており、具体的には、問題空間での諸要素相互の関係性や、「人新世」に至った時間的歴史的発展過程におけるダイナミクス、持続（未来）可能な社会への転換につながるプログラムを設定し実施するものである。これらのプログラムを推進することを通して、柔軟で汎用可能性と実効性に富んだ成果を獲得し、それを社会に発信することとしている。

第3期に導入されたプログラム・プロジェクト制は、地球研の活動の柱であるが、第4期においては、第3期の成果をさらに創造的に継承発展させていくためにプログラムの特徴を明確化し、プログラムとプロジェクトとの協働及びプログラム間／プロジェクト間の連携を強化することとした。研究部に配置する(1) 実践プログラムと(2) 戦略プログラムにおいて、プログラムディレクター (PD) の企画に基づいて公募・採用したプロジェクトの活動を通じ、社会のさまざまなステークホルダーと連携し、地球環境問題の解決に資する超学際研究を実施している。また、各プログラムにおいては、当該プログラムに属するプロジェクト間の協働と有機的統合を図るとともに、プログラム間、プロジェクト間の連携を強化しているところである。

(1) 実践プログラム概要

- ・環境文化創成プログラム：地球環境問題のローカルな現場に現れる多様で異質な要素の間の複雑な連関や葛藤を対象にして、科学知による認識と分析を基盤としつつ、個々の社会が生成してきた「在来知」との対話と連携、その相互変容を通して、環境を保全し劣化に歯止めをかけるための総合的な環境文化の創成を展望する。多様なアクター（地域住民、科学者、行政、NPO、国際機関など）が、どのようにして葛藤と向き合い、自立共生的な関係を構築し、相互に協働することで、人と自然の新たな相互関係性をつくりあげていくことができるかを明らかにする。
- ・土地利用革新のための知の集約プログラム：地球環境問題の緩和とそれへの適応のためには、様々な社会経済活動と自然資本との関係性をそれぞれの地域において劇的に改善する必要がある。本プログラムでは、土地の所有や利用に関する新たな考え方を提示するとともに、利用の変化をもたらす仕組みを社会実装しスケールアップしていくための科学に裏打ちされた汎用的な制度的枠組みや政策を構築し、国際的に共有することを目指す。
- ・地球人間システムの共創プログラム：複合的な地球環境問題を構成する、地球人間システムに存在する様々な閾値（いきち）と連環を明らかにする。人の生き方や価値と人々の行動及び社会の変容を促すコミュニケーションと、地域と地球をつなぐマルチスケールの社会デザインの共創を通して、持続可能な未来に向けた人と自然の関係性の変容を目指す。

(2) 戦略プログラム概要

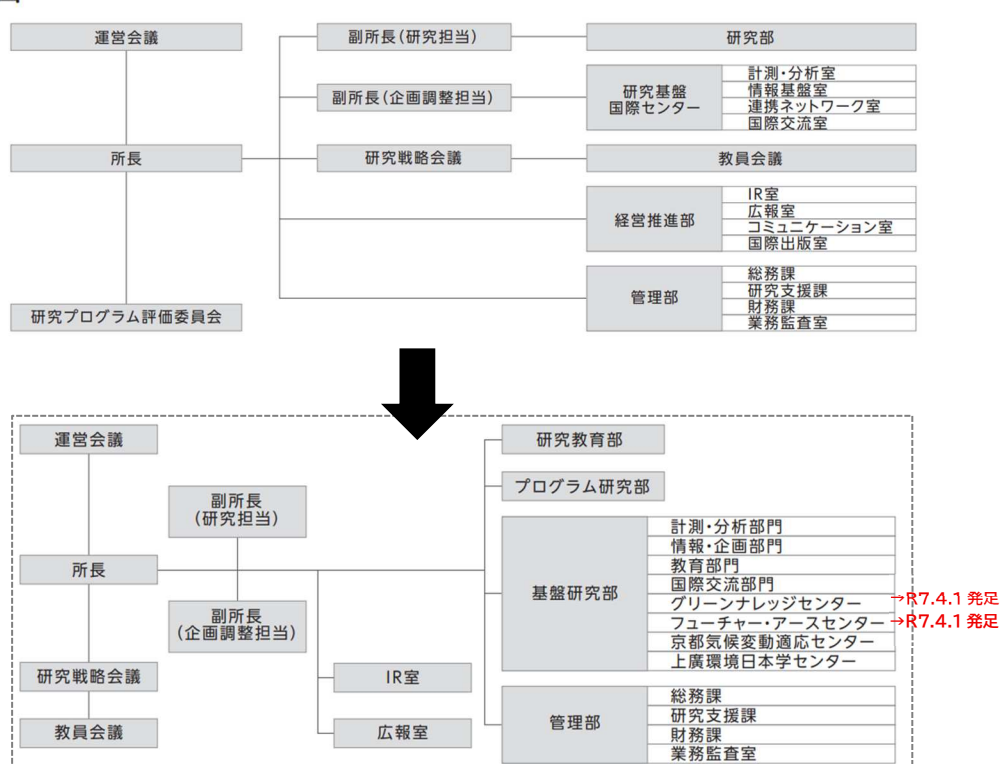
地球環境研究のさらなる総合化に向け、学際・超学際研究の重要な理念や理論構築、問題解決の社会実践に向けた方法論のための枠組形成を行う。実践プログラム・プロジェクトと協働・連携し、具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を行う。

これらのプログラム・プロジェクトの実施にあたり、基盤となる組織体制の整備とそ

の機能強化を図った。運営会議、研究プログラム評価委員会（EREC：External Research Evaluation Committee）等に、研究者コミュニティの有識者に加え、研究者以外の有識者に参画いただくことで、社会との連携・協働を図る体制を、第3期に引き続き維持した。所長、副所長、プログラムディレクター（PD）、基盤研究部教員及び管理部長から成る研究戦略会議（CRS：Council for Research Strategy）を毎月下旬に開催し、所長のリーダーシップのもと、機動的に所の重要事項等に対応した。そして、研究所の全ての教員から成る教員会議を毎月中旬に開催し、CRSでの審議状況について、随時情報共有・報告した。

令和6（2024）年度には、「研究基盤国際センター（計測・分析室、情報基盤室、連携ネットワーク室、国際交流室及び京都気候変動適応センター）」「研究部」及び「経営推進部（IR室、広報室、コミュニケーション室及び国際出版室）」を改組した。すべての教員は、新設の「研究教育部」に所属し、そこから基本的には「基盤研究部」あるいは「プログラム研究部」に配属される形を取った。「IR室」及び「広報室」は、所長直下の組織として外出した。

組織図



任期の定めのない教員を複数配置した基盤研究部には、4部門（計測・分析部門、情報・企画部門、教育部門、国際交流部門）及び2センター（京都気候変動適応センター、上廣環境日本学センター）を置き、研究所のさまざまな活動に係る研究支援を通じて、国内外の大学等研究機関との国際共同研究の実施、大学等研究機関との機関間連携及び国際的

なネットワークの促進、先端的な環境解析手法の開発、大学との高等教育に関する連携、円滑な資料や情報等の研究資源化等を行うこととした。特に、令和 5（2023）年 4 月に開設した総合研究大学院大学（総研大）先端学術院先端学術専攻総合地球環境学コースにおいて、令和 6（2024）年 4 月から正規生の受入れを開始した。今回の改組においては、中長期的な教育体制の基盤整備のために、より効果的な組織体制を構築し、機能強化を追求することとした。

計測・分析部門

実験施設委員会と連携し、実験施設の管理運営、共通機器の管理運営などの実務を担うことで研究所のプログラム・プロジェクト研究の推進に貢献し、同位体環境学委員会のもと、大学共同利用機関としての役割を果たすための同位体環境学共同研究事業を推進し、研究所の方針に基づく所内外の共同研究の推進に貢献した。

情報・企画部門

所内ネットワークや各種サーバなどの情報システムの整備・管理・運用及び研究所が運用する設備やサービスに係る情報セキュリティ対策を実施した。また、地球研アーカイブズ及び機関リポジトリを運用して研究資料の収集・管理を行い、知識情報資源の連携機能を提供した。さらに大学共同利用機関として、所外のような研究機関及びその研究者との共同研究を発展させるため、外部機関との研究活動の連携を構築、強化したほか、所外の研究者に向けた研究成果発信にかかる支援を行った。特筆事項として、令和 6（2024）年 8 月に過去のプロジェクトリーダー（PL）等、622 件の宛先に、過去在籍者を含む約 4000 人の地球研コミュニティのネットワークの強化を通じて、国内の地球環境研究の活性化に貢献するべく、研究や今後に向けた問題・課題などについてのアンケートを実施した。アンケート結果は、令和 7（2025）年 2 月 28 日に、過去の PL 等を講師として開催した地球研コミュニティ交流会において共有し、地球研の今後の活動の参考とした（参加者 80 名）。

教育部門

総合研究大学院大学（総研大）先端学術院先端学術専攻総合地球環境学コース（博士後期課程）の運営及び学生支援、総合地球環境学の教育実践、ならびに教材の開発及び活用を通して、総合地球環境学の教育方法の確立や、多様な人材の育成を目指した。特筆事項として、教育部門が中心となって令和 7 年度概算要求（教育研究組織分）を準備した。これに基づいて、グローバル・コモنزの概念に立脚し、経済活動を含め、持続可能な環境を創出する「グリーン人材」の育成及びその活用に取り組む「グリーンナレッジセンター」の令和 7（2025）年 4 月 1 日発足に向けて、所内運営体制を整えた。

国際交流部門

研究所の取組や研究成果を国際的に発信し、組織としての認知度を高め、国際的なパートナーやネットワーク等との連携を図った。また、研究所の国際的な活動全般の企画や支援等を行った。特筆事項として、国際交流部門が中心となって提案した **Meta Network for Sustainability in Asia Plan** が、**International Science Council (ISC)** の **Pilot Science Missions for Sustainability** に採択され、オマーンで令和 7（2025）年 1 月 27 日に開催された **Muscat Global Knowledge Dialogue** にて公表された。これに基づいて、日本における **Future Earth** のネットワークに中心的な役割を果たし、国内外の有識者及びネットワークと連携して地球規模の喫緊の課題に対処するため、アジアに根ざしたサステナビリティ科学のビジョンを推進する「フューチャー・アースセンター」の令和 7（2025）年 4 月 1 日発足に向けて、所内運営体制を整えた。

京都気候変動適応センター

京都府、京都市、地球研の三者協働により、令和 3（2021）年 7 月に「京都気候変動適応センター」が設置された。本センターは、地球温暖化をはじめとする気候変動が地域社会や自然環境に及ぼす影響を地域スケールで分析し、人間社会が取りうる適応のあり方を探ることを目的としている。地球研は、京都府・京都市との協定に基づき、環境省の委託事業「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」を実施し、令和 6 年度も引き続きセンターの事務局を運営し、全球的な地球環境問題である気候変動に対する地域の適応に資する研究を行っている。同センターのウェブサイト運営し、随時新たな情報を追加更新するほか、京都の農家、行政担当者、研究者とともに作成した京都の農業に関する将来ビジョンを公開している。このビジョンは京都府、京都市の施策への反映作業中である。

また、京都府立植物園に地球研が設置した気象観測装置から得られた気象観測データ等を用いて、京都気候変動適応センターのウェブページ閲覧者への情報発信を継続している。気象観測装置で観測した気温、湿度の 1 時間毎に更新される観測値と、植物園における気温と、京都地方气象台（京都市中京区西ノ京笠殿町）における気温を比較し、植物園の緑地が気温上昇を抑制する効果についても解説し、気候変動影響やその対策について考えていただける内容としている。植物園の来園者向けには、植物園会館に設置したモニターで、上記観測値や同センターのウェブページへのリンクを表示していて、気候変動適応に関する普及啓発を促進している。

令和 7（2025）年 2 月 14 日には、キャンパスプラザ京都において市民向け公開シンポジウム「激変する地球気候に地域社会はどう立ち向かうべきか—市民・行政・研究者の協働のあり方を問う」をハイブリッド形式で開催し、110 名が参加した。市民・行政・研究者の立場から、三者の協働・連携のあり方を議論する機会を提供できた。

上廣環境日本学センター

公益財団法人上廣倫理財団の寄附により、令和 6（2024）年 4 月から 5 年間継続する寄附研究部門「上廣環境日本学センター」が設置された。上廣環境日本学センターでは、以下のミッションの遂行にあたり、「人間にとって環境とは何か」という問いをめぐる国際的な研究・教育プログラムを開発する。また、人間と自然が相即相入し、互いに働きかける領域で生成される「フィールドの力」と過去、現在、未来を繋ぐ文化的コミュニティを喚起する。そして、「環境日本学」プログラムの理論と実践の体系化を行い、日本から世界へ発信する。

ミッション

1. 「環境日本学」を確立し、国内外へ発信し、その普及と実践を目指す
2. 均質化する人間と自然の境界における環境課題に焦点をあて、日本の伝統知や在来知に隠されている感性を掘り起こし、コミュニティの再生を目指す
3. 地域社会と連携し、ローカル、ナショナル、グローバル、各ステージを貫くダイナミックなコモンズ価値を拓く人材育成を目指す

上廣環境日本学センターは、発足間もない令和 6（2024）年 6 月 18 日から 23 日にかけて、フランスで開催されたワークショップ「Fragile Heritage and Sustainable Future」に参加し、続いて 24～26 日にはシンガポール国立大学及びフランス国立社会科学高等研究院などを訪問した。9 月 17～18 日には、地球研において「上廣環境日本学国内プレキックオフシンポジウム」を開催した。初日は、地球研講演室にて、これまで環境日本学を牽引してきた原剛名誉教授（早稲田大学）を招き、「環境日本学とは何か」「いま、なぜ環境日本学なのか」を議論した。2 日目は、「文化から環境を考える」というテーマで京都・花脊地区を訪れ、原風景のもつ現代的意義や日本文化の基層を考察した。

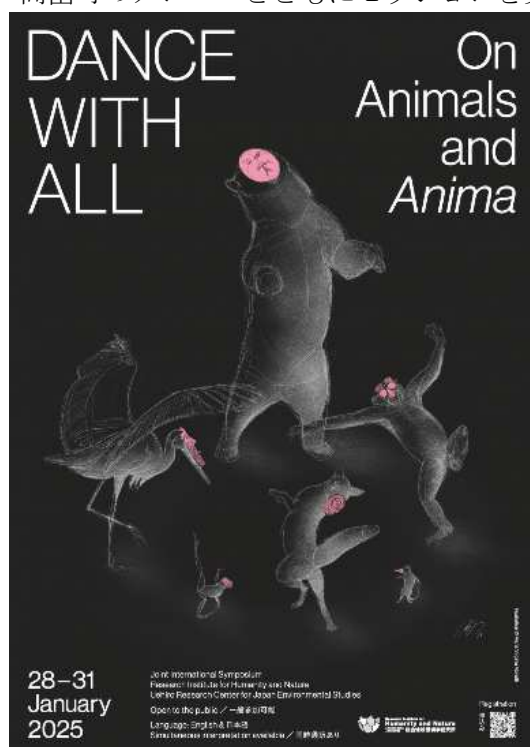
10 月 14 日には、国際会館にて第 15 回「KYOTO 地球環境の殿堂授賞式」が開催され、高校生によるセッションや国際シンポジウム、パネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、吉川センター長がモデレーターを務めた。11 月 16 日には、Impact Hub にて「AI と Compassion—開発者とユーザーがともに考える技術受容」と題したマンガソンワークショップを開催した。

12 月 4 日には、環境日本学研究会において「山岳信仰と自然観」をテーマとしたワークショップを実施した。また、同月に開催された Terra School では、環境日本学講座のレクチャーを行い、16 日には再び Impact Hub にて「AI と Compassion 対話篇」を開催した。

令和 7（2025）年 1 月 15 日には、金沢 21 世紀美術館と地球研の連携による展覧会「すべてのものとダンスを踊って—共感のエコロジー」展のスピンオフ対談「ゴリラとアート 共感をめぐるセッション」が開催され、60 名が来場した。さらに 28～31 日にかけて、地球研との共催による国際シンポジウム「DANCE WITH ALL on Animals and Anima」を開催し、清水寺及び地球研にて「Life in the Awai : Rethinking Cosmology」「Faces in the Mirror : The Lives of Others」「Escape from the Wild : Re-wilding and other

Conceptual Boundaries to be Broken」「Re-animism : Recovering the Awai」と題したセッションを日替わりで実施し、延べ 200 名が参加した。

2 月 9～10 日には、第 4 回 Future Earth 日本サミットにおいて、分科会 C「若者と地域知・伝統知をつなぐ DX とオープンサイエンス」にて吉川センター長がモデレーターを務めた。3 月 4～5 日には、感性工学学会（感性哲学部会）において「AI と Compassion—身体知の科学」について発表を行い、18～19 日にはサステナブランド国際会議にて「食とエネルギーの自給への挑戦と豊かな地方再生」をテーマに、山形県高畠町のメンバーとともにセッションを実施した。



上廣環境日本学センターは、地域のケーススタディや自治体との連携、若者向けの教育活動、小中学校でのワークショップなど、社会との接点を多く持ち、活動の根幹に社会との関係性を据えている。このような地域社会との連携を基盤としつつ、哲学・思想・アートを含む国際的な対話を通じて、「環境日本学」という新たな学問体系の理論構築と思想的発信に挑戦している点が特徴である。とりわけ、Japanology との距離感については、ナショナルな枠組みに絡め取られないよう慎重に立ち位置を模索しており、これは国際発信における戦略性と思想的成熟を示すものである。

IR 室・広報室

所長直下に設置した IR 室及び広報室は、地球研のこれまでの活動や成果を分析したうえで、それを現在進行中のプロジェクトや将来の企画に活かし、過去・現在の地球研の活動や成果を発信・広報し、具体的な戦略を練るための情報収集や各界との連絡統合を行った。

第 5 期に向けた戦略策定等に関連して、地球研では、令和 6（2024）年 7 月 23 日の研究戦略会議（CRS）において、プログラム—プロジェクト制の制度設計上、研究プロジェクトの公募が行われない期間が生ずるが、その間も研究活動を継続・活性化させるため、「研究会（仮称）」の公募を実施する方針が承認された。この方針に基づき具体的な公募内容の検討を進めるにあたって、これらの内容は第 5 期のプログラム—プロジェクト制の在り方とも密接に関係しているため、両者を統合的に検討する場として「地球研研究

会・第5期検討タスクフォース」を設置した。

本タスクフォースは、「研究会（仮称）」の公募方針の策定とともに、第5期に向けた制度設計を担うものであり、地球研の研究活動の質と持続性を高めるための重要な役割を担っている。地球研の設立経緯や大学共同利用機関としての位置付け、過去25年間の研究方針の変遷を踏まえて、第5期に向けた制度の再評価を行う。また、第3期及び第4期のプログラム・プロジェクト制のレビューを通じて、地球研全体の研究構造や予算構造の現状を把握し、今後の見通しを立てるとともに、適切なプロジェクト規模やプログラムの在り方、他機関との連携状況や研究経費の比較なども検討対象とする。さらに、令和8（2026）年度に実施予定の「研究会（仮称）」の具体的な制度設計と審査体制についても議論を深める。

タスクフォースの構成員は、所長、両副所長、プログラムディレクター（PD）とし、研究担当副所長が主査を務める。制度のレビューを含むため、IR室会議メンバーはオブザーバーとして参加し、管理部長及び管理部総務課、財務課及び研究支援課の課長も陪席する。事務的な運営は研究企画係が担当する。初回会合を令和7（2025）年2月28日に実施し、以降は概ね月1回、1時間程度の頻度で継続的に開催予定である。なお、「研究会（仮称）」に関する詳細は令和7（2025）年9月までに決定することを目指している。検討結果は、研究戦略会議（CRS）及び教員会議に報告し、フィードバックを得ながら、地球研の第5期に向けた制度設計を進めていく予定である。

2. 研究について

【主な取組と実施状況】

令和6年度は、地球研のミッションと第4期中期目標・中期計画期間中の推進目標に沿い、以下の3つの観点を含んだ3つの実践プログラムを、各プログラムのミッションに基づき実施した。

- ・(『環境文化創成プログラム』が重点をおいている)環境問題を文化・価値体系とのつながりから把握することを通して、人新世における「生き方」の探求
- ・(『土地利用革新のための知の集約プログラム』が重点をおいている)地球環境問題の解決に向けた方策や思考を、社会の多様なアクターと協働して開発し、その解決法を実現する仕組みの提示
- ・(『地球人間システムの共創プログラム』が重点をおいている)地球システムの視点による環境変化の理解と劣化への対応の研究

各プログラムディレクター（PD）はミッションステートメントを設定し、それを達成するプロジェクトが公募される。このミッションステートメントは、アカデミアからの多様な要請を包含できるよう広く設定され、プログラム内の多様なインキュベーション研究（IS）や予備研究（FS）による相乗効果を生じさせるため、プログラムディレクター（PD）が研究をマネジメントする体制とした。併せて、プログラム内での柔軟な予算活用を認めることで、プログラムが有機的に機能するよう制度を変更した。また、各プロジェクトが所属するプログラムを超えて協働することを奨励し、3つの実践プログラムが密接に連携して優れた研究成果を生み出す環境を整備した。

●実践プログラムに所属する実践プロジェクトの流れ



また、地球環境研究の総合化へ向けた学際・超学際研究の重要な概念や理論構築、問題解決の社会実践に向けた方法論のための枠組み形成を行うことを目的とした戦略プログラムを、所内外と連携しながら実施した。

●戦略プログラムに所属する戦略プロジェクトの流れ



- 1) 実践プログラムにおいては、フルリサーチ (Full Research: FR) 6 件、プレリサーチ (Pre-Research: PR) 2 件を実施した。また、研究プロジェクトの新規公募の結果、予備研究 (Feasibility Studies: FS) 3 件及びインキュベーション研究 (Incubation studies: IS) 6 件が新たに研究を開始し、前年度継続分と合わせ、合計 9 件の FS (新規 3 件、移行 5 件、継続 1 件) 及び 6 件の IS (新規採択) を実施した。これらの研究プロジェクトのうち、5 件は女性研究者、8 件は外国人研究者、5 件は 40 歳未満の若手研究者がそれぞれ研究代表者を務めており、多様な人材による研究推進が図られた結果、令和 6 年度の査読付論文業績における国際共著論文率は、予定値の 47% を上回る実績値 59.5% を達成し、優れた実績を上げた。

環境文化創成プログラム		松田 素二
FR1	有機物循環プロジェクト 都市—農村の有機物循環とそのシステム構築に関する実践研究—地域の価値観と科学的知見の融合をめざして—	大山 修一
FR1	SceNE プロジェクト 科学とアートの融合による環境変動にレジリエントな在来知の再評価と未来集合知への展開	渡邊 剛
PR	Fashloks プロジェクト 地域知と科学との対話による公正で持続的な狩猟マネジメント	本郷 峻
土地利用革新のための知の集約プログラム		荘林 幹太郎
FR3	FairFrontiers プロジェクト 社会生態システム転換における衡平性: 熱帯森林フロンティアの政治・権力・不確実性	Grace WONG
PR	SATOCNN プロジェクト 里山のつながりをとりもどす: コミュニティとつくるレジリエントで“ネーチャー・クライメートポジティブ”な土地利用の未来	Janet DWYER
FS	生態系サービス支払いを通じた農地利用革新	神井 弘之
FS	氾濫原景観における災害軽減／生態系保全のための自然・文化を基盤とする解決策: 流域治水／自然再興の実践に向けた持続的な氾濫原共同体の設計	田代 喬
FS	「自然“として”生きる」ために—土地利用の転換に向けた政策的道筋を探る	田村 典江
FS	リジェネラティブ・コモンズのための離散的ガバナンス	中島 弘貴
FS	バイオエコノミーがもたらす土地利用秩序を展望する	長野 宇規
FS	農山村の脱炭素化、食料安定供給、地域課題の同時解決を実現する新たな土地利用政策体系の構築	野津 喬
地球人間システムの共創プログラム		谷口 真人
FR5	Aakash プロジェクト 大気浄化、公衆衛生および持続可能な農業を目指す学際研究: 北インドの藁焼きの事例	Prabir K. Patra
FR3	LINKAGE プロジェクト 陸と海をつなぐ水循環を軸としたマルチリソースの順応的ガバナンス: サンゴ礁島嶼系での展開	新城 竜一
FR2	Sustai-N-able プロジェクト 人・社会・自然をつないでめぐる窒素の持続可能な利用に向けて	林 健太郎
FS	Enhancing disaster resilience of socio-ecological systems: Integrating multiscale and geospatial environmental-hydrological-social data	SIMANGAN, Dahlia
FS	アートプロジェクトにおける逸脱の創造プロセスを活用したエリアケイパビリティ向上の実証的研究	中村 政人

FS	シチズンサイエンスと熟議を基盤としたナラティブとサイエンスの統合・態度行動変容手法の確立:気候変動を題材として	馬場 健司
IS	計 6 件	

FR(フルリサーチ):FR の後に続く数字は、プロジェクト開始後、現時点で何年目にあたるかを示す。FR5 は、5 年間実施するフルリサーチの 5 年目をさす。予算規模は年間 5,000 万円(SceNE プロジェクトは年間 3,000 万円)。

PR(プレリサーチ):1 年以内の実施に限られ、予算規模は年間 1,600 万円。

FS(予備研究):1 年又は 6 か月の実施となり、予算規模は年間 400 万円。

IS(インキュベーション研究):1 年又は 6 か月の実施となり、予算規模は年間 100 万円。研究シーズを発掘・涵養するため、FS の前に実施することができる共同研究。

2) 第 4 期中期目標・中期計画に基づく機関のミッション実現のため、プログラムのミッションステートメントに基づく公募を、令和 6 (2024) 年度も継続して実施した。令和 7 (2025) 年度開始分の新規公募として、第 4 期の 3 つのプログラムのうち「地球人間システム」プログラムが、開始 2 年目の公募を実施した。大学等の研究機関やプロジェクトメンバーの所属学部・研究科 530 か所、地球研の元所属教職員約 130 名、関連学会等に対して、公募の周知を行った。申請者が研究プロジェクトの意義や実務手続きを十分に理解した上で応募できるよう、申請に際して公募説明会への参加を必須とした。また、公募説明会は日本語で 4 回、英語で 3 回の計 7 回開催した(合計参加者数は 25 名)。説明会の案内は、国内の大学・研究機関、共同研究員の所属部署、過去の所属所員など計 881 件に送付した。

3) 令和 7 (2025) 年度開始分の新規公募は、予備研究 (FS) のみを対象とし、13 件の申請(うち 5 件は英語による提案)があった。このうち、書面審査及び公開発表審査を通過した 1 件が、新たに予備研究 (FS) として採択された。また、令和 6 (2024) 年度に実施されたインキュベーション研究 (IS) 5 件のうち、4 件が公開発表審査を経て予備研究 (FS) への移行を認められた。さらに、フルリサーチ (FR) への移行が認められなかった予備研究 (FS) のうち、制度上 1 年延長が可能なもの 1 件について、継続が承認された。以上により、令和 7 (2025) 年度に実施される予備研究 (FS) は、新規 1 件、インキュベーション研究 (IS) からの移行 4 件、令和 6 (2024) 年度からの継続 1 件の計 6 件となる。

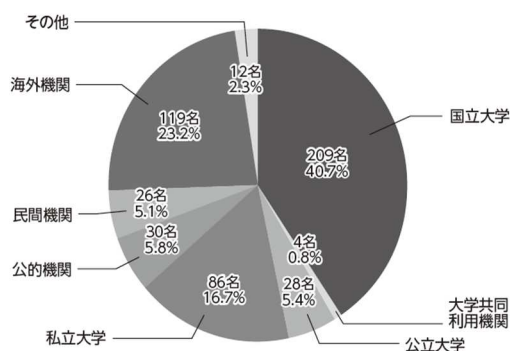
4) **戦略プログラム**においては、フルリサーチ (Full Research: FR) 1 件を実施した。実践プログラム・実践プロジェクトと協働・連携しつつ、基盤研究部のリソースの活用をはかることで、所外の超学際研究も取り込み、所のミッションに沿った具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を行った。

FR3	フューチャー・デザインプロジェクト フューチャー・デザインを通じた持続可能社会実現のための未来ビジョンの形成と多元的共存	中川 善典
-----	---	-------

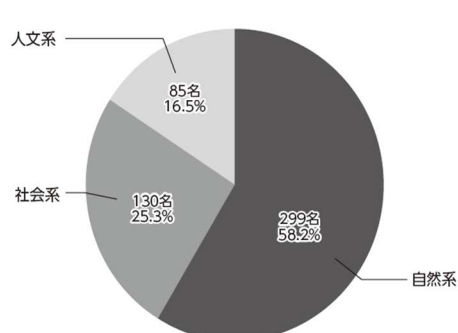
戦略プロジェクトの FR は、最大 3 年まで。予算規模は年間 1,000 万円。

- 5) 所内外の研究者等が参画する研究審査・報告会を京都市サーチパークにて、11月26日から28日に実施し、予備研究（FS）からフルリサーチ（FR）移行対象となるプロジェクトを選出する所内審査を実施した。当日は、令和6年度に実施したFSが発表を行い、全9件から絞り込まれた4件がフルリサーチ（FR）審査のため、2月の第25回研究プログラム評価委員会（EREC）に提案された。
- 6) 研究者コミュニティ外の有識者を含む所外の委員（海外9名、国内6名）で構成される第25回研究プログラム評価委員会（EREC）を令和7年2月4日から6日に地球研講演室において対面で開催した。なお、令和5年度からはプログラムに対する外部評価のさらなる実質化に向け、事前会合（1回、但し新規委員がいる場合は2回）と事後会合（1回）の開催を制度化し、令和6（2024）年度もこれを踏襲した。令和6（2024）年度に実施した9件の予備研究（FS）は、公開発表と内部審査を経て4件に絞り込まれて、ERECによる英語での書面及び対面評価を受けた。その結果、1件が令和7（2025）年度開始のフルリサーチ（FR）への移行を認められた。ERECでは、新規プロジェクトの審査のほか、進行中のプロジェクト評価と進捗確認、プログラムへの助言、プログラムプロジェクトの質を担保するための外部評価を行った。
- 7) 令和6（2024）年8月に過去のPL等、622件の宛先に、過去在籍者を含む約4000人の地球研コミュニティのネットワークの強化を通じて、国内の地球環境研究の活性化に貢献するべく、研究や今後に向けた問題・課題などについてのアンケートを実施した。アンケート結果は、令和7（2025）年2月28日に、過去のPL等を講師として開催した地球研コミュニティ交流会において共有し、地球研の今後の活動の参考とした（参加者80名）。【再掲】
- 8) 国内外の大学・研究機関、企業、自治体に属する研究者等とともに、異分野融合による共同研究を行った。

研究分野構成比率(所員除く)総数 514 名
(令和7年3月31日時点)



所属機関構成比率(所員除く)総勢 514 名
(令和7年3月31日時点)



令和 7 (2025) 年 3 月 31 日時点で、共同研究者の総数は 514 名であり、自然系が 58.2%、人文系・社会系が合わせて 41.8% を占める。地球研は、所属する研究者を中心として、分野や所属機関の枠を超えた多様な専門家が参画する研究の場を提供している。令和 6 年度も引き続き、既存の学術的・制度的枠組みでは対応が困難な環境課題に対し、異分野融合及び社会との協働を通じた研究と社会実装に取り組む体制を維持・発展させた。なお、共同研究者の所属機関構成比率については、上記円グラフの通りである。

- 9) 同位体を利用した地球環境研究の高度化を推進するため、全国の大学、研究機関等を対象とした公募による同位体環境学共同研究事業*を実施した。利用者の多様なニーズを踏まえて、①新しい分析手法や同位体利用法の開発を行う「計測・分析室共同研究」7 課題（代表者 6 名）、②地球研が提唱する同位体環境学の理念に合致した幅広いテーマの共同研究を行う「一般共同研究」45 課題（代表者 44 名）、③「人・モノ・自然プロジェクト」連携公募共同研究 24 課題（代表者 22 名）の計 76 課題を採択した。令和 6 (2024) 年度は 63 機関、延べ 1,821 名（実人数 263 名）の研究者が実験室にある分析機器を利用し、共同利用に供した。

*同位体環境学共同研究事業とは、地球研が整備した「機器の共同利用」だけではなく、「研究方法」や「研究成果の利用方法」も共有する共同研究のこと。

- 10) 分析機器の利用者むけに同位体環境学を学ぶ機会として、2024 年度同位体環境学共通機器ガイダンスをオンラインで行い、延べ 121 名が参加した。

6 月 20 日	(A) 共通機器の利用に関する全体ガイダンス(参加者 45 名) (B-1) 軽元素 IRMS ガイダンス(参加者 34 名)
6 月 21 日	(B-2) 水同位体分析 (Picarro)・イオンクロマトグラフガイダンス(参加者 11 名) (B-3) 重元素 MS ガイダンス(参加者 32 名)

- 11) 同位体をより身近に知ってもらうため、「環境トレーサビリティ」特定推進研究と共同で改訂した「同位体環境学がえがく世界」ウェブページ (<https://www.environmentalisotope.jp/>) について、令和 2 (2020) 年 6 月 1 日の開設から令和 6 (2024) 年度末までのページビューは 47,457 回、ダウンロード（全体、部分）は延べ 11,561 回だった。



- 12) 第 14 回同位体環境学シンポジウムを、令和 6 (2024) 年 12 月 20 日に開催した。基調講演 (1 件) は Zoom を併用したハイブリッド形式で実施し、ポスター発表 (58 件)

は完全オンサイト形式で行った。現地参加 103 名（現地発表 55 名、現地聴講 48 名）、基調講演のみの Zoom 参加 14 名の合計 117 名であった。

13) Clumped Isotope（凝集同位体）が測定できる炭酸塩分析装置（Kiel Device+253）、ガスクロマトグラフ安定同位体比質量分析装置（GC/C/IRMS）及びガスクロマトグラフ質量分析計（GC/MS）を新規導入（既存の装置の更新）した。今後、炭酸塩分析装置では、地球研渡邊剛准教授のプロジェクトと共同でサンゴ骨格の凝集同位体の時系列解析を行うことで、通常の酸素同位体比の分析ではわからない絶対水温推定を多地点で行なっていく予定である。また、GC/C/MS と GC/MS の組み合わせによって脂肪酸の水素同位体比の測定を行い、動物や植物が利用した水の同位体比が求められる。これらの値によって産地の判別や、過去の試料分析によって家畜化の起源なども推定することができる。

14) UniPrep2 オートサンプラー（熱分解型元素分析装置付き安定同位体比質量分析計）を用いた、交換性水素の割合に関わらず非交換性水素同位体比を測定できるシステムに関して、オーストリア* の Dr. Leonard Wassenaar と協力して分析精度の向上を目指している。また、令和 6（2024）年 10 月末にイタリアの EuroVector 社を訪問し、UniPrep2 オートサンプラーの最新改良に関する情報を得た。

* 令和 6（2024）年 12 月からはカナダへ異動

15) 令和 6（2024）年 11 月初めにオーストリアの国際原子力機関（IAEA）を訪問し、IAEA-Isotope Hydrology Lab との連携について議論した。その結果、地球研が新たに加入した GloWAL (Global Water Analysis Laboratory) Network の活動を進めるとともに、令和 7(2025)年 1 月から降水安定同位体データベース（GNIP: Global Network of Isotopes in Precipitation）に入るようになった。IAEA では、世界各地で採取された降水の酸素と水素の安定同位体のモニタリングネットワークを構築し、同位体データをデータベース化して、多くの研究者が研究に活用できるようなシステムを提供している。これが降水安定同位体データベース（GNIP: Global Network of Isotopes in Precipitation）で、日本では東京、綾里、熊本、秋田など数地点が登録されているが、令和 6（2024）年 11 月時点で国内での観測が継続している地点はなかった。地球研は、このモニタリングネットワークに参加し、降水の酸素・水素安定同位体比を測定して、京都市のデータを GNIP に登録することを目指している。これにより、今後は世界の多地点での水の水素・酸素同位体比の情報にアクセスしやすくなると考えられるとともに、国際的な同位体研究への貢献となり、国内外での共同研究に発展する可能性も含んでいる。

16) EA-IsoLink（元素分析計付き安定同位体分析装置）を用いたイオウ同位体比測定シス

テムの改良を行った。ヘリウム制御機構（HeM）の調整と昇温 GC の条件最適化により、機器を導入したばかりの状態から約 5 倍の高感度化を実現した。

- 17) 水同位体分析装置（Picarro L2130-i, L2140-i）の測定スタート時に毎回生じていたオートサンプラーエラーについて、複数の作業項目を試行しながら回避策を発見し、その手順をマニュアルに記載して共有した。また、IAEA の国際 STD 測定のキャンペーン(WICO2024)に参加し、地球研での分析値が世界的平均値とほぼ一致しており、国際的水準においても測定値の精度・確度は問題ないことを確認し、共同利用に供する装置の分析結果の正確性が担保できた。
- 18) 人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクト『人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究』（略称：人・モノ・自然プロジェクト）において、主導機関として研究を継続した。本研究は、身体や物質に含まれる元素の濃度及び同位体比の分析を通じて、物質文化の視点から現代の地球環境問題に通じる人間の資源利用形態の変容を明らかにすることを目的としている。これにより、人新世と称される現代における資源利用の在り方を再考し、自然と人間の相互作用という地球環境問題の根源に迫る、新たな人間文化研究のプラットフォームの構築を進めている。令和 5 年度には、主に研究資料を保有する人文系研究者を対象とした共同研究の萌芽を促す取組の一環として、プロジェクトのホームページ（<https://www.environmentalisotope.jp/ornhia/>）を新たに開設した。同サイトは、研究者間の情報交換を可能とするプラットフォームとして機能しており、研究の可視化と連携促進に寄与している。また、同ホームページ上に人文系研究者にも活用可能な「同位体地図（Isoscape）」の構築を進め、日本列島におけるストロンチウム同位体比（ $^{87}\text{Sr}/^{86}\text{Sr}$ ）のマップを公開した。このマップは、考古学や歴史学における人やモノの移動の研究に資する基盤データとして高く評価されている。さらに、学会や研究会等の場を通じてプロジェクトの紹介を積極的に行い、共同研究のシーズを探索した。その成果として、次年度に向けた共同研究の相談が寄せられており、今後、具体的な連携に向けた協議を進めていく予定である。
- 19) 人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクト『人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究』（略称：人・モノ・自然プロジェクト）と共同で、人・モノ・自然国際シンポジウム「同位体と考古学：新大陸と日本の事例からみた人とモノの動き／Isoscapes and Proveniencing in Archaeology: Latin-American Examples and Perspectives in Japan」を、令和 6（2024）年 11 月 20 日に現地開催（オンライン併用）した。アメリカ、アルゼンチン、日本から 6 件の講演があり、参加者総数は 77 名

(現地参加 26 名、オンライン参加 51 名) だった。

本シンポジウムにおいては、同位体地図を考古学に応用した研究成果が異なる地域、異なる時代で活用することができ、それらをもとに新たな発見が期待されることが報告された。また、最新の解析手法を用いることで、今後日本においても活用しうることが紹介された。本成果は、個別の論文として出版される予定のほか、全体としては一般向けの書籍として出版する予定で原稿作成中である。



- 20) 人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクト『横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して』は、国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館が主導機関である。地球研は、このプロジェクトの下にある 6 つのユニットのうち、「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」ユニットにおいて研究を推進し、自然の恵みと災いに関する地域文化の継承と地域での活用を日本国内において実践した。
- 21) 研究期間が終了した研究プロジェクトの成果を確実に公開・発信するための「終了プロジェクト重点的成果発信支援制度」により、4 件の終了プロジェクト（CP）の成果発信を支援した。研究プロジェクトに関連する成果発信のために 3 年間の当該制度期間中において、実践プロジェクトは合計 300 万円、戦略プロジェクトは合計 100 万円の予算を発信計画に基づき配分し、終了プロジェクトリーダー（PL）や共同研究員の利用も可能である。なお成果には、謝辞や地球研の所属の記載を求めている。
- 22) 終了プロジェクト重点的成果発信支援制度の一環として、「人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災減災の評価と社会実装（Eco-DRR）」プロジェクト（令和 4 年度終了）が、滋賀県比良山麓地域での研究成果を、令和 7（2025）年 3 月 9 日に仙台市で開催された世界防災フォーラム（Highland-lowland social ecological resilience through local knowledge systems）で講演し、学術的な知見を国際的に共有した。社会への発信としては、大津市市民センターでモバイルミュージアムを活用した展示を行った。また、比良山麓の石の文化を紹介するマップの英語版を新たに作成し、国際的な発信にも対応した。福井県三方五湖地域では、WebGIS「みんなの

三方五湖マップ」の保守を行い、継続的な情報発信の基盤を整備した。

- 23) 終了プロジェクト重点的成果発信支援制度の一環として、令和5年度に終了した「グローバルサプライチェーンを通じた都市、企業、家庭の環境影響評価に関する研究」プロジェクトでは、国際的な学术交流と情報発信の強化を目的に、3つの主要な活動を通じて成果発信を行った。まず、ウィーンで開催された **Complexity Science Hub (CSH)**主催のワークショップに参加し、最新の研究動向に触れるとともに、国際的な研究者との交流を通じて本プロジェクトの成果を発信した。次に、環境問題に関する国際会議 **EcoBalance** において研究成果を発表し、専門的な議論に貢献した。さらに、研究成果ウェブサイトの管理ソフトウェアのサブスクリプション契約を締結し、情報発信の効率化と継続的な運用体制の強化を図った。これらの取り組みにより、研究成果の可視化、研究者間の連携促進、そして社会への貢献が実現された。
- 24) 令和6（2024）年7月2日に、北海道大学百年記念会館大会議室において「第3回北海道大学・総合地球環境学研究所連携シンポジウム」が開催された。本シンポジウムは、令和4（2022）年度に終了した研究プロジェクトの主導により締結された、地球研と北海道大学との学术交流協定に基づく共同企画であり、令和4（2022）年度の北海道大学開催の第1回、令和5（2023）年度の地球研開催の第2回に続く第3回として開催し、両機関が協働して地域及び地球規模の未来社会のデザインについて議論を深める場となった。今回は、現地参加者35名、オンライン参加者75名、合計110名が参加した。開会にあたり、北海道大学理事・副学長の横田篤氏及び地球研所長による挨拶が行われた。続いて、環境化学物質と子どもの健康、同位体環境学、北極域研究、乾燥地の考古地理学、社会変革とエージェンシー、SDGsと暮らしなど、幅広いテーマに関する講演が3つのセッションに分かれて実施された。登壇者は、地球研及び北海道大学の研究者が中心となり、それぞれの専門分野から地球環境に関する課題と展望を提示した。シンポジウムの締めくくりとして、登壇者によるパネルディスカッションが行われ、北海道大学の山内太郎氏（元・地球研研究プロジェクトリーダー）の進行のもと、研究者間の意見交換が活発に展開された。学術的知見と社会的課題の接点を探る実りある議論が交わされ、両機関の連携の深化と今後の協働の可能性を示す重要な機会となった。
- 25) 地球研の研究活動の一層の促進及び管理運営の充実を図るため、特に戦略的・重点的に取り組むべき事業について所内公募を行い、(1) 研究支援充実 (2) 競争的研究資金獲得活動支援 (3) 戦略的事業活動支援 (4) 管理運営機能充実のため、令和6年度の所長裁量経費から、7,927千円を配分した。(1)のうち、特に研究活動支援として、研究者個人又はプロジェクトや室等を越えた研究グループによる社会的課題の解決に

資する学際・超学際研究と未来可能な社会の構築に向けた発信を目的とした研究に対し、テーマを問わず4件を支援した。また、科研費等の競争的資金を獲得するための活動を支援する(2)において、令和6(2024)年度からロバスト・ジャパン株式会社が提供する申請書の添削支援サービスを新たに導入した。

(1)研究支援充実(研究活動支援)	
第3回地球研—北海道大学機関連携シンポジウム	浅利 美鈴
地域アートにおけるアウトリーチの実践と体系的な評価システムの構築	三村 豊
環境課題に関する住民・コミュニティ間の認識の相違を探る	齋木 真琴
紛争下の社会における環境保護活動の可能性に関する基礎調査—行動変容のメカニズムへの着目	宗田 勝也
(2)競争的研究資金獲得活動支援	
競争的研究費申請支援システムの導入	研究支援課長
(3)戦略的事業活動支援	
該当なし	
(4)管理運営機能充実経費	
大学等コアリション総会・シンポジウム実施委託業務	副所長
大学等コアリションウェブサイト制作・改修業務	副所長
イベント管理システム(event-reg)の改修	総務課長
電子メール誤送信防止ソフトウェアの導入	副所長

【研究プロジェクト等による主要な成果】

26) (世界気象機関の温室効果ガス監視タスクチームの議長に選出)

気象、気候、水文、環境に関する国際協力を推進する国連の専門機関である世界気象機関(WMO: World Meteorological Organization)は、パリ協定が掲げる「産業革命前比での気温上昇を2℃未満に抑える」という目標の実現を支援するため、令和5(2023)年の第19回世界気象会議において、温室効果ガス監視タスクチーム(Global Greenhouse Gas Watch: G3W)構想を採択した。これを受け、令和6(2024)年9月にG3Wタスクチームが発足し、その議長にAakashプロジェクト(FR5)のプロジェクトリーダー(PL)であるPrabir Patra教授が選出された。これまでAakashプロジェクトでは、インド・パンジャブ州からデリー首都圏におけるPM2.5高濃度大気汚染事象の原因解明を目指し、気象観測データの解析や、大気輸送モデルを用いた準リアルタイムの農作物残滓(ざんし)燃焼地域からの汚染物質輸送の計算等のデータセット公開により、インド北西部での稲藁焼きが大気汚染にもたらす影響を明らかにし、大気浄化と健康被害改善に向けた、パンジャブ地方における持続可能な農業への転換の具体的な提案を行ってきた。温室効果ガスの観測・分析体制を強化し、各国の気候変動対策を科学的に支援することを目的としているG3Wの活動においても、Prabir Patra教授の知見とリーダーシップが期待されている。

27) (サンゴ保全と陸域対策：陸域影響の新たな評価方法の確立)

LINKAGEプロジェクト(FR3)は、日本最大のサンゴ礁海域である石西礁湖を対象に、陸域からの栄養塩負荷がサンゴ群集に与える影響を定量的に評価する新手法を確

立した。従来、海水温の上昇がサンゴ群集の衰退の主因とされてきたが、本研究では海底の石灰質底質に蓄積された海水交換性リン（底質リン）に着目し、環境省の石西礁湖サンゴ群集モニタリング調査のデータを活用して、属別のサンゴ群体数、白化の程度、藻類被度との関係を解析した。その結果、底質リン濃度が高い地点ではサンゴの密度が低下し、白化が進行する傾向が明らかとなった。この成果は、海底底質中のリンとサンゴ白化の関連性を世界で初めて科学的に示したものであり、国際的にも高く評価されている（Springer Nature 刊行“Marine Biotechnology”誌掲載：令和 7(2025)年 3 月 5 日）。現在は、リンの供給源となる陸水の流入量を把握するための水循環モデルの構築が進められており、地域社会との連携による持続可能な産業とサンゴ保全の両立に向けた取り組みが展開されている。

28)（国際森林研究機関連合（IUFRO）の執筆陣として、森林保全の政策立案者に警告）

令和 6（2024）年 5 月に、120 カ国、15,000 人の森林科学者からなる非営利・非政府の世界的ネットワークである国際森林研究団体連合（IUFRO: The International Union of Forest Research Organizations）が、報告書 *International Forest Governance: A critical review of trends, drawbacks, and new approaches* を発表した。本報告書は、土地利用や気候変動に関する政策立案者に向けて、公正かつ効果的な森林政策の実現に向けた実用的知見の提供を目的としており、FairFrontier プロジェクト（FR3）のプロジェクトリーダー（PL）である Grace Wong 准教授が主要執筆者として参画した。Wong 准教授は、森林関連金融の現状と公正な投資の可能性を論じた第 3 章を主に執筆し、プロジェクトの共同研究者とともにその他の章にも貢献している。本報告書は、森林の炭素吸収機能に依存する市場ベースの保全策が、かえって不平等を助長し、持続可能な森林経営に逆効果をもたらす可能性を指摘するとともに、非市場ベースの規制や地域主導の取り組みが公正な森林管理において重要な役割を果たすと結論づけており、現在の国際的な政策の課題を明らかにしたことで、AFP 通信ほか多くのメディアに取り上げられた（<https://www.france24.com/en/live-news/20240506-market-based-schemes-not-reducing-deforestation-poverty-report>）。

29)（農林水産省推進「みどりの食料システム戦略」における化学肥料削減目標の実現可能性を実証）

Sustain-N-able プロジェクト（FR2）のプロジェクトリーダー（PL）である林健太郎教授が参画する研究チームは、日本国内の研究圃場における大規模な減肥栽培試験データを分析し、化学窒素肥料（SNF）の削減と作物収量の関係を評価した。その結果、平均的には SNF を 30%削減しても収量に大きな影響を与えないことが明らかとなり、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」における目標（＝化学肥料使用量を 2050 年までに 30%削減）達成が現実的であることを示した。さらに、SNF 削

減による廃棄窒素量の削減効果は 8.8%に達し、環境負荷の軽減にも寄与することが確認された。特に、削減手法によって収量への影響が異なり、有機質肥料や機能性肥料の活用が効果的であることが示唆された。本研究は、窒素循環の持続可能性が国際的に問われるなかで、日本の農業における窒素利用の最適化が急務であることを裏付けるものである。今後は、地域や作物に応じた施肥管理の工夫に加え、IoT 技術を活用した効率的な肥培管理の導入が求められる。科学的根拠に基づく政策形成と持続可能な農業の実現に向けた重要な一步である本研究の成果は、令和 6（2024）年 11 月 30 日付で、Elsevier 社から刊行された環境学分野の学術誌 Journal of Environmental Management に掲載された。

30) （有機性廃棄物の価値転換と地域循環の実現に向けた国内外での実践）

有機物循環プロジェクト（FR1）では、プロジェクトリーダー（PL）の大山修一教授らが、研究成果と住民の合意形成をベースに、有機性廃棄物に対する「汚い、危険、有害」といった価値観の転換と有価値化を目指し、国内外で多様な実践を展開している。京都市内では、ウェスティン都ホテル京都と連携し、調理端材や食べ残しを活用したコンポストの開発を進めてきた。令和 6（2024）年度は、この食品廃棄物由来の堆肥で栽培した農産物（イチジク・イチゴ）がホテル内でスイーツとして販売され、「食の循環」が実現された。また京都市動物園との連携においては、ゾウやキリンなど 9 種の動物の排せつ物を用いた堆肥化に取り組み、食品ごみとの混合による分解特性の違いや作物適性を分析して、堆肥の商品化や環境教育への応用も計画している。さらに西アフリカ・ニジェールでは、都市ごみを農村の荒廃地に活用する緑化活動を展開し、家庭ごみ中の有機物が砂を抑え、植物の生育を促進することが確認されている。この取り組みは、牧畜民の放牧地としても機能し、土地の再生と地域の共生を促すもので、ニジェール環境省が公式に認めた緑化方法として、令和 7（2025）年 1 月 21 日付で現地の新聞 LE CANARD で報道された（<https://lecanarddechaineniger.com/2025/01/21/restauration-des-terres-degradees-au-niger-utiliser-les-dechets-menagers-pour-fertiliser-les-sols-des-champs/>）。



堆肥を利用して栽培されたイチゴのデザート

31) （科学とアートで在来知を未来へ継承する実践）

SceNE プロジェクト（FR1）では、サンゴ骨格などから得られる高解像度の環境データと人文・社会科学の記録を同一の時間軸で比較することで、環境変動が人の思想や行動、文化に与えた影響を定量的に評価することを目的としている。得られた科学的知見は、アートを媒介として異分野の研究者や地域のステークホルダーと共有され、地域に根ざした在来知の再評価と継承につながる。令和 6（2024）年度は、喜界

島サンゴの安定同位体比分析のための設備とプロトコルの整備を行い、完新世のサンゴ礁のサンプリング及び 10 万年前の段丘の予備調査を実施した。これにより、過去 7800 年間の環境変動を連続的に捉えるための基盤が整備された。また、「喜界島みらい会議：令和 7（2025）年 3 月 2 日」等の実施を通じて、地域住民の主体的な参加と文化の再活性化が進んだ。さらに、科学とアートの融合の推進として、サンゴ骨格の音響変換や演劇による同位体質量の身体表現など、科学的知見を感覚的に伝える新たな手法を開発し、科学研究成果の社会的共有と「自分ごと化」を効果的に促進した。

32) (フューチャー・デザインの実践マニュアル公開)

フューチャー・デザインプロジェクト (FR3) は、フューチャー・デザイン、特に「仮想将来人」の思考装置が、サステナビリティ・トランジションに向けた超学際的研究においてどのような機能を果たし得るかを明らかにすることを目的としてきた。プロジェクトの最終年度である令和 6（2024）年度は、研究成果を体系的に整理し、査読付き英文論文 5 本を出版した。また、フューチャー・デザインに関心のある実務者向けの応用展開として、和文・英文マニュアルを地球研のリポジトリで公開した (<https://chikyu.repo.nii.ac.jp/records/2000037>)。

【その他】

33) (外部資金の受け入れ)

令和 6（2024）年度において、地球研では、261,105 千円の外部資金受入実績があり、令和 5（2023）年度実績から約 94,000 千円増加した。より多くの外部資金獲得に向けて、例年実施している所内の科研費採択経験者による添削に加えて、令和 6（2024）年度からは外部の科研費申請支援サービスを導入した。

- ・受託研究：11 件（受入額 85,451 千円）で前年度より増加
- ・受託事業：5 件（受入額 19,015 千円）で前年度より増加
- ・共同研究：5 件（受入額 1,309 千円）で前年度より減少
- ・寄附金：22 件（受入額 112,695 千円）で前年度より増加
- ・科研費：新規・継続課題の受入件数は 13 件（受入額 42,635 千円）で、5 年連続で前年度より減少

34) (陀安一郎副所長が第 23 回日本生態学会賞を受賞)

「日本生態学会賞」は、顕著な研究業績により生態学の深化や新たな研究展開に指導的役割を果たした当該学会員に対して授与される、日本生態学会の最も権威ある賞である。第 23 回日本生態学会賞は、地球研の陀安一郎副所長が受賞した。生体物質に含まれる各種元素の同位体比から得られる情報から生態学的プロセスを推定する「同位体生態学」の開拓と発展への貢献とともに、同位体比分析を食物網解析、物質

循環、流域評価、魚類の回遊履歴の解明などに適用することで、幅広い生態学分野での先進的な発見を導いてきた点が評価された。とりわけ、地球研における同位体環境学共同研究事業など、同位体生態学の研究実施拠点の整備と維持に大きな役割を果たし、国内外の同位体生態学の基盤形成と発展をもたらした功績が、特筆すべき貢献として賞された。

35) (近藤康久教授が令和 6 年度外務大臣表彰を受賞)

令和 6 (2024) 年 8 月 8 日、近藤康久教授が令和 6 年度外務大臣表彰を受賞した。外務大臣表彰は、日本と諸外国との友好親善関係の増進に多大な貢献のあった個人及び団体の功績を称えとともに、その活動に対する一層の理解と支持を国民各層に促すことを目的として、外務省が授与するものである。令和 6 年度は、国内在住受賞者 38 個人・6 団体、海外在住受賞者 148 個人・53 団体、合計 186 個人・59 団体が表彰された。近藤教授は、考古学を通じて日本とオマーンとの学術交流を促進した功績により、個人として表彰された。近藤教授は、オマーンにおける遺跡調査を 15 年以上にわたり継続し、政府当局や地元住民との対話を重ねながら取り組んできたことが評価されたと述べており、受賞は個人名義であるが、現地で共に活動した仲間の支えによるものであり、深い感謝の意を表するとともに、今後のさらなる支援を呼びかけた。後日に、スルタン・カーブース大学との協定に基づいてマスカットで開かれた在オマーン日本大使館主催の外務大臣表彰祝賀会（近藤教授記念講演会）では、スルタン・カーブース大学の文学部考古学科から 4 名、工学部建築土木学科から 1 名の参加を得た（令和 6 (2024) 年 11 月 12 日）。

【自己点検結果】

令和 6 (2024) 年度においても、地球研はプログラム・プロジェクト制のもと、機関拠点型基幹研究プロジェクトのテーマである「自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践」に沿った研究活動を着実に推進した。フルリサーチ (FR) 6 件、プレリサーチ (PR) 2 件を実施したほか、新規公募の結果として、予備研究 (FS) 3 件及びインキュベーション研究 (IS) 6 件が新たに研究を開始した。これに前年度からの継続分を加えると、FS は合計 9 件（新規 3 件、移行 5 件、継続 1 件）、IS は 6 件（すべて新規）となり、多様な研究フェーズにおいて活発な取組が展開された。

これらの研究活動の成果として、令和 6 (2024) 年度に発表された論文数は、地球研全体で 266 件、うち査読付き論文は 251 件であった。また、地球研所属者が著者に含まれる査読付き論文は 95 件、所外の共同研究者のみによる査読付き論文は 156 件となっている。査読付論文における国際共著論文率は 59.5%に達し、当初目標としていた 47%を大きく上回る実績を挙げた。これは、地球研の研究が国際的な連携のもとで進められている証左である。

また、第5期に向けて、こうした超学際的な研究活動の質と持続性をより高めていくために、令和6（2024）年度に「地球研研究会・第5期検討タスクフォース」を設置した。タスクフォースにおいて、地球研の設立経緯や大学共同利用機関としての位置付け、過去25年間の研究方針の変遷を踏まえて、第5期に向けた制度の検討を行っている。

地球研は、2001年の設立以来、プロジェクトリーダー（PL）や研究員、所外の共同研究者を含めて、約4,500名に及ぶ研究者と関わってきた。これらの関係者を「地球研コミュニティ」と位置づけ、地球環境研究に関する情報や意見を交換しながら、互いの研究を深め合う場としての機能を強化してきた。こうした取り組みは、大学共同利用機関としての中核拠点性を体現するものであり、国内外の研究者ネットワークを活性化させる基盤となっている。令和6（2024）年8月には、地球研コミュニティを対象に、国内の地球環境研究の現状や課題、今後の展望を把握し、研究者間の連携を促進することを目的としたアンケート調査を実施した。このアンケート結果は、令和7（2025）年2月28日に開催した「地球研コミュニティ交流会」において共有した。講演者として招いた過去のPL等約80名が参加した交流会では、アンケートから浮かび上がったホットな研究トピックや共通する課題をもとに議論が行われ、旧交を温めるとともに、新たな研究の展開を見出す契機となった。今後も、研究者コミュニティの再結集と知的交流の場を提供することで、学術ネットワークの活性化と新分野の創出に貢献していきたい。

「頭脳循環」もまた、大学共同利用機関としての地球研の重要な役割の一つである。研究者の知見と経験を他機関へ循環させることにより、国内外の研究環境の向上に寄与する具体的な実現例として、令和7（2025）年7月に、琉球大学において「研究共創機構」が新たに発足した。この機構は、従来の研究推進機構、地域連携推進機構、亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構の三つの組織を解体・統合し、大学の強みをより一層発揮できる機能を付加したうえで設立されたものである。この研究共創機構では、琉球大学の特色を活かした研究力の強化を目的として、学長直下に戦略的な課題を抽出・推進する研究企画・推進室を設置し、若手研究者を支援する「萌芽的研究ユニット」を創設した。このような新組織の立ち上げに際し、地球研のプロジェクトリーダー経験者である新城竜一氏が「萌芽的研究ユニット」のユニット長として参画している。地球研で培った知見と経験の活用が強く期待されており、ユニット長としての役割は、組織の初期段階において極めて重要である。これは、地球研を経た「頭脳循環」が、地域大学の研究力強化と組織改革に具体的かつ実質的に貢献した好例であるといえる。

3. 教育・人材育成について

【主な取組と実施状況】

地球研では、創設以来継続してポスドクを中心とした若手研究者を公募により上級研究員や研究員、また語学など特別な能力を持つ者を研究推進員等として採用し、プロジェクトリーダー（PL）とともに海外・国内調査等、学際研究の場に参画させてきた。プロジェクト等への参画によって、学術性・専門性に加え、総合性・国際性・実践性を備えたリーダーシップ豊かな、総合地球環境学の構築を担う次世代の研究者の養成を行ってきた。

また、大学院生を適切な指導の下でプロジェクトメンバー等として国際共同研究に参画させることで、従来の学問分野だけでは対応できない地球環境問題の解決に寄与し、総合性・学際性・国際性を備えた人材の育成に貢献している。

さらに、令和 5（2023）年 4 月に総合研究大学院大学（総研大）先端学術院先端学術専攻総合地球環境学コース（博士後期課程）を開設し、令和 6（2024）年 4 月からは 6 名の正規生が入学した。総合地球環境学コースでは、地球研が推進する人文学・社会科学・自然科学の文理融合による学際研究に加え、社会とも連携・協働した課題解決型の超学際的な国際研究を基盤としている。総合地球環境学を構成する学問領域に蓄積された知見と方法論を修得するための教育課程として、先端的な研究環境に基づく授業科目群や教育プログラムを展開し、少人数教育の優位性を活かした研究指導を実践している。

令和 6 年度の主な取り組みと実施状況は、以下のとおりである。

【大学・研究機関等との連携、大学への貢献、若手研究者の育成等】

1) （国内外の大学・研究機関等との協定）

令和 6（2024）年度に地球研が締結した国内協定は 1 件、海外協定は 7 件だった。

令和 6（2024）年度末時点の有効協定数は、国内協定 33 件、海外協定 26 件だった。

（国内）	令和 6 年 10 月 25 日	京都市教育委員会
（海外）	令和 6 年 4 月 1 日	ラオス保健省 国立熱帯医学・公衆衛生研究所（ラオス）
	令和 6 年 4 月 1 日	海南省疾病预防控制中心/海南省预防医学会（中国）
	令和 6 年 5 月 3 日	グロスターシャー大学（英国）
	令和 6 年 8 月 15 日	マレーシア国立サバ大学（マレーシア）
	令和 6 年 10 月 2 日	ザンビア大学（ザンビア）
	令和 6 年 10 月 4 日	チャンボゴ大学（ウガンダ共和国）
	令和 7 年 2 月 19 日	インド工科大学（インド）

2) （学術交流協定に基づくクロスアポイントメント）

令和 6（2024）年度も学術交流協定に基づく人的交流を継続し、クロスアポイントメント制度を活用した研究プロジェクトを 4 件実施して、大学等との連携を強化した（琉球大学、海洋研究開発機構地球環境部門、上智学院、グロスターシャー大学）。なお、クロスアポイントメントについて、第 3 期からの実施件数の累計は 21 件である。

- 3) (プログラム・プロジェクト制を通じた若手研究者の雇用・育成)
- 地球研では、研究プロジェクト等において若手研究者を准教授、助教又はプロジェクト研究員等として雇用している。若手研究者がリーダーを務めるプロジェクトが始動し、若手共同研究者も増加した。令和6(2024)年度は、地球研が雇用する若手研究者の84%(16名)がプログラム研究部に所属していて、プロジェクトに参加している。地球研は、研究制度としてプログラム・プロジェクト制を採用しており、継続的かつ組織的に研究プロジェクト等の実施を通じて若手研究者の雇用・育成に貢献している。
- 4) (研究プロジェクト等への大学院生の受け入れ)
- 令和6(2024)年度においては、国内の大学院生7名(京都大学3名、北海道大学4名)を特別共同利用研究員として受入れ、研究プロジェクト等において調査や成果のとりまとめ等を含めた実践的な研究指導を行った。特に、共同研究に参加した大学院生全体の18%が総合研究大学院大学(総研大)の大学院生であり、これは当初の想定を10%以上、上回っていて、同大学院生による積極的な関与が見られた。地球研が総研大のコースを新設したのは令和5(2023)年度で、初めて学生を受け入れたのは令和6(2024)年度からであることから、こうした成果は、コース新設の教育的効果が早くも現れたものと捉えられる。今後も、同コースを通じた人材育成と研究活動のさらなる展開が期待できる。

大学院生の専攻分野(令和6年度):共同研究者として受入

専門分野(科研費)			人数
生物系	地球人間圏科学関連	大気化学、環境アセスメント	1
	森林科学関連	地域計画学	1
	地域環境工学および農村計画学関連	地域計画学、農業農村工学、水文学	3
	遺伝学関連	資源循環学	1
	生態学および環境学関連	動物生態学	2
理工系	大気水圏科学関連	大気科学	1
	地盤工学関連	土壌環境科学	1
人文社会系	地域研究関連	地理学 景観生態学 ベトナム地域研究、地域研究	3
	人文地理学関連	人類学、狩猟採集民研究、地域研究	1
総合系	環境動態解析関連	Remote Sensing	1
	自然共生システム関連	群集生態学	1
	循環型社会システム関連	環境マネジメント	1
	環境政策および環境配慮型社会関連	International Development Studies, Political Ecology、サイエンスコミュニケーション、環境教育、環境社会学、環境倫理学、総合地球環境学	5
計			22

大学院生の専攻分野(令和6年度):特別共同利用研究員として受入

専門分野(科研費)			人数
理工系	地球生命科学関連	古環境復元、サンゴ群衆、炭素同位体比	4
総合系	環境政策および環境配慮型社会関連	環境教育、資源回収、環境政策	3
計			7

5) (総合研究大学院大学 (総研大) 先端学術院先端学術専攻総合地球環境学コース)

令和 5（2023）年度より、総合研究大学院大学（総研大）先端学術院先端学術専攻「総合地球環境学コース」を開設し、令和 6（2024）年 4 月に 6 名の第 1 期生が入学した。令和 6（2024）年 8 月には第 2 期生の募集を開始し、総合地球環境学コースのウェブページを公開するほか、冊子の広報媒体であるコース概要を作成し、入試説明会を計 3 回開催した。

- ①7月20日（日本語／オンライン開催）：3名参加
②9月20日（英語／オンライン開催）：3名参加
③9月20日（日本語／ハイブリット開催）：6名参加

入試においては3名の出願（定員2名）があり、選考の結果、令和7（2025）年度は2名（4月入学1名、10月入学1名）が、在学生6名に加わる予定である。



S O K E N D A I



Research Institute for
Humanity and Nature
総合人類学・環境学研究所



Global Environmental Studies
THE GRADUATE INSTITUTE FOR ADVANCED STUDIES
SOKENDAI
 Information Science for Doctoral Program.
 AY2026 enrollment

総合研究大学院大学 総合地球環境学コース

2026年度 博士後期課程募集 入学試験説明会

A document
registration
required



Please apply from Registrar Form.
登録申請書(2年)を印刷し、お申し込みください。
<https://forms.office.com/e/124kayp73>

日時 / Date & Time

① オンラインのみ 2025年7月19日 Saturday, July 19, 2025 13:30 ~ 14:30 JST (Japanese, only online) ② 対面 + オンライン 2025年9月26日 Friday, September 26, 2025 13:30 ~ 14:30 JST (English, in-person + online) ③ 対面 + オンライン 2025年9月26日 Friday, September 26, 2025 15:00 ~ 17:00 JST (Japanese, in-person + online)	13:30 - 14:30 (日本語での説明) 13:30 - 14:30 (英語での説明) 15:00 - 17:00 (日本語での説明)
---	---

内容 / Topic / Program (In-person)

- コース概要
 Impression on Global Environmental Studies Program
- 次期入学者募集
 Enrollment for the entrance examination
- 質疑応答 (お申し込みを希望しない方、入学者募集要項のみの方、入学者募集要項のみの方)
- 希望者指導教員との相談 (希望者)
 Consultation Meeting with a potential supervisor (if desired)

詳しくは、ホームページをご覧ください。
<https://www.soken.ac.jp/en/graduate>

会場 / Site / Place (In-person participation)

総合人類学・環境学研究所
 Research Institute for Humanity and Nature (RIHN)

お申し込み先 / Contact
 〒650-8001 大阪府吹田市中央1-1-1 総合人類学・環境学研究所
 Research Planning Subdivision (Education, School Affairs),
 Research Support Section, Research Institute for Humanity and Nature
 Email: graduate@rihn.ac.jp
 Tel: 075-107-2148, 2641, 2654




SOKE N A T

総合研究大学院大学
先端学術院先端学術専攻

2024

総合地球環境学コース概要
(博士後期課程)

Research Institute for
Humanity and Nature
総合地球環境学研究所

入試説明会ポスター

コース紹介パンフレット

6) (連携大学院制度)

連携大学院制度に基づき、令和 6 (2024) 年 6 月 7 日に東北大学「環境マネジメント講座」集中講義に、同学の客員教員として教員 2 名 (教授及び准教授) を派遣し、より組織的な大学院教育を展開した。受講学生数は 126 名だった。

7) クロスアポイントメント制度を活用した研究プロジェクトを 4 件実施して、大学等との連携を強化した (琉球大学、海洋研究開発機構地球環境部門、上智学院、グロスターシャー大学)。なお、クロスアポイントメントについて、第 3 期からの実施件数の累計は 21 件である。【再掲】

8) (カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション)

カーボンニュートラルの実現に向け、令和 3 (2021) 年 7 月に設立された「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の事務局として、5 つの WG (大学や研究機関等 214 機関が参加) の連絡・調整業務を担い、各 WG の活動等を幅広く発信することを目的に、令和 6 (2024) 年 9 月 27 日に第 4 回全体シンポジウム「カーボンニュートラルに向けた国際動向や国際連携」を開催した。シンポジウムでは、関係省庁 (文部科学省、経済産業省、環境省) からの挨拶に続いて、オーストラリア連邦科学産業研究機構 (CSIRO) 主任研究員の Dr. Josep (Pep) Canadell による基調講演の後、地域脱炭素に向けた大学や大学等コアリションの役割を明らかにすべく、「カーボンニュートラルに向けた国際動向や国際連携：マルチステークホルダーのコアリション」と題したパネルディスカッションを行った (参加者 227 名)。パネルディスカッションの様子は、以下の URL から視聴可能である。

(<https://vimeo.com/1024608052/5c18f981f3?>)

9) (同位体環境学共同研究事業における学部教育及び大学院教育)

同位体環境学共同研究事業は、同位体を利用した地球環境研究の高度化の推進を目的として、地球研が整備した「機器の共同利用」のみならず、「研究方法」や「研究成果の利用方法」も共有する、全国の大学・研究機関等を対象とした公募による共同研究である。令和 6 (2024) 年度の同位体環境学共同研究事業では、全部で 76 課題を採択したが、共同研究者が学部教育・大学院教育を行うにあたっての分析を行っている事例も多く、それらの成果は下記の通りである。

令和 6 年度の同位体共同研究の成果による論文発表数：59

令和 6 年度の機器利用による学位論文件数：42 (内訳：博士 4、修士 15、学士 23)

10) (実験室機器の利用方法ガイダンス及び冊子体の発行) 【再掲】

実験室分析機器の利用者にむけ、ガイダンス (6 月 20 日及び 21 日) を計 4 回オン

ラインで行った（参加者は延べ 121 名）。さらに、同位体をより身近に知ってもらうため、「環境トレーサビリティ」特定推進研究と共同で改訂した「同位体環境学がえがく世界」ウェブページ (<https://www.environmentalisotope.jp/>) について、令和 2(2020) 年 6 月 1 日の開設から令和 6 (2024) 年度末までのページビューは 47,457 回、ダウンロード（全体、部分）は延べ 11,561 回だった。

11) (計測・分析部門による研究開発及び共通機器の利用拡大) 【再掲】

- UniPrep2 オートサンプラー（熱分解型元素分析装置付き安定同位体比質量分析計）を用いた、交換性水素の割合に関わらず非交換性水素同位体比を測定できるシステムに関して、オーストリア* の Dr. Leonard Wassenaar と協力して分析精度の向上を目指している。また、令和 6 (2024) 年 10 月末にイタリアの EuroVector 社を訪問し、UniPrep2 オートサンプラーの最新改良に関する情報を得た。

* 令和 6 (2024) 年 12 月からはカナダへ異動

- 令和 6 (2024) 年 11 月初めにオーストリアの国際原子力機関 (IAEA) を訪問し、IAEA-Isotope Hydrology Lab との連携について議論した。その結果、地球研が新たに加入した GloWAL (Global Water Analysis Laboratory) Network の活動を進めるとともに、令和 7 (2025) 年 1 月から降水安定同位体データベース (GNIP: Global Network of Isotopes in Precipitation) に入るようになった。IAEA では、世界各地で採取された降水の酸素と水素の安定同位体のモニタリングネットワークを構築し、同位体データをデータベース化して、多くの研究者が研究に活用できるようなシステムを提供している。これが降水安定同位体データベース (GNIP: Global Network of Isotopes in Precipitation) で、日本では東京、綾里、熊本、秋田など数地点が登録されているが、令和 6 (2024) 年 11 月時点で国内での観測が継続している地点はなかった。地球研は、このモニタリングネットワークに参加し、降水の酸素・水素安定同位体比を測定して、京都市のデータを GNIP に登録することを目指している。これにより、今後は世界の多地点での水の水素・酸素同位体比の情報にアクセスしやすくなると考えられるとともに、国際的な同位体研究への貢献となり、国内外での共同研究に発展する可能性も含んでいる。
- EA-IsoLink（元素分析計付き安定同位体分析装置）を用いたイオウ同位体比測定システムの改良を行った。ヘリウム制御機構 (HeM) の調整と昇温 GC の条件最適化により、機器を導入したばかりの状態から約 5 倍の高感度化を実現した。
- 水同位体分析装置 (Picarro L2130-i, L2140-i) の測定スタート時に毎回生じていたオートサンプラーエラーについて、複数の作業項目を試行しながら回避策を発見し、その手順をマニュアルに記載して共有した。また、IAEA の国際 STD 測定のキャンペーン (WICO2024) に参加し、地球研での分析値が世界的平均値とほぼ一致しており、国際的水準においても測定値の精度・確度は問題ないことを

確認し、共同利用に供する装置の分析結果の正確性が担保できた。

12) (第 6 回 TERRA School の実施)

令和 6 (2024) 年 12 月 2 日から 6 日にかけて、若手研究者のための超学際研究に関する短期トレーニングコースとして、第 6 回 TERRA+ School (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School +) を対面方式で開催した。Terra School は、回を重ねるごとにアジア地域以外からの入学希望者が増えていて、その拡大を強調するべく、第 6 回からは Terra+ と改称し、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、台湾、モンゴル、ニュージーランド、インド、イタリア、フランス、ブラジルの 13 カ国から 19 名 (女性 13 名、男性 6 名、平均年齢 35 歳) が参加した。この取組においては、超学際 (TD) 研究を推進するうえで活用できる様々なツールや方法論などの共有のほか、TD 研究の理論や実践に関する講義やワークショップ、参加型セッションがダイナミックに組み合わせられていて、参加者同士の活発な交流を促す、実践的な学びの機会を提供できた。



13) (グリーンナレッジセンターの設置)

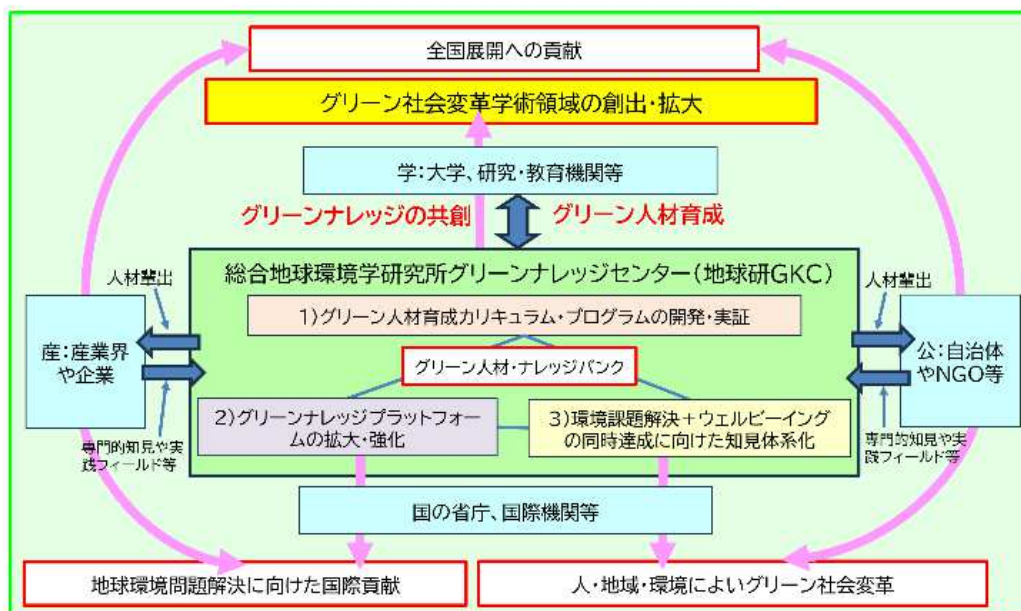
グローバル・コモンズの概念に立脚し、経済活動を含め、持続可能な環境を創出する「グリーン人材」の育成及びその活用に取り組む「グリーンナレッジセンター」の令和 7 (2025) 年 4 月 1 日発足に向けて、所内運営体制を整えた。

グリーンナレッジセンターは、地球環境問題解決において重要な三つの柱とされるカーボンニュートラル (CN)、サーキュラーエコノミー (CE)、ネイチャーポジティブ (NP) を同時に実現する社会の構築に向けて、グリーン人材の育成及びその活用による施策立案・実践を行うことを目的とし、全国の大学・研究機関に加え、産 (企業等) 及び公 (自治体や NGO 等) と連携して、グリーン人材の育成及び活用を加速化する知的インフラの共創を目指すものである。

業務としては、多様な地域、産業分野及び全国の大学等と連携し、グリーン人材育成のためのカリキュラム及びプログラムの開発・実証を行うほか、プログラムの発展による人材を産公の現場で活用するためのプラットフォームの拡充及び海外との連携強化を進める。また、CN・CE・NP 社会において、グローバル・コモンズの概念に

沿ったウェルビーイングの実現に向けた知見の体系化にも取り組む。その他、前条の目的を達成するために必要な業務を遂行することとしている。

この一連のプロセスを通じて、環境課題の解決とウェルビーイングの同時達成に資する知的基盤の形成が期待される。



14) (若手研究員等の就職やキャリアアップ)

令和 6 (2024) 年度に在籍した研究者のうち、40 歳未満は 34%であり、昨年度より 7 ポイント増加した。なお、常勤のみだと 3.8%、非常勤のみだと 60%である。超学際研究を進める研究プロジェクト等に参画していた若手の研究者ら 3 名が、国内外の研究機関に常勤研究者として採用された。

分野	転出先	職位
環境システム学、環境心理学、都市環境学	横浜市立大学	准教授
大気科学、都市大気質、温室効果ガス排出インベントリ、大気汚染物質の測定、健康影響評価、緩和策と戦略	Sustainable Futures Collaborative Research Foundation, India	Research Lead
社会学	桃山学院大学	准教授

また、他機関から地球研への転入時及び所内におけるキャリアアップの事例も 5 件あった。

分野	(旧)職位	(新)職位
保全科学、野生動物管理学、霊長類学	特定講師	准教授
統合学	客員教授	特任准教授
高性能計算、数値シミュレーション、太陽地球環境、IoT	准教授	教授
同位体水文学	外来研究員	研究員
生態人類学、地域研究	博士後期課程	研究員

【自己点検結果】

令和6（2024）年度は、総合研究大学院大学（総研大）博士後期課程「総合地球環境学コース」において、第1期生として6名の学生を受け入れた。本コースの開設は、地球研が機関として学位を授与する体制を整えたことを意味し、継続的な次世代研究者育成のための教育活動の実施という点で、大きな進展である。これにより、地球研は、これまで以上に大学院教育に対して体系的かつ持続的な貢献を果たすことが可能となった。

また、国内外の若手研究者・実務者に対する支援・育成にも継続的に取り組んでいる。国内の大学等に所属する若手研究者による地球研プロジェクトへの参画機会の提供に加えて、海外の若手実務者・研究者を対象としたトレーニングコースを毎年開催しており、地球環境問題の解決に資するトランスディシプリナリー（TD）研究の実践現場において、人材育成に貢献している。

さらに、環境課題の解決と人間の幸福の両立を目指す教育・人材育成の新たなモデルの構築に向けて、「グリーンナレッジセンター」の創設を構想し、令和7（2025）年4月1日発足に向けて所内の運営体制を整えた。グリーンナレッジセンターでは、地域や産業分野の多様性を踏まえたカリキュラム及び教育プログラムの開発・実証を行うとともに、育成された人材を産公の現場で活用するためのプラットフォームの拡充を図る。また、海外機関との連携強化を通じて、グローバルな視点での人材育成にも取り組む。このグリーンナレッジセンターを基盤として、「総合地球環境学コース」における教育を通じて「総合地球環境学」を新たな学術領域として確立するとともに、地球研で学際・超学際研究の経験を積んだ若手研究者のキャリアパス形成につなげていきたい。

4. 社会連携・社会貢献について

【主な取り組みと実施状況】

地球研では、これまで人文学・社会科学・自然科学をまたぐ学際的な研究の上に、社会と連携・協働して新たな価値を創出する超学際研究（Transdisciplinary Research）を進めてきた。第4期中期計画期間は、「人と自然のあるべき姿」の実現に向けて具体的な方法論を提示していくにあたり、これらの学際・超学際研究を飛躍的に進め、地球の危機の回避と公平な人類社会の実現に向けた地球環境問題の解決に資する重要な時期である。地球研は第4期における具体的な推進目標と方策として、次の3つを掲げている。

- (1) 地域から地球レベルのマルチスケールで複合的な環境問題の解決と未来可能な社会を目指す学際研究及び超学際研究を先導的に推進する。
- (2) これまでの学際・超学際研究の経験・実績を踏まえ、現代の地球環境問題に対応する解決策やその社会実装へ向けて、包摂的・俯瞰的視野から検討を進める。
- (3) これらの2課題に関係する研究について、国際的な学術組織及び実践コミュニティとの連携を強め、世界をリードする国際的研究機関を目指す。

このセクションにおいては、特に（2）の観点について報告したい。令和6年度の主な取り組みと実施状況は、以下のとおりである。

【一般への社会発信／展示など】

1) （地球研オープンハウス）

地球研では、一般市民向けに毎年施設を公開し、所で行っている研究活動等について知ってもらうイベントであるオープンハウスを行っている。令和6（2024）年度は11月3日に開催し、514名の幅広い年代の方々が来場して、昨年度に増して大盛況となった。左京区を中心とした京都市内からの参加者が8割程度を占め、地元での地球研の認知度向上というイベントの所期の目的は達成できた。一方で、オープンハウスを含む地球研の活動参加へのリピーターの確保は、要検討である。研究プロジェクトを中心に工夫したワークショップや展示を行い、地球研の目指す超学際研究（Transdisciplinary Research）の一端として、研究者と参加者が直接対話する場面も多くみられた。



2) (地球研市民セミナー)

地球研市民セミナーは、地球研の研究成果や地球環境問題の動向をわかりやすく一般の方に紹介することを目的に、地球研または京都市内の会場において定期的に開催している。専門用語や難しい概念を使用せず、環境の大切さを伝えるように努めている。第 85 回地球研市民セミナーは、アースデイ in 京都実行委員会と共催で、令和 6 (2024) 年 4 月 27 日に京都市内の QUESTION で開催し、28 人が参加した。令和 5 (2023) 年度終了の SRIREP プロジェクトが水銀汚染の問題を紹介し、なぜ水銀汚染の問題はなくなるのか、どのようにこの問題に取り組んでいけばよいのか、経済や文化の視点から考える催しとなった。第 86 回地球研市民セミナーは、令和 6 (2024) 年 4 月 29 日に、日本科学未来館と共催して同館で『食べものの足跡をたどると、生きものたちへの影響が見えてきた。』と題して開催した。令和 5 (2023) 年度終了のサプライチェーンプロジェクトの農業と生物多様性保全に関わる研究を中心に紹介し、250 名の来場者と、食と環境問題について考える対話型展示とトークセッションを行った。



プロジェクトで開発した、農作物の生産と消費による生物多様性への影響を地図化したツール「Spatial Footprint」のウェブサイトを体験する参加者と解説する研究者

3) (展覧会「すべてのものとダンスを踊って—共感のエコロジー」への協力)

金沢 21 世紀美術館の開館 20 周年記念事業として、令和 6 (2024) 年 11 月 2 日～令和 7 (2025) 年 3 月 16 日に開催された展覧会「すべてのものとダンスを踊って—共感のエコロジー」において、地球研は上廣環境日本学センターが中心となって協力し、研究と芸術の融合による新たな社会的発信の可能性を探る取組を行った。本展は、同館の年間テーマ「新しいエコロジー」に基づき、自然環境のみならず社会、精神、情報などを含む広義のエコロジーを対象としたものであり、地球研はこの理念に共鳴するかたちで、複数の研究プロジェクトを通じて展示企画に協力した。有機物循環プロジェクト、Sustai-N-able プロジェクト、LINKAGE プロジェクト、ScENE プロジェクト

トがそれぞれの研究成果をもとに、参加アーティストと協働して作品を制作し、展覧会内の企画「アニマ・レイヴ 存在の交差点で踊る」において展示を行った。地球研の研究者は、アーティストや建築家、キュレーターとの対話を重ねながら、専門的な調査結果や理論を視覚化・可感化するプロセスに関与した。これにより、研究成果を感覚的に体験できるかたちで来場者に提示し、従来の学術的な発信とは異なるアプローチによる「感覚を通した学び（Sensory Learning）」を実現した。本展を通じて、地球研は研究成果の社会的還元と、芸術との協働による新たな知の創出に取り組み、今後の研究活動における対話的・感覚的な発信の可能性を示す重要な実践例となった。

4) （地球研 DAYS 金沢 21 世紀美術館「すべてのものとダンスを踊って—共感のエコロジー」展関連イベント）

令和 7（2025）年 2 月 15～16 日に、金沢 21 世紀美術館及びしいのき迎賓館ガーデンルームにおいて、地球研と金沢 21 世紀美術館の共催によるイベント「地球研 DAYS」を開催した。本イベントは、同館で開催された展覧会「すべてのものとダンスを踊って—共感のエコロジー」の関連企画として実施されたものである。演劇や絵本の読み聞かせなど、プロジェクトの特性を活かした多様な表現手法を用いることで、専門的な研究内容を幅広い世代に伝える工夫がなされた。また、研究者とアーティストによるクロストークや学術的なシンポジウム、ワークショップなどを通じて、来場者との対話を促進し、地球環境をめぐる課題について多



角的に考える機会を提供した。2 日間のイベントには、延べ約 380 名が参加し、研究とアートの協働による社会的発信の可能性を示す成果となった。さらに、展示が市民に還元される取り組みとして、展示物のひとつである「コンポスト・ハウス」において、展覧会終了日にコンポストの土を来場者に分配するイベントを実施した。この活動は、環境への関心を日常生活に結びつける実践的な試みとして高く評価された。金沢 21 世紀美術館の協力により、国内外からの多様な来場者に対して地球研の研究成果を広く発信することができた点も、本企画の大きな意義である。

5) （企画展示「サテライト地球研から こんにちは—対話が生まれる研究所—」）

令和 7（2025）年 3 月 19 日から 25 日にかけて、京都市立芸術大学 A 棟 7 階にある

世界人権問題研究センター多目的スペースにて、企画展示「サテライト地球研から こんにちは -対話が生まれる研究所-」を開催した。本展示は、世界人権問題研究センターとの共催、京都市立芸術大学の協力のもと実施されたものであり、地球研の一部が期間中に同大学に拠点を移すことで、新たな対話の場を創出する試みであった。展示では、地球研の5つのプロジェクトを起点とし、研究者と来場者との間にどのような対話が生まれるかを探る構成とした。会期中には延べ120名の来場者が訪れ、環境問題や文化に関する問いを共有しながら、地球環境問題の複雑さとその受け止め方について考える機会を提供した。展示空間の設計には、京都市立芸術大学の建築家教員の協力を得て、対話を促進する空間づくりを行った。また、同大学の教授や卒業生のアーティストをゲストに招いたトークイベントを通じて、地球環境問題に対する多様な視点を提示した。さらに、地球研の研究者が日替わりで展示空間に常駐し、来場者との対話を積極的に行った。研究者の感想は「日報」として記録され、展示物として会期中に追加された。地球研の「超学際研究（Transdisciplinary Research）」の一環として、プロジェクトのフィールドである与論島からNPO法人の代表者をゲストに招き、地域の視点を交えたトークを実施することで、研究と社会との接点を深める取組も行った。

The poster features a light green background with text in English and Japanese. The English text reads: "Hello from Mobile RIHN Where Dialogue Begins". The Japanese text reads: "サテライト地球研から こんにちは 対話が生まれる 研究所". At the bottom, it specifies the dates "会期: 2025.3.19(水)-25(火) 10:00-16:00" and the location "会場: 京都市立芸術大学A棟7階/入場無料、事前申込不要". Below this, there is a list of project names and researchers in small text, and a logo for the Research Institute for Humanity and Nature (RIHN).

【地域への貢献、行政との協働等】

6) (京都気候変動適応センターの活動) 【再掲】

地球研は、京都府・京都市との協定に基づき、令和3(2021)年7月に設置した京都気候変動適応センターにおいて、環境省による委託事業「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」を実施している。令和6(2024)年度もセンターの事務局を継続して運営し、全球的な地球環境問題である気候変動に対する地域の適応に資する研究を行った。同センターのウェブサイトを経営し、随時新たな情報を追加更新するほか、京都の農家、行政担当者、研究者とともに作成した京都の農業に関する将来ビジョンを公開している。このビジョンは京都府、京都市の施策への反映作業中である。

また、京都府立植物園に地球研が設置した気象観測装置から得られた気象観測データ等を用いて、京都気候変動適応センターのウェブページ閲覧者への情報発信を継続している。気象観測装置で観測した気温、湿度の1時間毎に更新される観測値と、植

物園における気温と、京都地方気象台（京都市中京区西ノ京笠殿町）における気温を比較し、植物園の緑地が気温上昇を抑制する効果についても解説し、気候変動影響やその対策について考えていただける内容としている。植物園の来園者向けには、植物園会館に設置したモニターで、上記観測値や同センターのウェブページへのリンクを表示していて、気候変動適応に関する普及啓発を促進している。

令和 7（2025）年 2 月 14 日には、キャンパスプラザ京都において市民向け公開シンポジウム「激変する地球気候に地域社会はどう立ち向かうべきか—市民・行政・研究者の協働のあり方を問う」をハイブリッド形式で開催し、110 名が参加した。市民・行政・研究者の立場から、三者の協働・連携のあり方を議論する機会を提供できた。



7) （カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション）【再掲】

カーボンニュートラルの実現に向け、令和 3（2021）年 7 月に設立された「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の事務局として、5 つの WG（大学や研究機関等 214 機関が参加）の連絡・調整業務を担い、各 WG の活動等を幅広く発信することを目的に、令和 6（2024）年 9 月 27 日に第 4 回全体シンポジウム「カーボンニュートラルに向けた国際動向や国際連携」を開催した。シンポジウムでは、関係省庁（文部科学省、経済産業省、環境省）からの挨拶に続いて、オーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）主任研究員の Dr. Josep (Pep) Canadell による基調講演の後、地域脱炭素に向けた大学や大学等コアリションの役割を明らかにすべく、「カーボンニュートラルに向けた国際動向や国際連携：マルチステークホルダーのコアリション」と題したパネルディスカッションを行った（参加者 227 名）。パネルディスカッションの様子は、以下の URL から視聴可能である。

(<https://vimeo.com/1024608052/5c18f981f3?>)

8) （「KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式・京都環境文化学術フォーラム国際シンポジウム）

令和 6（2024）10 月 14 日に開催された第 15 回「KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式・京都環境文化学術フォーラム国際シンポジウムにおいて、主催団体である「KYOTO

地球環境の殿堂」運営協議会の会長を引き続き地球研所長が務め、甲斐沼美紀子氏（公益社団法人地球環境戦略研究機関（IGES）研究顧問）、パーサ・ダスグプタ氏（ケンブリッジ大学フランク・ラムゼイ記念名誉教授）及び山岸哲氏（山階鳥類研究所名誉顧問）の殿堂入りを表彰した。続いて、地球研上廣環境日本学センター長の吉川特任教授がコーディネーターとなり、殿堂入り者と府内高校生、地球研所長とのパネルディスカッション『持続可能な未来を描く』を行った。第 15 回を迎えたこの取り組みは、長期にわたって京都府・京都市と協議・協働してきた結果であり、行政との信頼関係の構築に大きな役割を果たし、また幅広いネットワークを得るきっかけとなっている。

9) （京都超 SDGs コンソーシアムの実践）

地球研が加入する京都超 SDGs コンソーシアムが、地方自治体や関西広域連合との共同主催で、令和 6（2024）年度に下記のイベントを実施した。

- 5 月 30 日 ごみゼロ大作戦（淀川河川敷）：約 200 名参加
- 7 月 26 日 きょうと SDGs フェア 2024～DX・GX による SDGs 推進の取組紹介（京都リサーチパーク）：約 100 名参加
- 9 月 25 日 ごみゼロ大作戦 at 琵琶湖（ピアザホール）：約 80 名参加
- 9 月 28 日 海の SDGs 会議（京都里山 SDGs ラボ&オンライン）：約 100 名参加
- 9 月 29 日 EXPO KYOTO Round Table（円卓会議）EXPO2025 を京都から問う！（京都里山 SDGs ラボ&オンライン）：未集計
- 2 月 14～15 日 ごみゼロ EXPO2025 in KYOTO（QUESTION4 階 & 京都里山 SDGs ラボ&オンライン）：131 名参加
- 3 月 12 日 ごみゼロ大作戦 in 京都（みやこめっせ）：約 100 名参加

10) （NPO 法人薩摩リーダーシップフォーラム SELF との連携）

令和 6（2024）年 9 月 21～23 日に、NPO 法人薩摩リーダーシップフォーラム SELF と連携し、鹿児島離島文化経済圏と共催で、薩摩会議 2024 を開催した。本会議は「150 年後の世界に私たちは何を遺すのか」という問いを中心に、鹿児島を取り巻くエコシステム全体で未来を構想する対話型カンファレンスである。初日は Li-Ka192 にて開幕し、2 日目には鹿児島県内 10 箇所のローカルエリアに会場を分散させ、抽象度の高いテーマを地域の現場で具体的に探求する「ローカルセッション」を実施した。最終日は城山ホテル鹿児島にて基調セッションを開催し、山極壽一所長をはじめとする約 70 名の登壇者が議論を展開した。参加者は全国から集まり、会場参加者は 423 名に達し、地域系カンファレンスとして国内最大規模となった。また、都心の大手企業からの協賛も増加し、地域への関心の高まりが実感された。

【産学連携】

11) (クリエイティブカンパニーとの連携)

Sustai-N-able プロジェクトは、いわゆる「クリエイティブカンパニー」として、デザインコンサルティング事業を手掛ける株式会社ロフトワークと、窒素問題の認識浸透とその解決に向けたアウトリーチ活動の強化を目的として、令和 5（2023）年度に連携を開始した。窒素は無色・無臭・無味であるため、環境問題としての認識が広まりにくいという課題がある。これに対し、ロフトワークの支援のもと、システム思考のフレームワークを活用したワークショップを複数回実施し、アウトリーチ戦略の全体指針（ロードマップ）と施策アイデアの策定を行った。

この戦略に基づき、令和 6（2024）年 9 月 10～14 日にかけて、アート×サイエンスイベント「Sense of the Unseen vol.1 怪談と窒素」展を FabCafe Kyoto にて開催した（参加者 150 名）。本展示では、怪談師・サウンドアーティスト・カクテルスタンド・美術家など異分野のクリエイターと研究者が共創し、「物語」「音」「味覚・嗅覚」「視覚」のアプローチを通じて、窒素の存在とその環境影響を感覚的に体験できる作品を展示した。



この展示の好評を受けて、令和 6（2024）年 11 月 18 日～12 月 4 日に、同展の東京巡回展を FabCafe Tokyo にて開催した（参加者 718 名）。巡回展は、ロフトワークが同年度に手がけた約 250 件のプロジェクトの中でトップ 5 に選出されるなど、社会的評価も高かった。さらに、11 月 21 日には、同会場にてトークイベント「デザイン・アートがひらく、アウトリーチのかたち 『怪談と窒素』から考える、新たな研究価値の伝え方」を開催した。これらの活動を通じて、窒素問題に関心を持つ多様な分野の個人・団体との連携が強化され、Sustai-N-able プロジェクトのアウトリーチ及び共創的なチャレンジにおいて重要な基盤が形成された。

12) (有機性廃棄物の価値転換と地域循環の実現に向けた実践)【一部再掲】

有機物循環プロジェクト (FR1) では、プロジェクトリーダー (PL) の大山修一教授らが、研究成果と住民の合意形成をベースに、有機性廃棄物に対する「汚い、危険、有害」といった価値観の転換と有価値化を目指し、国内外で多様な実践を展開している。京都市内では、ウェスティン都ホテル京都と連携し、調理端材や食べ残しを活用したコンポストの開発を進めてきた。



堆肥を利用して栽培されたイチゴのデザート

令和 6 (2024) 年度は、この食品廃棄物由来の堆肥で栽培した農産物 (イチジク・イチゴ) がホテル内でスイーツとして販売され、「食の循環」が実現された。また京都市動物園との連携においては、ゾウやキリンなど 9 種の動物の排せつ物を用いた堆肥化に取り組み、食品ごみとの混合による分解特性の違いや作物適性を分析して、堆肥の商品化や環境教育への応用も計画している。

【初等教育等】

13) (京都府及び京都市教育委員会との連携協定に基づく事業の実施)

京都府教育委員会及び京都市教育委員会との連携協定を締結し、地球研での研究成果の活用について、従来よりも幅広い形で地域の環境教育に寄与できるようになった。一例として、子どもたちの学習に対する興味・関心を喚起し、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする子どもたちを育成するため、京都府教育委員会が行っている事業「子どもの知的好奇心をくすぐる体験授業」として、令和 6 (2024) 年度に以下の出前授業を実施した。

- 7 月 10 日 京丹後市立弥栄小学校 4 年生 参加者 32 名
- 8 月 2 日 京都府立園部高等学校附属中学校 1 年生 参加者 32 名
- 9 月 9 日 京丹波町立竹野小学校 5 年生 参加者 5 名
- 9 月 18 日 京都府立乙訓高等学校 1 年生 参加者名
- 9 月 18 日 綾部市立物部小学校 3・4 年生 参加者 12 名
- 9 月 30 日 京都府立城南菱創高等学校 2 年生 参加者 6 名
- 10 月 11 日 亀岡市立育親学園 5・6 年生 参加者 43 名
- 11 月 8 日 大山崎町立大山崎小学校 4 年生 参加者 104 名
- 11 月 21 日 京都府立峰山高等学校 1 年生 参加者 72 名
- 11 月 22 日 京都府立北稜高等学校 2 年生 参加者 41 名
- 11 月 29 日 与謝野町立加悦中学校 3 年生 参加者 48 名
- 12 月 3 日 京丹波町立和知中学校 1~3 年生 参加者 28 名
- 12 月 13 日 京都府立洛西高等学校 2 年生 参加者 91 名

14) (アースデイ in 京都 2024 出展)

令和 6 (2024) 年 5 月 12 日に岡崎公園にて開催された「アースデイ in 京都 2024」に地球研のブースを出展し、100 名の来場者が訪れた。本イベントは、環境問題への関心を高め、持続可能な社会の実現に向けた市民の行動を促すことを目的として、京都市及び京都新聞の後援のもとで毎年開催されている。地球研のブースでは、Sustainable プロジェクトを中心に、研究所で行われている環境研究の紹介を行った。また、トークイベント「食ロス・化学肥料・etc—窒素が生み出す環境汚染」を実施し、プロジェクトリーダー (PL) らが登壇して、窒素の環境への影響や食と暮らしのあり方について、多角的な視点から議論が交わされた。

15) (京都環境フェスティバル 2025 出展)

令和 7 (2025) 年 2 月 1 日に京都パルスプラザにて開催された「京都環境フェスティバル 2025」に地球研のブースを出展し、100 名の来場者が訪れた。地球研は、「チョコレートはどこから来たの？世界の土地利用を考えてみよう」と題した展示を通じて、FairFrontiers プロジェクトの研究成果を紹介した。この展示では、チョコレートの原料であるカカオの生産地に着目し、グローバルな土地利用の実態やその背景にある社会・環境的課題について来場者とともに考える機会を提供した。来場者は、身近な食品を切り口に、地球規模の環境問題とのつながりを実感しながら、持続可能な社会のあり方について理解を深めた。

16) (科博連サイエンスフェスティバルに出展)

令和 7 (2025) 年 2 月 2 日に、京都市青少年科学センターが主催する第 19 回科博連サイエンスフェスティバルに出展した。本イベントは、科学に親しむ機会を広く市民に提供することを目的として毎年開催されており、京都市内に在住または通学する小・中・高・総合支援・民族学校の児童生徒は無料で参加できる。地球研は、「ちきゅうけん 出張、蚤の市！」と題したブースを出展し、研究所内で所員が保管していたが使いきれず、他の人に活用してもらいたいと考える物品を持ち寄った。世界各地で収集されたユニークでマニアックなアイテムも含まれていて、来場者にとっては思わぬ「お宝」との出会いの場となった。これらの物品は、地球研の「ごみゼロ宣言」に基づき、必要とする来場者に無料で譲渡された。ごみ問題に関する展示や体験型の企画とあわせて実施することで、来場者が日常生活の中でできる環境配慮の行動について考えるきっかけを提供した。研究成果の社会還元と環境意識の啓発を目的とした本出展は、子どもから大人まで幅広い層に対して、地球研の活動を身近に感じてもらう貴重な機会となった。地球研ブースには、80 名が来場した。

17) (教科書・資料集への掲載)

理科(中学校)の教科書に、有機物循環プロジェクトの取組と研究成果が紹介された。

大山修一 2024. 「持続可能な発展への支援—サヘルの緑化への挑戦」. 『中学校社会科：世界の姿と日本の国土』 帝国書院. 91.

【学術コミュニティ向けの活動】

18) (同位体環境学共通機器ガイダンス) 【再掲】

分析機器の利用者むけに同位体環境学を学ぶ機会として、2024 年度同位体環境学共通機器ガイダンスをオンラインで行い、延べ 121 名が参加した。

6 月 20 日	(A) 共通機器の利用に関する全体ガイダンス(参加者 45 名) (B-1) 軽元素 IRMS ガイダンス(参加者 34 名)
6 月 21 日	(B-2) 水同位体分析 (Picarro)・イオンクロマトグラフガイダンス(参加者 11 名) (B-3) 重元素 MS ガイダンス(参加者 32 名)

19) (第 14 回同位体環境学シンポジウム) 【再掲】

第 14 回同位体環境学シンポジウムを、令和 6 (2024) 年 12 月 20 日に開催した。基調講演 (1 件) は Zoom を併用したハイブリッド形式で実施し、ポスター発表 (58 件) は完全オンサイト形式で行った。現地参加 103 名 (現地発表 55 名、現地聴講 48 名)、基調講演のみの Zoom 参加 14 名の合計 117 名であった。

20) (人・モノ・自然国際シンポジウム「同位体と考古学：新大陸と日本の事例からみた人とモノの動き」) 【再掲】

人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクト『人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究』(略称：人・モノ・自然プロジェクト) と共同で、人・モノ・自然国際シンポジウム「同位体と考古学：新大陸と日本の事例からみた人とモノの動き／Isoscapes and Proveniencing in Archaeology: Latin-American Examples and Perspectives in Japan」を、令和 6 (2024) 年 11 月 20 日(水)に現地開催 (オンライン併用) した。アメリカ、アルゼンチン、日本から 6 件の講演があり、参加者総数は 77 名 (現地参加 26 名、オンライン参加 51 名) だった。本シンポジウムにおいては、同位体地図を考古学に応用した研究成果が異なる地域、異なる時代で活用することができ、それらをもとに新たな発見が期待されることが報告された。また、最新の解析手法を用いることで、今後日本においても活用しうることが紹介された。

21) (第 3 回北海道大学・総合地球環境学研究所連携シンポジウム) 【再掲】

令和 6 (2024) 年 7 月 2 日に、北海道大学百年記念会館大会議室において「第 3 回北海道大学・総合地球環境学研究所連携シンポジウム」が開催された。本シンポジウ

ムは、令和 4（2022）年度に終了した研究プロジェクトの主導により締結された、地球研と北海道大学との学術交流協定に基づく共同企画であり、2022 年度の第 1 回（北海道大学開催）、2023 年度の第 2 回（地球研開催）に続く第 3 回として開催され、両機関が協働して地域及び地球規模の未来社会のデザインについて議論を深める場となった。今回は、現地参加者 35 名、オンライン参加者 75 名、合計 110 名が参加した。開会にあたり、北海道大学理事・副学長の横田篤氏及び地球研所長による挨拶が行われた。続いて、環境化学物質と子どもの健康、同位体環境学、北極域研究、乾燥地の考古地理学、社会変革とエージェンシー、SDGs と暮らしなど、幅広いテーマに関する講演が 3 つのセッションに分かれて実施された。登壇者は、地球研及び北海道大学の研究者が中心となり、それぞれの専門分野から地球環境に関する課題と展望を提示した。シンポジウムの締めくくりとして、登壇者によるパネルディスカッションが行われ、北海道大学の山内太郎氏の進行のもと、研究者間の意見交換が活発に展開された。学術的知見と社会的課題の接点を探る実りある議論が交わされ、両機関の連携の深化と今後の協働の可能性を示す重要な機会となった。

22)（地球システム・倫理学会第 20 回学術大会の開催）



地球問題群を解決し地球倫理を確立するために平成 18（2006）年に設立された地球システム・倫理学会と共催し、第 20 回学術大会を令和 6（2024）年 11 月 20 日に地球研で開催した（オンライン併用・参加者 138 名）。午前中の自由論題発表に続いて、午後の部は一般にも公開し、山極壽一地球研所長による基調講演「人類の進化と文明のミスマッチ」では、地球の限界（プラネタリーバウンダリー）を乗り越えるには、人類の進化史と文明史を振り返り、人間社会のあり方を再考すべきだという問題提起が

なされた。続くシンポジウム「人と地球の危機的状況を脱するために」では、近藤誠一地球システム・倫理学会会長がモデレーターを務め、中村桂子 JT 生命誌研究館名誉館長、福岡伸一青山学院大学教授、河瀬直美映画監督（大阪・関西万博プロデューサー）、広井良典京都大学教授及びハイン・マレー京都府立大学教授（地球研名誉教授）が、自然や社会を改善し持続可能なものとして機能させるための出発点として、それぞれ人文学、自然科学及び社会科学の見地から「生物の進化と文明の来し方と行く末」について論じた。最後のパネルディスカッションには山極壽一地球研所長も加わり、高校生との対話も交えて、人間と地球の関わり方について学際的かつ最先端の知見を共有・発信する充実した場となった。なお、本大会は、大会実行委員長の浅利美鈴地球研教授らにより、環境・SDGs に配慮した運営がなされた。

23) （日本地球惑星科学連合でのブース出展）

令和 6（2024）年 5 月 26～31 日に開催された日本地球惑星科学連合 2024 大会（JpGU2024）（幕張メッセ）において、地球研ブースを出展し、98 名の来場者があった。

【人間文化研究機構「社会共創コミュニケーション事業」に関連する活動】

24) （国立科学博物館企画展（科博展）の計画推進）

令和 6（2024）年度は、令和 8（2026）年度に国立科学博物館で開催予定の企画展「人と自然の関係性から考える地球環境問題—私たちはどう生きるのか—（予定）」に向けた展示制作を本格的に開始した。この企画展の準備を、社会共創コミュニケーション構築事業の主な事業内容と位置づけ、展示の基本構想を策定するとともに、終了したプロジェクトが保管する展示物の収集や新たな展示物の制作を進めた。展示内容によっては、京都市立芸術大学や京都芸術センターなど、芸術系の大学・組織との共創も行い、学術と芸術の融合による表現の幅を広げた。今後は、展示の具体的な構成や実施体制の整備を進め、令和 8 年度の開催に向けて着実に準備を進めていく予定である。

25) （地球研の人文知コミュニケーターの活動）

人文知コミュニケーターである澤崎特任助教は、芸術と学術の接点を探る実践的な活動を通じて、社会との対話を促進する取り組みを継続している。令和 6（2024）年 12 月 13 日には、京都精華大学アフリカ・アジア現代文化研究センター主催のイベント「ヤングムスリムの窓：芸術と学問のクロスワーク」（FabCafe Kyoto）を共催し、映像作品の鑑賞を通じて、日本の若いムスリム世代との対話の場を創出した。

また、NIHU 若手研究者海外派遣プログラムを活用し、米国ワシントン D.C.にて

約1ヶ月間の調査研究活動を実施した。現地での研究交流に加え、受入教員であった海外研究者が翌年2月に来日し、「地球研 DAYS」にも参加するなど、国際的な相互交流の機会を得ることができた。

令和7(2025)年2月8日から11日にかけて有斐斎弘道館(京都市上京区)で開催された展覧会「語りかける庭」では、自身が制作した映像作品を展示するとともに、関係者とのトークイベントを開催した。来場者は4日間で213名にのぼり、江戸期以来の数寄屋建築と庭園を有する会場において、「庭」をテーマに人と自然の関係性を思索する多様な視点を提示した。トークイベントには、京都産業大学、京都工芸繊維大学、静岡大学、京都教育大学の研究者に加え、庭師をゲストに迎え、学際的な議論を深めた。

さらに、金沢21世紀美術館で開催された展覧会「すべてのものとダンスを踊って—共感のエコロジー」では、人文知コミュニケーターの映像作品が展示されたほか、「地球研 DAYS」においては有志による実地研修が企画され、他機関のコミュニケーターとの情報共有も行われた。これらの活動を通じて、人文知コミュニケーターは芸術と研究の融合による社会的発信の可能性を広げ、地域や国際社会との対話を深める実践を積み重ねている。



【メディア発信等】

26) (広報室によるプレス・リリースやメディア懇談会の実施)

令和6(2024)年度は、広報室から日英合わせて17本のプレス・リリースを発信した。特筆すべき実績として、国内向けリリースでは、京都気候変動適応センターによる研究成果「進行する地球温暖化は春の一番茶の凍霜害を加速させる?！」がある。京都大学記者クラブにて記者レクを実施した結果、読売、京都、日経、NHK、日本農業新聞といった複数のメディアで報道された。また海外向けリリースとして、Aakashプロジェクトの成果である「デリー首都圏の深刻な大気汚染、インド北西部の稲わら焼きの寄与は従来の推定より小さい」を発表し、海外メディア11社で報道された。

加えて、例年実施しているメディア関係者向けの懇談会を2回、ハイブリッドで開催したところ、京都新聞での報道・読売新聞からの後日取材に繋がった。

27) (地球研の活動等を紹介する広報誌の発行)

ニューズレター (Humanity & Nature No.90) を令和7(2025)年2月に発行し、研究成果の発信等に努めたほか、地球環境研究に関わるさまざまなトピックを取り上げた。なお、ニューズレターの発行時期のばらつきについては、過去の外部評価報告書においても指摘を受けていた。そこで、令和7(2025)年1月28日の研究戦略会議において、ニューズレターも含む地球研の既存の広報媒体の特性と課題を精査した結果、ニューズレターの魅力はそのままに、新規層にもアプローチ可能な媒体として、note (<https://note.com/>) を使った情報発信への移行が決定した。SEO(検索エンジン最適化)に強い note は、月間5,000万人以上が利用していて、自前でのメディア運用より集客がしやすく、費用なしですぐに運用が始められる。令和7(2025)年2月25日の研究戦略会議において、地球研 note 編集委員会(仮)の構成を承認し、配信に向けて準備中である。

【自己点検結果】

令和6(2024)年度において、地球研の社会連携・社会貢献活動は順調に進展した。大学や自治体、NPOや企業との連携が広がりを見せるとともに、海外への発信にも継続的に注力している。一般市民や将来世代を主眼に置いた社会貢献の取組も着実に進められており、地球環境問題への理解を深めるだけでなく、専門家を志す若者の育成にも資する活動が展開された。

こうした取組は、地域から地球規模に至るマルチスケールで複合的な環境問題の解決と、未来可能な社会の構築を目指す超学際研究(Transdisciplinary Research)の推進と密接に関係している。地域に眠る知恵や伝統的な考え方を掘り起こし、多様なステークホルダーとの協働を通じて、研究成果を初等・中等教育や各種イベント等を通じて次世代や一般市民に還元する取組が継続されている。

令和8(2026)年度に国立科学博物館にて開催予定の企画展(科博展)は、人間文化研究機構の社会共創コミュニケーション事業の一環として実施されるものであり、これまでの研究活動と社会連携の集大成として、地球研創立25周年記念事業としての位置づけも検討中である。科博展では、「わたしたちはどう生きるのか」という問いを軸に、地球環境問題を人と自然の関係性として捉え直す視点を提示する。来場者との対話を通じて、地球研が日本及び世界で取り組んできた実践例を紹介し、地球環境問題に向き合う新たな視点を共有するとともに、研究の高度化にもつなげることを目指している。

科博展は、これまでの活動の結実であると同時に、地球研の社会的役割と研究の未来を広く社会に示す重要な機会となる。個々のプロジェクトの意義と成果を発信するととも

に、対話を通じて市民の方々の受け止め方を検証し、取り込んで、地球研全体としての方向性や見せ方に活かしていきたい。

5. 国際連携・国際発信について

【主な取組と実施状況】

地球研では、プログラム・プロジェクト制による実践プロジェクト、戦略プロジェクト及び基盤研究部国際交流部門等が、国内外の大学・研究機関等との学術交流協定等に基づき国際共同研究や各種事業等を実施している。さらに、国際的な地球環境研究の枠組みである Future Earth の推進に積極的に関わり、Future Earth 国際事務局日本ハブの運営をはじめとして、積極的な国際活動を展開している。令和 6（2024）年度は、前年度と比較すると、海外への渡航等については延べ 158 名から 193 名に増加し、海外研究者の受入れも延べ 53 名から 108 名に増加した。

令和 6（2024）年度の主な取り組みと実施状況は以下のとおりである。

1) （海外の大学・機関等との協定締結）【再掲】

令和 6（2024）年度においては、海外大学・機関等と新規 7 件の協定を締結した。

令和 6（2024）年度末時点の海外機関との有効協定数は、26 件である。

令和 6 年 4 月 1 日	ラオス保健省 国立熱帯医学・公衆衛生研究所(ラオス)
令和 6 年 4 月 1 日	海南省疾病预防控制中心/海南省预防医学会(中国)
令和 6 年 5 月 3 日	グロスターシャー大学(英国)
令和 6 年 8 月 15 日	マレーシア国立サバ大学(マレーシア)
令和 6 年 10 月 2 日	ザンビア大学(ザンビア)
令和 6 年 10 月 4 日	チャンボゴ大学(ウガンダ共和国)
令和 7 年 2 月 19 日	インド工科大学(インド)

2) （各種制度による外国人共同研究者の受入状況）

招へい外国人研究員 2 名、フェローシップ外国人研究員 5 名、英国芸術・人文リサーチカウンシル（AHRC）との協定による 1 名の受け入れがあった。所のフェローシップ外国人研究員制度を利用し、公募を経て選ばれた 4 名の海外からの若手研究者（スロバキア、ナイジェリア、韓国、ドイツ）がそれぞれ約 3 か月間、地球研に滞在し、研究プロジェクト等に関連した特定の研究に従事した。

3) （海外大学とのクロスアポイントメント）

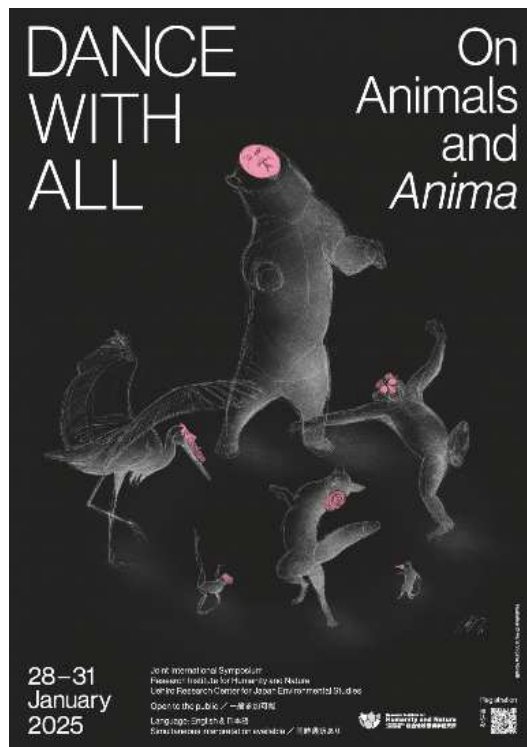
英国グロスターシャー大学とのクロスアポイントメント制度を活用し、令和 6（2024）年 7 月に外国人教員 1 名が着任した。

4) （地球研国際シンポジウム）【一部再掲】

総合地球環境学研究所・上廣環境日本学センター合同国際シンポジウム「DANCE WITH ALL on Animals and Anima」を、令和 7（2025）年 1 月 28～31 日に開催した。初日は清水寺大講堂円通殿で対面開催のみで実施し、以降は地球研／オンラインのハイブリッド方式で「Life in the Awai: Rethinking Cosmology」「Faces in the Mirror:」

「The Lives of Others」「Escape from the Wild : Re-wilding and other Conceptual Boundaries to be Broken」「Re-animism : Recovering the Awai」と題したセッションを日替わりで実施し、延べ 200 名が参加した。

本シンポジウムでは、「第 6 の大量絶滅」がすでに始まっていると考えられている現在の状況を踏まえ、その主因が人間による環境破壊であることが共有された。一方で、アニミズム的世界観は、自然界のあらゆる存在に霊性を見出すものであり、現代社会が見失いつつある自然とのつながりを再認識させる視座を提供するものである。シンポジウム当日は、霊長類学、人類学、哲学をはじめとする幅広い分野の専門家が一堂に会し、人間中心主義を超えた人間と環境の新たなコスモロジーの構築に向けて議論を行った。特に、人間と自然の「あわい (Awai)」が持つ現代的意義について、学際的な視点から再考を試みた。



5) (研究プログラム評価委員会 (EREC) の開催)



令和 7 (2025) 年 2 月 4～6 日に第 25 回研究プログラム評価委員会 (EREC) を地球研 (一部オンライン) にて開催した。EREC は、研究プロジェクト等に関し、必要な事項について毎年専門的に調査審議するものである。海外委員 9 名、国内委員 6 名の外部委員から構成される EREC には、学術的な専門知識を持つ著名な研究者だけではなく、国際的な視野と幅広い経験をもったさまざまなバックグラウンドをもった専門家

があり、こういった場で直接議論を行うことは、地球環境問題の解決に資する TD 研究を推進する地球研の研究者にとって、新たな視点や気づきをもたらす重要な機会であることを改めて確認する良い機会となった。

6) (第 6 回 TERRA School の実施)【再掲】

令和 6 (2024) 年 12 月 2～6 日にかけて、若手研究者のための超学際研究に関する短期トレーニングコースとして、第 6 回 TERRA+ School (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School +) を対面方式で開催した。Terra School は、回を重ねるごとにアジア地域以外からの入学希望者が増えていて、その拡大を強調するべく、第 6 回からは Terra+ と改称し、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、台湾、モンゴル、ニュージーランド、インド、イタリア、フランス、ブラジルの 13 カ国から 19 名 (女性 13 名、男性 6 名、平均年齢 35 歳) が参加した。この取組においては、超学際研究 (Transdisciplinary Research) を推進するうえで活用できる様々なツールや方法論などの共有のほか、TD 研究の理論や実践に関する講義やワークショップ、参加型セッションがダイナミックに組み合わさっていて、参加者同士の活発な交流を促す、実践的な学びの機会を提供できた。



8) (近藤康久教授が令和 6 年度外務大臣表彰を受賞)【再掲】

8 月 8 日に、近藤康久教授が令和 6 (2024) 年度外務大臣表彰を受賞した。外務大臣表彰は、日本と諸外国との友好親善関係の増進に多大な貢献のあった個人及び団体の功績を称えるとともに、その活動に対する一層の理解と支持を国民各層に促すことを目的として、外務省が授与するものである。令和 6 (2024) 年度は、国内在住受賞者 38 個人・6 団体、海外在住受賞者 148 個人・53 団体、合計 186 個人・59 団体が表彰された。近藤教授は、考古学を通じて日本とオマーンとの学術交流を促進した功績により、個人として表彰された。近藤教授は、オマーンにおける遺跡調査を 15 年以上にわたり継続し、政府当局や地元住民との対話を重ねながら取り組んできたことが評価されたと述べており、受賞は個人名義であるが、現地で共に活動した仲間の支えによるものであり、深い感謝の意を表するとともに、今後のさらなる支援を呼びかけた。後日に、スルタン・カーブース大学との協定に基づいてマスカットで開かれた在

オマーン日本大使館主催の外務大臣表彰祝賀会（近藤教授記念講演会）では、スルタン・カーブース大学の文学部考古学科から 4 名、工学部建築土木学科から 1 名の参加を得た（令和 6（2024）年 11 月 12 日）。

9) （上廣環境日本学センターの活動）【再掲】

公益財団法人上廣倫理財団の寄附により、令和 6（2024）年 4 月から 5 年間継続する寄附研究部門「上廣環境日本学センター」が設置された。上廣環境日本学センターでは、以下のミッションの遂行にあたり、「人間にとって環境とは何か」という問いをめぐる国際的な研究・教育プログラムを開発する。また、人間と自然が相即相入し、互いに働きかける領域で生成される「フィールドの力」と過去、現在、未来を繋ぐ文化的コミュニティを喚起する。そして、「環境日本学」プログラムを理論と実践の体系化を行い、日本から世界へ発信する。

ミッション

1. 「環境日本学」を確立し、国内外へ発信し、その普及と実践を目指す
2. 均質化する人間と自然の境界における環境課題に焦点をあて、日本の伝統知や在来知に隠されている感性を掘り起こし、コミュニティの再生を目指す
3. 地域社会と連携し、ローカル、ナショナル、グローバル、各ステージを貫くダイナミックなコモンズ価値を拓く人材育成を目指す

上廣環境日本学センターは、発足間もない令和 6（2024）年 6 月 18 日から 23 日にかけて、フランスで開催されたワークショップ「Fragile Heritage and Sustainable Future」に参加し、続いて 24～26 日にはシンガポール国立大学及びフランス国立社会科学高等研究院などを訪問した。9 月 17～18 日には、地球研において「上廣環境日本学国内プレキックオフシンポジウム」を開催した。初日は、地球研講演室にて、これまで環境日本学を牽引してきた原剛名誉教授（早稲田大学）を招き、「環境日本学とは何か」「いま、なぜ環境日本学なのか」を議論した。2 日目は、「文化から環境を考える」というテーマで京都・花脊地区を訪れ、原風景のもつ現代的意義や日本文化の基層を考察した。

10 月 14 日には、国際会館にて第 15 回「KYOTO 地球環境の殿堂授賞式」が開催され、高校生によるセッションや国際シンポジウム、パネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、吉川センター長がモデレーターを務めた。11 月 16 日には、Impact Hub にて「AI と Compassion—開発者とユーザーがともに考える技術受容」と題したマンガソンワークショップを開催した。

12 月 4 日には、環境日本学研究会において「山岳信仰と自然観」をテーマとしたワークショップを実施した。また、同月に開催された Terra School では、環境日本学講座のレクチャーを行い、16 日には再び Impact Hub にて「AI と Compassion 対話篇」を開催した。

令和 7（2025）年 1 月 15 日には、金沢 21 世紀美術館と地球研の連携による展覧会「すべてのものとダンスを踊って—共感のエコロジー」展のスピンオフ対談「ゴリラ

とアート 共感をめぐるセッション」が開催され、60 名が来場した。さらに 28～31 日にかけて、地球研との共催による国際シンポジウム「DANCE WITH ALL on Animals and Anima」を開催し、清水寺及び地球研にて「Life in the Awai : Rethinking Cosmology」「Faces in the Mirror : The Lives of Others」「Escape from the Wild : Re-wilding and other Conceptual Boundaries to be Broken」「Re-animism : Recovering the Awai」と題したセッションを日替わりで実施し、延べ 200 名が参加した。

2 月 9～10 日には、第 4 回 Future Earth 日本サミットにおいて、分科会 C「若者と地域知・伝統知をつなぐ DX とオープンサイエンス」にて吉川センター長がモデレーターを務めた。3 月 4～5 日には、感性工学学会（感性哲学部会）において「AI と Compassion—身体知の科学」について発表を行い、18～19 日にはサステナブランド国際会議にて「食とエネルギーの自給への挑戦と豊かな地方再生」をテーマに、高島町のメンバーとともにセッションを実施した。

上廣環境日本学センターは、地域のケーススタディや自治体との連携、若者向けの教育活動、小中学校でのワークショップなど、社会との接点を多く持ち、活動の根幹に社会との関係性を据えている。このような地域社会との連携を基盤としつつ、哲学・思想・アートを含む国際的な対話を通じて、「環境日本学」という新たな学問体系の理論構築と思想的発信に挑戦している点が特徴である。とりわけ、Japanology との距離感については、ナショナルな枠組みに絡め取られないよう慎重に立ち位置を模索しており、これは国際発信における戦略性と思想的成熟を示すものである。

10) (フューチャー・アースセンターの設置準備)

日本における Future Earth のネットワークに中心的な役割を果たし、国内外の有識者及びネットワークと連携して地球規模の喫緊の課題に対処するため、アジアに根ざしたサステナビリティ科学のビジョンを推進する「フューチャー・アースセンター」の令和 7 (2025) 年 4 月 1 日発足に向けて、所内運営体制を整えた。

かねてより地球研は、長崎大学、東京大学、北海道大学、イオン環境財団などと共同で Future Earth 国際事務局日本ハブを運営してきた。Future Earth は、研究、イノベーション、そして社会との協働によって、持続可能で公平な社会への転換をめざす国際的な研究ネットワークであり、自然科学、人文・社会科学の多様な分野の専門家と、社会の多様なセクターの実務者で構成されている。Future Earth 国際事務局日本ハブは、研究プロジェクトの調整やマネジメント、テーマや地域を超えた協力、主要パートナーとの連携、さらに国際・地域・国内レベルでの研究ネットワークと研究計画の開発など、FutureEarth のグローバルな運営を担っている。

新設するフューチャー・アースセンターでは、欧米中心のアプローチを超えた視座から、特にキャリア初期の研究者のために超学際的な能力開発を行うことを目的とする。また、地球研による Future Earth への主体的な関与度を強化するべく、以下の業

務を担うこととした。すなわち、①グローバル・アジア・国内の各フェーズで展開する Future Earth との組織的ネットワークの構築、②Future Earth の諸活動との戦略的提携及びその知見の地球研の活動への還元、③超学際研究人材の育成に関する企画・実施と所内関連部門との協働、④Future Earth 国際事務局日本ハブ等の事務局運営等である。今後、フューチャー・アースセンターの活動を通じて、長期的あるいは継続的な若手研究者の増加と交流の深化が期待される。

11) (第 10 回国際窒素会議 (N2026) の準備)

Sustai-N-able プロジェクトのプロジェクトリーダー (PL) が東アジアセンター代表を担う国際窒素イニシアティブ (INI: International Nitrogen Initiative) は、原則 3 年ごとに国際窒素会議を主催してきた。令和 6 (2024) 年 2 月の第 9 回国際窒素会議 (ニューデリー) に併せて開催された INI 運営委員会において、PL からの提案が満場一致で採択となり、第 10 回国際窒素会議を令和 8 (2026) 年 11 月 2~6 日 (7 日エクスカーション) に京都で開催することとなった。会場として国立京都国際会館を確保し、組織委員会と事務局を立ち上げて準備を進めている。令和 7 (2025) 年 2 月には日本学術会議の共同主催国際会議への申請が認められ、令和 8 (2026) 年度共同主催国際会議候補として選ばれた。地球研は、所としてこれに共同主催し、地球研国際シンポジウム及び公開市民講座 (日本学術会議の呼称で、市民向け公開シンポジウムに該当) を実施する計画である。本会議は、地球研及び Sustai-N-able プロジェクトのプレゼンスを国内外に高める貴重な機会となる。

【自己点検結果】

令和 6 (2024) 年度の地球研における国際連携・国際発信については、海外渡航件数 (延べ 193 名) / 海外からの受入れ件数 (延べ 108 名) が増加して、対面活動が活発化し、各研究プロジェクトが着実に研究活動を実施できた。英国やマレーシア等の諸機関と新規に 7 件の協定を締結し、令和 6 (2024) 年度末時点の海外機関との有効協定数は 26 件へと増加した。

アジアの多様な機関の若手研究者のための短期トレーニングコース TERRA School (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School) の実施も 6 回目となり、地域から地球レベルでのマルチスケールで複合的な環境問題の解決と未来可能な社会を目指す超学際研究 (Transdisciplinary Research) の推進が加速化している。有望な若手研究者らとの連携・交流の増加と深化は継続的な目標であるが、令和 7 (2025) 年 4 月に発足するフューチャー・アースセンターでは、特にキャリア初期の研究者のための超学際的な能力開発を行うこととしている。今後、フューチャー・アースセンターの活動を通じて、長期的あるいは継続的な若手研究者の増加と交流が深まることが期待される。

令和 6 (2024) 年 4 月に発足した上廣環境日本学センターは、地球研における国際連携・

国際発信に弾みをつける新たなベクトルとして機能しつつある。環境日本学（Japan Environmental Studies）の確立とその普及・実践を目指すにあたり、ローカル、ナショナル、グローバルの各ステージを貫くダイナミックなコモンズ価値の共創が求められている。上廣環境日本学センターのプレキックオフシンポジウムでは、原剛氏（早稲田環境塾・塾長／早稲田大学名誉教授）を招き、日本の在来知・伝統知とその国際発信について議論が行われた。日本の地域コミュニティは、生態系を巧みに活用しながら共助の精神に基づく多様な取組を行ってきたが、それらは未だ国際的なアイディアとして十分に発信されていない。今後は、国内にとどまらず、海外の研究者と連携し、哲学やアートの視点も取り入れながら、環境日本学のテーゼを構築していく予定である。

さらに、この環境日本学の国際発信にあたっては、Japanology や Japanese Studies との関係性に留意する。これらの分野は欧米にも多様な潮流が存在するが、日本的経営や教育を美化・賛美するナショナルな枠組みに絡め取られる危険性を孕んでいる。日本はアジアの中でも亜熱帯地域を含む気候帯に属し、アフリカや南米と近い環境にある。自然観・人間観における共通点と相違点を明確にし、日本学の特徴を再検討する。既存の Japanology や Japanese Studies とは異なるスタンスで再構築した日本学は、地球研の国際発信において大きな魅力となるだろう。

参考資料

研究活動等の状況

【2023年度の活動等報告】

資料8-1
令和6(2024)年6月28日
第2回運営会議



1 研究業績等	
(1) 受賞状況	2
(2) 学術雑誌に掲載された論文	4
(3) 書籍	26
(4) 新聞記事等	30
2 外部資金獲得の動き	
(1) 科学研究費	36
(2) 寄附金	37
(3) 受託研究	37
(4) 共同研究	37
(5) 受託事業	37
3 アウトリーチ活動	
(1) 国内イベント	38
(2) 国際イベント	52
(3) イベント以外のアウトリーチ活動	58
4 連携研究活動	
(1) MOUの締結状況(海外・国内)	59
(2) 招へい外国人研究員の受入状況	64
(3) 各種研究員の受入状況	64
(4) 研究者の海外派遣の状況(国別)	65
(5) 海外研究者の受入状況(国別)	66
(6) 研究教育職員の社会貢献(兼業)の状況	67
5 転入出から見る研究教育職員及び研究員のキャリアパス	
(1) 転入出者数	68
(2) 転入出者一覧	69
(別添) 地球研の強みと特徴:数値指標に基づく分析	73

Ⅰ 研究業績等

(1)受賞状況

青字:所内者が含まれる業績のうち、所内者氏名

下線:所外者のみによる業績のうち、地球研に係る共同研究員・客員教員・元招へい外国人研究員等の氏名

受賞者	賞タイトル	主催	受賞年月日	賞の概要・受賞理由など
谷口 真人 教授	2023年度 日本地球惑星科学連合 (JpGU) フェロー	日本地球惑星科学 連合 (JpGU)	2023年5月	日本地球惑星科学連合 (JpGU) は、国内の関連学協会50団体に加え、8000人以上の研究者、技術者、科学コミュニケーター、市民などを含む学術団体である。JpGUフェロー制度は、地球惑星科学において顕著な功績を挙げた者を高く評価し、名誉あるフェローとして処遇することを目的として設置された。フェローは現在111名で、フェロー人数の目安はJpGU全会員数の1%程度とされている。谷口教授は、「地下水の流出過程及び地球温暖化影響の解明による、大気と海洋をつなぐ学際的な水循環研究への顕著な貢献により」、2023年度フェロー4名のうち一人に選出された。水文学分野では谷誠京大名誉教授に次いで2人目であり、また地球研関係者では和田英太郎名誉教授、安成哲三顧問に続く3人目の選出となる。
浅利 美鈴 教授	令和5年度 廃棄物・浄化槽研究開発 功労者	環境省	2023年11月	環境省では、廃棄物の収集運搬・処分事業、浄化槽の設置・保守点検・清掃及び製造等の事業、ねずみ・衛生害虫等の防除及び清掃等による生活環境の改善、廃棄物処理技術に関する研究等に顕著な功績があった個人、企業、団体又は地区をたたえるため、毎年度、環境大臣による表彰を行っている。浅利教授は、「ごみ減量化や資源循環さらに災害廃棄物対策に関する研究開発を通して、循環型社会形成に多大な貢献をした」ことから「中央推薦」によって本賞を受賞した。

受賞者	賞タイトル	主催	受賞年月日	賞の概要・受賞理由など
金本 圭一朗 准教授	Highly Cited Researcher in the field of Cross-Field	クラリベイト・アナリ ティクス	2023年11月	Clarivate Analytics社が公表する“Highly Cited Researchers 2023”（科学・社会科学分野における世界最高峰の研究者を選出した高被引用論文著者リスト・HCR）に金本准教授が選出された。 HCRでは、Web of Scienceの論文データに基づき、論文の被引用数による上位1%論文著者を“世界的に最も影響のある研究を行っている”として評価している。2023年は、自然科学及び社会科学の21の研究分野から全世界で6,849人が7,125の高被引用論文著者として選定され、日本の大学等から87人の研究者が選ばれている。 金本准教授は、Cross-Field Category（特定分野でなく学際分野で大きな影響力を持つ研究者を選出するもの）において6年連続の選出となった。

(2) 学術雑誌に掲載された論文

	掲載論文数 (ベンチマーキング調査の8分類+人文社会系)										著者	
	化学	材料科学	物理学	計算機・数学	工学	環境・地球科学	臨床医学	基礎生命科学	人文社会系	計	所内者を含む論文	所外者のみによる論文
査読無	0	0	0	0	3	11	0	0	22	36	11	25
査読付	3	0	3	2	22	130	4	22	50	236	87	149
計	3	0	3	2	25	141	4	22	72	272	98	174

2023年度に発表された論文一覧

過去の運営会議資料より再掲、所内者を含む論文が中心。所内者のresearchmap登録やWoS収録論文に基づく速報的なリストのため、年間件数を精査した上表の合計とは一致しない。

青字：所内者が含まれる業績のうち、所内者氏名

下線：所外者のみによる業績のうち、地球研に關係する共同研究員・客員教員・元招へい外国人研究員等の氏名

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Shinsuke Kyoï, Koichi Kuriyama, Shizuka Hashimoto	Relationship between the actual environmental landscape surrounding residents and their willingness to pay for the landscape: Evidence from a discrete choice experiment	Social Sciences & Humanities Open	-	2023年4月	8(1), 100531	https://doi.org/10.1016/j.ssaho.2023.100531	有
Kengo Iwata, Shinsuke Kyoï, Yoshiaki Ushifusa	Public attitudes of offshore wind energy in Japan: An empirical study using choice experiments	Cleaner Energy Systems	-	2023年4月	4, 100052	https://doi.org/10.1016/j.cles.2023.100052	有
Zeng Y., He J., Hao M., Han W., <u>Yamauchi T.</u>	Correlating Caretakers' Knowledge, Attitudes and Practices of Hygiene and Continued Breastfeeding with Infants' Gross Motor Development Delay	Hong Kong Journal of Paediatrics	0.205	2023年4月	28(2), 99-108		有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Hakim A.M.Y., Baja S., Rampisela D.A. , Arif S., Matsuoka M., Ridwansyah I.	Assessment of future environmental carrying capacity in the Mamminasata area, Indonesia, derived from regional census and land cover	International Journal of Environmental Studies	-	2023年4月		https://doi.org/10.1080/00207233.2023.2204001	有
Oktanius Richard Hermawan; Takahiro Hosono; Jun Yasumoto; Ko Yasumoto; Ke-Han Song; Rio Maruyama; Mariko Iijima; Mina Yasumoto- Hirose; Ryogo Takada; Kento Hijikawa; Ryuichi Shinjo	Effective use of farmland soil samples for N and O isotopic source fingerprinting of groundwater nitrate contamination in the subsurface dammed limestone aquifer, Southern Okinawa Island, Japan	Journal of Hydrology	6.731	2023年4月	619, 129364- 129364	https://doi.org/10.1016/j.jhydrol.2023.129364	有
Kentaro Hayashi ; Norihiro Itsubo	Damage factors of stratospheric ozone depletion on human health impact with the addition of nitrous oxide as the largest contributor in the 2000s	The International Journal of Life Cycle Assessment	-	2023年4月		https://doi.org/10.1007/s11367-023-02174-w	有
林健太郎	窒素問題に対する世界の取り組みとその地下 水硝酸性窒素汚染への影響	地学雑誌	-	2023年4月	132(2), 75-91	https://doi.org/10.5026/jgeography.132.75	有
一原 雅子	オランダの気候変動訴訟-Millieudefensie et al. v. Royal Dutch Shell plc. 事件を中 心に	法学館憲法研究所 Law Journal	-	2023年4月	28, 42-66		
Shinsuke Kyo i, Koichi Kuriyama, Shizuka Hashimoto	People's heterogeneous preferences for future development scenarios: a case study of Ishikawa Prefecture, Japan	Sustainability Science	7.934	2023年5月		https://doi.org/10.1007/s11625-023-01334-z	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
一原 雅子	国際司法の状況:近時の気候変動訴訟における動向を中心に	環境と正義	-	2023年5月	229, 18-22		
Masaru Hasegawa; Emi Arai	Leg coloration is associated with habitat type and social environment in swallows and martins	Journal of Ornithology	1.758	2023年5月		https://doi.org/10.1007/s10336-023-02074-8	
Mohamad Jahja; Kasim Dihuma; Dewa Gede Eka Setiawan; Tsutomu Yamaguchi; Andi Patiewere Metaragakusuma; Masayuki Sakakibara	MECHANICAL PROPERTIES OF SUGAR PALM (ARENGA PINNATA) ROPES AND NETS FOR AGRICULTURAL PURPOSES	Jambura Physics Journal	-	2023年5月	5(1), 57-66	https://doi.org/10.34312/jpj.v5i1.19433	有
Timilsina, R., Kotani, K., Nakagawa, Y., Saijo, T.	Does being intergenerationally accountable resolve intergenerational sustainability dilemma?	Land Economics	2.347	2023年5月		https://doi.org/10.3368/le.99.4.041420-0054R1	有
Akira Kurasawa; Yuji Onishi; Keisuke Koba; Keitaro Fukushima; Hiromi Uno	Multipath ecological influence of an iteroparous fish migration from Lake Biwa to an alluvial stream	Freshwater Biology	4.061	2023年5月		https://doi.org/10.1111/fwb.14112	有
田代喬; 陀安一郎; 森誠一	河川と接続した半閉鎖性水域の堆積物からみた氾濫原環境の分析:揖斐川水系津屋川における現地観測の結果から	河川技術論文集	-	2023年6月	29, 515-520		有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Nguyen Tien Hoang; Oliver Taherzadeh; Haruka Ohashi; Yusuke Yonekura; Shota Nishijima; Masaki Yamabe; Tetsuya Matsui; Hiroyuki Matsuda; Daniel Moran; Keiichiro Kanemoto	Mapping potential conflicts between global agriculture and terrestrial conservation.	Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America	12.0	2023年6月	120(23), e22083761 20	https://doi.org/10.1073/pnas.2208376120	有
一原 雅子	人権が問題とされる気候変動訴訟において カーボンニュートラルが持つ意味合い	環境法政策学会誌	-	2023年6月	26, 37-53		
Thilde Bech Bruun, Catherine Maria Hepp	Carbon footprint of shifting cultivation landscapes: current knowledge, assumptions and data gaps	Carbon Footprints	-	2023年6月	2(11)	https://doi.org/10.20517/cf.2023.06	有
Miki, Takeshi; Yamanaka, Hiroki; Sogabe, Atsushi; Omori, Koji; Saito, Yasuhisa; Minamoto, Toshifumi; Uchii, Kimiko; Honjo, Mie N. N.; Suzuki, Alata A. A.; Kohmatsu, Yukihiro; Kawabata, Zen'ichiro	Spatial epidemiology model can explain the seasonal dynamics of infectious disease Cyprinid herpesvirus 3 (CyHV- 3) by thermoregulation behavior of the host, common carp (Cyprinus carpio)	THEORETICAL ECOLOGY	1.5	2023年6月		https://doi.org/10.1007/s12080-023-00563-3	有
Arifin Y.I., Pattiro W.M., Manyoe I.N., Napu S.S.S., Sugawara H.	ANALYSIS AND QUANTITATIVE ASSESSMENT OF GEODIVERSITY AT KARYA MURNI, GORONTALO, INDONESIA	Geojournal of Tourism and Geosites	-	2023年6月	48(2spl), 763-773	https://doi.org/10.30892/gtg.482spl10-1076	有
Akihiko Ito, Prabir K. Patra, Taku Umezawa	Bottom-Up Evaluation of the Methane Budget in Asia and Its Subregions	Global Biogeochemical Cycles	6.3	2023年6月		https://doi.org/10.1029/2023GB007723	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Md. Taj Uddin, Mohsin Reza, Aurup Ratan Dhar	Green grass production for improving farmers' socioeconomic status in major milk pocket areas of Bangladesh	World Development Sustainability	-	2023年6月		https://doi.org/10.1016/j.wds.2023.100052	有
Soyoka Makino , Naoko Tokuchi, Yukio Komai	Causal Relationships between Stream NO3- Concentrations at Baseflow Conditions and Key Regulating Factors in the Kinki Region of Japan, Including the Japan-sea Side Area and Encompassing a Climatic Gradient	Journal of Water and Environment Technology	-	2023年6月	21(3), 151-165	https://doi.org/10.2965/jwet.22-078	有
Naoko Tokuchi, Aya Iwasaki, Takashi Yamaguchi, Kunihiro Hisatsune, Hikaru Nakagawa, Hiroaki Yago, Soyoka Makino , Kentaro Murano	日本の窒素沈着量の長期変動(1977~2018年)	Journal of the Japanese Forest Society	-	2023年6月	105(6), 199-208	https://doi.org/10.4005/jjfs.105.199	有
Mohamad Jahja; Yayu Indriati Arifin; Nurfitri Abdul Gafur; Febriyanto Masulili; Andi Patiware Metaragakusuma ; Masayuki Sakakibara	Performances of Erosion Control Blanket Made From Palm Fiber On Reducing Erosion In The Slopes Of Lake Limboto Basin	E3S Web of Conferences	-	2023年7月	400(1019)	https://doi.org/10.1051/e3sconf/202340001019	有
Yuji Onishi ; Toshiro Yamanaka; Keisuke Koba	Major contribution of sulfide-derived sulfur to the benthic food web in a large freshwater lake	Geobiology	3.9	2023年7月		https://doi.org/10.1111/gbi.12569	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Muiderman K., Vervoort J. , Gupta A., Norbert-Munns R.P., Veeger M., Muzammil M., Driessen P.	Is anticipatory governance opening up or closing down future possibilities? Findings from diverse contexts in the Global South	Global Environmental Change	-	2023年7月	81, 102694	https://doi.org/10.1016/j.gloenvcha.2023.102694	有
A. Ito, T. Li, Z. Qin, J. R. Melton, H. Tian, T. Kleinen, W. Zhang, Z. Zhang, F. Joos, P. Ciais, P. O. Hopcroft, D. J. Beerling, X. Liu, Q. Zhuang, Q. Zhu, C. Peng, K.-Y. Chang, E. Fluett- Chouinard, G. McNicol, P. Patra , B. Poulter, S. Sitch, W. Riley, Q. Zhu	Cold-Season Methane Fluxes Simulated by GCP-CH4 Models	Geophysical Research Letters	5.3	2023年7月	50(14)	https://doi.org/10.1029/2023gl010307	有
青木 えり , 平松 あい, 花木 啓 祐	コロナ禍におけるテレワークの期間限定利用者と継続利用者の特徴分析—東京23区と栃木県での勤務者を対象とした調査—	環境科学会誌	-	2023年7月	36(4), 122-134	https://doi.org/10.11353/sesj.36.122	有
Farah Wirasenjaya, Aurup Ratan Dhar , Azusa Oita, Kazuyo Matsubae	Assessment of food-related nitrogen and phosphorus footprints in Indonesia	Sustainable Production and Consumption	11.1	2023年7月	39, 30-41	https://doi.org/10.1016/j.spc.2023.04.011	有
Satomi Kimijima ; Masahiko Nagai	Monitoring Mining-Induced Geo- Hazards in a Contaminated Mountainous Region of Indonesia Using Satellite Imagery	MDPI remote sensing	-	2023年7月		https://doi.org/10.3390/rs15133436	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Sang-Hyun Lee; Makoto Taniguchi ; Naoki Masuhara; Seung-Hwan Yoo; Yun-Gyeong Oh; Masahiko Haraguchi; Rui Qu	Transboundary water-food nexus based on physical-virtual water embedded in food trade network	Journal of Hydrology	6.6	2023年8月	623, 129819	https://doi.org/10.1016/j.jhydrol.2023.129819	有
Ichie, T; Igarashi, S; Tamura, S; Takahashi, A; Kenzo, T; Hyodo, F; Tayasu, I ; Meleng, P; Azani, M.A; Wasli, M.E.b; Matsuoka, M	Accurate dating of tropical secondary forests using wood core $\Delta 14C$ in Malaysia	Forest Ecology and Management	3.8	2023年8月	546, 121346	https://doi.org/10.1016/j.foreco.2023.121346	有
Singh, T; Y. Matsumi; T. Nakayama; S. Hayashida ; P. K. Patra ; N. Yasutomi ; M. Kajino; K. Yamaji; P. Khatri; M. Takigawa; H. Araki ; Y. Kurogi; K. Kuji; K. Muramatsu; R. Imasu; A. Ananda; A. A. Arbain; R. Khaiwal; S. Bhardwaj; S. Kumar; S. Mor; S. K. Dhaka; A. P. Dimri; A. Sharma; N. Singh; M. S. Bhatti; R. Yadav; K. Vatta; S. Mo	Very high particulate pollution over northwest India captured by a high-density in situ sensor network	Scientific Reports	4.9	2023年8月	13(1)	https://doi.org/10.1038/s41598-023-39471-1	有
Taichi Kuronuma; Takehiro Miki; Yasuhisa Kondo	The Wādī Sūq landscape at Bāt (Dhahirah Governorate, Oman) and its interregional significance	Proceedings for the Seminar for Arabian Studies	-	2023年8月	52, 205-219		有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Idham Andri Kurniawan; Win Thiri Kyaw ; Mirzam Abdurrachman; Xiaoxu Kuang; Masayuki Sakakibara	Change in Values of Illegal Miners and Inhabitants and Reduction in Environmental Pollution after the Cessation of Artisanal and Small-Scale Gold Mining: A Case of Bunikasih, Indonesia	International Journal of Environmental Research and Public Health	-	2023年8月	20(17), 6663	https://doi.org/10.3390/ijerph20176663	有
Andi Patiware Metaragakusuma ; Masayuki Sakakibara ; Yayu Indriati Arifin; Sri Manovita Pateda; Mohamad Jahja	Rural Knowledge Transformation in Terms of Mercury Used in Artisanal Small-Scale Gold Mining (ASGM)—A Case Study in Gorontalo, Indonesia	International Journal of Environmental Research and Public Health	-	2023年8月	20(17), 6640	https://doi.org/10.3390/ijerph20176640	有
Ayano Medo; Nobuhito Ohte; Hiroki Kajitani; Takashi Nose; Yuki Manabe; Tatsuya Sugawara; Yuji Onishi ; Akiko S. Goto; Keisuke Koba; Nobuaki Arai; Yasushi Mitsunaga; Manabu Kume; Hideaki Nishizawa; Daichi Kojima; Ayako Yokoyama; Toshiro Yamanaka; Thavee Viputhanumas; Hiromichi Mitamura	Striped catfish (<i>Pangasianodon hypophthalmus</i>) exploit food sources across anaerobic decomposition- and primary photosynthetic production-based food chains	Scientific Reports	4.9	2023年8月	13(1)	https://doi.org/10.1038/s41598-023-41209-y	有
Kahng, Sam; Kishi, Takumi; Uchiyama, Ryohei; Watanabe, Tsuyoshi	Calcification rates in the lower photic zone and their ecological implications	CORAL REEFS	3.8	2023年8月		https://doi.org/10.1007/s00338-023-02410-7	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Chen H., Sloggy M.R., Dhiaulhaq A. , Escobedo F.J., Rasheed A.R., Sanchez J.J., Yang W., Yu F., Meng Z.	Boundary of ecosystem services: Guiding future development and application of the ecosystem service concepts	Journal of Environmental Management	8.4	2023年8月	344, 118752	https://doi.org/10.1016/j.jenvman.2023.118752	有
Ward Berenschot, Ahmad Dhiaulhaq , Afrizal Afrizal, Otto Hospes	Kehampaan Hak: Masyarakat vs Perusahaan Sawit di Indonesia (Rightlessness: Community vs Palm Oil Companies in Indonesia)	Yayasan Pustaka Obor Indonesia	-	2023年8月			
Satomi Kimijima , Masahiko Nagai	Monitoring Mining-Induced Geo- Hazards in a Contaminated Mountainous Region of Indonesia Using Satellite Imagery	MDPI remote sensing	-	2023年7月	15(1436)	https://doi.org/10.3390/rs15133436	有
Chris Leong ; Maletina Solomone; Ryuichi Shinjo ; Daiki Tomojiri ; Christmas Uchiyama; Jun Yasumoto; Bam Razafindrabe	An assessment of small island hydrological research activity conducted in the Oceania Region	Hydrological Sciences Journal	3.7	2023年8月	1-16	https://doi.org/10.1080/02626667.2023.2252406	有
Muhamad Fahmi ; Kojiro Takanashi; Yusuke Kakei; Yasuhiro Kubota; Keiichiro Kanemoto	Mapping Natural Product Biosynthetic Hotspots: Prioritizing Conservation for Medicinal Resources	Cold Spring Harbor Laboratory	-	2023年8月		https://doi.org/10.1101/2023.08.12.553062	有
荅林 幹太郎	農地利用政策と地球環境問題:今日的な政策 革新の必要性	農業農村工学会誌	-	2023年9月	91(9), 39- 44		有
Saroj Kumar Sahu; Pallavi Sahoo; Poonam Mangaraj ; Gufran Beig; Bhisma Tyagi; Basanta Samal; Ashirbad Mishra; Ravi Yadav	Identification and Quantification of Emission Hotspots of Air Pollutants over Bhubaneswar: A Smart City in Eastern India	Aerosol and Air Quality Research	3.4	2023年9月	23, 230049- 230049	https://doi.org/10.4209/aaqr.230049	

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Konomi Uji; Asano Ishikawa; Ki-Cheol Shin ; Ichiro Tayasu ; Jun Kitano	Strontium isotope analysis of otoliths reveals differences in the habitat salinity among three sympatric stickleback species of the genus Pungitius	Ecology and Evolution	3	2023年9月	13(9), e10463	https://doi.org/10.1002/ece3.10463	有
Nagayoshi Katsuta; Sin- ichi Sirono; Ayako Umemura; Hirokazu Kawahara; Yuma Masuki ; Chikage Yoshimizu ; Ichiro Tayasu ; Takuma Murakami; Hidekazu Yoshida	Rhythmic iron-oxide bands of Navajo Sandstone concretions and Kimberley banded claystone: Formation process and buffering reaction rate by diagenetic alteration	Sedimentology	3.6	2023年9月		https://doi.org/10.1111/sed.13135	有
Ami A.Meutia , Dianto Bachriadi , Nurfitri Abdul Gafur	Environment Degradation, Health Threats, and Legality at the Artisanal Small-Scale Gold Mining Sites in Indonesia	International Journal of Environmental Research and Public Health	-	2023年9月	20(18)	https://doi.org/10.3390/ijerph20186774	有
Vikas Rawat; Narendra Singh; Jaydeep Singh; Akanksha Rajput; Surendra K. Dhaka; Yutaka Matsumi; Tomoki Nakayama; Sachiko Hayashida	Assessing the high-resolution PM2.5 measurements over a Central Himalayan site: impact of mountain meteorology and episodic events	Air Quality, Atmosphere and Health	-	2023年9月		https://doi.org/10.1007/s11869-023-01429-7	

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Maochang Liang; Atsuko Sugimoto; Shunsuke Tei; Shinya Takano ; Tomoki Morozumi; Ryo Shingubara; Jun Murase; Trofim C. Maximov	Arctic Plant Responses to Summer Climates and Flooding Events: A Study of Carbon and Nitrogen-Related Larch Growth and Ecosystem Parameters in Northeastern Siberia	Journal of Geophysical Research: Biogeosciences	-	2023年9月	128(10)	https://doi.org/10.1029/2022jg007135	
Kentaro Miyake; Yoichi Hizen; Tatsuyoshi Saijo	Proxy Voting for Future Generations: A Laboratory Experiment Using the General Public	Sustainability	4	2023年9月	15(19), 14310-14310	https://doi.org/10.3390/su151914310	有
Yuki Mitsutome; Ko Aghena; Tomohiro Toki; Ke-Han Song; Ryuichi Shinjo ; Akira Ijiri	Assessing the activity of mud volcanism using boron isotope ratios in pore water from surface sediments of mud volcanoes off Tanegashima (SW Japan)	Frontiers in Marine Science	4.7	2023年9月	10	https://doi.org/10.3389/fmars.2023.1229797	有
Berenschot, Ward; Dhiaulhaq, Ahmad	The production of rightlessness: palm oil companies and land dispossession in Indonesia	GLOBALIZATION S	2.6	2023年9月		https://doi.org/10.1080/14747731.2023.2253657	有
Tsuchiya N.; Kato S.; Kawasaki K.; Nakano T. ; Kaneyasu N.; Matsuki A.	Sources of aeolian magnetite at a remote site in Japan: Dominantly Asian desert dust or anthropogenic emissions?	Atmospheric Environment	5.2	2023年9月	314, 120093	https://doi.org/10.1016/j.atmosenv.2023.120093	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Suresh S.; Meraj G.; Kumar P.; <u>Singh D.</u> ; Khan I.D.; Gupta A.; Yadav T.K.; Kouser A.; Avtar R.	Interactions of urbanisation, climate variability, and infectious disease dynamics: insights from the Coimbatore district of Tamil Nadu	Environmental Monitoring and Assessment	3.1	2023年9月	195(10), 1226	https://doi.org/10.1007/s10661-023-11856-9	有
Kagawa, M; Katsuta, N; Naito, S; Masuki, Y; <u>Yoshimizu, C</u> ; Chiba, H; <u>Tayasu, I</u>	Sample pretreatment effects on isotopic compositions of oxygen and sulfur in BaSO ₄ derived from atmospheric sulfate	Rapid Communications in Mass Spectrometry	2.1	2023年10月		https://doi.org/10.1002/rcm.9659	有
Keiko Hori; Tomomi Saito; Osamu Saito; Shizuka Hashimoto; Kentaro Taki; <u>Takehito Yoshida</u> ; Katsue Fukamachi; Chiho Ochiai	Factors motivating residents of flood- prone areas to adopt nature-based solutions for flood-risk reduction	International Journal of Disaster Risk Reduction	5.3	2023年10月	97, 103962- 103962	https://doi.org/10.1016/j.ijdrr.2023.103962	
渡部 哲史; 荒谷 邦雄; 内海 信幸; 苅部 治紀; 北野 忠; 木 村 匡臣; <u>嶋田 奈穂子</u> ; 富永 篤; 中村 泰之; 藤岡 悠一郎; 永井 信	琉球諸島の流域における水循環と生物多様性 に関する学際研究の可能性と展望	流域圏学会誌	-	2023年10月	10(2), 58- 71		有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Marcin Pawel Jarzebski; Jie Su; Armine Abrahamyan; Jason Lee; Jintana Kawasaki; Bixia Chen; R. Ntsiva N. Andriatsitohaina; Ismael Ocen; Giles Bruno Sioen; Ria Lambino ; Osamu Saito; Thomas Elmqvist; Alexandros Gasparatos	Developing biodiversity-based solutions for sustainable food systems through transdisciplinary Sustainable Development Goals Labs (SDG-Labs)	Frontiers in Sustainable Food Systems	5.4	2023年10月	7	https://doi.org/10.3389/fsufs.2023.1144506	有
谷口真人	総合知の創出に向けた水文学の可能性	日本水文科学会誌	-	2023年10月	53, 79-95	https://doi.org/10.4145/jahs.53.79	
Uchiyama, Ryohei; Watanabe, Tsuyoshi ; Kahng, Samuel E.; Yamazaki, Atsuko	Calibration of Sr/Ca Ratio and In Situ Temperature Using Hawaiian Corals	GEOCHEMISTRY GEOPHYSICS GEOSYSTEMS	4.3	2023年10月	24(10), e2022GC010849	https://doi.org/10.1029/2022GC010849	有
Sun D.; Jiang H. ; Wang G.; Hu X.; Wang S.; Chen Y.	Factors Contributing to the Pre- Elimination of Malaria from Hainan Island, China, 1986-2009	The American journal of tropical medicine and hygiene	-	2023年10月	109(5), 1063-1071	https://doi.org/10.4269/ajtmh.23-0303	有
Nishida K.; Nakauchi R.; Umekawa T.; Kawasaki M.	TDLAS-based water vapor monitoring in narrow channels of polymer electrolyte fuel cells using a single- ended fiber-optic sensor	Optics Express	3.8	2023年10月	31(22), 35604-35615	https://doi.org/10.1364/OE.503142	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Martinez-Goss M.R.; Ohtsuka T.; Inoue H.; Arguelles E.D.L.R.; Ikeya T.; Peralta E.M.; Papa R.D.S.; Okuda N.	Gomphonema Species (Bacillariophyceae) from Marikina River, Rizal (Luzon), Philippines	Philippine Journal of Science	-	2023年10月	152(5), 1653-1676	https://doi.org/10.56899/152.05.11	有
Taichi Kuronuma; Takehiro Miki; Yasuhisa Kondo	Archaeological surveys of a canyon and floodplain in the Tanūf District, North- Central Oman: Optimised methodology and applications	Arabian Archaeology and Epigraphy	0.6	2023年11月	34, S85- S105	https://doi.org/10.1111/aae.12220	有
Song, K-H; Shinjo, R ; Moromizato, Y	Simplified separation method for boron isotopic analysis of environmental water samples -the first report on boron isotopic composition for certified reference materials-	環境科学会誌	-	2023年11月	36(6), 211-217	https://doi.org/10.11353/sesj.36.211	有
Yosuke Ohno; Yu Umezawa; Takeshi Okunishi; Ryuji Yukami; Yasuhiro Kamimura; Chikage Yoshimizu ; Ichiro Tayasu	Investigation of inter-annual variation in the feeding habits of Japanese sardine (<i>Sardinops melanostictus</i>) and mackerels (<i>Scomber</i> spp.) in the Western North Pacific based on bulk and amino acid stable isotopes	Frontiers in Marine Science	4.7	2023年11月	10, 1225923	https://doi.org/10.3389/fmars.2023.1225923	有
Kosuke Takaya; Daiki Tomojiri	Proxy variables of the closeness between humans and wildlife associated with public interest in bird species in Japan	European Journal of Wildlife Research	2.1	2023年11月	69(6)	https://doi.org/10.1007/s10344-023-01749-0	有
Timilsina R.R.; Kotani K.; Nakagawa Y. ; Saijo T.	Does Being Intergenerationally Accountable Resolve the Intergenerational Sustainability Dilemma?	Land Economics	1.9	2023年11月	99(4), 644-667	https://doi.org/10.3368/le.99.4.041420-0054R1	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Toki T.; Chibana H.; Shimabukuro T.; Yamakawa Y.	Distribution of dissolved methane in seawater from the East China Sea to the Ryukyu forearc	Frontiers in Earth Science	3.3	2023年11月	11, 1174504	https://doi.org/10.3389/feart.2023.1174504	有
Nguyen Tien Hoang; Oliver Taherzadeh;Haruka Ohashi; Yusuke Yonekura; Shota Nishijima;Masaki Yamabe; Tetsuya Matsui;Hiroyuki Matsuda; Daniel Moran; Keiichiro Kanemoto	Reply to Bawa and Liu: Want sustainable food? Embrace complexity	Proceedings of the National Academy of Sciences	12	2023年11月	120(48)	https://doi.org/10.1073/pnas.2317233120	有
Steven McGreevy, Prabir K. Patra, 他76名	Ten New Insights in Climate Science 2023	Global Sustainability	6.7	2023年12月	6		有
Ahmad Dhiaulhaq, Catherine M. Hepp, Laetitia M. Adjoffoin, Corine Howe, Samuel Assembe-Mvondo, Grace Y. Wong	Environmental justice and human well- being bundles in protected areas: An assessment in Campo Ma'an landscape, Cameroon	Forest Policy and Economics	3.9	2023年12月	159		有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Oktanius Richard Hermawan; Takahiro Hosono; Jun Yasumoto; Ko Yasumoto; Ke-Han Song; Rio Maruyama; Mariko Iijima; Mina Yasumoto- Hirose; Ryogo Takada; Kento Hijikawa; Ryuichi Shinjo	Mechanism of denitrification in subsurface-dammed Ryukyu limestone aquifer, southern Okinawa Island, Japan	Science of The Total Environment	9.6	2023年12月	169457- 169457	https://doi. org/10.101 6/j.scitoten v.2023.169 457	有
Masataka Aizawa; Mitsuru Inaba; Satoshi Okamura; Ryuichi Shinjo	Petrology of the Miocene Tomari volcanic rocks in the SN-010 deep core from the Shimokita Peninsula in northern Japan and its correlation to the surface geology	The Journal of the Geological Society of Japan	-	2023年12月	129(1), 587-602	https://doi. org/10.557 5/geosoc.2 023.0025	有
Isaac Omondi; Misuzu Asari	Impact of Policy Design on Plastic Waste Reduction in Africa	Sustainability	4.0	2023年12月	16(1), 4-4	https://doi. org/10.339 0/su16010 004	有
松田素二	在来知と科学知のコンヴィヴィアルな関係性の ための試論	文化人類学研究	-	2023年12月	24, 49-65	https://doi. org/10.322 62/wsca.24 .49	
Masahiro Terada	Lessons from Dish for a Hundred Years: Okinawa Longevity, islandness, fudo, and sustainability	Journal of Marine and Island Cultures (海洋・島 嶼文化学雑誌)	-	2023年12月	12(3)	https://doi. org/10.214 63/jmic.20 23.12.3.07	有
林健太郎	持続可能な環境と食料安全保障を両立させる 窒素利用の在り方	農業および園芸	-	2024年1月	99(1), 7- 12		

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
大西雄二	淡水湖沼における底生動物群集を支える堆積物中の微生物活動	アグリバイオ	-	2024年1月	8(1), 42-44		
Magdalena Baga; Mohamad Jahja; Masayuki Sakakibara; Hiroki Kasamatsu	Cultural Fluctuation of Lake Communities by the Shrinkage of Lake Limboto, Indonesia	Sustainability	4.0	2024年1月	16(2), 704-704	https://doi.org/10.3390/su16020704	
Karambiri, Mawa; Ville, Alizee H. G.; Wong, Grace Y.; Jimenez-Aceituno, Amanda; Downing, Andrea; Brockhaus, Maria	What is the Problem of Gender Inequality Represented to be in Inter-National Development Policy in Burkina Faso?	FORUM FOR DEVELOPMENT STUDIES	1.0	2024年1月	51(1), 71-100	https://doi.org/10.1080/08039410.2024.2303004	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Jim Falk; Peter H. Gleick; Shinichiro Asayama; Faten Attig-Bahar; Swadin Behera; Joachim von Braun; Rita R. Colwell; Ashok K. Chapagain; Adel S. El-Beltagy; Charles F. Kennel; Masahide Kimoto; Toshio Koike; Agnes Asiimwe Konde; Phoebe Koundouri; Sameh Kotb Mohamed Abd-Elmabod; Rattan Lal; Yuan Tseh Lee; Cherry A. Murray; Vina Nangia; Amy Sapkota; Tatsuyoshi Saijo; Ismail Serageldin; Jean- François Soussana; Kaoru Takara; Kazuhiko Takeuchi; Thong Tran; David Victor; Chiho Watanabe; Kevin Wheeler; Tetsuzo Yasunari	Critical hydrologic impacts from climate change: addressing an urgent global need	Sustainability Science	7.4	2024年1月		https://doi.org/10.1007/s11625-023-01428-8	有
Masako Ichihara ; Yoshinori Nakagawa ; Reiichi Ishii ; Tatsuyoshi Saijo ; Tetsuzo Yasunari	Toward a transformative climate change adaptation from local to global perspective—A transdisciplinary challenge by Kyoto Climate Change Adaptation Center	Frontiers in Climate	-	2024年2月	5	https://doi.org/10.3389/fclim.2023.1304989	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Yurie Otake; Masato Yamamichi; Yuka Hirata; Haruka Odagiri; <u>Takehito Yoshida</u>	Different photoperiodic responses in diapause induction can promote the maintenance of genetic diversity via the storage effect in <i>Daphnia pulex</i>	Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences	5.2	2024年2月	291(2016)	https://doi.org/10.1098/rspb.2023.1860	
Mohamad Jahja; Ali Mudatstsir; Idwati Supu; Yayu Indriati Arifin; Jayanti Rauf; Masayuki Sakakibara ; Tsutomu Yamaguchi; Andi Patiware Metaragakusuma ; Ivana Butolo	How Effective Are Palm-Fiber-Based Erosion Control Blankets(ECB) against Natural Rainfall?	MDPI sustainability	-	2024年2月		https://doi.org/10.3390/su16041655	有
Rio Maruyama; Ko Yasumoto; Nanami Mizusawa; Mariko Iijima; Mina Yasumoto-Hirose; Akira Iguchi; Oktanius Richard Hermawan; Takahiro Hosono; Ryogo Takada; Ke-Han Song; Ryuichi Shinjo ; Shugo Watabe; Jun Yasumoto	Metagenomic analysis of the microbial communities and associated network of nitrogen metabolism genes in the Ryukyu limestone aquifer	Scientific Reports	4.9	2024年2月	14(1)	https://doi.org/10.1038/s41598-024-54614-8	有
Hasegawa, Masaru; Arai, Emi ; Ito, Shosuke; Wakamatsu, Kazumasa	UV-induced feather color change reflects its porphyrin content	SCIENCE OF NATURE	2.3	2024年2月	111(1)	https://doi.org/10.1007/s00114-024-01890-z	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
<u>Tatsuyoshi Saijo</u>	Futurability, Survivability, and the Non-Steady State in the Intergenerational Sustainability Dilemma	Politics and Governance	2.7	2024年2月		https://doi.org/10.17645/pag.7749	有
Junta Yanai;Chinari Nishimura;Atsushi Nakao;Kaori Ando;Toshiya Oga;Toshiya Otake;Katsutoshi Taki;Masahiro Kasuya;Takayuki Takayama;Hiroyuki Hasukawa;Kunihiko Takehisa;Tomoki Takahashi;Kazuki Togami;Akira Takamoto;Takashi, F. Haraguchi; Ichiro Tayasu ;Shinya Funakawa	Effects of long-term application of inorganic fertilizers and organic amendments on the turnover rates of fractionated soil organic carbon and their determining factors in paddy fields	Soil Science and Plant Nutrition	2.4	2024年2月		https://doi.org/10.1080/00380768.2024.2320871	有
Taichi Kuronuma, Takehiro Miki, Kantaro Tanabe, Yasuhisa Kondo	Iron Age landscape in the Tanūf District, Ad-Dākhiliyyah Governorate: A transmountain hypothesis based on surveys and excavations in 2017-2023	The Journal of Oman Studies	-	2024年2月	2, 98-123		有
Eri Aoki ; Nobuo Shirai; Kenshi Baba; Naoki Masuhara; Makoto Taniguchi	Developing behavioral models of citizens for adapting to and mitigating climate change: a study on four prefectures in Japan	Frontiers in Climate	4.5 (Cite Score)	2024年3月	6	https://doi.org/10.3389/fclim.2024.1283946	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Ballav S., Patra P.K. , Naja M., Mukherjee S., Machida T.	Assessment of WRF-CO2 simulated vertical profiles of CO2 over Delhi region using aircraft and global model data	Asian Journal of Atmospheric Environment	2.8 (Cite Score)	2024年3月	18(1), 8	https://doi.org/10.1007/s44273-024-00030-3	有
Sahu S.K., Mishra M., Mishra A., Mangaraj P. , Beig G.	Quantification and assessment of hazardous mercury emission from industrial process and other unattended sectors in India: A step towards mitigation	Journal of Hazardous Materials	25.4 (Cite Score)	2024年3月	470, 134103	https://doi.org/10.1016/j.jhazmat.2024.134103	有
Rajesh Janardanan; Shamil Maksyutov; Fenjuan Wang; Lorna Nayagam; Saroj Kumar Sahu; Poonam Mangaraj ; Marielle Saunio; Xin Lan; Tsuneo Matsunaga	Country-level methane emissions and their sectoral trends during 2009-2020 estimated by high-resolution inversion of GOSAT and surface observations	Environmental Research Letters	11.9 (Cite Score)	2024年3月		https://doi.org/10.1088/1748-9326/ad2436	
Shuichi Igarashi; Shohei Yoshida; Tanaka Kenzo; Shoko Sakai; Hidetoshi Nagamasu; Fujio Hyodo; Ichiro Tayasu ; Mohizah Mohamad; Tomoaki Ichie	No evidence of carbon storage usage for seed production in 18 dipterocarp masting species in a tropical rain forest	Oecologia	5.1 (Cite Score)	2024年3月		https://doi.org/10.1007/s00442-024-05527-w	有
Paula Andrea Sánchez García; Grace Yee Wong	The political economy of deforestation in the Colombian Amazon	Journal of Political Ecology	4.1 (Cite Score)	2024年3月		https://doi.org/10.2458/jpe.5230	

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の 5year IF	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Kenji Suetsugu; Tamihisa Ohta; Ichiro Tayasu	Partial mycoheterotrophy in the leafless orchid <i>Eulophia zollingeri</i> specialized on wood-decaying fungi	Mycorrhiza	8.2 (Cite Score)	2024年3月		https://doi.org/10.1007/s00572-024-01136-w	有
溝田智俊, 相澤正隆, 新城竜一	第V章 自然科学分野の研究 第I節 大坂夏ノ陣、豊臣勢力下に流通した鉛塊の原材料解析: 鉛同位体比の適用	大坂城跡	-	2024年3月	XXI, 225-241		
Kenichi Sawazaki , Kae Amo, Yo Nonaka, Shuta Shinmyo, Mamoru Hasegawa, Ahmed Alian, Yunus Ertugrul	Emergent Use of Visual Media in Young Muslim Studies	TRAJECTORIA	-	2024年3月	5	https://doi.org/10.51002/trajectoria_024_02	有

(3)書籍

	著者		計			著者		計
	所内者を 含む執筆	所外者のみ による書籍				所内者を 含む執筆	所外者のみ による執筆	
単著	3	5	8		分担執筆	12	69	81
共著・編著	12	14	26					
計	15	19	34					

2023年度に発刊された書籍一覧

過去の運営会議資料より再掲、所内者を含む論文が中心。所内者のresearchmap登録等に基づく速報的なリストのため、年間件数を精査した上表の合計とは一致しない。

青字：所内者が含まれる業績のうち、所内者氏名

下線：所外者のみによる業績のうち、地球研に関する共同研究員・客員教員・元招へい外国人研究員等の氏名

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
松田素二（編著）	序「アフリカの潜在力に学ぶ」、第3部-2「ライフスタイル」、結び「未来を展望する」、コラム「アフリカでビジネスを起こすーサラヤの軌跡」 『アフリカを学ぶ人のために』	世界思想社	2023年4月		
秋道智彌（著）	霊峰の文化史：世界遺産・富士山と世界の山岳信仰	勉誠社	2023年5月	360	
Tetsuzo Yasunari; Yasuhisa Kondo; Ria Lambino; Hein Mallee; Yuko Onishi; Makoto Taniguchi; Ichiro Tayasu（分担執筆） Roderick Lawrence（Ed.）	'Chapter 24: Transdisciplinarity at the Research Institute for Humanity and Nature, Kyoto, Japan' "Handbook of Transdisciplinarity: Global Perspectives"	Edward Elgar	2023年5月	696	419-435

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
Lee, E; Benno Böer; Lawrence Surendra; Chong Ahn Chun; Taniguchi, M. (Eds)	The Water, Energy and Food Security Nexus in Asia and Pacific: East and Southeast Asia	UNESCO book, Springer Nature	2023年6月	359	
山極壽一 （分担執筆） 佐和隆光（監修）泉美智子（著）	「7 SDGs×人類学 総合地球環境学研究所 所長 山極壽一さんインタビュー」 『今さら聞けないSDGsの超基本』	朝日新聞出版社	2023年6月		158-161
山極壽一 （分担執筆） 日本霊長類学会（編）	『霊長類学の百科事典』	丸善出版	2023年7月		40-41
Yasuhisa Kondo （分担執筆） Yoshihiro Nishiaki; Yasuhisa Kondo (Eds.)	'Chapter 2: Structure of the PaleoAsiaDB' "Middle and Upper Paleolithic Sites in the Eastern Hemisphere"	Springer	2023年8月	316	9-27
山極壽一 （分担執筆） ウスビ・サコ（編）	「第7章 「人類」と自由」 『不自由な社会で自由に生きる―「自由論」講義 録』	光文社新書	2023年8月		171-187
山極壽一 ・鈴木俊貴（共著）	動物たちは何をしゃべっているのか？	集英社	2023年8月	224	
Niina Pietarinen, Niak Sian Koh, Alizee Ville, Maria Brockhaus, Grace Wong （共 著）	"Can REDD+ finance compete with established and emerging land investments? The case of Mai-Ndombe, Democratic Republic of Congo"	CIFOR-ICRAF	2023年10月	8	
大西有子 （編訳）	『TD研究のツール集―td-net toolbox for co- producing knowledge―』	Research Institute for Humanity and Nature	2023年10月	57	
山極壽一 （著）	『共感革命―社交する人類の進化と未来』	河出新書	2023年10月		
大西有子 （著）	"TERRA School 2019 Report: Invitation to Co-creation" (2nd edition)	Research Institute for Humanity and Nature	2023年10月	4	

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
Eunhee Lee, Benno Böer, Lawrence Surendra, Jong Ahn Chun, Makoto Taniguchi (編)	"An Integrated Overview of the Water, Energy, Food Nexus in East and Southeast Asia, UNESCO book"	Springer Nature	2023年11月		
Lee, E; Benno Böer; Lawrence Surendra; Chong Ahn Chun; Taniguchi, M (分担執筆) Eunhee Lee, Benno Böer, Lawrence Surendra, Jong Ahn Chun, Makoto Taniguchi (編)	'Chapter I Securing Water, Energy and Food in East and Southeast Asia' "An Integrated Overview of the Water, Energy, Food Nexus in East and Southeast Asia, UNESCO book"	Springer Nature	2023年11月		
Taniguchi, M ; Lee, S; Masuhara, N (分担執筆) Eunhee Lee, Benno Böer, Lawrence Surendra, Jong Ahn Chun, Makoto Taniguchi (編)	'Chapter8 Securing Water, Energy and Food in East and Southeast Asia' "An Integrated Overview of the Water, Energy, Food Nexus in East and Southeast Asia, UNESCO book"	Springer Nature	2023年11月		
大西有子 (訳) Brouwer H. and Brouwers J. (著)	『MSPツールガイド: マルチ・ステークホルダー・パートナーシップ推進のための60のツール』 "MSP Tools Guide: Sixty tools to facilitate multi-stakeholder partnerships. Companion to The MSP Guide"	総合地球環境学研究所	2023年11月	152	
Assembe-Mvondo, S., Tieguhong, J.C., Wong, G. and Brockhaus, M. (分担執筆) Symphorien Ongolo, Max Krott (編)	'Crises, complexities and claims in protected areas: Landscapes of (in)coherent biodiversity governance and social-environmental injustice in Southwest Cameroon' "Power Dynamics in African Forests – The Politics of Global Sustainability"	Routledge	2023年12月	278	169-187
川田牧人、 松田素二 (編)	世界の冠婚葬祭事典	丸善出版	2023年12月	454	

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
坂田美雅子、 山極壽一 （分担執筆） 坂田美雅子（編著）	対談「ゴリラの視点から見た戦争と平和」 『枯葉剤の傷跡を見つめて—ある映像作家の「失われた時」への歩み』	花伝社	2024年1月		118-138
浅利美鈴	里山”超“SDGsことはじめ：京北での2年間の活動の軌跡と未来への誘い	京都新聞出版センター	2024年1月	261	
山極壽一	森の声、ゴリラの目—人間の本質を未来へつなぐ	小学館新書	2024年2月		
秋道智彌 （分担執筆） 佐藤信・溝口孝司（編）	「先史・古代の東アジア海域世界における沖ノ島—航海・船と海域ネットワーク」 『世界遺産 宗像・沖ノ島 みえてきた「神宿る島」の実像』	吉川弘文館	2024年2月		32-60
秋道智彌 （分担執筆） 遠山敦子（編）	「研げすまされた好奇心の先に」（コラム—私と富士山） 『富士山と日本人—豊かな「富士山学」への誘い』	静岡新聞社	2024年2月		240-242
杉原 薫 （分担執筆） 脇村孝平（編）	「インド洋交易圏の形成と構造、1800-1950年—ハブ・後背地・人口扶養カー」 『近現代熱帯アジアの経済発展—人口・環境・資源—』	ミネルヴァ書房	2024年3月	336	pp.161-190

(4) 新聞記事等

①新聞記事（日付順）

執筆者・取材対象者名	内容（タイトル等）	新聞名	掲載日	備考
榑原正幸 SRIREPプロジェクトリーダー 教授	汚染・貧困 抜け出す道は	朝日新聞	2023年4月13日(木)	
Eco-DRRプロジェクト	2050年、あなたのまちが安全で豊かになる？ 市町村別の点数公表	朝日新聞	2023年4月21日(金)	
山極壽一 所長	人類の歴史・哲学学ぼう—技術の過信戒め未来描く	日本経済新聞	2023年4月26日(水)	
谷口真人 副所長 教授	里海からの警告—豊かな循環へ 第3部 陸域の恵み(9) 地下水 栄養届けて生態系維持	山陽新聞	2023年5月5日(金)	
山極壽一 所長	ゴリラ研究40年	日刊ゲンダイ	2023年5月5日(金)	
山極壽一 所長	地域が力を持つ時代	京都新聞	2023年5月7日(日)	
Eco-DRRプロジェクト	自然の恵みも加味 災害リスク改善へ	京都新聞	2023年5月8日(月)	
Eco-DRRプロジェクト	人口減社会の土地利用予測	読売新聞	2023年5月13日(土)	
山極壽一 所長	農業規制で生物多様性守れ	京都新聞	2023年5月16日(火)	
山極壽一 所長	万博「文化・環境」土台に	読売新聞	2023年5月30日(火)	
山極壽一 所長	万博へ府の基本構想決定	京都新聞	2023年5月30日(火)	
サプライチェーンプロジェクト	地球研など、生物多様性損失度を視覚化 貿易・消費の影響評価	日刊工業新聞	2023年6月1日(木)	
Eco-DRRプロジェクト	2050年、安全で自然豊かな街になる？ 「このまま」と「改善」、点数化した地図公表	朝日新聞	2023年6月15日(木)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極壽一 所長	(科学季評)「スポンサーから一言」の教訓 戦争止める 真摯な姿勢を	朝日新聞	2023年6月15日(木)	
Eco-DRRプロジェクト	三方五湖 恵みと災害 若狭で企画展 住民の知恵、技 紹介	中日新聞	2023年6月17日(土)	
サプライチェーンプロジェク ト	コーヒーなど輸入国別の生物多様性損失度を分析	化学工業日報	2023年6月18日(日)	
SRIREPプロジェクト	展示会:インドネシアの手作り刺しゅう展「カラウオ」歴 史も紹介 中京できょうから /京都	毎日新聞	2023年7月9日(日)	
SRIREPプロジェクト	インドネシア刺しゅう 緻密「カラウオ」伝統美を知って 西予ジオミュージアム	愛媛新聞	2023年7月15日(土)	
山極壽一 所長	外来種課題 幅広く議論 府・京都市 生物多様性セン ター設立記念	京都新聞	2023年7月22日(土)	
総合地球環境学研究所	ソラドリ 総合地球環境学研究所	京都新聞	2023年7月23日(日)	
山極壽一 所長	天眼 人新世と環境正義	京都新聞	2023年7月23日(日)	
山極壽一 所長	元京大総長が10代に語る『学びの本質』	不登校新聞	2023年8月1日(火)	
山極壽一 所長	現論 生物多様性とは地球の厚み	京都新聞	2023年8月22日(火)	
山極壽一 所長	動物たちのコミュニケーション 豊かな世界	東京新聞	2023年8月27日(日)	
安成哲三 名誉教授・顧問	地球生命システム 思い馳せ	読売新聞	2023年9月9日(土)	
山極壽一 所長	動物たちは何をしゃべっているのか	毎日新聞	2023年9月9日(土)	
山極壽一 所長	人間と地球の関係 読み解く力を一人新世に人類学者 がすべきこと	朝日新聞	2023年9月14日(木)	
一原雅子 外来研究員	Climate litigation remains a tough sell in Japan despite wins overseas	THE JAPAN TIMES	2023年9月18日(月)	
陀安一郎 センター長	熱帯二次林形成時期、高精度で特定=高知大など国際 チームが技術開発—マレーシア	時事通信	2023年9月21日(木)	
Aakashプロジェクト	総合地球環境学研など、小型センサで構築した高密度 観測ネットワークによりインド北西部の 大気汚染状況を定量化	日本経済新聞	2023年10月2日(月)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極壽一 所長	通り過ぎる街から憩う街へ	京都新聞	2023年10月8日(日)	
SRIREPプロジェクト	住民主体 生業創出取り組み	京都新聞	2023年10月23日(月)	
Aakashプロジェクト	名古屋大学とパナソニック 印で大気汚染計測 小型センサーを活用	電子デバイス産業新聞	2023年10月26日(木)	
浅利美鈴 教授	持ち帰り用機にアルミ缶 焼き肉やプリン 脱プラ・再利用にらみ	東京読売新聞	2023年11月14日(火)	
浅利美鈴 教授	あらゆるプラごみの回収、各地で	朝日小学生新聞	2023年11月17日(金)	
山極壽一 所長	屋久島発「環境文化」、世界へ発信 世界自然遺産登録30年記念シンポジウム	朝日新聞	2023年11月18日(土)	
浅利美鈴 教授	プラ製品の当たり前を変えよう	朝日小学生新聞	2023年11月18日(土)	
阿部健一 教授	特別講義「地球のために挑戦続けて」マグサイサイ賞受賞・東ティモールの歌手レモスさん	毎日新聞	2023年11月20日(月)	
山極壽一 所長	世界遺産を環境学習の教材に	河北新報	2023年11月21日(火)	
一原雅子 外来研究員	先送り民主主義に対する処方箋? 自民党と財務省の新たな試みとは	毎日新聞	2023年11月24日(金)	
山極壽一 所長	シジュウカラが文法を持つことを証明した「ルー語の実験」	プレジデントオンライン	2023年11月25日(土)	
総合地球環境学研究所	下京で地球研 企画展	京都新聞	2023年11月30日(木)	
有機物循環プロジェクト	給食食材の生ゴミを肥料に	洛タイ新報	2023年12月8日(金)	
浅利美鈴 教授	”もの”との付き合い方	リビング京都	2023年12月9日(土)	
山極壽一 所長	「国立大の自治崩壊する」研究の多様性低下 懸念も	京都新聞	2023年12月10日(日)	
浅利美鈴 教授	「プラごみを資源に「一括回収」がカギ」にコメント及び研究結果掲載	朝日中高生新聞	2023年12月10日(日)	
浅利美鈴 教授	「沖縄のプラごみ まず減量を ～万国津梁会議の浅利氏講演」の記事掲載	琉球新報	2023年12月13日(水)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極壽一 所長	科学季評 好きなこと選び 能力伸ばしたい子どもたち 「難関大を目指す」教育 見直すとき	朝日新聞	2023年12月14日(木)	
山極壽一 所長	京都市文化功労者受賞	京都新聞	2024年12月20日(金)	
林健太郎 教授 浅利美鈴 教授	南極に学ぶ「もったいない」 観測隊シェフ、エコ料理教室	京都新聞	2023年12月22日(金)	
山極壽一 所長	天眼「地球を庭として考える」	京都新聞	2023年12月24日(日)	
阿部健一 教授	シンポジウム趣旨説明	産経新聞	2023年12月26日(火)	
大山修一 教授	給食食材の生ゴミを肥料に	洛タイ新報	2023年12月8日(金)	
SRIREPプロジェクト	新たな視点で人権アプローチ(市立芸大イベント)	京都新聞	2023年12月30日(土)	
浅利美鈴 教授	「能登半島地震3週間 復旧阻む災害ごみ、珠洲「64年分」」	日経新聞	2024年1月22日(月)	
林 健太郎 教授	脱炭素の次は「窒素」 排出急増も国際ルール策定は難題	日経新聞	2024年2月1日(木)	
山極壽一 所長	「今の世界の常識を疑え—混迷の時代 人間のあり方見直す契機に」	毎日新聞朝刊	2024年2月10日(土)	
大山 修一 教授	難民支援の歩みを報告—名経大市邨高生、カンボジアで活動も	中日新聞	2024年3月6日(水)	
山極壽一 所長	「新たな社交で文化再構築」	中日新聞朝刊	2024年3月7日(木)	
林 健太郎 教授	日本は"窒素メタボ" 環境汚染や富栄養化、地球温暖化にも影響	京都新聞	2024年3月10日(日)	
山極壽一 所長	「自然の時間を無視した文明—先取りした未来は訪れるのか」	朝日新聞朝刊	2024年3月14日(木)	
山極壽一 所長	「地域住民との協力大切—先駆者の功罪から学ぶ」	徳島新聞朝刊	2024年3月19日(火)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極壽一 所長	「京大変人講座から変人学会へ」	京都新聞朝刊	2024年3月24日(日)	
山極壽一 所長	「産学の人材交流盛んに」	日本経済新聞朝刊	2024年3月26日(火)	

②メディア等出演

出演者名	内容(タイトル等)	出演媒体	出演日	備考
山極 壽一 所長	NHK BSヒューマニエンス「“友情”集団で生きるための 発明」	ヒトの生き方をサイエンスで考える番組	2023年5月9日(火)	
山極 壽一 所長	TBS「関口宏サンデーモーニング」	日曜日朝の情報番組	2023年5月28日(日)	
山極 壽一 所長	「G-1～U-18が未来を変える研究発表SHOW～」	朝日放送	2023年7月16日(日)	
新城 竜一 LINKAGEプロジェクト 教授	「7月17日 海の日 沖縄やんばる編 ～ギョギョギョ 沖縄 やんばるスペシャル～」	NHK総合	2023年7月17日(月)	
山極 壽一 所長	「関口宏サンデーモーニング」	TBS	2023年8月13日(日)	
山極 壽一 所長	NHKスペシャル・選「ヒューマンエイジ 人間の時代 第2集 戦争 なぜ殺し合うのか」	NHK総合	2023年8月15日(火)	
真貝 理香 外来研究員	Japanese Honeybees	NHK WORLD JAPAN	2023年9月14日(木)	
山極 壽一 所長	ダーウィンが来た! 歌え!踊れ!生きものたちの“ブギウギ ”	NHK「ダーウィンが来た」	2024年3月3日(日)	
浅利 美鈴 教授	再生ペットボトルについて	NHKおはよう日本	2024年3月15日(金)	

2 外部資金獲得の動き

(1-1) 科学研究費(2023年度 研究代表者分 研究種目別)

研究種目	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
基盤研究(A)	2	16,900	5,070
基盤研究(B)	4	12,310	3,570
基盤研究(C)	2	1,900	570
挑戦的研究(萌芽)	4	6,200	1,860
若手研究	3	3,600	1,080
研究活動スタート支援	1	1,100	330
国際共同研究強化(B)	3	10,500	3,150
特別研究員奨励費	2	2,000	600
計	21	54,510	16,230

※年度途中での転出者分を含み、転入者分は含まない。

※繰越分、期間延長分を含まない。

※研究分担者への分担金配分前の金額

(参考) 科学研究費(2023年度、研究分担者分)

■他機関からの受領 機関52件 18,573千円

■他機関への配分 機関46件 26,806千円

※金額は直接経費及び間接経費の合計額。

※転入者分を含まない。

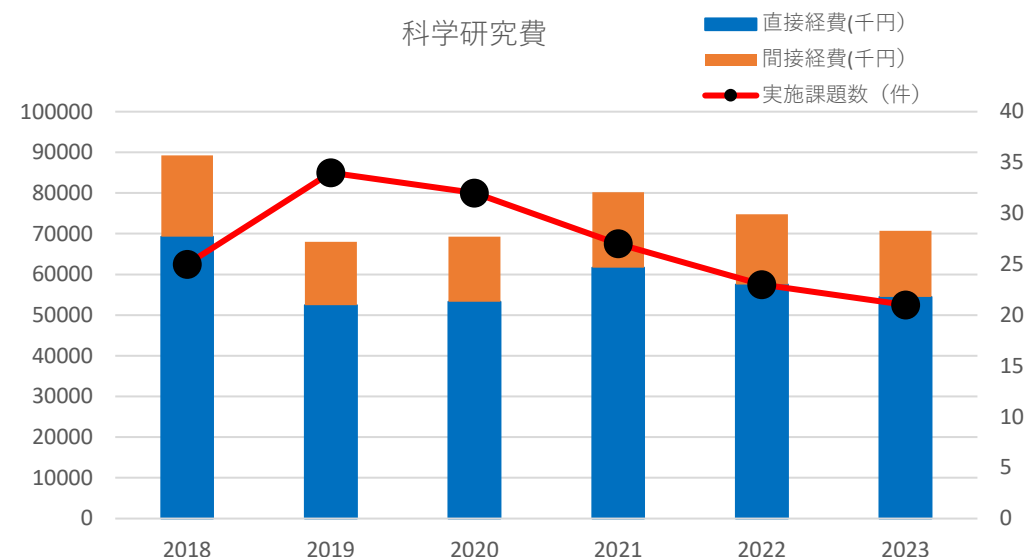
※基盤(A)(B)、新学術(補助金)については繰越による再配分を含む。

※機関内(所内)分担者の分担金は含まない。

(1-2) 科学研究費(研究代表者分 6年間の推移)

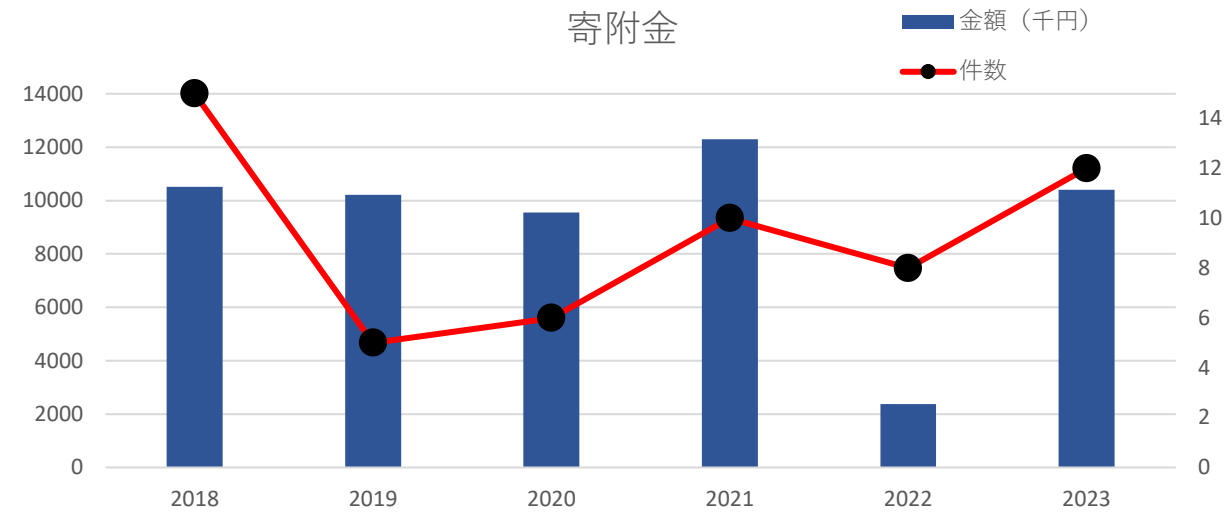
	2018	2019	2020	2021	2022	2023
直接経費(千円)	69,300	52,400	53,300	61,700	57,500	54,510
間接経費(千円)	19,920	15,600	15,990	18,510	17,250	16,230
計	89,220	68,000	69,290	80,210	74,750	70,740
実施課題数(件)	25	34	32	27	23	21
新規採択率(%)※	18.0	34.7	28.3	23.5	13.7	19.0

※新規採択率は、地球研から申請して採択された件数から算出



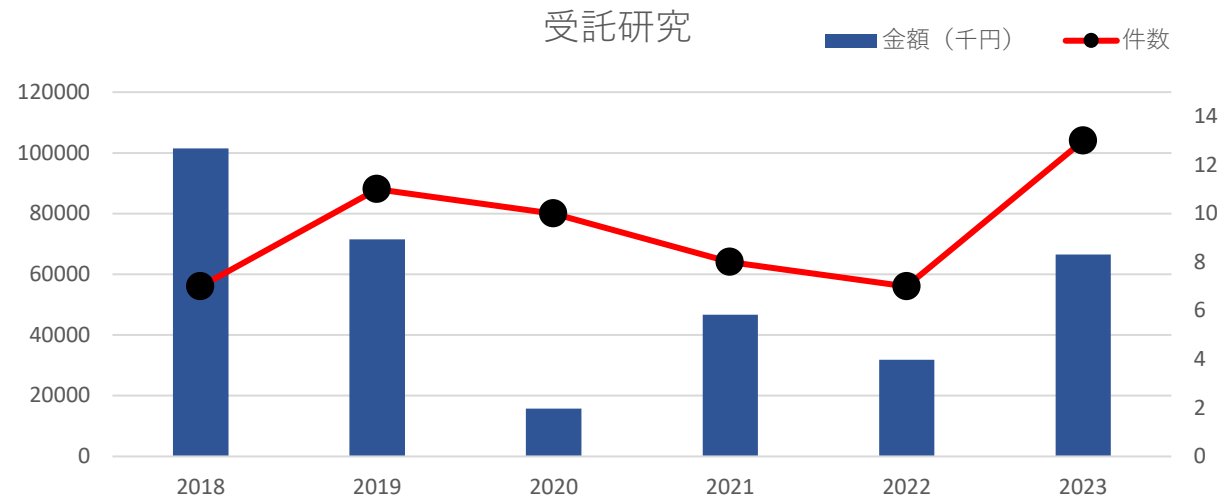
(2) 寄附金

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
件数	15	5	6	10	8	12
金額(千円)	10,517	10,210	9,548	12,301	2,379	10,404



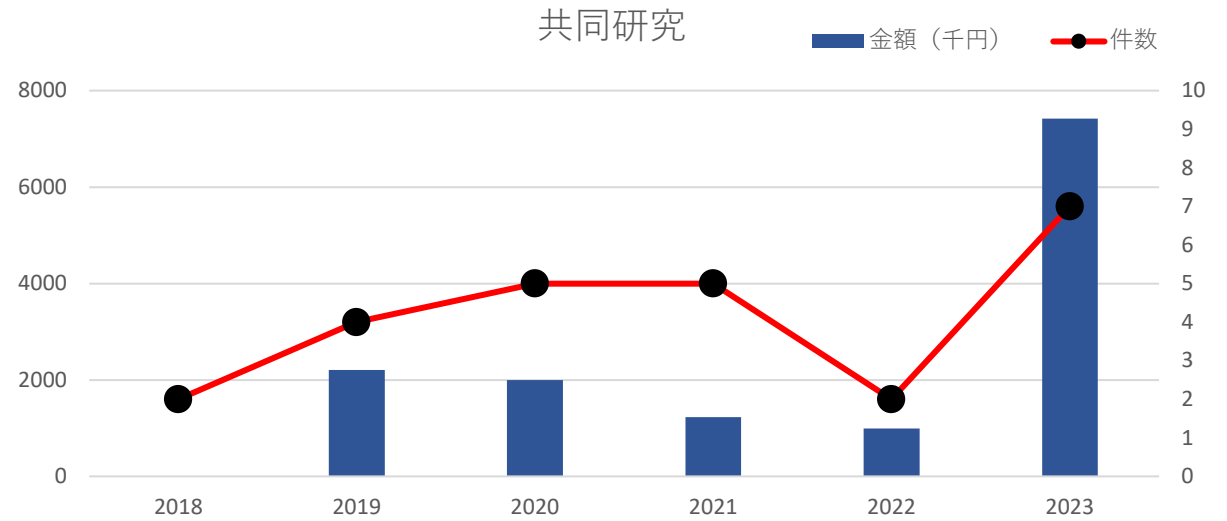
(3) 受託研究

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
件数	7	11	10	8	7	13
金額(千円)	101,429	71,452	15,821	46,669	31,871	66,489



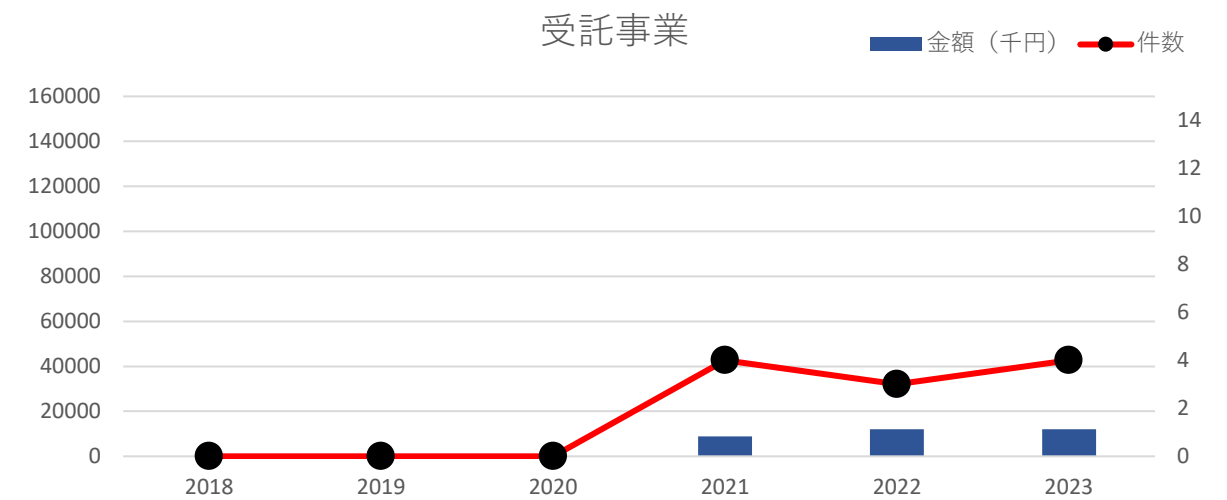
(4) 共同研究

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
件数	2	4	5	5	2	6
金額(千円)	0	2,203	1,999	1,229	1,079	7,423



(5) 受託事業

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
件数	0	0	0	4	3	4
金額(千円)	0	0	0	8,829	12,000	12,000



3 アウトリーチ活動

(1) 国内イベント

○市民向け

<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第84回地球研市民セミナー・地球研Eco-DRRプロジェクト 映像上映会 「人と自然のつながりの文化」	2023年4月29日(土)	アップリンク京都	総合地球環境学研究所	40
土地利用革新のための知の集約プログラム「土地利用調整 に係るワークショップ～新たな土地利用調整を考える～」	2023年8月7日(月)	滋賀県庁北新館5C会議室	総合地球環境学研究所	20
総合地球環境学研究所 展示対話イベント 地球がささやく 地球にささやく	2023年9月8日(金)～ 2023年9月13日(水)	しまだいギャラリー	主催:総合地球環境学研究所 協力:近畿大学 総合社会学 部・村松ゼミ	147
地球研オープンハウス2023 一人と自然の超学際研究って、なんだ?ー	2023年11月3日(金・祝)	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	270
KYOTO地球環境の殿堂 関連イベント「動いている庭／対 話」	2023年11月5日(日)	総合地球環境学研究所 講演室	主催:総合地球環境学研究所 後援:京都府、京都市 協力:京 都産業大学	59
京都市アート×SDGs共創推進チーム関連イベント 「人間と文化から地球環境問題を考える」展	2023年11月24日(金)～ 2023年12月3日(日)	京都市立芸術大学7階 学外連 携・政策連携多目的スペース	主催:総合地球環境学研究所 共催:京都市アート×SDGs共 創推進チーム 協賛:世界人権 問題研究センター、崇仁会高瀬 川保勝会、京都芸術センター	189
アップサイクルでSDGsフェス	2024年3月22日(金)～ 2024年3月24日(日)	京都里山SDGsラボ「ことす」	主催:アップサイクルでSDGs フェス実行委員会、京都超 SDGsコンソーシアム、京都里山 SDGsラボ運営協議会	300

名称等	日時	場所	主催	参加人数
EXPO2025に向けた海のSDGs会議【第2弾】	2024年3月24日(日)	京都里山SDGsラボ「ことす」	主催：京都超SDGsコンソーシアム、セイラース フォー ザ シー 日本支局、東京大学FSI-日本財団海洋プラスチックごみ対策プロジェクト、笹川平和財団 海洋政策研究所、NTT宇宙環境エネルギー研究所、京都里山SDGsラボ(ことす)運営協議会ほか	36

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
南極シェフと一緒にエコクッキング	2023年10月28日(土)	京都里山SDGsラボ「ことす」2F キッチンラボ(京都市右京区京北周山町下寺田11)	主催：京都超SDGsコンソーシアム、京都里山SDGsラボ運営協議会 共催：総合地球環境学研究所	27
共同主催型企画展示「地球環境を考える10の問い」～地球研からのメッセージ	2024年1月26日(金)～ 2024年3月10日(日)	京エコロジーセンター・企画展示コーナー	主催：総合地球環境学研究所、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会(京エコロジーセンター指定管理者)	10604

名称等	日時	場所	主催	参加人数
映像上映&トーク「ヤングムスリムの窓／哲学対話」	2024年3月2日(土)～ 2024年3月27日(水)	東京大学駒場キャンパス18号館 コラボレーションルーム2	主催:ヤングムスリムの窓:芸術 と学問のクロスワーク 共催:人間文化研究機構 総合 地球環境学研究所 人間文化研究機構 共創先導 プロジェクト・共創促進事業「開 かれた人間文化研究を目指し た社会共創コミュニケーション の構築」 東京大学大学院総合文化研究 科・教養学部附属 共生のため の国際哲学研究センター (UTCP) 慶應義塾大学SFC 野中葉研 究会 ムスリム共生プロジェクト	-

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
和歌嵐香N子展2023 いのち湧く島・与那国 ぬ‘ていぬ から どうなん	2023年6月7日(水)～ 2023年6月11日(日)	ドラマシアターども(北海道江別 市)	共催 和歌嵐香N子展2023実行委 員会 総合地球環境学研究所 LINKAGEプロジェクト	-
和歌嵐香N子展2023 いのち湧く島・与那国 ぬ‘ていぬ から どうなん	2023年6月15日(木)～ 2023年6月18日(日)	フェアトレード雑貨&レストラン 「みんたる」(札幌市)	共催 和歌嵐香N子展2023実行委 員会 総合地球環境学研究所 LINKAGEプロジェクト	-
インドネシア、ゴロンタロの伝統刺繍カラウオ展示会	2023年7月9日(日)～ 2023年7月11日(火)	京都市男女共同参画センター ウイングス京都1階ギャラリース ペース	主催:地球研SRIREPプロジェ クト、共催:戸塚刺しゅう協会・ アートファイバー遠藤	200 (四国実施と 合わせた数)
和歌嵐香N子展2023 いのち湧く島・与那国 ぬ‘ていぬ から どうなん	2023年7月13日(木)～ 2023年7月15日(土)	ジャズ喫茶フリーランス(北海道 小樽市)	共催 和歌嵐香N子展2023実行委 員会 総合地球環境学研究所 LINKAGEプロジェクト	-
インドネシア、ゴロンタロの伝統刺繍カラウオ展示会	2023年7月15日(日)～ 2023年7月16日(月)	四国西予市ジオミュージアム	主催:地球研SRIREPプロジェ クト、共催:戸塚刺しゅう協会・ アートファイバー遠藤	200 (京都実施と 合わせた数)
和歌嵐香N子展2025 いのち湧く島・与那国 ぬ‘ていぬ から どうなん	2023年7月13日(木)～ 2023年7月17日(月)	ジャズ喫茶フリーランス(北海道 小樽市)	共催 和歌嵐香N子展2025実行委 員会 総合地球環境学研究所 LINKAGEプロジェクト	-
温暖化と熱中症予防	2023年7月20日(木)	京都市男女共同参画センター (ウイングス京都)	主催:京都熱中症研究プロジェ クトチーム 共催:京都気候変動適応セン ター 協力:京都市健康長寿企画課	9

名称等	日時	場所	主催	参加人数
三陸海岸の伝統地・地域知ワークショップ	2023年8月26日(土)	気仙沼市まち・ひと・しごと交流プラザ軽運動場(宮城県気仙沼市南町海岸1-11)およびオンライン	共催 ・総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト ・広領域連携型基幹研究プロジェクト地球研ユニット(自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究) ・環境省東北地方環境事務所 後援: ・気仙沼市	36
第1回 京都超SDGs研究会	2023年10月13日(金)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4/オンライン	主催:京都超SDGsコンソーシアム 後援:総合地球環境学研究所	62
第1回 八重山の学校の稲作体験学習サミット	2023年11月24日(金)	オンライン(配信元:石垣市教育委員会(石垣市役所1階教育長会議室))	主催:総合地球環境学研究所LINKAGEプロジェクト 共催:石垣市教育委員会, 竹富町教育委員会, 那覇市教育委員会 協賛:JAおきなわ八重山地区営農振興センター	147
最新レポート解説イベント「気候変動について今伝えたい、10の重要なメッセージ」～10 NEW INSIGHTS IN CLIMATE SCIENCE 2023/2024～	2023年12月13日(水)	オンライン	主催: Future Earth国際事務局日本ハブ、長崎大学、国立環境研究所	252

名称等	日時	場所	主催	参加人数
伝統知・地域知ワークショップ「豊かな砂浜の生態系を未来に引き継ぎ、創造するために」	2024年1月8日(月)	気仙沼市本吉公民館	主催：・総合地球環境学研究所 人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災減災(Eco-DRR)の評価と社会実装プロジェクト ・人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト地球研ユニット(自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究) ・環境省東北地方環境事務所	25
島の自然と暮らしのゆんぬ古写真ワークショップ	2024年1月28日(日)	与論町立図書館	主催：「島の自然と暮らしのゆんぬ古写真調査」事務局 共催：与論町立図書館, 与論町教育委員会, 与論民俗村, NPO 法人海の再生ネットワークよろん, 国立歴史民俗博物館「日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究」, 総合地球環境学研究所LINKAGEプロジェクト	16
京都気候変動適応センター公開シンポジウム□ 「京都から考える気候変動適応ー未来に向かってー」	2024年2月15日(木)	京都府立京都学・歴彩館 / オンライン	主催：京都気候変動適応センター 共催：総合地球環境学研究所	212

名称等	日時	場所	主催	参加人数
島の自然と暮らしのゆんぬ古写真展 vol.3	2024年2月15日(木)～ 2024年2月29日(木)	与論町砂美地来館	主催:「島の自然と暮らしのゆんぬ古写真調査」事務局 共催:与論町教育委員会, 与論民俗村, NPO法人 海の再生ネットワークよろん, 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館「日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究」, 人間文化研究機構総合地球環境学研究所LINKAGEプロジェクト	-
サンゴの日 -サンゴとアートのおまつり	2024年3月2日(土)～ 2024年3月3日(日)	喜界島 旧荒木小学校体育館、 喜界町役場コミュニティホール	主催:喜界島サンゴ礁科学研究所 共催:SceNEプロジェクト 後援:喜界町 協力:Funky station SABANI	-
四国西予ジオミュージアム 特別講演会・ワークショップ 西予市の養蚕とアート	2024年3月2日(土)	四国西予ジオミュージアム	主催:愛媛大学社会共創学部 四国西予ジオミュージアム 野村シルク博物館 共催:総合地球環境学研究所 地域協働センター南予	29
Talk & Performance ふたつの島の湧水をめぐるソングスケープ ～伊江島と宮古島との出会いを通して考える～	2024年3月27日(水)	伊江島はにくすにホール(沖縄県 国頭郡伊江村川平519-3)	主催:人間文化研究機構 総合地球環境学研究所LINKAGEプロジェクト 共催:人間文化研究機構 共創先導事業 開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築 後援:伊江村教育委員会	70

○学術コミュニティ向け
 <主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第191回地球研セミナー	2023年8月9日(水)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4/オンライン	総合地球環境学研究所	20
カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション第3回全体シンポジウムー地域脱炭素に向けた課題と展望ー	2023年9月7日(木)	オンライン	主催:カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション、文部科学省、経済産業省、環境省	276
土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第3回 「農地の多面的利用を巨大スケールで実現する」	2023年10月25日(水)	総合地球環境学研究所 講演室/オンライン	総合地球環境学研究所	34
第196回地球研セミナー	2023年11月1日(水)	総合地球環境学研究所 講演室/オンライン	総合地球環境学研究所	17
第13回同位体環境学シンポジウム	2023年12月22日(金)	総合地球環境学研究所 講演室	総合地球環境学研究所	121
土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第4回□ OECDレポート「ウェルビーイング・レンズを通じた建築環境」	2023年12月15日(金)	オンライン	総合地球環境学研究所	40
土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第5回□ 「欧州の農業環境政策の理論と実際の最前線」	2023年12月18日(月)	オンライン	総合地球環境学研究所	54
第3回 T3 Earth Forum (T キューブ・アースフォーラム)	2024年1月12日(金)	オンライン	総合地球環境学研究所	32
第4回脱炭素化を目指す京都ラウンドテーブル	2024年1月26日(金)	総合地球環境学研究所 講演室	総合地球環境学研究所	33
土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第6回□ Spatio-temporal Changes in Land Use and Human Settlements in Korea, and Lessons for 'Megacity Debate' and Spatial Sustainability	2024年2月1日(木)	総合地球環境学研究所 講演室	総合地球環境学研究所	14

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第2回 地球研・北大 連携シンポジウム	2023年10月30日(月)	総合地球環境学研究所 講演室 / オンライン	共催:総合地球環境学研究所、北海道大学	44
第3回窒素循環シンポジウム □ 窒素管理に向けた世界の動向と日本の対応に向けての取組み	2023年11月27日(月)	東京大学生産技術研究所コンベンションホール / Zoom	主催:国立研究開発法人産業技術総合研究所 共催:東京大学、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、総合地球環境学研究所、国立環境研究所	707
第2回 人・モノ・自然シンポジウム	2023年12月21日(木)	総合地球環境学研究所 講演室 / オンライン	主催:人間文化研究機構 広領域連携型 基幹研究プロジェクト「人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究」 共催:総合地球環境学研究所	-
人・モノ・自然セミナー	2024年3月26日(火)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4およびオンライン	人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト「人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究」	17

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
「共創の心得」成果発表セミナー 第1回	2023年5月10日(水)	総合地球環境学研究所セミナー室3.4/オンライン	総合地球環境学研究所国際交流室	19
「共創の心得」成果発表セミナー 第2回	2023年5月18日(木)	総合地球環境学研究所セミナー室3.4/オンライン	総合地球環境学研究所国際交流室	21
フューチャー・デザインワークショップ30 「Future Design as a policy instrument in the Netherlands」	2023年5月19日(金)	総合地球環境学研究所 セミナー室1・2/オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	13
計測・分析室セミナー	2023年6月1日(木)	総合地球環境学研究所セミナー室1・2/オンライン	総合地球環境学研究所研究基盤国際センター 計測・分析室	11
フューチャー・デザイン・ワークショップ31 「Future design for creating future-proof primary schools in The Netherlands」	2023年6月9日(金)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	16
同位体環境学講習会2023	2023年6月19日(月)～ 2023年6月20日(火)	オンライン	総合地球環境学研究所研究基盤国際センター 計測・分析室	118
フューチャー・デザイン・ワークショップ32□ 「長野県における2019年度以降のFD活動&The Role of Risk Attitude in Future-Design」	2023年6月22日(木)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	21
フューチャー・デザイン・ワークショップ33 「日本人のウェルビーイングと市民参加型予算」	2023年7月4日(火)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	25
フューチャー・デザイン・ワークショップ34 「コミュニケーション場のメカニズムデザイン」	2023年7月6日(木)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	23
フューチャー・デザイン・ワークショップ35 「未来からの反射」と「生存の理法」という概念 武見太郎没後40年の機会に	2023年8月23日(水)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	21
フューチャー・デザイン・ワークショップ36□ 「未来世代への配慮と保守的性向」	2023年9月4日(月)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	24

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第6回 フューチャー・デザイン2023	2023年9月9日(土)~ 2023年9月10日(日)	オンライン	主催:キャノングローバル戦略研究所、日本学術会議経済学委員会・環境学委員会合同 フューチャー・デザイン分科会 共催:総合地球環境学研究所、 一般社団法人フューチャー・デザイン	189
第1回 T3 Earth Forum (T キューブ・アースフォーラム)	2023年9月14日(木)	総合地球環境学研究所 セミ ナー室3・4/オンライン	総合地球環境学研究所 地球 人間システムの共創プログラム	-
第1回展示対話ELSI研究会	2023年9月15日(金)	総合地球環境学研究所 セミ ナー室1・2/オンライン	人間文化研究機構「開かれた 人間文化研究を目指した社会 共創コミュニケーションの構築」 事業	23
フューチャー・デザインワークショップ37□ 「世代間の利害対立の解消におけるナラティブの役割」	2023年9月21日(木)	オンライン	総合地球環境学研究所フュー チャー・デザインプロジェクト	33
第1回 人・モノ・自然ワークショップ	2023年9月22日(金)	総合地球環境学研究所 講演室 /オンライン	総合地球環境学研究所人・モノ・自然プロジェクト	44
総合地球環境学研究所 地球人間システムの共創プログラム 公開シンポジウム□ 「社会正義と地球環境 -包摂的な未来社会に向けて-」	2023年9月25日(月)	総合地球環境学研究所 講演室 /オンライン	主催:総合地球環境学研究所 地球人間システムの共創プログラム	106
フューチャー・デザイン・ワークショップ38□ 「Democratic Resistance, Climate Change, and Fair Turns Among Generations」	2023年9月27日(水)	オンライン	総合地球環境学研究所フュー チャー・デザインプロジェクト	15
フューチャー・デザイン・ワークショップ39□ 「Whether the process of intergenerational retrospective viewpoints can reduce the required rate of return of a public fund for sustainable industries」	2023年10月6日(金)	オンライン	総合地球環境学研究所フュー チャー・デザインプロジェクト	9

名称等	日時	場所	主催	参加人数
人間文化研究機構・広領域連携型基幹研究プロジェクト 「横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して」□ 地球研ユニットシンポジウム□ 社会の変容と地域文化：自然の恵みと災害被害のバランスの再考	2023年10月13日(金)	総合地球環境学研究所 講演室 /オンライン	主催：人間文化研究機構・広領域連携型基幹研究プロジェクト 「横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して」地球研ユニット 「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」	30
フューチャー・デザイン・ワークショップ40 日本に適した将来世代考慮制度・気候変動政策とは？「選好と信念の環境経済学」によるアプローチ	2023年10月17日(火)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	24
フューチャー・デザイン・ワークショップ42□ 「森林の環境・防災に及ぼす影響はなぜ発揮されるのか」	2023年11月14日(火)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	23
SRIREP PROJECT特別セミナー	2023年11月16日(木)	オンライン	総合地球環境学研究所 SRIREP プロジェクト	15
フューチャー・デザイン・ワークショップ43□ 「カントはどのように人類の将来を展望したのか」	2023年11月22日(水)	オンライン	総合地球環境学研究所フューチャー・デザインプロジェクト	17
神井ISセミナー「多様な主体の関りによる生態系サービス支払いの可能性を探る」	2023年11月29日(水)	日本大学市ヶ谷キャンパス	主催：生態系サービス支払いに関する研究会（総合地球環境学研究所 神井IS）協力：日本大学大学院総合社会情報研究科	-
フューチャー・デザイン・ワークショップ44□ 「Present generation's negotiators realize their interests at the cost of future generations」	2023年12月8日(金)	オンライン	Future Designプロジェクト	9
杉原科学研究補助金・基盤研究(B)「アジア交易圏の成長と立地・環境—19世紀末—1930年代の東南・南アジアを中心に」研究会 2023年度第2回研究会	2023年12月9日(土)	オンライン	杉原科研	11
フューチャー・デザイン・ワークショップ45□ 「将来世代配慮意図に及ぼす影響要因ならびに将来の気候変動影響情報に対する市民の反応」	2023年12月13日(水)	オンライン	Future Designプロジェクト	27

名称等	日時	場所	主催	参加人数
フューチャー・デザイン・ワークショップ46□ 「Does an imaginary trip to the future increase people's contribution to climate change mitigation?」	2023年12月20日(水)	オンライン	Future Designプロジェクト	9
第2回展示対話ELSI研究会	2024年1月19日(金)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4+オンライン	主催:人間文化研究機構「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」事業	30
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ48□ 「フューチャー・デザインによって学生の思考はどう変わったか」	2024年1月29日(月)	オンライン	Future Designプロジェクト	59
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ49 「Socio-metabolic class conflicts in the Anthropocene」	2024年2月12日(月)	オンライン	Future Designプロジェクト	-
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ50□ 「Challenging circumstances for cooperating with the future (and the past)」	2024年2月16日(金)	オンライン	Future Designプロジェクト	24
森林の多面的機能に関するアンケート成果報告セミナー～森林活用に向け□ た科学ー実務ー政策のニーズを探る～	2024年2月21日(水)	東京大学 先端科学技術研究センター 3号館 中2階セミナー室	主催:研究部 環境文化創成プログラム 実践 FS プロジェクト ー森林の価値とはー森と生きるひとと社会の未来像ー	110
Sustain-N-able Island Day ～宮古の食と環境をつなぐ～	2024年2月23日(金)	HOTEL LOCAL BASE イベントスペース(沖縄県宮古島市)	主催:地球研 Sustain-N-able プロジェクト 共催:一般社団法人 宮古島みらい企画室YUU	3
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ51□ 「Gross Ecosystem Product (GEP): A New Development Indicator for the Anthropocene」	2024年2月27日(火)	オンライン	Future Designプロジェクト	16

名称等	日時	場所	主催	参加人数
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ52□ Jane Davidson 'Permission to think differently? Lessons from a Small Country'	2024年3月25日(月)	オンライン	Future Designプロジェクト	42

○その他

名称等	日時	場所	主催	参加人数
アースデイin京都2023	2023年4月22日(土)	岡崎公園	主催:アースデイ in 京都 実行委員会 後援:京都府、京都市、京都市教育委員会、京都新聞	40
JpGU (Japan Geoscience Union Meeting) 2023	2023年5月21日(日)～ 2023年5月26日(金)	幕張メッセ	JpGU (日本地球惑星科学連合)	200
NORTH KYOTO FESTIVAL	2023年5月28日(日)	大宮交通公園	広がる地球の輪実行委員会	40
未来のサイエンティスト養成事業 1,300キロの旅をした軽石のふしぎ	2023年7月28日(金)	総合地球環境学研究所講演室	京都市青少年科学センター	30
こども霞が関見学デー	2023年8月2日(水)～ 2023年8月3日(木)	文部科学省 東館5階 7会議室	文部科学省	30
京都環境フェスティバル2024	2024年2月3日(土)	京都パルスプラザ(京都府総合見本市会館)・大展示場	京都府脱炭素社会推進課	102
第18回 科博連サイエンスフェスティバル	2024年2月4日(日)	京都市青少年科学センター	京都市青少年科学センター	222

(2) 国際イベント

※国際・・・海外で開催、もしくは、国内開催だが外国語での発表があるもの（地球研セミナーは除く）

○市民向け

<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

○学術コミュニティ向け
<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第2回 Ambitions, challenges and opportunities for sustainable agriculture in the context of climate emergency: perspectives from the UK and Europe ～気候危機に対応するための持続的農業に向けた野心、挑戦、そして機会：英国及び欧州の視点から～	2023年9月26日(火)	総合地球環境学研究所 講演室/オンライン	総合地球環境学研究所	44
SRIREP PROJECT 2023 SYMPOSIUM Open a new horizon beyond TD Research: A path from the Outcome of TD Research to Social change	2023年11月1日(水)	総合地球環境学研究所 講演室/オンライン	主催：総合地球環境学研究所 共催：総合地球環境学研究所 SRIREP プロジェクト	32
第197回地球研セミナー "Technical lessons from the wild"「野生から学ぶ"技(わざ)"」	2023年12月1日(金)	総合地球環境学研究所 講演室/オンライン	総合地球環境学研究所	21
第198回地球研セミナー	2023年12月7日(木)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4/オンライン	総合地球環境学研究所	18
第199回地球研セミナー	2023年12月13日(水)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4/オンライン	総合地球環境学研究所	32
第200回地球研セミナー	2024年1月23日(火)	総合地球環境学研究所 講演室/オンライン	総合地球環境学研究所	27
International Symposium "Groundwater Sustainability"	2024年2月9日(金)	総合地球環境学研究所 講演室	総合地球環境学研究所	70
第18回地球研国際シンポジウム / RIHN 18th International Symposium あらためて超学際研究における「政策」との向き合い方を考える / Re-thinking "Policies" in Transdisciplinary Research	2024年2月15日(木)～ 2024年2月16日(金)	総合地球環境学研究所 講演室/オンライン	総合地球環境学研究所	191

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第201回地球研セミナー	2024年3月4日(月)	総合地球環境学研究所 セミ ナー室3・4/オンライン (Zoom)	総合地球環境学研究所	16
"International Workshop Multi-disciplinary and Inter-regional Perspectives on Environmental History Towards Comparative Study between Europe and Japan"	2024年3月7日(木)～ 2024年3月8日(金)	総合地球環境学研究所 講演 室+オンライン同時配信	地球研終了プロジェクト「高分 解能古気候学と歴史・考古学 の連携による気候変動に強い 社会システムの探索」(2014- 2018)	75

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
国際交流室・国際出版室合同活動説明会	2023年4月25日(火)	総合地球環境学研究所 講演室／オンライン	総合地球環境学研究所 国際交流室・国際出版室	20
International Workshop Living Heritage of Asia-Oceania	2023年4月30日(日)～ 2023年5月1日(月)	スルタン・カーブース大学	主催:スルタン・カーブース大学 工学部土木建築学科、総合地 球環境学研究所特定推進研究 (科研費国際共同研究強化B) 「オマーン南部海港都市の脆弱 な社会環境下にあるリビングヘ リテージの復興と継承」	-
Lecture by Prof. SHIRANE Haruo	2023年5月11日(木)	総合地球環境学研究所セミ ナー室3.4/オンライン	総合地球環境学研究所 戦略プログラム	26
Joint Seminar "Environmental Challenges and Transdisciplinary Perspectives in Indonesia" Involvement of communities, improvement of livelihood, & environmental protection	2023年7月25日(火)	総合地球環境学研究所研究 講演室	主催: UNIVERSITASINDONESIA ,総合地球環境学研究所研究 SRIREP PROJECT	33
Aakash Project Workshop	2023年7月27日(木)～ 2023年7月28日(金)	総合地球環境学研究所 セミ ナー室3・4/オンライン	総合地球環境学研究所 Aakash Project	47

名称等	日時	場所	主催	参加人数
The 3rd International Symposium on Water Environment for Young Researchers' Network (WEYN)	2023年9月8日(金)	愛知高原国定公園旭高原元気村 研修室	主催: 豊田工業高等専門学校 環境都市工学科 共催: 長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻・技術科学イノベーション専攻、長岡技術科学大学 グローバル・地域資源循環センター、山梨大学 大学院総合研究部附属国際流域環境研究センター (ICRE)、総合地球環境学研究所 Sustain-N-ableプロジェクト	35
国際シンポジウム: □ 採集と農耕のはざままで ―在来知からみた考古学・民族学とアグロエコロジーの接点―	2024年1月8日(月)	御所野縄文博物館 会議室/ オンライン	【主催】 ・住友財団環境課題研究助成プロジェクト「アグロエコロジーから見た持続可能な食料生産と景観保全―日本とアメリカの協働―」① ・カリフォルニア大学バークレー校日本研究センター① 【共催】 ・総合地球環境学研究所① ・人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト地球研ユニット「自然の恵みを活かして災いを避ける地域文化研究」① ・一戸町教育委員会① ・御所野縄文博物館①	146
Workshop on Clean Air, Public Health and Sustainable Agriculture	2024年2月13日(火)	Share Office seesaw	Aakash Project	10

○その他

名称等	日時	場所	主催	参加人数
Sustainability Research & Innovation Congress 2023 (SRI2023)	2023年6月26日(月)～ 2023年7月12日(水)	Panama Convention Center , Panama City, PANAMA およびオンライン (Zoom)	主催 ・National Secretariat of Science, Technology and Innovation of the Republic of Panama (SENACYT) ・The Inter-American Institute for Global Change Research (IAI) ・Future Earth ・Belmont Forum 後援 総合地球環境学研究所 他	721

(3) イベント以外のアウトリーチ活動

名称等	項目	備考
環境教育	京都の高校生による気候変動学習プログラム 2023年6月10日 参加者10名 京エコロジーセンター 京都府立桃山高校サイエンスクラブ来所、講義 2023年6月14日 参加者10名 総合地球環境学研究所 京都の高校生による気候変動学習プログラム 2023年6月22日 参加者18名 オンライン 京都の高校生による気候変動学習プログラム 2023年7月18日 参加者18名 オンライン 京都の高校生による気候変動学習プログラム 2023年9月15日 参加者18名 オンライン 洛北高校アドバンスセミナー 2023年10月20日 参加者10名 洛北高校 洛北高校・五ヶ瀬中等教育学校交流会 2023年11月3日 参加者20名 オンライン 京都の高校生による気候変動学習プログラム 2023年11月18日 参加者10名 国立京都国際会館 北稜高校・明德小学校研究交流会 2024年1月23日 参加者100名 明德小学校 洛北高校・五ヶ瀬中等教育学校交流会 2024年2月23日 参加者20名 オンライン	
地球研叢書	『災害対応の伝統知——比良山麓の里山から』 (吉田丈人、深町加津枝、三好岩生、落合知帆 編 / 昭和堂、2024年3月刊行)	
オンラインコンテンツ	動画シリーズ「水のある風景」(再生回数:約6.5万回) https://www.youtube.com/watch?v=5x0-YlthRz8 https://www.youtube.com/watch?v=Wvk-CdGzRtA 動画シリーズ「Studio地球研」(再生回数:約1万回) https://www.youtube.com/watch?v=Ihn5XoCxAoA https://www.youtube.com/watch?v=VOLiAB5cDcE https://www.youtube.com/watch?v=Kue6UtaVg-I	地球研公式YouTubeチャンネルにて公開中(再生回数は2024年6月時点)

4 連携研究活動

(1) MOUの締結状況

(1-1) 海外機関とのMOUの締結状況(2023年度有効分)

No.	締結機関	国	MOU開始日	MOU終了日
1	ラオス保健省 国立熱帯医学・公衆衛生研究所	ラオス	2008年9月16日 2013年3月28日更新 2018年4月1日更新 2021年3月16日更新 2024年4月1日更新	2027年3月31日
2	ハサヌディン大学森林学部	インドネシア	2023年10月19日	2026年3月31日
3	国立木浦大学校島嶼文化研究院	韓国	2021年9月27日	2027年3月31日
4	華東師範大学	中国	2013年1月14日 2017年3月23日更新 2022年4月1日更新	2027年3月31日
5	カリフォルニア大学バークレー校	米国	2013年11月20日 2018年4月1日更新 2021年5月26日更新	2026年5月25日
6	国際応用システム分析研究所	オーストリア	2015年4月21日	2025年4月20日
7	海南省疾病予防管理センター 海南省予防医学会	中国	2021年3月22日	2024年3月31日 (更新手続中)
8	リアウ大学	インドネシア	2018年5月25日 2022年4月5日更新	2027年3月31日
9	スルタン・カーブース大学	オマーン	2018年7月5日	2023年7月4日 (更新手続中)
10	ユトレヒト大学持続可能な発展に関するコペルニクス研究所	オランダ	2019年4月1日 2021年3月18日更新	2026年3月31日
11	バンドン工科大学	インドネシア	2019年5月1日	2024年3月31日
12	ランポン大学	インドネシア	2019年7月29日	2024年3月31日

No.	締結機関	国	MOU開始日	MOU終了日
13	サステナビリティ研究所	ドイツ	2019年9月26日	2023年9月25日
14	国立ゴロンタロ州大学	インドネシア	2019年11月15日	2024年3月31日
15	ネットワーク・アクティビティーズ・グループ	ミャンマー	2020年9月10日	2024年3月31日
16	ミャンマー連邦共和国・天然資源環境保全省環境保全局	ミャンマー	2020年11月24日	2024年3月31日
17	ストックホルム大学ストックホルム・レジリエンス・センター	スウェーデン	2021年4月13日	2026年3月31日
18	ラブリー・プロフェッショナル大学	インド	2021年10月9日	2025年3月31日
19	ハル・オレオ大学	インドネシア	2021年9月29日	2027年3月31日
20	グリーン・ディベロップメント・アドボケイツ	カメルーン	2022年3月21日	2026年3月31日
21	ワカトビ県	インドネシア	2022年5月12日	2027年3月31日
22	トゥリトゥナス・ナショナル健康工科大学	インドネシア	2022年8月8日	2024年3月31日
23	マレーシア・サラワク大学	マレーシア	2022年11月8日	2026年3月31日
24	パコス・トラスト	マレーシア	2022年10月11日	2026年3月31日
25	国立ラオス大学森林科学部	ラオス	2023年3月14日	2026年3月31日
26	南部・中部アフリカにおける持続可能な開発のための異文化・学際研究センター	コンゴ民主共和国	2023年4月11日	2026年3月31日
27	フォーゴットウン・パークス	コンゴ民主共和国	2023年4月5日	2026年3月31日
28	ムハマディヤ工科ビジネス大学ワカトビ校	インドネシア	2023年10月27日	2027年3月31日

No.	締結機関	国	MOU開始日	MOU終了日
29	グロスターシャー大学	英国	2023年10月24日	2024年3月31日

総締結数 計29件

(1-2) 国内機関との包括協定の締結状況(2023年度有効分)

No.	締結機関	機関種別	MOU開始日	MOU終了日
1	名古屋大学大学院環境学研究科	大学等	2010年4月1日	2025年3月31日
2	同志社大学	大学等	2012年6月7日	2027年3月31日
3	長崎大学	大学等	2012年8月20日 2017年4月1日更新 2022年4月1日更新	2027年3月31日
4	京都産業大学	大学等	2013年2月26日	2025年3月31日
5	鳥取環境大学	大学等	2013年3月11日	2025年3月31日
6	京都大学	大学等	2013年10月8日	2026年3月31日
7	千葉大学環境リモートセンシング研究センター	大学等	2015年2月20日	2027年3月31日
8	金沢大学環日本海域環境研究センター	大学等	2016年4月14日	2026年3月31日
9	東北大学大学院生命科学研究科	大学等	2018年4月1日	2025年3月31日
10	愛媛大学社会共創学部	大学等	2018年6月1日	2024年3月31日
11	京都精華大学	大学等	2018年9月1日	2025年3月31日

No.	締結機関	機関種別	MOU開始日	MOU終了日
12	奈良女子大学	大学等	2019年6月1日	2025年3月31日
13	琉球大学	大学等	2021年4月1日	2027年3月31日
14	北海道大学	大学等	2022年4月1日	2027年3月31日
15	東北大学大学院環境科学研究科	大学等	2022年3月23日	2024年3月31日
16	農業・食品産業技術総合研究機構	大学等	2022年3月28日	2027年3月31日
17	高知工科大学	大学等	2022年4月1日	2025年3月31日
18	山口大学研究推進機構応用衛星リモートセンシング研究センター	大学等	2022年9月30日	2024年3月31日
19	海洋研究開発機構地球環境部門	大学等	2023年3月31日	2025年3月31日
20	上智学院	大学等	2023年3月31日	2025年3月31日
21	愛媛県西条市	地方自治体等	2009年8月3日	2024年8月2日
22	京都市青少年科学センター	地方自治体等	2012年1月30日	2025年3月31日
23	農林水産消費安全技術センター	地方自治体等	2013年2月1日 2016年4月1日更新	2025年3月31日
24	福井県大野市	地方自治体等	2016年2月12日	2025年2月11日
25	京都府亀岡市	地方自治体等	2016年8月18日	2026年3月31日
26	京都府立北稜高等学校	地方自治体等	2016年9月1日	2025年3月31日
27	京都府立洛北高等学校	地方自治体等	2016年9月1日	2025年3月31日

No.	締結機関	機関種別	MOU開始日	MOU終了日
28	宮崎県	地方自治体等	2017年8月31日	2027年8月31日
29	秋田県能代市	地方自治体等	2017年11月21日	2024年3月31日
30	京都市、一般社団法人イクレイ日本、京都市環境保全活動推進協会	地方自治体等	2018年6月11日	2025年6月10日
31	京都府立京都学・歴彩館	地方自治体等	2019年4月1日	2025年3月31日
32	山梨県忍野村	地方自治体等	2019年4月17日	2025年4月16日
33	京都府、京都市	地方自治体等	2021年4月23日	2027年4月22日
34	京都府、京都市 (京都気候変動適応センターの設置に関する協定)	地方自治体等	2021年7月14日	2025年3月31日
35	日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター	地方自治体等	2021年5月11日	2026年3月31日
36	京都府教育委員会	地方自治体等	2022年6月30日	2025年3月31日

総締結数 計36件

(2) 招へい外国人研究員の受入状況

名前	受入期間	国
グレスン トム フィリップ GLEESON, Tom Philip	2024年1月17日～ 2024年3月16日	カナダ
ジュリアン フレデリック ジョゼフ JOULIAN, Frederic Joseph	2023年10月11日～ 2023年12月7日	フランス

(3) 各種研究員の受入状況

区分	人数
受託研究員	0
外来研究員	7
特別共同利用研究員	14
フェローシップ外国人研究員	4

(4) 研究者の海外派遣の状況(国別)(2023年度) 合計 158 名



(5) 海外研究者の受入状況(国別)(2023年度) 合計 53 名



(6) 研究教育職員の社会貢献(兼業)の状況

兼業先分野別件数

総数	省庁	地方自治体	独立行政 法人	大学等						一般企業	その他
				小計	国立	公立	私立	海外	大学共同 利用機関 法人		
176	17	26	11	29	18	1	9	0	1	12	81

・同一機関でも複数人が兼業している場合または同一人物が同じ期間に別用務で兼業している場合は、それぞれ1件とする。

主な兼業先

京都府	京都府環境審議会委員
京都市	京都市廃棄物減量等推進審議会委員
日本学術会議	連携会員
東北大学大学院生命科学研究科	非常勤講師(客員教員)
名古屋大学大学院環境学研究科	招へい教員(連携教員)
国立研究開発法人 科学技術振興機構	社会技術研究開発センター 運営評価委員会 委員
大阪・関西万博きょうと推進委員会	大阪・関西万博きょうと推進委員会 委員
「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会	運営協議会委員
環境省	令和5年度災害廃棄物対策推進検討会委員

5 転入出から見る研究教育職員及び研究員のキャリアパス

(1) 転入出者数

研究教育職員等

	地球研における職位				計	転入元・転出先機関							転入元・転出先職種				
	教授	准教授	助教	その他		国立大学	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他	教授	准教授	講師	助教	その他
転入	3	1	0	0	4	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	2
転出	2	3	3	0	8	5	0	3	0	0	0	0	4	2	1	1	0

プロジェクト研究員等

	地球研における職位			計	転入元・転出先機関							転入元・転出先職種		
	上級研究員	研究員	研究推進員		国立大学	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他	教員	研究員等	その他
転入	1	6	7	14	7	0	1	1	0	3	2	1	7	6
転出	4	16	2	22	6	0	1	1	0	3	11	3	8	11

(2) 転入出者一覧

転入

	転入元機関	職名	専門分野	性別	国籍		地球研内所属	職名
研究教育職員	国立研究開発法人海洋研究開発機構	上席研究員	温室効果ガス・オゾン層破壊物質の研究、大気汚染、バイオマス燃焼、大気モデリングと測定	男	インド	→	研究部	教授
	京都大学	教授	地理学、環境修復学、平和構築学、アフリカ地域研究	男	日本	→	研究部	教授
	北海道大学	講師	地球環境学・サンゴ礁地球環境学	男	日本	→	研究部	准教授
	京都大学	准教授	環境工学、持続可能性教育、廃棄物・資源循環	女	日本	→	研究基盤国際センター	教授
研究員等	東洋大学	助教	環境システム学、環境心理学、都市環境学	女	日本	→	研究部	上級研究員
	京都大学	大学院生	環境経済学、農業経済学	男	日本	→	研究部	研究員
	日本学術振興会	特別研究員(DC2)	物質循環、水環境	女	日本	→	研究部	研究員
	東北大学	研究員		男	バングラデシュ	→	研究部	研究員
	National Atmospheric Research Laboratory(India)	Research Scientist	大気汚染、大気汚染におけるビッグデータ解析、リモートセンシング	男	インド	→	研究部	研究員
	National Institute of Advanced Studies(India)	Postdoctoral Scientist	大気化学、都市大気質、温室効果ガス排出インベントリ、大気汚染物質の測定、健康影響評価、緩和策と戦略	女	インド	→	研究部	研究員
	京都大学	研究員		男	ミャンマー	→	研究部	研究員

	転入元機関	職名	専門分野	性別	国籍		地球研内所属	職名
研究員等	京都大学	リサーチコーディネーター	—	女	日本	→	研究部	研究推進員
	総合地球環境学研究所	派遣職員	—	女	日本	→	研究部	研究推進員
	京都大学	事務補佐員	—	女	日本	→	研究部	研究推進員
	ALGM Solution	GIS and UAV Specialist	—	男	インドネシア	→	研究部	研究推進員
	京都大学	技術補佐員	—	女	日本	→	研究基盤国際センター	研究推進員
	—	—	—	女	日本	→	研究基盤国際センター	研究推進員
	—	—	—	女	日本	→	研究基盤国際センター	研究推進員

研究教育職員4名 研究員等14名 計18名

転出

	地球研内所属	職名	専門分野	性別	国籍		転出先機関	職名
研究教育職員	研究基盤国際センター	准教授	教育工学	女	日本	→	新潟大学	教授
	研究部	特任助教	地球情報学・環境モデリングとマッピング	男	ベトナム	→	東北大学	特任助教
	経営推進部	教授	環境人間学	男	日本	→	総合地球環境学研究所	客員教授
	研究部	教授	地球環境科学	男	日本	→	愛媛大学	教授
	研究基盤国際センター	准教授	地域計画学、環境情報学	男	日本	→	大阪経済大学	教授

	地球研内所属	職名	専門分野	性別	国籍		転出先機関	職名
研究教育職員	研究部	准教授	産業エコロジー・環境経済学	男	日本	→	東北大学	准教授
	研究基盤国際センター	助教	環境学	女	日本	→	同志社大学	准教授
	研究部	特任助教	科学計量学、評価学	男	日本	→	順天堂大学	URA
研究員等	研究部	上級研究員	地域情報学・農村計画学	男	韓国	→	総合地球環境学研究所	外来研究員
	研究部	上級研究員	計量経済学・応用計量経済学	男	日本	→	東北大学	特任助教
	研究部	上級研究員	環境法、森林ガバナンス、政策と制度変化、中国 アフリカ 貿易と投資、社会的不平等	男	カメルーン	→	—	—
	研究部	上級研究員	森林・天然資源ガバナンス、土地利用問題、社会環境正義	男	インドネシア	→	World Resources Institute(Indonesia)	Senior Research Program Lead
	研究部	研究員	栄養塩収支	男	バングラデシュ	→	University of Minnesota	Post-doctoral Fellow
	研究部	研究員	政治人類学、認識的不正義	男	マレーシア	→	—	—
	研究部	研究員	農業開発、生態系サービス、生活学	女	カナダ	→	—	—
	研究部	研究員	森林の物質循環	女	日本	→	—	—
	研究部	研究員	環境経済学、農業経済学	男	日本	→	山形大学	講師
	研究部	研究員	地域研究、人類学	女	日本	→	立命館大学	助教
	研究部	研究員	薬物療法神経内科学	女	ミャンマー	→	—	—

	地球研内所属	職名	専門分野	性別	国籍		転出先機関	職名
研究員等	研究部	研究員	空間情報工学、地域研究	女	日本	→	国立研究開発法人防災科学技術研究所	研究員
	研究部	研究員	農村の社会的変革	男	インドネシア	→		
	研究部	研究員	バイオインフォマティクス・分子進化	男	インドネシア	→	Bioinvoasi Analitika Indonesia	Research Consultant
	研究部	研究員	水文学	女	インドネシア	→	—	—
	研究部	研究員	空間経済学、地域科学	女	中国	→	総合地球環境学研究所	外来研究員
	経営推進部	研究員	思想生態学	女	日本	→	総合地球環境学研究所	外来研究員
	経営推進部	研究員	強制移動研究	男	日本	→	特定非営利活動法人 PEACE	事務局長
	経営推進部	研究員	建築史・都市史・歴史GIS	男	日本	→	総合地球環境学研究所	外来研究員
	研究基盤国際センター	研究員	同位体水文学	男	日本	→	—	—
	研究部	研究推進員	—	男	ミャンマー	→	—	—
	経営推進部	研究推進員	—	女	日本	→	—	—

研究教育職員8名 研究員等22名 計30名

研究活動等の状況

【2024年度の活動等報告】

資料7-1
令和7(2025)年7月3日
第1回運営会議



1 研究業績等	
(1) 受賞状況	2
(2) 学術雑誌に掲載された論文	4
(3) 書籍	30
(4) 新聞記事等	37
2 外部資金獲得の動き	
(1) 補助金等	49
(2) 受託研究	50
(3) 受託事業	50
(4) 共同研究	51
(5) 寄附金	51
3 アウトリーチ活動	
(1) 国内イベント	52
(2) 国際イベント	65
(3) イベント以外のアウトリーチ活動	71
4 連携研究活動	
(1) MOUの締結状況(海外・国内)	73
(2) 招へい外国人研究員の受入状況	78
(3) 各種研究員の受入状況	78
(4) 研究者の海外派遣の状況(国別)	79
(5) 海外研究者の受入状況(国別)	80
(6) 研究教育職員の社会貢献(兼業)の状況	81
5 転入出から見る研究教育職員及び研究員のキャリアパス	
(1) 転入出者数	82
(2) 転入出者一覧	83

Ⅰ 研究業績等

(Ⅰ)受賞状況

青字：所内者が含まれる業績のうち、所内者氏名

下線：所外者のみによる業績のうち、地球研に関する共同研究員・客員教員・元招へい外国人研究員等の氏名

受賞者	賞タイトル	主催	受賞年月日	賞の概要・受賞理由など
大山修一;島田沢彦;タバレック イスマイル	日本ナイル・エチオピア学会第33回学術大会 最優秀発表賞	日本ナイル・エチオピア学会	2024年4月	日本ナイル・エチオピア学会は、所属する会員の優れた研究を顕彰するため、「日本ナイル・エチオピア学会学術大会最優秀発表賞」を設定している。第33回学術大会では、大山教授を含む研究グループによる発表「ジブチにおける乾燥地農業と廃棄物利用の可能性—下水の処理水と汚泥、ペットボトル、古着の農業利用—」を含む2件に対して「最優秀発表賞」が授与された。
近藤康久	令和6年度外務大臣表彰	外務省	2024年8月	外務大臣表彰は、日本の外務省が日本と諸外国との友好親善関係の増進に多大な貢献のあった個人および団体について、その功績を称えとともに、その活動に対する一層の理解と支持を国民各層にお願いすることを目的としている。近藤教授は、「考古学を通じた日本とオマーンとの学術交流の促進」の功績によって個人での受賞となり、8月8日に外務省飯倉別館において表彰状が授与された。今年度は、186個人、59団体（内訳は、国内在住受賞者38個人、6団体・海外在住受賞者148個人、53団体）が表彰を受けた。
青木 えり	環境科学会 奨励賞	環境科学会	2024年9月	本賞は、環境科学分野において独創的な研究による論文、著書等を発表し、将来の活躍が期待できる満40歳未満の者、若干名を表彰するものである。2024年度は青木上級研究員1名のみの受賞となった。青木上級研究員は、人々の環境配慮行動に関する特徴を明らかにするとともに、心理モデルの構造化解析に関する多数の論文を発表し、脱炭素社会の実現に向けて貢献している。コロナ禍におけるテレワークによる二酸化炭素排出量低減効果の解析やその利用状況の特性評価など、時宜にかなった課題にも取り組んでいる。環境科学会誌をはじめとした多数の学術雑誌に論文が掲載され、高い評価を得ている。このように、環境科学の分野での社会的・学術的發展に大きく貢献していることから、本賞が授与された。
大沢 信二;岸田立;本田 尚美;三島 壮智;杉本 亮;谷口 真人	陸水物理学会論文賞	陸水物理学会	2024年12月	本賞は、陸水物理学会が発行する「陸水物理学会誌」の最新2年間に発表された優秀な論文に対し論文賞を授与し、その業績を表彰することにより、会誌出版の促進を通して陸水学研究の活性化を図ることを目的とするものである。2024年度は、谷口教授らの研究グループによる論文「ラドン曳航調査でみた別府湾沿岸の海底温泉湧出」の1件に対して授与された。

受賞者	賞タイトル	主催	受賞年月日	賞の概要・受賞理由など
陀安 一郎	第23回日本生態学会賞	日本生態学会	2025年3月	本賞は、顕著な研究業績により生態学の深化や新たな研究展開に指導的役割を果たした学会員に対して授与される、日本生態学会の最も権威ある賞である。2024年度は2名に対して授与された。 陀安教授の選考理由では、「陀安氏の生態学への唯一無二の貢献として特筆すべきなのは、同位体生態学の研究実施拠点の整備と維持に果たしてきた役割である。総合地球環境学研究所における同位体環境学共同研究事業や、生態学研究センターにおける安定同位体比分析システム共同利用の推進を通じて、国内外の同位体生態学の基盤形成と発展をもたらした功績は計り知れない」などといった功績が挙げられている。

(2)学術雑誌に掲載された論文

	掲載論文数(ベンチマーキング調査の8分類+人文社会系)										著者	
	化学	材料科学	物理学	計算機・数 学	工学	環境・ 地球科学	臨床医学	基礎生命 科学	人文社会 系	計	所内者を 含む論文	所外者の みによる論 文
査読無	0	0	0	0	1	6	0	0	8	15	6	9
査読付	3	0	1	3	16	154	3	20	51	251	95	156
計	3	0	1	3	17	160	3	20	59	266	101	165

2024年度に発表された論文一覧

過去の運営会議資料より再掲、所内者を含む論文が中心。所内者のresearchmap登録やScopus収録論文に基づく速報的なリストのため、年間件数を精査した上表の合計とは一致しない。

青字: 所内者が含まれる業績のうち、所内者氏名

下線: 所外者のみによる業績のうち、地球研に係る共同研究員・客員教員・元招へい外国人研究員等の氏名

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
渡部哲史; 安西俊彦; 岡直子; 嶋田奈穂子; 鈴木耕平; 出村 沙代; 乃田啓吾; 藤岡悠一郎; 荒谷邦雄	石垣島未来ワークショップによる世代間協働と SDGs	農業農村工学会誌	-	2024年4月	92(4), 241-244		有
一原 雅子	気候正義について—市民の立場から考える	学術の動向	-	2024年4月	29(2), 72- 81		
Umesaki, T., Kosai, S., Kashiwakura, S., Yamasue, E.	Resource Intensity Analysis of Producing 21 Types of Plastic in Terms of Mining Activity	Sustainability (Switzerland)	6.8	2024年4月	16(7), 2715	https://doi.org/10.3390/su16072715	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Naoya Hidaka; Sachiyo Sanada-Morimura; Gaku Akiduki; Takashi Oyadomari; Shinta Higa; Kunio Kinjo; Yuuki Ikenoue; Ki-Cheol Shin ; Ichiro Tayasu ; Akira Otuka	Analysis of the occurrence of the fall armyworm, <i>Spodoptera frugiperda</i> , in the winter season on the southwestern islands of Japan using the insect's strontium radiogenic isotope ratio ($^{87}\text{Sr}/^{86}\text{Sr}$)	Journal of Applied Entomology	3.4	2024年4月		https://doi.org/10.1111/jen.13254	有
Naveen Chandra; Prabir K. Patra ; Ryo Fujita; Lena Höglund-Isaksson; Taku Umezawa; Daisuke Goto; Shinji Morimoto; Bruce H. Vaughn; Thomas Röckmann	Methane emissions decreased in fossil fuel exploitation and sustainably increased in microbial source sectors during 1990–2020	Communications Earth & Environment	8.6	2024年4月	5(1)	https://doi.org/10.1038/s43247-024-01286-x	
藪崎志穂	「月例卓話」地下水の涵養域・滞留時間の推定法—水質、同位体を利用した調査の紹介—	海洋化学研究	—	2024年4月	37(1), 7–11		
Maheshwari Kalyanasundaram; Yuta Ando; Misuzu Asari	The intergenerational learning effects of a home study program for elementary and junior high school children on knowledge and awareness of plastic consumption	Journal of Material Cycles and Waste Management	5.3	2024年4月			有
Georgina Seera	Food Consumption Practices of Women and Obesity in Urban Uganda	African Study Monographs	—	2024年5月	44, 28–52	https://doi.org/10.34548/asm.44	有
Mangaraj, P. , Sahu, S.K., Beig, G.	Development of emission inventory for air quality assessment and mitigation strategies over most populous Indian megacity, Mumbai	Urban Climate	9.7	2024年5月	55, 101928	https://doi.org/10.1016/j.uclim.2024.101928	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Takehiro Miki; Taichi Kuronuma; Brandi L. MacDonald; Michael D. Glascock; Yasuhisa Kondo	Petrographic and geochemical analyses of pottery from Wadi Tanuf, Oman: Approaching pottery production in south-eastern Arabia during the second and first millennia BCE	Archaeometry	3.6	2024年5月	1-19	https://doi.org/10.1111/arcm.12974	有
Kosuke Miyatake, Masahiko Haraguchi, Tomoyo Toyota, Yu Nagai, Makoto Taniguchi	Feed-in-tariff is key to Japan's current biomass power's viability, even with environmental externalities	Environmental Research Communications	3.5	2024年5月	6(5), 1-13	https://doi.org/10.1088/2515-7620/ad4a28	有
Maria Brockhaus; Franklin Obeng-Odoom; Grace Y. Wong	The Forest-related Finance Landscape and Potential for Just Investments	International Forest Governance: A Critical Review of Trends, Drawbacks and New Approaches	-	2024年	57-83		無
Kosuke Miyatake; Masahiko Haraguchi; Tomoyo Toyota; Yu Nagai; Makoto Taniguchi	Feed-in-tariff is key to Japan's current biomass power's viability, even with environmental externalities	Environmental Research Communications	3.5	2024年5月	6(5), 055018-055018		有
Yasuhisa Kondo	ISTIDAMA: The Long-Term Cultural Sustainability Project (2022-23): Surveys and Excavations in Tanūf, Ad-Dākhiliyah Governorate	Alathar: Archaeology and Heritage Bulletin	-	2024年6月	1, 127-133		無
Dmitry A. Belikov; Prabir K. Patra ; Yukio Terao; Manish Naja; Md. Kawser Ahmed; Naoko Saitoh	Assessment of the impact of observations at Nainital (India) and Comilla (Bangladesh) on the CH4 flux inversion	Progress in Earth and Planetary Science volume	-	2024年6月	11(36)	https://doi.org/10.1186/s40645-024-00634-x	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
山口 将大; 金谷 有剛; 滝川 雅之; Jagat S; H. Bish; 関 谷 高志; Prabir K. Patra ; 杉 田 考史; 谷本 浩志	擬似衛星観測データを用いた発散法による CO2およびNOXの地表排出フラックス推計	日本リモートセンシング学会誌	-	2024年6月	44	https://doi.org/10.1144/rssj.2024.007	有
Jagat S.H. Bisht; Prabir K. Patra ; Masayuki Takigawa; Yugo Kanaya; Masahiro Yamaguchi; Isamu Morino; Hirofumi Ohyama; Kei Shiomi; Hiroshi Tanimoto	Accounting of far-field CO2 contribution to XCO2 calculation using a high spatial resolution regional model simulation	Journal of The Remote Sensing Society of Japan	-	2024年6月	44	https://doi.org/10.1144/rssj.2024.008	有
島野安雄; 藪崎志穂	名水を訪ねて(145) 上州・群馬の名水	地下水学会誌	-	2024年6月	66(2), 135-150		無
一原 雅子	仙台・横須賀両石炭火力発電所訴訟判決の検討	環境法政策学会 2024年度学術大会 分科会要旨集	-	2024年6月	41-48		無
Toshiro Yamanaka; Arisa Sakamoto; Kanon Kiyokawa; Jo JaeGuk; Yuji Onishi ; Yoshihiro Kuwahara; Ji-Hoon Kim; Lucie C. Pastor; Andreas Teske; Daniel Lizarralde; Tobias W. Höfig	Nitrogen isotope homogenization of dissolved ammonium through depth and 15N enrichment of ammonium during the incorporation into expandable layer silicates occurred in organic-rich marine sediment from Guaymas Basin, Gulf of California	Chemical Geology	7.2	2024年6月	666, 122203-122203	https://doi.org/10.1016/j.chemgeo.2024.122203	有
Anuja Samal; Saroj Kumar Sahu; Ashirbad Mishra; Poonam Mangaraj ; Shantanu Kumar Pani; Gufran Beig	Assessment and Quantification of Methane Emission from Indian Livestock and Manure Management	Aerosol and Air Quality Research	8.3	2024年6月	24(6)	https://doi.org/10.4209/aaqr.230204	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Naveen Chandra; Shyam Lal; Sethuraman Venkataramani; Prabir Kumar Patra ; Akanksha Arora; Harish Gadhavi	Recent decline in carbon monoxide levels observed at an urban site in Ahmedabad, India	Environmental Science and Pollution Research	8.7	2024年6月	31(27), 39678-39689	https://doi.org/10.1007/s11356-024-33813-w	有
Ali Ben Abbes; Jeaneth Machicao; Pedro Luiz Pizzigatti Corrêa; Alison Specht; Rodolphe Devillers; Jean Ometto; Yasuhisa Kondo ; David Mouillo	DeepWealth: A generalizable open-source deep learning framework using satellite images for well-being estimation	SoftwareX	5.5	2024年6月	27, 101785	https://doi.org/10.1016/j.softx.2024.101785	有
Taichi Kuronuma; Kantaro Tanabe; Takehiro Miki; Yasuhisa Kondo	Tombs and landscapes in a canyon of the al-Ḥajar mountains. Results of the surveys at WTN07 in the Tanūf District (North-Central Oman), 2022-2023	Proceedings of the Seminar for Arabian Studies	-	2024年6月	53, 104-118	https://doi.org/10.32028/psas.v53i	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Hanqin Tian; Naiqing Pan; Rona L. Thompson; Josep G. Canadell; Parvatha Suntharalingam; Pierre Regnier; Eric A. Davidson; Michael Prather; Philippe Ciais; Marilena Muntean; Shufen Pan; Wilfried Winiwarter; Sönke Zaehle; Feng Zhou; Robert B. Jackson; Hermann W. Bange; Sarah Berthet; Zihao Bian; Daniele Bianchi; Alexander F. Bouwman; Erik T. Buitenhuis; Geoffrey Dutton; Minpeng Hu; Akihiko Ito; Atul K. Jain; Aurich Jeltsch-Thömmes; Fortunat Joos; Sian Kou- Giesbrecht; Paul B. Krummel; Xin Lan; Angela Landolfi; Ronny Lauerwald; Ya Li; Chaoqun Lu; Taylor Maavara; Manfredi Manizza; Dylan B. Millet; Jens Mühle; Prabir K. Patra ; Glen P. Peters; Xiaoyu Qin; Peter Raymond; Laure Resplandy; Judith A.	Global nitrous oxide budget (1980– 2020)	Earth System Science Data	18	2024年6月	16(6), 2543–2604	https://doi.org/10.5194/essd-16-2543-2024	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Grace Yee Wong; Mawa Karambiri; Thu Thuy Pham; Alizée Ville; Tuan Long Hoang; Chi Dao Thi Linh; Andrea Downing; Amanda Jiménez-Aceituno; Maria Brockhaus	When Policies Problematize the Local: Social-Environmental Justice and Forest Policies in Burkina Faso and Vietnam	Forest and Society	4.6	2024年6月	8(1), 296-313	https://doi.org/10.24259/fs.v8i1.34276	有
Sitadhira Prima Citta; Takuro Uehara; Mateo Cordier; Takahiro Tsuge; Misuzu Asari	Promoting menstrual cups as a sustainable alternative: a comparative study using a labeled discrete choice experiment	Sec. Sustainable Consumption	-	2024年6月	5	https://doi.org/10.3389/frsus.2024.1391491	有
Niak Sian Koh; Grace Y. Wong; Thomas Hahn	Radical incrementalism: hydropolitics and environmental discourses in Laos	Environmental Politics	11.7	2024年6月	1-23	https://doi.org/10.1080/09644016.2024.2372236	有
Hiroki Yotsuyanagi; Masayuki Morohashi; Masaaki Takahashi; Tsuyoshi Ohizumi; Yayoi Inomata; Shiho Yabusaki; Ichiro Tayasu; Hiroshi Okochi; Hiroyuki Sase	Sulfate runoff processes during rainfall events in a small forested catchment on the sea of Japan side recovering from acidification under climate change	Hydrological Processes	6	2024年7月	38(7), e15221	https://doi.org/10.1002/hyp.15221	有
Chris Leong; Maletina Solomone; Ryuichi Shinjo; Daiki Tomojiri; Christmas Uchiyama; Jun Yasumoto; Bam Razafindrabe	Reply to discussion of “An assessment of small island hydrological research activity conducted in the Oceania Region”	Hydrological Sciences Journal	6.6	2024年7月		https://doi.org/10.1080/02626667.2024.2378106	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Masami Kanao Koshikawa; Mirai Watanabe; Hiroyuki Sase; Masayuki Morohashi; Masaaki Takahashi; Toko Tanikawa; Masamichi Takahashi; Akiko Takahashi; Tomoyoshi Murata; Takejiro Takamatsu; Shingo Miura; Ki-Cheol Shin ; Takanori Nakano	Volcanic ash in soil is a source of strontium in stream water in chert- bedrock forests in Mount Amamaki, Japan	Ecological Research	4.4	2024年7月		https://doi. org/10.111 1/1440- 1703.1250 7	有
Ryuta Yagi; Takashi F. Haraguchi; Ichiro Tayasu ; Kenji Suetsugu	Do exchangeable hydrogens affect the evaluation of partial mycoheterotrophy in orchids? Insights from δ 2H analysis in bulk, α -cellulose, and cellulose nitrate samples	New Phytologist	17.6	2024年7月	243, 2430- 2442	https://doi. org/10.111 1/nph.1999 8	有
Shun Hongo ; Zeun's Cé lestin; Brice Dzefack; Valdeck Virgie; Mopo Diesse; Marcel Armel Nyam Anong; Kaori Mizuno; Yukiko Hiroshima; Champlain Djiéto-Lordon; Hirokazu Yasuoka	Mandrill (<i>Mandrillus sphinx</i>) presence in southeast Cameroon confirmed by camera traps and Indigenous knowledge	International Journal of Primates	4.1	2024年7月		https://doi. org/10.100 7/s10764- 024- 00451-5	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Maria Brockhaus; Veronique De Sy; Monica Di Gregorio; Martin Herold; Grace Y. Wong ; Robert Ochieng; Arild Angelsen	Data and information in a political forest: The case of REDD+	Forest Policy and Economics	9	2024年8月	165, 103251- 103251	https://doi.org/10.1016/j.forpol.2024.103251	有
Shinya Takano ; Tomoya Iwata; Ki-Cheol Shin ; Ichiro Tayasu	Strontium isotope analysis identifies the source and transport of fluvial suspended solids in the Fuji River Basin, Japan	Journal of Hydrology: Regional Studies	6.7	2024年8月	55, 101920- 101920	https://doi.org/10.1016/j.ejrh.2024.101920	有
Takahashi, M, Nakagawa, Y , Saijo, T	Toward a responsible exit from the research field: Lessons from transdisciplinary regional envisioning in a Japanese municipality	Global Sustainability	10.9	2024年8月			有
Yutaka Arimoto; Tomoko Hashino; Masaki Nakabayashi; Osamu Saito; Yoshihiro Sakane; Kaoru Sugihara	The State of Economic History in Japan	Discussion paper, CIRJE-F-1231, Graduate School of Economics, University of Tokyo	-	2024年8月	1(20)		無
Takahashi, M; Nakagawa, Y ; Saijo, T	Toward a responsible exit from the research field: Lessons from transdisciplinary regional envisioning in a Japanese municipality	Global Sustainability	10.9	2024年8月			有
Makoto Saiki ; Tomohiro Egusa; Nobuhito Ohte; Kei Nishida	Modelling analysis of nitrogen removal from paddy water with high infiltration rate	Irrigation Science	6.1	2024年8月		https://doi.org/10.1007/s00271-024-00954-2	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Grace Y. Wong	Transforming Borneo: From Land Exploitation to Sustainable Development. Chun ShengGohandLesleyPotter. ISEAS-Yusof Ishak Institute, Singapore, 2023, pp. xix + 358. ISBN 978-9-815-01164-7 (pbk).	Singapore Journal of Tropical Geography	4.3	2024年9月		https://doi.org/10.1111/sjtg.12557	
Miyake, Y; Nakagawa, Y; Uchiyama, Y; Takatori C; Kosaka, R	Decision Dynamics and Landscape Approach by Individuals and Collective Groups: The Case of Japanese Rural Land Use in Agricultural, Forest, and Boundary Areas in an Era of Population Decline.	Discover Sustainability	4	2024年9月			有
荘林 幹太郎	手法としての直接支払議論から目的整合的な農業支持議論に向けて	農村計画学会誌	-	2024年9月	43(2), 68-75		有
一原 雅子	世代を超えた人の幸せの基盤としての持続的な環境の保護: Well-being of Future Generations (Wales) Act 2015に学ぶ	環境管理	-	2024年9月	60(9), 50-55		
荘林 幹太郎; 安藤 光義; 橋口 卓也; 神井 弘之; 平井 太郎	特集討論 直払制度をめぐる政策生態系において: 政策目的から議論する場を構築する	農村計画学会誌	-	2024年9月	43(2), 88-96		有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Basri; A A Muthaher; <u>M Sakakibara</u> ; K Sera; S Komatsu; W Alkamalia	Risk assessment of arsenic exposure to occupational disease artisanal and small-scale gold mining sites, Bombana Area, Southeast Sulawesi, Indonesia	IOP Conference Series: Earth and Environmental Science;7th International Symposium on Green Technology for Value Chains 14/11/2023 - 15/11/2023 Bandung, Indonesia	-	2024年9月	1388(1), 012003	https://doi.org/10.1088/1755-1315/1388/1/012003	有
Basri; A Ferdinan; H Powatu; A Chalid; <u>M Sakakibara</u> ; A Ayumar	Traditional ecological knowledge of the Moronene tribe: insights into forest conservation practice in Bombana Area, Southeast Sulawesi	IOP Conference Series: Earth and Environmental Science;7th International Symposium on Green Technology for Value Chains 14/11/2023 - 15/11/2023 Bandung, Indonesia	-	2024年9月	1388(1), 012008	https://doi.org/10.1088/1755-1315/1388/1/012008	有
<u>Mangaraj, P.</u> ; Sahu, S.K.; Beig, G.; Mishra, A.; Sharma, S.	What Makes the Indian Megacity Chennai's Air Unhealthy?-A Bottom-up Approach to Understand the Sources of Air Pollutants	Aerosol and Air Quality Research	8.3	2024年9月	24(9), 240089	https://doi.org/10.4209/aaqr.240089	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Masayuki Morohashi; Tatsuyoshi Saito; Masaaki Takahashi; Yayoi Inomata; Makoto Nakata; Masaki Ohno; Tomohiro Kose; Tsuyoshi Ohizumi; Ki- Cheol Shin; Ichiro Tayasu; Hiroyuki Sase	Variations of dissolved trace elements in precipitation and stream water in Japanese forest area: additional evidence of changing air pollution in the region	Asian Journal of Atmospheric Environment	2.8	2024年9月	18, 18	https://doi.org/10.1007/s44273-024-00040-1	有
Emi Arai; Masaru Hasegawa; Chikage Yoshimizu; Naoto F Ishikawa; Naohiko Ohkouchi; Ichiro Tayasu	Divergent Ornamentation Within a Single Population of the Barn Swallow	Journal of Evolutionary Biology	4.2	2024年9月		https://doi.org/10.1093/jeb/voae108	有
Arosio, T.; Torbenson, M.; Bebchuk, T.; Kirdeyanov, A.; Esper, J.; <u>Nakatsuka,</u> <u>T.</u> ; Sano, M.; Urban, O.; Nicolussi, K.; Leuenberger, M.; Bü ntgen, U.	Methodological constraints of tree-ring stable isotope chronologies	Quaternary Science Reviews	7.5	2024年9月	340, 108861	https://doi.org/10.1016/j.quascirev.2024.108861	有
Hoang Nguyen; Ryuichi Shinjo; Luong Le Duc; Huong Tran Thi; Anh Tran Viet; Pha Phan Dong; Dang Pham Thanh; Thang Cu Sy; Thu Nguyen Thi; Dung Le Thi Phuong	Pleistocene basaltic volcanism in the southeastern Ailao Shan – Red River Shear zone: Implications for the injection of metasomatized asthenospheric mantle under the region	Vietnam Journal of Earth Sciences	3.6	2024年9月	47, 16-43	https://doi.org/10.15625/2615-9783/21539	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Petrescu, A.M.R.; Peters, G.P.; Engelen, R.; Houweling, S.; Brunner, D.; Tsuruta, A.; Matthews, B.; Patra, P.K. ; Belikov, D.; Thompson, R.L.; Höglund-Isaksson, L.; Zhang, W.; Segers, A.J.; Etiope, G.; Ciotoli, G.; Peylin, P.; Chevallier, F.; Aalto, T.; Andrew, R.M.; Bastviken, D.; Berchet, A.; Broquet, G.; Conchedda, G.; Dellaert, S.N.C.; Denier Van Der Gon, H.; Göttschow, J.; Haussaire, J.-M.; Lauerwald, R.; Markkanen, T.; Van Peet, J.C.A.; Pison, I.; Regnier, P.; Solum, E.; Scholze, M.; Tenkanen, M.; Tubiello, F.N.; Van Der Werf, G.R.; Worden, J.R.	Comparison of observation- and inventory-based methane emissions for eight large global emitters	Earth System Science Data	18	2024年9月	16(9), 4325-4350	https://doi.org/10.5194/essd-16-4325-2024	有
Jackson, R.B.; Saunois, M.; Martinez, A.; Canadell, J.G.; Yu, X.; Li, M.; Poulter, B.; Raymond, P.A.; Regnier, P.; Ciais, P.; Davis, S.J.; Patra, P.K.	Human activities now fuel two-thirds of global methane emissions	Environmental Research Letters	11.9	2024年10月	19(10), 101002	https://doi.org/10.1088/1748-9326/ad6463	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Masataka Ikeda; Atsuko Yamazaki; Kazuto Ohmori; Hong-Wei Chiang; Chuan-Chou Shen; Tsuyoshi Watanabe	Regime shift of skeletal $\delta^{13}\text{C}$ after 1997/1998 El Nino event in Porites coral from Green Island, Taiwan	Scientific Reports	7.5	2024年10月	14(1)	https://doi.org/10.1038/s41598-024-74219-5	有
Johan Schijf; Ed C. Hathorne; K. Halimeda Kilbourne; Tsuyoshi Watanabe	Development and Novel Applications of Geochemical Proxies in Marine and Terrestrial Carbonate Records	Frontiers in Marine Science	5.1	2024年10月			有
Akira Kurasawa; Yuji Onishi ; Keisuke Koba; Keitaro Fukushima; Hiromi Uno	Sequential migrations of diverse fish community provide seasonally prolonged and stable nutrient inputs to a river	Science Advances	21.4	2024年10月	10(43)	https://doi.org/10.1126/sciadv.adq0945	有
安藤 悠太; GENOVA Dima Kirilova; 浅利 美鈴	歯ブラシを例とした日本・ブルガリア・フランスの消費者の環境配慮意識・行動アンケート調査	廃棄物資源循環学会論文誌	-	2024年11月	35, 73-82	https://doi.org/10.3985/jjsmcwm.35.73	
Naoya Hidaka; Caihong Tian; Shengnan Zhang; Gaku Akiduki; Guoping Li; Ichiro Tayasu ; Ki-Cheol Shin ; Tokumitsu Niiyama; Gao Hu; Shimin Li; Akira Otuka; Hongqiang Feng	Strontium isotope and trajectory method elucidating overseas migration of Mythimna separata to Japan	iScience	7.2	2024年11月	27(11), 111160	https://doi.org/10.1016/j.isci.2024.111160	
Fry, J.; Bone, A.; Kanemoto, K. ; Smith, C.L.; Watts, N.	Environmental footprinting in health care: a primer	Medical Journal of Australia	9.4	2024年11月	221(9), 464-467	https://doi.org/10.5694/mja2.52481	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Sahoo, P.; Sahu, S.K.; Mangaraj, P. ; Mishra, A.; Beig, G.; Gunthe, S.S.	Reporting of gridded ammonia emission and assessment of hotspots across India: A comprehensive study of 24 anthropogenic sources	Journal of Hazardous Materials	25.4	2024年11月	479, 135557	https://doi.org/10.1016/j.jhazmat.2024.135557	有
Michael O'Sullivan; Stephen Sitch; Pierre Friedlingstein; Ingrid T. Luijkx; Wouter Peters; Thais M. Rosan; Almut Arneeth; Vivek K. Arora; Naveen Chandra; Frédéric Chevallier; Philippe Ciais; Stefanie Falk; Liang Feng; Thomas Gasser; Richard A. Houghton; Atul K. Jain; Etsushi Kato; Daniel Kennedy; Jürgen Knauer; Matthew J. McGrath; Yosuke Niwa; Paul I. Palmer; Prabir K. Patra ; Julia Pongratz; Benjamin Poulter; Christian Rö denbeck; Clemens Schwingshackl; Qing Sun; Hanqin Tian; Anthony P. Walker; Dongxu Yang; Wenping Yuan; Xu Yue; Sö nke Zaehle	The key role of forest disturbance in reconciling estimates of the northern carbon sink	Communications Earth & Environment	8.6	2024年11月	5(1)	https://doi.org/10.1038/s43247-024-01827-4	

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Yoshinori Nakagawa, Masami Mori, Masahiko Yamada, Yuko Hata, Takayuki Sugimoto, Tatsuyoshi Saijo	Infrastructure Decommissioning: A Brief Report on Embracing Future Generations' Perspectives in Addressing the Societal Challenge	Sustainability	6.8	2024年11月		https://doi.org/10.3390/su162410840	有
山崎 敦子, 渡邊 剛, 加藤 博文	二枚貝遺物による北海道の気候・海洋環境の 高解像度解析において	考古学ジャーナル	-	2024年11月	804, 34-37		
安成哲三; 大串卓史; 金森大成	京都府宇治市における近年の茶の凍霜害の 発現傾向と気候温暖化の関係	茶業研究報告	-	2024年12月	138		
K.N. Uma; Imran A. Girach; Naveen Chandra; Prabir K. Patra; N.V.P. Kiran Kumar; Prabha R. Nair	CO2 variability over a tropical coastal station in India: Synergy of observation and model	Science of The Total Environment	17.6	2024年12月	957, 177371	https://doi.org/10.1016/j.scitoten.v.2024.177371	有
Vikas Rawat; Narendra Singh; Surendra K. Dhaka; Prabir K. Patra; Yutaka Matsumi; Tomoki Nakayama; Sachiko Hayashida; Mizuo Kajino; Sanjeev Kimothi	Insights into aerosol vertical distribution, subtype, and secondary particle formation in Central Himalayas: A COVID-19 lockdown perspective	Atmospheric Environment	9.4	2024年12月	343, 121015	https://doi.org/10.1016/j.atmosen.v.2024.121015	有
Saroj Kumar Sahu; Poonam Mangaraj; Pallavi Sahoo; Ashirbad Mishra; Gufran Beig	Quantification and spatial analysis of gridded (0.1° × 0.1°) emission of indirect GHGs/Air pollutants from anthropogenic sources in India	Environmental Pollution	16	2024年12月		https://doi.org/10.1016/j.envpol.2024.125231	

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Hiroshi Tanimoto; Toshinobu Machida; Tomoko Shirai; Yosuke Niwa; Tsuneo Matsunaga; Tazu Saeki; Hisashi Yashiro; Nobuko Saigusa; Yu Someya; Taku Umezawa; Yugo Kanaya; Prabir Patra; Atsushi Sato; Yosuke Sawa; Kazuto Suda; Masayuki Kondo; Akihiko Ito; Osamu Ochiai; Hiroshi Suto; Shohei Okano; Hironari Ishihara; Kazuhiro Tsuboi; Koji Ohara; Shinya Takatsuji; Teruo Kawasaki; Argyro Kavvada; Barry Lefer; Sid Ahmed Boukabara; John Worden; Charles Wooldridge; Shobha Kondragunta; Wenying Su; Jeff Privette	Future collaboration between the USA and Japan for possible development of a Japan GHG Center	Bulletin of the American Meteorological Society	9.8	2024年12月		https://doi.org/10.1175/bams-d-24-0275.1	有
Khairunisa, S.Q. Indriati, D.W. Megasari, N.L.A. Ueda, S. Kotaki, T. Fahmi, M. Ito, M. Rachman, B.E. Hidayati, A.N. Nasronudin Kameoka, M.	Spatial-temporal transmission dynamics of HIV-1 CRF01_AE in Indonesia	Scientific Reports	7.5	2024年12月	14(1), 9917	https://doi.org/10.1038/s41598-024-59820-y	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Maruyama, R. Yasumoto, K. Mizusawa, N. Iijima, M. Yasumoto-Hirose, M. Iguchi, A. Hermawan, O.R. Hosono, T. Takada, R. Song, K.-H. Shinjo, R. Watabe, S. Yasumoto, J.	Metagenomic analysis of the microbial communities and associated network of nitrogen metabolism genes in the Ryukyu limestone aquifer	Scientific Reports	7.5	2024年12月	14(1), 4356	https://doi.org/10.1038/s41598-024-54614-8	有
Kubota, S. Kimura, S. Ishihara, M. Park, S. Chung, B.-H. Matsuda, M. Higa, R. Kitamura, T. Venkatesan, S. Ota, Y. Colwell, C.	Dialogues: decolonizing anthropology in/with Japan	Journal of the Royal Anthropological Institute	2.8	2024年12月	30(4), 1102-1143	https://doi.org/10.1111/1467-9655.14154	有
Ballav, S. Patra, P.K. Naja, M. Mukherjee, S. Machida, T.	Assessment of WRF-CO2 simulated vertical profiles of CO2 over Delhi region using aircraft and global model data	Asian Journal of Atmospheric Environment	2.8	2024年12月	18(1), 8	https://doi.org/10.1007/s44273-024-00030-3	有
Masahiro Terada	Umwelt theory seen from the perspective of fūdo theory: Uexküll, Watsuji, and Imanishi on nature, harmony, and totality	Sign Systems Studies	1.4	2024年12月	52(3/4), 457-484	https://doi.org/10.12697/SSS.2024.52.3-4.08	有
Pradeep Khatri; Tadahiro Hayasaka; Prabir K. Patra ; Husi Letu; Hiren Jethva; Sachiko Hayashida	Unveiling the Effects of Post-Monsoon Agricultural Biomass Burning on Aerosols, Clouds, and Radiation in Northwest India	Progress in Earth and Planetary Science	6.5	2025年1月	12		有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Zhang, Z.; Poulter, B.; Melton, J. R.; Riley, W. J.; Allen, G. H.; Beerling, D. J.; Bousquet, P.; Canadell, J. G.; Fluet-Chouinard, E.; Ciais, P.; Gedney, N.; Hopcroft, P. O.; Ito, A.; Jackson, R. B.; Jain, A. K.; Jensen, K.; Joos, F.; Kleinen, T.; Knox, S. H.; Li, T.; Li, X.; Liu, X.; McDonald, K.; McNicol, G.; Miller, P. A.; Müller, J.; Patra, P. K.; Peng, C.; Peng, S.; Qin, Z.; Riggs, R. M.; Saunio, M.; Sun, Q.; Tian, H.; Xu, X.; Yao, Y.; Xi, Y.; Zhang, W.; Zhu, Q.; Zhu, Q.; Zhuang, Q.	Ensemble estimates of global wetland methane emissions over 2000–2020	Biogeosciences	8.6	2025年1月	22, 305– 321	https://doi.org/10.5194/bg-22-305-2025	有
Kazuya Nishina; Kentaro Hayashi; Azusa Oita; Kei Asada; Atsushi Hayakawa; Tomohiro Okadera; Takashi Onodera; Tatsuya Hanaoka; Kazuaki Tsuchiya; Koya Kobayashi; Nobuhisa Koga	Feasibility assessment of Japan's fertilizer reduction target: A meta- analysis and its implications for nitrogen waste	Journal of Environmental Management	13.7	2025年1月	373, 123362	https://doi.org/10.1016/j.jenvman.2024.123362	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Naoto F. Ishikawa; Yoshitoshi Uehara; Takuya Ishida; Tohru Ikeya; Satoshi Asano; Chia-Ying Ko; Tomoya Iwata; Ichiro Tayasu ; Naohiko Ohkouchi; Noboru Okuda	Spatiotemporal Variations in Integrated Trophic Positions of Stream Macroinvertebrate Communities	Progress in Earth and Planetary Science	6.5	2025年1月	12(1)	https://doi.org/10.1186/s40645-024-00671-6	有
Deepshikha; Naveen Chandra; Lena Höglund- Isaksson; Prabir K. Patra ; Sagnik Dey	Regional Trends and Spatial Gradients of Total Column Methane over India, China, and USA—Implications for Emissions from Coal Mining and Oil/Gas Exploitation	Environmental Science and Technology	17.5	2025年1月		https://doi.org/10.1021/acs.est.4c06201	有
Daiki Tomojiri ; Kosuke Takaya	Aspects of public attention on the most mentioned nonindigenous species, as determined by a comprehensive assessment of Japanese social media	Biological Invasions	6	2025年1月	27(1)	https://doi.org/10.1007/s10530-024-03520-1	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Poonam Mangaraj; Yutaka Matsumi; Tomoki Nakayama; Akash Biswal; Kazuyo Yamaji; Hikaru Araki; Natsuko Yasutomi; Masayuki Takigawa; Prabir K. Patra; Sachiko Hayashida; Akanksha Sharma; A. P. Dimri; Surendra K. Dhaka; Manpreet S. Bhatti; Mizuo Kajino; Sahil Mor; Ravindra Khaiwal; Sanjeev Bhardwaj; Vimal J. Vazhathara; Ravi K. Kunchala; Tuhin K. Mandal; Prakhar Misra; Tanbir Singh; Kamal Vatta; Suman Mor	Weak coupling of observed surface PM2.5 in Delhi-NCR with rice crop residue burning in Punjab and Haryana	npj Climate and Atmospheric Science	8.8	2025年1月	8(1)	https://doi.org/10.1038/s41612-025-00901-8	有
Yoshihiro Tsunamoto; Shinsuke Koike; Ichiro Tayasu; Takashi Masaki; Shuri Kato; Satoshi Kikuchi; Teruyoshi Nagamitsu; Takashi F. Haraguchi; Tomoko Naganuma; Shoji Naoe	Fruiting Phenology Affects the Direction of Vertical Seed Dispersal by Mammals and Birds Across Mountain Ranges	Oecologia	5.1	2025年1月	207(1)	https://doi.org/10.1007/s00442-025-05663-x	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Emi A. Hasegawa; Jun Matsubayashi; Ichiro Tayasu; Tatsuhiko Goto; Haruka Inoue; Axel G. Rossberg; Chikage Yoshimizu; Masaru Hasegawa; Takumi Akasaka	Isotope Analysis of Birds' Eye Lens Provides Early-life Information	Progress in Earth and Planetary Science	6.5	2025年1月	12(1)	https://doi.org/10.1186/s40645-024-00677-0	有
Azizi, H. Yara, I. Ali, S.A. Mohammad, Y.O. Asahara, Y. Minami, M. Shin, K.-C. Anma, R. Whattam, S.A.	The Penjween gabbro, northeastern Iraq, revealing a forearc hyperextension regime with a slow spreading ridge center in the Late Cretaceous	Geochemistry	7.1	2025年1月	126241	https://doi.org/10.1016/j.chemer.2024.126241	有
Inoue, T. Okura, Y. Yoshida, T. Washitani, I.	Passive acoustic monitoring for assessing forest bird distribution and identifying conservationally important areas in a subtropical forest landscape	Ecological Research	4.4	2025年1月		https://doi.org/10.1111/1440-1703.12543	有
Pfeiffer, M. Takayanagi, H. Reuning, L. Watanabe, T.K. Ito, S. Garbe-Schönberg, D. Watanabe, T. Wu, C.-C. Shen, C.-C. Zinke, J. Brummer, G.-J.A. Cahyarini, S.Y.	A sub-fossil coral Sr/Ca record documents northward shifts of the Tropical Convergence Zone in the eastern Indian Ocean	Climate of the Past	7.4	2025年1月	21(1), 211237	https://doi.org/10.5194/cp-21-211-2025	有
Daiki Tomojiri; Yutaro Takaya; Yuya Otani; Atsuki Shibata	Artificial structures that help prevent beach erosion create a sandy beach environment that facilitates burial of debris	Estuarine, Coastal and Shelf Science	5.6	2025年2月	109084	https://doi.org/10.2139/ssrn.4808051	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Nakagawa, Y., Hayashi, K., Kameoka, T., Sasaki, H., Kuriyama, K., Ichihara, M., Saiki, M., Saijo, T.	Consumers' Values and Preferences for Long-Term Policies in Multifaceted Rice Production and Consumption: A Deliberative Experiment Incorporating the Perspective of Future Generations in 2050	Global Sustainability	10.9	2025年2月		https://doi.org/10.1017/sus.2025.1	有
Eri Aoki; Ai Hiramatsu; Keisuke Hanaki	Changes and their effects on working and daily life time use allocation between work-from-home and office work days during the telework period: insights from the survey in Japan	Frontiers in Sociology	3.4	2025年2月	10	https://doi.org/10.3389/fsoc.2025.1534548	有
Agus Bahar Rachman; Eduart Wolok; Andi Febrisiantosa; Rina Wahyuningsih; Teguh Wahyono; Nicolays Jambang; Lukman Hakim; Rachel Stephenson; Andi Patiware Metaragakusuma	Sweet sorghum (Sorghum bicolor var. saccharatum (L.) Mohlenbr.) syrup: sustainable food upcycling and functional enhancement in animal products	Discover Food	3.2	2025年2月	5(1)	https://doi.org/10.1007/s44187-025-00289-7	有
Taichi Kuronuma; Takehiro Miki; Kantaro Tanabe; Yasuhisa Kondo	Millennial-Scale Transformations of Land Use in a Canyon in Southeast Arabia: Insights from Archaeological Investigations in Tanuf, North-Central Oman	Open Quaternary	2.9	2025年2月	11, 2	https://doi.org/10.5334/oq.148	有
日置 秀憲, 深沢 圭一郎, 鈴木 臣, 村井 孝子	環境センサデータを用いた介護施設入居者行動のLong Short-Term Memoryによる予測	看護理工学会誌	-	2025年2月	12, 100-110	https://doi.org/10.24462/jnse.12.0_100	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Takuro Kobashi; Eric Zusman; Makoto Taniguchi ; Masaru Yarime	Facilitating a carbon neutral transition in Kyoto: Initiatives on rooftop photovoltaics integrated with electric vehicles	Technology in Society	21.9	2025年3月	80, 102774	https://doi.org/10.1016/j.techsoc.2024.102774	有
Atsuhito Suzuki; Junta Yanai; Prakash Paneru; Shree Prasad Vista; Rota Wagai; Sota Tanaka; Hirotsugu Arai ; Ichiro Tayasu ; Atsushi Nakao	Effect of Elevation and Mineralogy on the Amount and Turnover of Fractionated Organic Carbon in Paddy Soils in Nepal	European Journal of Soil Science	9.1	2025年3月	76(2)	https://doi.org/10.1111/ejss.70073	有
Yoshinori Nakagawa	Aggregating Multiple Transformative Plots for a Complex Yet Holistic Sustainability Narrative: A Narratological Approach	Futures	6.8	2025年3月	167	https://doi.org/10.1016/j.futures.2025.103552	有
Nguyen Hoang; Tran Thi Huong; Ryuichi Shinjo ; Le Duc Anh; Le Duc Luong; Phan Dong Pha	Geochemistry of late Miocene–Pleistocene basalts from a coastal area of Vietnam: Implication for small-scale mantle heterogeneities	Journal of Asian Earth Sciences	5.1	2025年3月	281, 106488	https://doi.org/10.1016/j.jseaes.2025.106488	有
宇佐美 賢; 加藤祐三; 新城竜一 ; 新山颯大	1924年西表海底火山噴火由来軽石層の発見	沖縄県立博物館・美術館, 博物館紀要	-	2025年3月	(18), 1-8		無
Masaru Hasegawa; Emi Arai ; Masahiko Nakamura	Good sperm producers are more likely to participate in incubation in the Asian barn swallow <i>Hirundo rustica gutturalis</i>	Behavioural Processes	2.7	2025年3月	226, 105173	https://doi.org/10.1016/j.beproc.2025.105173	

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Kentaro Hayashi	Toward the Realization of Sustainable Nitrogen Use, Including Agriculture	Economics of Sustainable Agriculture	-	2025年3月	173-186	https://doi.org/10.1007/978-981-96-3502-3_8	有
Koichi Kuriyama; Kentaro Hayashi	Sustainable Agriculture and the Nitrogen Issue	Economics of Sustainable Agriculture	-	2025年3月	1-10	https://doi.org/10.1007/978-981-96-3502-3_1	有
Jun Yasumoto; Mariko Iijima; Akira Iguchi; Takashi Nakamura; Ryogo Takada; Mina Yasumoto-Hirose; Yuichi Iwasaki; Tetsuo Yasutaka; Kanami Mori-Yasumoto; Ryuichi Shinjo; Ryota Ide; Alice Yamazaki; Nanami Mizusawa; Yoshikazu Ohno; Atsushi Suzuki; Shugo Watabe; Ko Yasumoto	Coral Decline Linked to Exchangeable Phosphate in Seawater from Coastal Calcareous Sediments, as Evidenced in Sekisei Lagoon, Japan	Marine Biotechnology	4.7	2025年3月	27(2)	https://doi.org/10.1007/s10126-025-10412-5	有
Anamika Anand; Ryoichi Imasu; Surendra K. Dhaka; Prabir K. Patra	Domain Adaptation and Fine-Tuning of a Deep Learning Segmentation Model of Small Agricultural Burn Area Detection Using High-Resolution Sentinel-2 Observations: A Case Study of Punjab, India	Remote Sensing	8.6	2025年3月	17(6), 974	https://doi.org/10.3390/rs17060974	有

執筆者名 (共著の場合すべて)	タイトル	掲載誌	掲載誌の Cite Score	発行年月	巻号・ページ	DOI Link	査読
Gaurav Sharma; Diptanu Banik; Chandra M. Mehta; Eiji Nishihara; Kazuyuki Inubushi; Shigeto Sudo; Sachiko Hayashida; Prabir K. Patra ; Tatiana Minkina; Vishnu D. Rajput	A comparative study of fresh and residual biochar effects on wheat growth and yield metrics	EURASIAN JOURNAL OF SOIL SCIENCE (EJSS)	-	2025年3月	14(2), 158-177	https://doi.org/10.18393/ejss.1647314	有

(3)書籍

	著者		計
	所内者を 含む執筆	所外者のみに よる書籍	
単著	1	0	1
共著・編著	8	20	28
計	9	20	29

	著者		計
	所内者を 含む執筆	所外者のみに よる執筆	
分担執筆	27	66	93

2024年度に発刊された書籍一覧

過去の運営会議資料より再掲、所内者を含む書籍が中心。所内者のresearchmap登録等に基づく速報的なリストのため、年間件数を精査した上表の合計とは一致しない。

青字: 所内者が含まれる業績のうち、所内者氏名
下線: 所外者のみによる業績のうち、地球研に關係する共同研究員・客員教員・元招へい外国人研究員等の氏名

執筆者(共著の場合すべて)	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
林健太郎(監修) 新学社ポピー(編)	「探ろう!知ろう!室素って、なんだろう？」 『小学ポピーPIKARI!! 2024年4月号 5年の特集』	新学社	2024年4月		
英国王立園芸協会(監修) ウェンジア・タン(イラスト) ジャクリーン・ストラウド, マーク・レッドマイル=ゴードン(著) 林健太郎(監訳); 北川玲(訳)	『奇妙で不思議な土の世界』	創元社	2024年5月		

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
Sarah Ali, Bas Arts, Samuel Assembe-Mvondo, Stibniati Atmadja, Michael Böcher, Maria Brockhaus, Indah Waty Bong, Sarah L. Burns, Daniel A. Cordova-Pineda, Peter Edwards, Hannah Ehrlichmann, Rafaella Ferraz Ziegert, Alexandru Giurca, Evgenia Gordeeva, Caitlin Hafferty, Mark Hirons, Gordon John Thomas, Daniela Kleinschmit, Eric Mensah Kumeh, Niak Sian Koh, Ahmad Maryudi, Constance L. McDermott, Julián D. Mijailoff, Moira Moeliono, Dodik Nurrochmat, Franklin Obeng-Odoom, Mi Sun Park, Niina Pietarinen, Helga Pülzl, Muhammad Alif K. Sahide, Metodi Sotirov, Richard Sufo Kankeu, Helena Varkkey, Alizée Ville, Georg Winkel, Grace Y. Wong , and Doris Wydra（共著）	"IUFRO Report: International Forests Governance: A critical review of trends, drawbacks, and new approaches"	International Union of Forest Research Organizations (IUFRO)	2024年5月		
新城竜一 （分担執筆） 和泊町歩み編さん事務局（編）	「自然編第1章 沖永良部島の地質と成り立ち」 『和泊町の歩み』	和泊町教育委員会 和泊町の歩み編さん事務局	2024年5月		

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
林健太郎（分担執筆） 青木淳一・一ノ瀬大輔・小林宏 充（編著）	「エッセイ① 人類の窒素の獲得が生んだ環境問題」 「エッセイ② 地球の宝～南北両極地～をゆく」 『環境学入門—法学・経済学・自然科学から学ぶ』	慶應義塾大学出版会	2024年6月		
本郷峻；山極寿一（監修）	『動物 新訂二版』	講談社	2024年6月		
谷口真人（分担執筆） SDGs白書編集委員会（編）	SDGs白書2023-2024：持続可能なビジネスへ の変革を目指して	インプレスNextPublishing,インプレス (発売)	2024年6月	233	47-52
林健太郎（共著） 馬・信濃・高野（編）	「第9章 肥料と環境3. 窒素と多様な環境影響」 『植物栄養学第3版』	文永堂出版	2024年7月		
中川善典（分担執筆） 香坂玲（編）	「第5章 未来の担い手を仮想した議論と合意形成 フューチャー・デザインの試行より」 『人口減少期の農林地管理と合意形成 農林業生 産と環境保全の両立を目指して』	ナカニシヤ出版	2024年8月		
大西雄二（分担執筆） 原田英美子	「琵琶湖湖底における底生動物の炭素・窒素・硫黄 安定同位体比」 『琵琶湖集水域の環境メタロミクス』	アグネ技術センター	2024年8月	299	194-206
山極寿一；きむらゆういち；林家 木久扇（共著）	『異色鼎談集 ゴリラとオオカミ・ヤギとゾウのお話— 僕のコミュニケーションの掟』	今人舎	2024年8月		

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
Brownlie WJ; Aziz T; Sutton MA; Shenk A; Winkler MH; Robinson G; Adhya T; Amon B; Awan MI; Bittman S; Bleeker A; Borghardt G; Butterbach-Bahl K; Brandani S; Constantinescu M; Dahl, KR; Dalgaard T; Delon C; Döhler H; Galy-Lacaux C; Garnier J; Groensestein K; Hailemariam M; Hayashi K; Hiller J; Jensen LS; Kawamoto T; Kozlova N; Lukin S; Lund T; Marques-dos-Santos C; Maqsood M; Mathenge C; Medinets S; Minamisawa K; Misselbrook T; Nishina K; Oenema O; Pacheco F; Parajuli D; Rahman M; Rees RR; Sanz-Cobena A; Shiraz H; Takahashi A; Tanaka H; Uchida Y; Wakeel A; Winiwarter W; Yan X (共著)	Nitrogen Mitigation. INMS Guidance Document on Measures for Sustainable Nitrogen Management	International Nitrogen Management System, UK Centre for Ecology and Hydrology	2024年9月		
大西有子; 菊地直樹 (共著)	共創の心得	総合地球環境学研究所	2024年9月		
Sugihara, Kaoru (分担執筆) Tirthankar Roy and Giorgio Riello (Eds.)	'Varieties of Industrialization: An Asian Regional Perspective' "Global Economic History"	Bloomsbury Academic	2024年10月	483	pp. 249-269

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
Lee, E; Benno Böer; Lawrence Surendra; Chong Ahn Chun; Taniguchi, M. (Eds.)	The Water, Energy and Food Security Nexus in Asia and Pacific: East and Southeast Asia, UNESCO book	Springer Nature	2024年12月		
Lee, E; Benno Böer; Lawrence Surendra; Chong Ahn Chun; Taniguchi, M (分 担執筆) Lee, E; Benno Böer; Lawrence Surendra; Chong Ahn Chun; Taniguchi, M. (Eds.)	'An Integrated Overview of the Water, Energy, Food Nexus in East and Southeast Asia Chapter I' "The Water, Energy and Food Security Nexus in Asia and Pacific: East and Southeast Asia, UNESCO book"	Springer Nature	2024年12月		
Taniguchi, M; Lee, S; Masuhara, N (分担執筆) Lee, E; Benno Böer; Lawrence Surendra; Chong Ahn Chun; Taniguchi, M. (Eds.)	'Water-Energy-Food Nexus in the Urban- Rural Relationship, Chapter 8' "The Water, Energy and Food Security Nexus in Asia and Pacific: East and Southeast Asia, UNESCO book"	Springer Nature	2024年12月		
嶋田奈穂子 (著)	看取られる神社 一変わりゆく聖地のゆくえー	あいり出版	2024年12月		
Johan Schijf; Tsuyoshi Watanabe; Ed Hathorne; Hali Kilbourne (共著)	Development and Novel Applications of Geochemical Proxies in Marine and Terrestrial Carbonate Records	Frontiers in Marine Science	2024年12月		
山極壽一 (分担執筆) 吉田昌夫・白石壮一郎 (編)	「ゴリラと野生動物の復活劇」 『ウガンダを知るための62章』(第2版)	明石書店	2025年1月		29-33

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
P. K. Patra; N. Yasutomi; H. Araki; A. Biswal; P. Mangaraj; S. Hayashida; H. Asada; M. S. Bhatti; S. K. Das; S. K. Dhaka; A. P. Dimri; D. Ganguly; R. Imasu; K. Inubushi; P. Joshi; M. Kajino; P. Khatri; D.-G. Kim; R. K. Kunchala; T. K. Mandal; Y. Matsumi; C. M. Mehta; P. Misra; S. Mor; K. Muramatsu; R. Murao; M. K. Naja; T. Nakayama; E. Nishihara; K. Onishi; K. Ravindra; T. Sato; T. Singh; S. Sudo; K. Sugihara; M. Takigawa; K. Ueda; T. Umemura; K. Vatta; K. Yamaji	Aakash Project: Towards mitigating particulate air pollution for improved public health along with sustainable agriculture in Northwest India, Summary of research outcomes for stakeholder during 2020-2025	HOKUTO PRINT CO., LTD.	2025年3月		
Kuriyama K.; Hayashi K.; Sasaki H.; Murakami K.; Kabaya K.; Kyoji S. (分担執筆) Koichi Kuriyama (Ed.)	'Chapter 1 Sustainable Agriculture and the Nitrogen Issue' 'Chapter 8 Toward the Realization of Sustainable Nitrogen Use, Including Agriculture' "Economics of Sustainable Agriculture"	Springer-Nature	2025年3月		
新城竜一 (分担執筆) 金武町教育委員会 (編)	「第1節 日秀洞周辺の地質」 『国指定に向けた金武鍾乳洞(日秀洞)名勝調査報告書』	金武町教育委員会	2025年3月		
松田素二 (分担執筆) 阿部利洋 (編)	「歴史的不正義と向き合う方法」 『グローバル正義の変容 グローバルサウスの台頭と新たなポリティクス』	ナカニシヤ出版	2025年3月		183-204

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
濱田武士（分担執筆） 荻野昌弘；足立重和；山泰幸 （編著）	「第4章 破壊を記念するーリスクに向き合う装置としての原爆ドーム」 『破壊の社会学ー社会の再生のために』	関西学院大学出版会	2025年3月		109ー123
山極壽一	老いの思考法	文藝春秋	2025年3月		
谷口真人	能登から学ぶこと 災害と向き合うレジリエントな社会 人間文化研究機構 広領域連携型基幹研究プロジェクト 「横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して」 地球研ユニット：自然の恵を活かし災いを避ける地域文化研究、Vo.5		2025年3月	66	

(4) 新聞記事等

①新聞記事（日付順）

執筆者・取材対象者名	内容（タイトル等）	新聞名	掲載日	備考
山極 壽一 所長	「地域住民ら巻き込み活動―世界的ゴリラ研究者の死に学ぶ」	神戸新聞朝刊	2024年4月13日(土)	
藪崎 志穂 上級研究員	「松本まちなか遺産めぐり 92」	MGプレス(信濃毎日新聞)	2024年4月19日(金)	
藪崎 志穂 上級研究員	豊富できれいな水次世代へ―松本の水調査17年目	MGプレス(信濃毎日新聞)	2024年5月23日(木)	
大山 修一 教授	奥井凜 2024. 食品ごみで肥やし作り 井手町立2小学校 温度など観察 7月まで	洛タイ新報	2024年6月2日(日)	
山極 壽一 所長	子守唄・わらべ歌 深さ知って*「学会」初の会誌発行 伝承に力*歌い継がれてきた歴史や効果 発信	北海道新聞	2024年6月3日(月)	
山極 壽一 所長	ごみゼロ大作戦 吉村知事ら参加 淀川河川敷	産経新聞	2024年6月4日(火)	
山極 壽一 所長	「美を愛でる心」	京都新聞朝刊	2024年6月9日(日)	
山極 壽一 所長	『変化の時代「適応と分散」を―「選択と集中」は進化論か』	朝日新聞朝刊	2024年6月13日(木)	
三村 豊 外来研究員	ハートフルニュース 綾部・古屋「枳神伝説」後世にグループ「水源の里」男性ら絵本作成「長年の夢、やっとかなった」	京都新聞朝刊	2024年6月18日(火)	
山極 壽一 所長	帯木蓬生さん、山極寿一さん講演 ひと・健康・未来研究財団 中京で来月7日シンポ、オンラインも	京都新聞朝刊	2024年6月19日(水)	
山極 壽一 所長	「生物界の論理逆転する危険」	毎日新聞朝刊	2024年6月21日(金)	
山極 壽一 所長	地球研、山極所長を再任	京都新聞朝刊	2024年6月22日(土)	
山極 壽一 所長	自然との対話力 取り戻そう 29日、松本 山極寿一さん 迎えセミナー	中日新聞	2024年6月22日(土)	
総合地球環境学研究所	北大と地球研、来月2日に連携シンポ開催	日刊工業新聞	2024年6月27日(木)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極 壽一 所長	考える 問う 論じる／きょう 時評 あした／アフリカ先住民の知恵に驚嘆／総合地球環境学研究所長 山極寿一	河北新報	2024年7月1日(月)	
山極 壽一 所長	山極さんが講演 ゴリラ研究第一人者 能代市の能代高で11日	秋田魁新報	2024年7月3日(水)	
谷口 真人 副所長	総合地球環境学研究所に訊く!地球規模の課題解決における衛星データの活用可能性とは?	ウェブメディア「宙畑」	2024年7月9日(火)	
山極 壽一 所長	ゴリラと人間の子育ての違いは 中京 山極氏が講演	京都新聞朝刊	2024年7月14日(日)	
浅利 美鈴 教授 山極 壽一 所長	<学びeye>北大キャンパス SDGs実験場*古い建物 プラごみ問題にもメス	北海道新聞	2024年7月15日(月)	
山極 壽一 所長	自然と共生理念に学術シンポジウム 20日に帝京科学大	山梨日日新聞	2024年7月17日(水)	
大山 修一 教授	生ごみ堆肥化 児童挑戦 井手小 給食残飯使い観察	京都新聞	2024年7月18日(木)	
山極 壽一 所長	暁天講座 夏の朝豊かに 今月下旬から京の寺院で講演・法話 芸能・文化 教えなど語る	京都新聞朝刊	2024年7月19日(金)	
山極 壽一 所長	徒然草エッセイ大賞:徒然草エッセイ、作品募集 テーマ「はじまり」八幡市・市教委	毎日新聞	2024年7月25日(木)	
総合地球環境学研究所	オソの食性、解き明かす 駆除1年 道総研、体毛を分析	朝日新聞 北海道朝刊	2024年7月30日(火)	
大山 修一 教授	微生物が発酵、分解 生ごみを肥料に コンポスト	静岡新聞	2024年8月4日(日)	共同通信配信記事
山極 壽一 所長	おかげさんで今 <3> 総合地球環境学研究所長 山極寿一さん ゴリラ研究 地域と連携 信頼構築に人間の本質	中国新聞	2024年8月11日(日)	
大山 修一 教授	<ひと・旬>西アフリカでゴミを利用した砂漠緑化を進める、総合地球環境学研究所・大山修一(おおやま・しゅういちさん)	秋田魁新報	2024年8月12日(月)	共同通信配信記事
山極 壽一 所長	「思春期は学びの時—ゴリラの先生 高校生にエール」	毎日新聞朝刊	2024年8月12日(月)	
大山 修一 教授	[この人] 西アフリカでゴミを利用した砂漠緑化を進める 大山修一(おおやましゅういち)さん(53)	中国新聞	2024年8月13日(火)	共同通信配信記事

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
大山 修一 教授	[この人]西アフリカでごみを利用した砂漠緑化を進める総合地球環境学研究所教授 大山修一(おおやま・しゅういち)さん	愛媛新聞	2024年8月14日(水)	共同通信配信記事
大山 修一 教授	[この人]西アフリカでごみを利用した砂漠緑化を進める総合地球環境学研究所教授 大山修一(おおやま・しゅういち)さん	北國新聞	2024年8月14日(水)	共同通信配信記事
大山 修一 教授	連載/時のひと/大山修一(おおやま・しゅういち)さん 総合地球環境学研究所で西アフリカでのごみを利用した砂漠緑化を進める	東奥日報	2024年8月16日(金)	共同通信配信記事
大山 修一 教授	<さきがけ・子ども新聞>コンポストを作ってみよう! 微生物で生ごみが肥料に 総合地球環境学研究所・大山修一教授に聞く	秋田魁新報	2024年8月18日(日)	共同通信配信記事
大山 修一 教授	[この人]西アフリカでごみを利用した砂漠緑化を進める総合地球環境学研究所教授 大山修一(おおやま・しゅういち)さん	山梨日日新聞デジタル	2024年8月20日(火)	共同通信配信記事
山極 壽一 所長	「心」を描く源氏物語 作家 帚木蓬生さん 京で講演 本音見せぬ発言、和歌で伝える胸中	京都新聞	2024年8月24日(土)	
大山 修一 教授	コンポストを作ろう/生ごみが微生物で肥料に	沖縄タイムス	2024年8月25日(日)	共同通信配信記事
林 健太郎 教授	富栄養化や温暖化引き起こす 窒素の恐怖 怪談で体感	京都新聞	2024年8月29日(木)	
西條 辰義 名誉フェロー	(耕論)声なき声を聴く 山田いずみさん、西條辰義さん、鈴木亘さん	朝日新聞 東京朝刊	2024年8月31日(土)	
大山 修一 教授	時のひと 西アフリカでごみを利用した砂漠緑化を進める総合地球環境学研究所の大山修一(おおやま・しゅういち)さん(53)	京都新聞	2024年9月4日(水)	京都新聞 朝刊 5頁 共同通信配信記事
山極 壽一 所長	「合わない人とも行動を」西京・檜原中 山極地球研所長が講演	京都新聞	2024年9月7日(土)	朝刊 20頁
大山 修一 教授	カメラは見た ドライコンポストの挑戦 食べ残しを土へ 巡る食	京都新聞	2024年9月8日(日)	朝刊 5頁
山極 壽一 所長	(科学季評)サル型、ゴリラ型 群れを率いる資質 ヒトが選ぶべきリーダーとは	朝日新聞	2024年9月12日(木)	朝刊 科学季評

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極 壽一 所長	「水系のつながりを見直す」	京都新聞	2024年9月15日(日)	朝刊 天眼
大山 修一 教授	ひとINTERVIEW/西アフリカでゴミを利用した砂漠緑化を進める総合地球環境学研究所の/大山修一(おおよましゅういち)さん	宮崎日日新聞	2024年9月15日(日)	朝刊 2頁
大山 修一 教授	コンポスト 生ゴミ➡肥料 微生物が分解してくれる 簡単に作れるよ 小中学生新聞くまTOMO くまとも	熊本日日新聞	2024年9月15日(日)	朝刊
大山 修一 教授	★時の人★ 西アフリカでゴミを利用した砂漠緑化を進める総合地球環境学研究所教授 大山 修一(おおよましゅういち)さん	岩手日報	2024年9月17日(火)	朝刊 5頁
林 健太郎 教授	探求人 危機へ多分野の知見結集	京都新聞	2024年9月22日(日)	朝刊7面
山極 壽一 所長	日科技連、来月に品質経営講演会	日刊工業新聞	2024年9月25日(水)	12頁
山極 壽一 所長	現論=モンゴルで考えたこと 自然の循環を忘れた人類(山極寿一/総合地球環境学研究所長)	静岡新聞	2024年9月28日(土)	朝刊 8頁
山極 壽一 所長	150年後問う「薩摩会議」/社会、文化の未来語る/鹿児島市など県内各地でNPO主催	西日本新聞	2024年9月30日(月)	朝刊
山極 壽一 所長	山極寿一*総合地球環境学研究所長*モンゴルで考えたこと*自然の循環忘れた人類	北海道新聞	2024年10月4日(金)	朝刊全道
山極 壽一 所長	ゴリラに学ぶ生き方を説く 霊長類学専門の山極氏	日本海新聞	2024年10月9日(水)	
山極 壽一 所長	森の芸術祭岡山 真庭 ゴリラ研究の第一人者・山極氏 森と人間の未来考えよう 13日に特別講演会	山陽新聞	2024年10月9日(水)	朝刊 22頁
山極 壽一 所長	人間の在り方、ゴリラ通し考える 諏訪で23日、山極寿一さん講演会	信濃毎日新聞	2024年10月9日(水)	朝刊 13頁
山極 壽一 所長	広大150年で記念講演 来月2・3日、トッド氏ら /広島県	朝日新聞	2024年10月11日(金)	大阪地方版/広島 17頁 広島全県

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極 壽一 所長 林 健太郎 教授 浅利 美鈴 教授	環境問題の現状 教職員ら学ぶ 京都市北区・地球研	京都新聞	2024年10月26日(土)	朝刊21面
山極 壽一 所長	衆院選、識者の見方 政治に「ゴリラ型」を	日本経済新聞	2024年10月29日(火)	朝刊 衆院選、識者の見方
山極 壽一 所長	広島大75周年 岩井の講演会 東広島 記念式典も	中国新聞	2024年11月3日(日)	
山極 壽一 所長	広島 歴史振り返る 創立75周年記念式典 岸田前首相ら祝辞=広島	読売新聞	2024年11月3日(日)	大阪朝刊 25頁
大西 雄二 特任助教	回遊魚の尿や粘膜、川底の生物に恵み 東北大など、琵琶湖河川を調査	日刊工業新聞	2024年11月5日(火)	23頁
山極 壽一 所長	広島150年、考える現在と未来 佐藤優氏・山極寿一氏・中満泉氏 /広島県	朝日新聞 大阪地方版／広島 21頁 広島全県	2024年11月6日(水)	
浅利 美鈴 教授	ブランドが服リペアも 自社製品対象 取り組み拡大 大量廃棄 歯止め	読売新聞	2024年11月8日(金)	東京朝刊 19頁
浅利 美鈴 教授	仏、補修料金に公的支援	読売新聞	2024年11月8日(金)	暮らし2版
近藤 康久 教授	Jaoanese archaeologist honoured	Oman Observer 紙	2024年11月12日(火)	https://www.omanobserver.om/article/1161999/oman/japanese-archaeologist-honoured
山極 壽一 所長	横浜市大で若者応援シンポ／「大学をジャングルに」／多様な居場所が必要<面名=ニ社>	神奈川新聞	2024年11月17日(日)	
山極 壽一 所長	人間関係を支配する「3倍の法則」のすごさは／脳のサイズが規定する集団の規模とその機能	東洋経済オンライン	2024年11月18日(月)	
浅利 美鈴 教授	関電工、CO2減へマイボトル促進／サトーなどが協力、洗浄機を本社に設置	電気新聞	2024年11月19日(火)	
上廣環境日本学センター	人に寄り添うAIとは 上京でワークショップ 学生・工学者、未来を漫画で表現	京都新聞	2024年11月19日(火)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
浅利 美鈴 教授	関電エ／マイボトル利用促進プログラムを導入／プラゴミとCO2の排出削減	日刊建設工業	2024年11月20日(水)	
LINKAGEプロジェクト	稲作体験児童に米贈呈 学習サミットで農伝える JAおきなわ八重山支店青壮年部	日本農業新聞社	2024年11月20日(水)	12頁 ワイド2沖縄
山極 壽一 所長	「社員のために尽くす会社」だけが生き残る理由／優れたリーダーに必要な「私たち」という視点	東洋経済オンライン	2024年11月21日(木)	
浅利 美鈴 教授	追跡：プラ汚染対策、深い溝 条約策定会合、25日開幕	毎日新聞	2024年11月21日(木)	朝刊2面
山極 壽一 所長	「現代人の不安」の根底にある「つながりのなさ」／「私」ばかりで「私たち」という視点に欠ける社会	東洋経済オンライン	2024年11月26日(火)	
山極 壽一 所長	「持たない暮らし」が人間本来の生き方である理由／定住や所有のない「第2のノマディズム時代」	東洋経済オンライン	2024年11月29日(金)	
浅利 美鈴 教授	3R・資源循環推進フォーラム／12月23日に「3R・循環経済先進事例研究発表会」／鉄鋼・非鉄金属関連の発表も	鉄鋼新聞	2024年11月29日(金)	
浅利 美鈴 教授	「ごみ」から始めるアクション	主婦新聞	2024年12月1日(日)	1面
山極 壽一 所長	「高校生の環境問題意識」	京都新聞	2024年12月8日(日)	朝刊・天眼
山極 壽一 所長	<社告>琉球フォーラム あす12月例会／ゴリラから見た人間の文化と未来／山極壽一氏(総合地球環境学研究所所長)	琉球新報	2024年12月10日(火)	朝刊 3頁
山極 壽一 所長	「闘争は人間の本性なのか―勝敗つけずに共存 ゴリラのように」	朝日新聞	2024年12月12日(木)	朝刊・科学季評
谷口真人 副所長	カーボンニュートラルの研究は、文系理系を含め多様な研究者による総合知が必要	環境ビジネス	2024年12月16日(月)	
山極 壽一 所長	『常夜灯』 高校生の環境問題意識 総合地球環境学研究所長 山極壽一(やまぎわじゅいち)	高知新聞	2024年12月16日(月)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
林 健太郎 教授	必要でやっかいなもの～あなたと窒素の深い関係	読売新聞オンライン	2024年12月23日(月)	大手町アカデミア
中川 善典 教授	大人が考える未来のまち 未来人になりきって常識を疑おう!!	朝日小学生新聞	2025年1月	
LINKAGEプロジェクト	塵も積もれば山となる?低濃度のリン酸塩でもサンゴの生育を阻害[国立研究開発法人産業技術総合研究所]	プレスリリース情報 共同通信PRワイヤー	2025年1月10日(金)	
山極 壽一 所長	現論=屋久島から学ぶこと 人と自然 一体の美しさ(山極寿一/総合地球環境学研究所長)	静岡新聞	2025年1月10日(金)	
浅利 美鈴 教授	サトーHDと象印 広がるマイボトル活用RFIDで利用状況可視化 プラごみ削減へ関電工が導入	日刊電波新聞	2025年1月14日(火)	
浅利 美鈴 教授	注力領域として脚光関連サービスの開発が加速 GX	日刊電波新聞	2025年1月17日(金)	
安成 哲三 センター長	温暖化なのに 宇治茶の芽 霜害増 4月寒冷化 3月との寒暖差影響か=京都	読売新聞	2025年1月23日(木)	
Aakashプロジェクト	Crop residue burning in Punjab has little effect on fine particle pollution in Delhi	nature india	2025年1月23日(木)	
安成 哲三 センター長	一番茶の「凍霜害」温暖化原因? 高品質の宇治茶 5回被害 3月↑4月↓ 気温差 新芽耐えられず	京都新聞	2025年1月26日(日)	
Aakashプロジェクト	Delhi pollution policy in doubt over crop burning data	SciDev.Net Delhi pollution policy in doubt over crop burning data	2025年2月3日(月)	
安成 哲三 センター長	気候変動で「宇治一番茶」に霜被害	日本経済新聞	2025年2月4日(火)	
LINKAGE	サンゴに悪影響のリン酸塩	日本経済新聞	2025年2月4日(火)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
Aakashプロジェクト	Most of Delhi's pollution in Oct-Nov locally created: Study	DECCAN HERALD	2025年2月4日(火)	
Aakashプロジェクト	Local reasons, not Punjab, Haryana crop fires behind poor air quality in Delhi	The Tribune	2025年2月4日(火)	
Aakashプロジェクト	Most of Delhi's air pollution in Oct-Nov locally created; weak link to stubble burning: Study	The New Indian Express	2025年2月4日(火)	
Aakashプロジェクト	Most Of Delhi's Pollution In October-November Locally Created: Study	NDTV	2025年2月4日(火)	
Aakashプロジェクト	Delhi-NCR's Poor Air Quality NOT Linked To Crop Burning In Punjab And Haryana, Claims Study	ZEENEWS	2025年2月4日(火)	
Aakashプロジェクト	Delhi-NCR's Poor Air Quality NOT Linked To Crop Burning In Punjab And Haryana, Claims Study	MSN	2025年2月4日(火)	
Aakashプロジェクト	Most of Delhi-NCR's pollution in Oct-Nov locally created, shows study	Business Standerd	2025年2月4日(火)	
Aakashプロジェクト	Most of Delhi's pollution in Oct-Nov locally created: Study	Hindustan Times	2025年2月5日(水)	
Aakashプロジェクト	Crop Burning in Punjab, Haryana Not Main Cause of Delhi-NCR's Air Pollution: Study	Health Dialogs	2025年2月5日(水)	
山極 壽一 所長	梅原猛、生誕100年記念フォーラム「人類哲学」の未来問う 来月20日左京 山折哲雄さん記念講演や座談会	京都新聞	2025年2月11日(火)	
山極 壽一 所長	すべての生き物のこと考えて／ゴリラ研究者・山極氏語る	しんぶん赤旗	2025年2月11日(火)	
山極 壽一 所長	梅原猛、生誕100年記念フォーラム「人類哲学」の未来問う 来月20日左京 山折哲雄さん記念講演や座談会	京都新聞	2025年2月11日(火)	
安成 哲三 センター長	地球温暖化進行が影響 一番茶	日本農業新聞	2025年2月12日(水)	

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極 壽一 所長	<各自核論>山極寿一*総合地球環境学研究所長* 屋久島から学ぶこと*「人と自然の一体化」発信を	北海道新聞	2025年2月14日(金)	朝刊全道 6頁 核論
山極 壽一 所長	「これからの梅原猛」語ろう 親交の研究者ら、来月京都で催し	神戸新聞	2025年2月15日(土)	17頁
山極 壽一 所長	山極寿一さん・西江仁徳さん対談 中京、霊長類学の過去と未来「人の進化 サル題材に考え」「論文載らぬ経験 日本語で」	京都新聞	2025年2月15日(土)	
山極 壽一 所長	大阪関西万博「いのち輝く未来社会のデザイン」―「平和の尊さ」と「美味しさの宝庫」広島県の魅力追発進	中国新聞	2025年2月15日(土)	朝刊
山極 壽一 所長	大阪でバイオエコノミーシンポ 4月17～18日に	化学工業日報	2025年2月17日(月)	4頁
安成 哲三 センター長	一番茶の凍霜害 温暖化で増加／総合地球環境学研究所	農業共済新聞	2025年2月19日(水)	
山極 壽一 所長	ゴリラ研究から考察 山極寿一さん講演会 大田で来月	中国新聞	2025年2月21日(金)	
山極 壽一 所長	[文化短信]梅原猛生誕100年記念フォーラム「これからの梅原猛」	西日本新聞	2025年2月28日(金)	
山極 壽一 所長	文化短信＝梅原猛さんの哲学の意義考えるフォーラム開催	信濃毎日新聞朝刊	2025年3月2日(日)	
山極 壽一 所長 大山 修一 教授 林 健太郎 教授	ごみを燃やさず自然に戻す「生ごみの処理」と「窒素管理」の研究を紹介 地球研 メディア懇談会で	環境新聞	2025年3月5日(水)	
山極 壽一 所長	「世界最高のエコパークに」 ユネスコ登録10年・南アルプス 静岡、識者らシンポで語る／静岡県	朝日新聞 東京地方版／静岡	2025年3月9日(日)	
林 健太郎 教授	必要でやっかいなもの～あなたと窒素の深い関係 講演要旨	読売新聞オンライン	2025年3月10日(月)	https://www.yomiuri.co.jp/choken/seminar/academia/20250310-OYT8T50000/
林 健太郎 教授	必要でやっかいなもの～あなたと窒素の深い関係 トークセッション	読売新聞オンライン	2025年3月10日(月)	https://www.yomiuri.co.jp/choken/seminar/academia/20250307-OYT8T50064/

執筆者・取材対象者名	内容(タイトル等)	新聞名	掲載日	備考
山極 壽一 所長	科学季評「人間以外の生物と共存するには 自然の「あ わい」に耳澄ませて」	朝日新聞 朝刊 11面	2025年3月13日(木)	
山極 壽一 所長	山極寿一さん講演「子どもの学び」 来月5日、大阪	朝日新聞 朝刊	2025年3月13日(木)	
山極 壽一 所長	大学ない奄美、高大連携で表彰 群島のコンソーシア ム、NITS最高賞 / 鹿児島県	朝日新聞 西部地方版/鹿児島	2025年3月13日(木)	
山極 壽一 所長	天眼「報道されない戦争と自然保護活動」	京都新聞	2025年3月16日(日)	
大山 修一 教授	SDGs 未来へ約束「食品ロス 巡ってホテル食材に」	読売新聞 夕刊	2025年3月19日(水)	
山極 壽一 所長	梅原猛さん生誕100年フォーラム「人類哲学」次世代へ 左京 ゆかりの研究者ら講演	京都新聞	2025年3月21日(金)	
山極 壽一 所長	大阪・関西万博 EXPO2025 京都・滋賀 万博 京都 府内で312事業展開 きょうと推進委 茶や和食目玉に	京都新聞 朝刊	2025年3月25日(火)	
山極 壽一 所長	<文化消息>子どもの本の学校・講演会	神戸新聞	2025年3月29日(土)	
山極 壽一 所長	世界情勢ひもとく「怒りや恨み」 梅原猛さん 生誕100 年 フォーラム	大阪新聞 大阪夕刊	2025年3月29日(土)	

②メディア等出演

出演者名	内容(タイトル等)	出演媒体	出演日	備考
大山 修一 教授	アフリカ・ニジェールの砂漠を、ごみで緑化する日本人	J-Wave「Across the Sky, World Connection」	2024年4月14日(日)	
藪崎 志穂 上級研究員	ホンマでっか!?TV【水とカラダの秘密SP】	フジテレビ	2024年8月7日(水)	湧水の専門家として出演
山極 壽一 所長	サンデーモーニング	TBS	2024年8月25日(日)	
浅利 美鈴 教授	アツと驚く最新のアップサイクル	KBSテレビ「キュンと!」	2024年9月27日(金)	
浅利 美鈴 教授	WAKASAみらいフェス「SDGs問答」	若狭町公式YouTube	2024年10月13日(日)	【SDGs問答特別編】出張!SDGs問答in若狭町
山極 壽一 所長 浅利 美鈴 教授	京都市教育委員会との連携協定締結式	KBS京都「きょうとDays」	2024年10月29日(火)	
浅利 美鈴 教授	オフィスにおけるプラスチック対策ことはじめ	HTT Tokyo	2024年11月	オンラインシンポジウム「オフィスにおけるプラスチック資源循環ソリューション」
浅利 美鈴 教授	EU対抗のアジア基準が必要 日本が主導権を握るには?	日経ビジネス	2024年11月	
浅利 美鈴 教授	日本で特に排出量が多い”プラごみ問題”県内の取り組みは…?	サガテレビ	2024年11月7日(木)	サガリサーチα
林 健太郎 教授	Formulation of Japan's National Action Plan on Sustainable Nitrogen Management	Ministry of the Environment, Japan	2024年11月18日(月)	MoE website
林 健太郎 教授	研究者とクリエイターが共創し、目に見えない存在を知覚するプロジェクト「Sense of the Unseen Vol.1」	ロフトワーク	2024年11月20日(水)	ロフトワークウェブサイト
林 健太郎 教授	環境課題への気づきをデザイン 目に見えない窒素をアートで体感「窒素と怪談」展	ロフトワーク	2024年11月29日(金)	ロフトワークウェブサイト
浅利 美鈴 教授	復興はなぜ遅れているのか 能登半島地震 現地からの声	NHK「あさイチ」	2024年12月16日(月)	

林 健太郎 教授	166. 未来への期待と不安が交錯した2024年、クリエイターとの共創で導いた5つの「別解」	ロフトワーク	2024年12月26日(木)	
大山 修一 教授	嘘みたいない方法で色んな国の砂漠を森にしている地球の救世主	テレビ朝日「激レアさんを連れてきた」	2025年1月13日(月)	
安成 哲三 センター長	お茶の「凍霜害」は温暖化によって起きやすくなるおそれ京都	NHK「京いちにち」	2025年2月6日(木)	
本郷 峻 准教授	笑えてタメになる!超貴重アニマル映像37連発!動物ミステリーSP	テレビ朝日「林修の今知りたいでしょ!」	2025年2月8日(土)	
覚張 隆史 准教授 申 基澈 准教授	「NHKスペシャル 古代史ミステリー」で撮影した【ストロンチウム同位体分析】の映像の再利用	NHK番組「英雄たちの選択」シリーズ古墳時代① 黄金の馬を育てよ ～地方豪族・上毛野氏から見たヤマト王権～(仮)	2025年2月27日(木)	
山極 壽一 所長	NHKラジオ「ラジオ深夜便」	明日へのことば <過疎>を強みに地域力復活! 総合地球環境学研究所所長・ 霊長類学者・人類学者 山極壽一	2025年3月21日(金)	
山極 壽一 所長	Forbes JAPAN	ゴリラ研究が解き明かす「食」の力—— 人類最古の文化が導く、現代のウェルビーイング	2025年3月21日(金)	

2 外部資金獲得の動き

(1) 補助金等

○科学研究費助成事業

(2024年度 研究代表者分 研究種目別)

研究種目	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
学術変革領域研究(A)	1	1,100	330
基盤研究(A)	1	8,100	2,430
基盤研究(B)	2	7,100	2,130
基盤研究(C)	3	3,000	900
挑戦的研究(萌芽)	2	2,200	660
若手研究	3	2,600	780
研究活動スタート支援	1	1,100	330
特別研究員奨励費	2	2,000	600
国際共同研究強化	1	0	0
国際共同研究強化(B)	3	10,200	3,060
計	19	37,400	11,220

※直接経費及び間接経費は、交付決定額。

※延長、繰越及び調整金を含まない。

※年度途中での転出者分を含み、転入者分は含まない。

※「特別研究員奨励費」について、学術条件整備分は含まない。

※「国際共同研究強化」について、補助事業開始年度に一括計上。

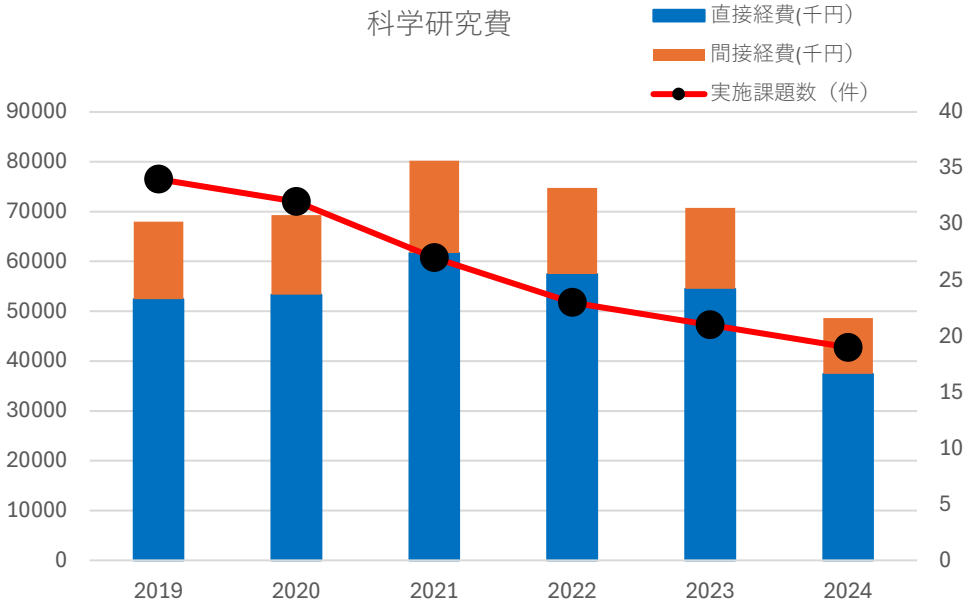
○その他助成事業

事業名	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
厚生労働省行政推進調査事業費補助金(分担)	1	2500	750

(研究代表者分 6年間の推移)

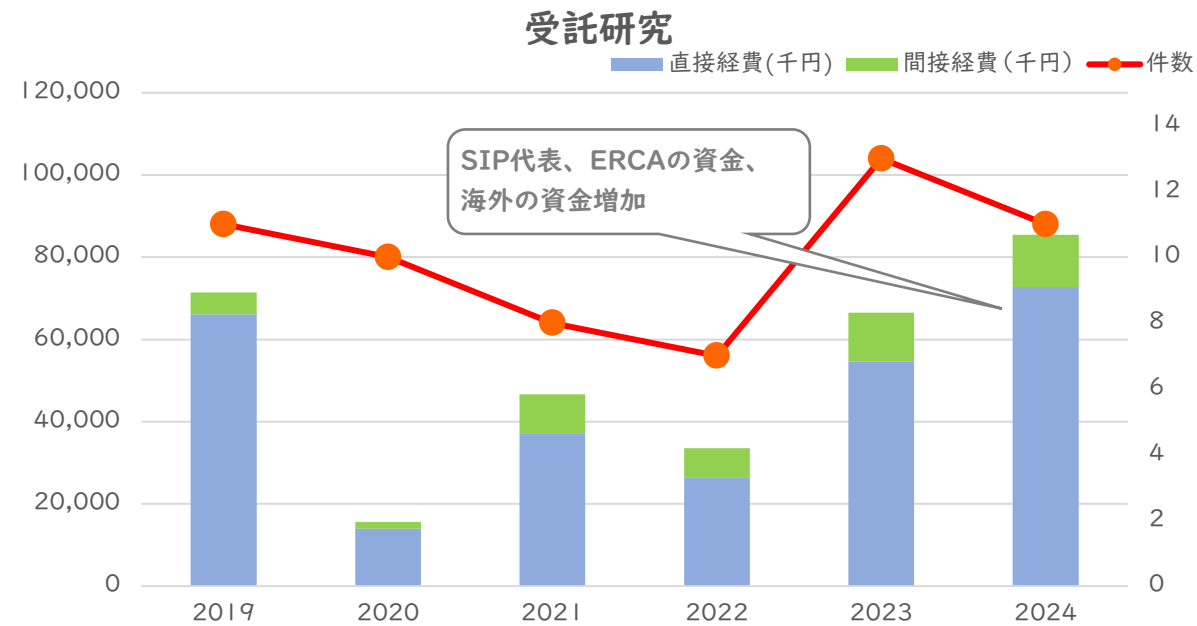
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
直接経費(千円)	52,400	53,300	61,700	57,500	54,510	37,400
間接経費(千円)	15,600	15,990	18,510	17,250	16,230	11,220
計	68,000	69,290	80,210	74,750	70,740	48,620
実施課題数(件)	34	32	27	23	21	19
新規採択率(%)※	34.7	28.3	23.5	13.7	19.0	20.8

※新規採択率は、地球研から申請して採択された件数から算出



(2) 受託研究

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
件数	11	10	8	7	13	11
直接経費(千円)	66,075	14,010	36,973	26,436	54,625	72,803
間接経費(千円)	5,377	1,645	9,695	7,085	11,863	12,647



※契約書(変更契約を含む)に基づく契約額を計上。

※複数年度の契約による分割納入分:件数及び金額を各受入年度にて計上。

※複数年度の契約による一括納入分:件数は各受入年度で計上、金額は入金された年度で計上。

※千円未満は切り捨て

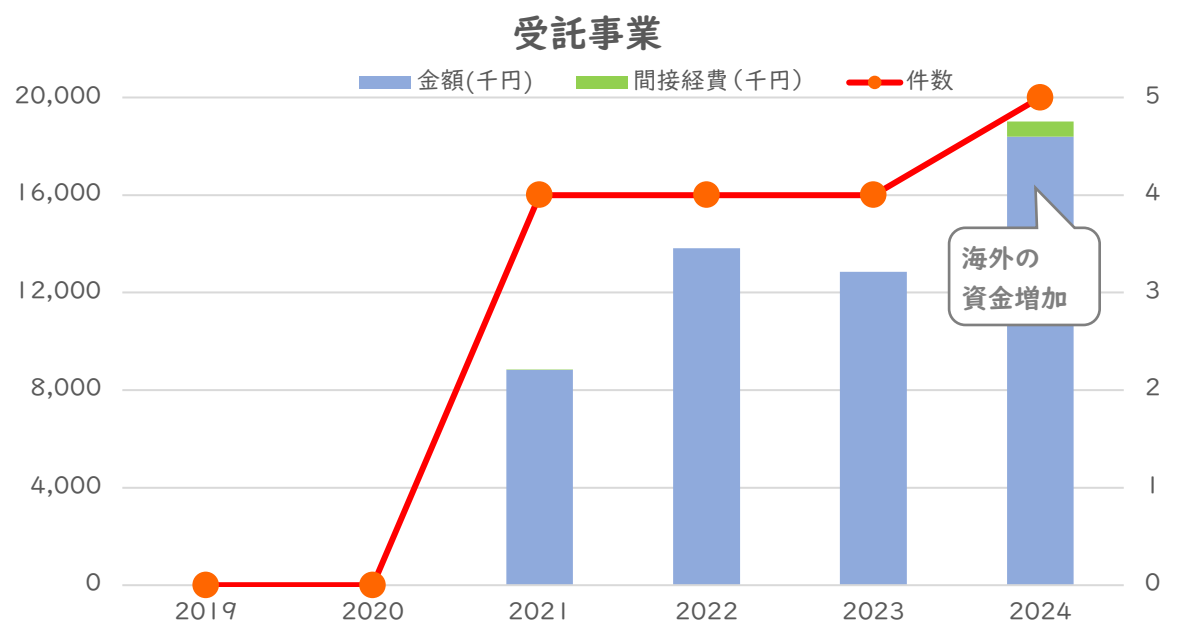
※SIP(戦略的イノベーション創造プログラム):内閣府主導で重要課題に産学官連携で取り組み、研究から実用化までを一体的に推進する国家プロジェクト

※ERCA(独立行政法人環境再生保全機構):地球研では環境研究総合推進費を主に獲得

※計上する件数・受入額について、集計時期の都合により財務諸表附属明細書の記載範囲とは異なる。

(3) 受託事業

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
件数	0	0	4	4	4	5
金額(千円)	0	0	8,824	13,821	12,846	18,392
間接経費(千円)	0	0	5	0	0	623



※契約書(変更契約を含む)に基づく契約額を計上。

※複数年度の契約による分割納入分:件数及び金額を各受入年度にて計上。

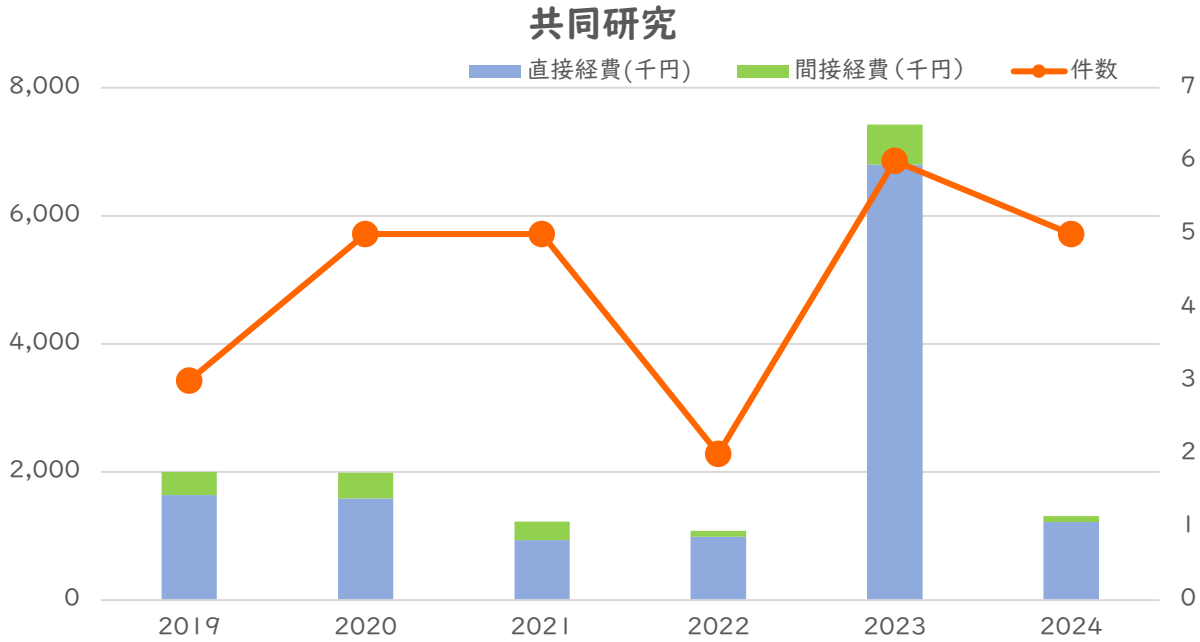
※複数年度の契約による一括納入分:件数は各受入年度で計上、金額は入金された年度で計上。

※千円未満は切り捨て

※計上する件数・受入額について、集計時期の都合により財務諸表附属明細書の記載範囲とは異なる。

(4) 共同研究

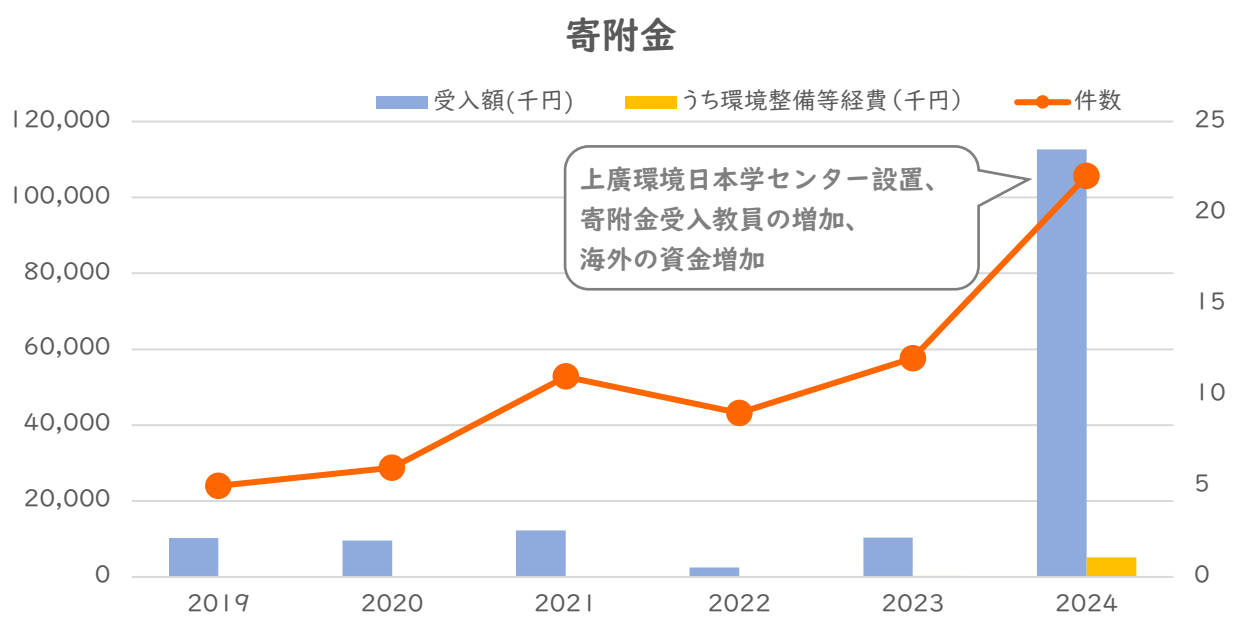
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
件数	3	5	5	2	6	5
直接経費(千円)	1,639	1,585	936	990	6,802	1,219
間接経費(千円)	363	405	293	89	620	90



※契約書(変更契約を含む)に基づく契約額を計上。
※複数年度の契約による分割納入分:件数及び金額を各受入年度にて計上。
※複数年度の契約による一括納入分:件数は各受入年度で計上、金額は入金された年度で計上。
※千円未満は切り捨て
※計上する件数・受入額について、集計時期の都合により財務諸表附属明細書の記載範囲とは異なる。

(5) 寄附金

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
件数	5	6	11	9	12	22
受入額(千円)	10,210	9,548	12,301	2,479	10,404	112,695
うち環境整備等経費(千円)	0	0	170	0	319	5,150



※複数年度の助成による分割納入分:件数及び金額を各受入年度にて計上。
※複数年度の助成による一括納入分:件数は各受入年度で計上、金額は入金された年度で計上。
※期間の定めのない寄附金:初回の受入年度にのみ件数及び金額を計上。
※千円未満は切り捨て
※計上する件数・受入額について、集計時期の都合により財務諸表附属明細書の記載範囲とは異なる。

3 アウトリーチ活動

(1) 国内イベント

○市民向け

<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第85回地球研市民セミナー・SRIREPプロジェクト	2024年4月27日(土)	QUESTION(クエスチョン)4F Community Steps	主催:総合地球環境学研究所 協力:アースデイ in 京都 実行 委員会	28
第86回地球研市民セミナー・サプライチェーンプロジェクト 「食べものの足跡をたどると、生きものたちへの影響が見えてきた。」	2024年4月29日(月)	日本科学未来館 3階コ・スタジオ	主催:総合地球環境学研究所、 日本科学未来館	250
地球研オープンハウス2024	2024年11月3日(日)	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	514
地球研DAYS 金沢21世紀美術館「すべてのものとダンスを踊って—共感のエコロジー」展 関連イベント	2025年2月15日(土) ~2月16日(日)	金沢21世紀美術館、 しいのき迎賓館ガーデンルーム	主催:金沢21世紀美術館、総 合地球環境学研究所	約380
企画展示 「サテライト地球研から こんにちは —対話が生まれる研究所—」	2025年3月19日(水) ~3月25日(火)	京都市立芸術大学 A棟7階 世 界人権問題研究センター 多目的 スペース	主催:総合地球環境学研究所 共催:世界人権問題研究セン ター 協力:京都市立芸術大学	129

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
薩摩会議2024	2024年9月21日(土) ～9月23日(月・祝)	9/21 ライカ南国ホール、9/22 県内各地の会場、9/23 城山ホ テル鹿児島	主催:NPO法人薩摩リーダー シップフォーラムSELF 共催:鹿児島離島文化経済圏 ・総合地球環境学研究所	423
大学等コアリション第4回全体シンポジウムーカーボン ニュートラルに向けた国際動向や国際連携ー	2024年9月27日(金)	オンライン(zoom)	カーボンニュートラル達成に貢 献する大学等コアリション(事務 局:地球研) 文部科学省 経済産業省 環境省	227
EXPO2025に向けた海のSDGs会議【第3弾】	2024年9月28日(土)	京都里山SDGsラボ「ことす」(京 都市京北)&オンライン	主催:京都超SDGsコンソーシ アム 共催:総合地球環境学研究所、 セイラーズ フォー ザ シー 日本 支局、東京大学FSI-日本財団 海洋プラスチックごみ対策プロ ジェクト、NTT宇宙環境エネ ルギー研究所、京都里山SDGsラ ボ(ことす)運営協議会	未集計
EXPO KYOTO Round Table (円卓会議) EXPO2025を 京都から問う!	2024年9月29日(日)	京都里山SDGsラボ「ことす」(京 都市京北)&オンライン	主催:京都超SDGsコンソーシ アム 共催:総合地球環境学研究所	未集計
公開シンポジウム 「激変する地球気候に地域社会はどう立ち向かうべきかー 市民・行政・研究者の協働のあり方を問う」	2025年2月14日(金)	キャンパスプラザ京都/オンライ ン(zoom)	主催:京都気候変動適応セン ター 共催:京都府、京都市、総合地 球環境学研究所	110

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
ごみゼロEXPO 2025 in KYOTO	2025年2月14日(金) ~2月15日(土)	QUESTION4階 Community Steps、京都里山SDGsラボ「ことす」	主催:ごみゼロ共創ネットワーク (事務局:京都超SDGsコンソーシアム) 共催:総合地球環境学研究所、 国連環境計画(UNEP)、関西 広域連合	131

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
世界グルメを制覇!エコクッキング (SDGs博士★グリーンシェフコース)	2024年5月12日(日)、 26日(日)、6月9日(日)	京エコロジーセンター	総合地球環境学研究所	46
第1回 宮古島 食事の年表ワークショップ2024	2024年7月28日(日)	Guesthouse ONE MIYAKOJIMA	Sustain-N-ableプロジェクト	20
Sense of the Unseen Vol.1 怪談と窒素	2024年9月10日(火)	FabCafe Kyoto	Sustain-N-ableプロジェクト	150
【大阪】エコワークショップ「プラスチックの気持ちになってみよう」HAPPY EARTH FESTA 2024 OSAKA	2024年9月21日(土)	あべのハルカス近鉄本店:2F ウェルカムガレリア	主催:HAPPY EARTH FESTA 2024 OSAKA 運営:総合地球環境学研究所 /京都超SDGsコンソーシアム	未集計
地球環境問題セミナー×みんなで宝石を探そう!	2024年11月9日(土)	しまなみアースランド	主催:しまなみアースランド 協力:総合地球環境学研究所	25
海・山・里と水の循環 ~学校の稲作体験学習~	2024年11月12日(火)	石垣市役所1階 市民広場	主催:石垣市教育委員会、竹富 町教育委員会 共催:総合地球環境学研究所 LINKAGEプロジェクト 後援:林野庁西表森林生態系 保全センター、JAおきなわ八重 山支店青壮年部	未集計
第2回八重山の学校の稲作体験学習サミット	2024年11月14日(木)	石垣市役所1階コミュニティー ルーム	LINKAGEプロジェクト	90
「AIとCompassion 開発者とユーザーがともに考える技術 受容」ワークショップ	2024年11月16日(土)	インパクトハブ京都 (京都府京都 市上京区甲斐守町97)	上廣環境日本学センター	40
【東京巡回展】『Sense of the Unseen Vol.1 怪談と窒 素』	2024年11月18日(月)	FabCafe Tokyo	主催:FabCafe Tokyo 共催:総合地球環境学研究所 Sustain-N-ableプロジェクト	718

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
デザイン・アートがひらく、アウトリーチのかたち 「怪談と窒素」から考える、新たな研究価値の伝え方	2024年11月21日(木)	FabCafe Tokyo (渋谷区道玄坂 1-22-7 道玄坂ピアIF)	主催: FabCafe Tokyo 開催担当: 林 健太郎	15
最新レポート解説イベント「気候変動について今伝えたい、10の重要なメッセージ」～10 NEW INSIGHTS IN CLIMATE SCIENCE 2024/2025～	2025年1月27日(月)	長崎大学 中部講堂(文教キャンパス)	Future Earth 国際事務局日本ハブ・長崎大学グローバルリスク研究センター	251
展覧会「語りかける庭」	2025年2月8日(土) ～2月11日(火・祝)	有斐斎 弘道館	主催: 科学研究費 基盤研究(B)「動態としての日本庭園の総合的デジタルアーカイヴとその持続的構築システムの研究開発」(2022-24 年度、研究代表者: 原瑠璃彦、課題番号: 23K21898) 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 共創先導プロジェクト・共創促進事業「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」	219
第4回 Future Earth 日本サミット「私たちが選ぶ未来 — 地球温暖化と社会の分断の先にあるもの」	2025年2月9日(日) ～2月10日(月)	総合地球環境学研究所／オンライン	主催: フューチャー・アース日本委員会 共催: 総合地球環境学研究所	103

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
島の自然と暮らしのゆんぬ古写真展 vol.4	2025年2月13日(木) ～2月28日(金)	与論町砂美地来館	主催:「島の自然と暮らしのゆんぬ古写真調査」事務局 共催:与論町教育委員会、与論民俗村、NPO法人 海の再生ネットワークよろん、人間文化研究機構国立歴史民俗博物館「日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究」、人間文化研究機構総合地球環境学研究所LINKAGEプロジェクト	未集計
"オンライン開催 すいまーるゼミナール 「非常時地下水利用指針(案)」から島しょ地域の“応急水源”を考える"	2025年3月1日(土)	オンライン (Zoom)	主催:沖縄地域公共政策研究会すいまーるプロジェクト 後援:総合地球環境学研究所	35
地球研LINKAGEセミナー 与那国島の漂流民伝承 1477年の済州島民との出会いの衝撃波	2025年3月9日(日)	石垣市健康福祉センター	総合地球環境学研究所 LINKAGEプロジェクト	65
地球研LINKAGEセミナー 与那国島の漂流民伝承 1477年の済州島民との出会いの衝撃波	2025年3月12日(水)	Didi 与那国交流館	総合地球環境学研究所 LINKAGEプロジェクト	33
ワークショップ「身近な環境を調べよう」	2025年3月12日(水)	総合地球環境学研究所ダイニング・外庭	基盤研究部計測・分析部門	11
地球研LINKAGEセミナー 与那国島の漂流民伝承 1477年の済州島民との出会いの衝撃波	2025年3月16日(日)	船浦ときめきホール	総合地球環境学研究所 LINKAGEプロジェクト	43
宮古島・地域課題分析ワークショップ	2025年3月16日(日)	みやこのしごとカフェ	総合地球環境学研究所 Sustain-N-ableプロジェクト	7
農村振興政策に係る地方裁量のあり方に関するセミナー in Shiga	2025年3月18日(火)	滋賀県農業教育情報センター会議室	総合地球環境学研究所 土地利用革新のための知の集約プログラム	15

○学術コミュニティ向け
 <主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
2024年度同位体環境学共通機器ガイダンス	2024年6月20日(木) ～6月21日(金)	オンライン	総合地球環境学研究所	121
第8回 T3 Earth Forum (T キューブ・アースフォーラム)	2024年12月5日(木)	総合地球環境学研究所 セミ ナー室3・4／オンライン(zoom)	総合地球環境学研究所	32
第14回同位体環境学シンポジウム	2024年12月20日(金)	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	120
第1回地球研コミュニティ交流会	2025年2月28日(金)	総合地球環境学研究所 講演室 ／オンライン(zoom)	総合地球環境学研究所	80

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第3回 北海道大学・総合地球環境学研究所連携シンポジウム	2024年7月2日(火)	北海道大学 百年記念会館 大 会議室+オンライン同時配信	共催： 北海道大学 総合地球環境学研究所	117
地球システム・倫理学会第20回学術大会 基調講演・シン ポジウム	2024年11月20日(水)	総合地球環境学研究所 講演室 ／オンライン	地球システム・倫理学会	138
日本学術会議公開シンポジウム 多世代・多分野交流による 環境・SDGs教育会議	2025年3月7日(金) ～3月8日(土)	京都里山SDGsラボ「ことす」/オ ンライン (Zoom)	日本学術会議環境学委員会環 境思想・環境教育分科会	124

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ53 「Intergenerational democracy for sustainable resource allocation」	2024年4月23日(火)	総合地球環境学研究所 セミナー室1・2 / Zoom	Future Designプロジェクト	8
第5回T3 Earth Forum	2024年5月9日(木)	総合地球環境学研究所 講演室 および オンライン	地球人間システムの共創プログラム	30
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ54 「将来世代への配慮に関する専門家を対象としたFuture Design ワorkshop:Office of Future Generations Commissioner for Wales における実践報告」	2024年5月13日(月)	オンライン	Future Designプロジェクト	未集計
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ55 「Will Technology or Behaviour Solve the Climate Change Problem?」	2024年5月20日(月)	総合地球環境学研究所 セミナー室1・2、オンライン	Future Designプロジェクト	未集計
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ56 「出光のカーボンニュートラルへの取組み」	2024年5月31日(金)	オンライン	Future Designプロジェクト	27
Aakash プロジェクト 人文・社会科学班(WG1a)研究会	2024年6月1日(土)	オンライン	Aakash プロジェクト	2
Discussion Meeting with Professor Vatta	2024年6月3日(月)	オンライン	Aakash プロジェクト	11
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ57 「前近代経済と気候変動 市場、国家、貨幣を中心題材にして」	2024年6月7日(金)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	35
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ58 「カーボンニュートラル社会実現に向けた地域連携フューチャーデザインの取組み」	2024年6月10日(月)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	未集計

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第202回地球研セミナー「同位体地球化学：沖縄の地質学研究への応用」	2024年6月19日(水)	総合地球環境学研究所 講演室／オンライン	情報・企画部門	47
キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ59 「水道政策転換に関わる政策過程上の支配的要因：市民参加のタイミングと政治争点化の関係」	2024年6月21日(金)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	23
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ60 “Speculative Futures: An Aotearoa New Zealand Perspective”	2024年6月25日(火)	京都先端科学大学太秦南館4F, S 会議室／オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	13
"キャノングローバル戦略研究所・フューチャー・デザイン・ワークショップ61 「「まちづくり」の倫理学：世代間正義、手続き的正義、アメニティマップづくり」"	2024年7月4日(木)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	20
第6回T3 Earth Forum (T キューブ・アースフォーラム)	2024年7月11日(木)	総合地球環境学研究所 セミナー室3.4／オンライン	地球人間システムの共創プログラム	46
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ62 「万人が「公共する自然の情動」を発揮して大欲清浄を生きる、公共幸福社会をめざして」	2024年7月12日(金)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	18
第204回地球研セミナー "We are sharing one atmosphere on the same planet – the Earth –"	2024年7月12日(金)	総合地球環境学研究所 講演室／オンライン	情報・企画部門	37
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ63 「フューチャー・デザインの今後の普及について ～フューチャー・デザインとフォーサイト／未来洞察との融合～」	2024年7月26日(金)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	1
土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第7回	2024年8月8日(木)	総合地球環境学研究所 講演室／オンライン	土地利用革新のための知の集約プログラム	40

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ64 「世代間の政策選好分析:日本におけるアンケートを用いた実証実験」	2024年8月28日(水)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	28
第7回 FUTURE DESIGN 2024	2024年9月14日(土) ～15日(日)	オンライン	主催:キャノングローバル戦略研究所、日本学術会議経済学委員会・環境学委員会合同 フューチャー・デザイン分科会 共催:大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所、京都先端科学大学フューチャー・デザイン研究センター、一般社団法人フューチャー・デザイン	123
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ66「私たちににとっての根本問題は何か:人類と自然の統合的探究」	2024年10月2日(水)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	43
第7回 T3 Earth Forum	2024年10月13日(日)	山梨大学／オンライン	地球人間システムの共創プログラム	64
土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第10回	2024年10月15日(火)	全国町村会館ホール	土地利用革新のための知の集約プログラム	68
バイオエコノミーで田園都市をつくる	2024年10月19日(土)	神戸大学統合研究拠点コンベンションホール	主催:総合地球環境学研究所FS「バイオエコノミーのもたらす土地利用秩序を展望する」 共催:神戸市	166
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ67「UN Summit of the Future & Action Days参加報告」	2024年10月25日(金)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	37

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
地域文化とレジリエンス 一人と自然との関係性の見直しー	2024年11月12日(火)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4	人間文化研究機構・広領域連携型基幹研究プロジェクト「横断的・融合的な地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して」地球研ユニット「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」	21
参加型研究におけるナラティブ表現の可能性	2024年11月22日(金)	京橋エドグラン29F Incubation CANVAS (artience株式会社オフィス内) 〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目2-1	主催:人間文化研究機構 総合地球環境学研究所、人間文化研究機構 共創先導プロジェクト・共創促進事業「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」 共催:北海道大学 環境健康科学研究教育センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター(UTCP)	18
"キヤノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ70「共通善を巡る公共的討議に向けた討議の質指標の改善と展開:除去土壌福島県外最終処分問題を題材とした社会科学実験」"	2024年12月3日(火)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	22
第206回(2024年度第5回)地球研セミナー 「私たちは気候変動問題をどう考えるべきかー緩和(脱炭素)と適応の統合をめざして」	2024年12月6日(金)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4/オンライン(zoom)	情報・企画部門	45
未来にアカマツの文化と生業をつなぐワークショップⅡ	2024年12月15日(日)	京都大学 旧演習林森林事務室 共同会議室	人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト地球研ユニット	44
AIとCompassion 対話篇	2024年12月16日(月)	インパクトハブ京都	上廣環境日本学センター	未集計

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ71「本格展開が始まった国内外の窒素管理にフューチャー・デザインはどうコミットしていけるのか」	2024年12月17日(火)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	28
第207回(2024年度第6回)地球研セミナー 「第1部:2023年・2024年の記録的猛暑とその要因」 「第2部:日本域気象再解析データの整備に向けて—ClimCOREプロジェクトの取組み—」	2024年12月19日(木)	京都府庁 3号館第3会議室 / オンライン(zoom)	情報・企画部門	59
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ72「地域振興とフューチャーデザインの類似点」	2025年1月28日(火)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	27
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ73「I Binding the Future: Long-sighted altruism boosts intergenerational sustainability」	2025年2月10日(月)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	17
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ74「Imagined futures in sustainability transitions: towards diverse future-making」	2025年2月28日(金)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	12
水の文化ワークショップ	2025年3月3日(月)	総合地球環境学研究所講演室 / オンライン(Zoom)	LINKAGEプロジェクト	21
Aakash Project 研究会 「20世紀のインドにおける食糧確保政策の形成と展開」	2025年3月5日(水)	総合地球環境学研究所インキュベーション会議室1・Zoom開催	Aakashプロジェクト	7
農村振興政策に係る地方裁量のあり方に関するワークショップ	2025年3月14日(金)	学習院女子大学2号館248教室	土地利用革新のための知の集約プログラム	9

○その他

名称等	日時	場所	主催	参加人数
アースデイ in 京都 2024	2024年5月12日(日)	岡崎公園	主催:アースデイ in 京都 実行委員会 後援:京都市、京都新聞	100
JpGU (Japan Geoscience Union Meeting) 2023	2024年5月26日(日)～ 5月31日(金)	幕張メッセ	JPGU (日本地球惑星科学連合)	98
5月30日開催特別清掃イベント「ごみゼロ(530)」大作戦 in 淀川河川敷 ～万博300日前&大阪ブルー・オーシャン・ ビジョン達成16年前～	2024年5月30日(木)	淀川河川敷(十三駅近く)	主催者:ごみゼロ共創ネット ワーク(事務局:京都超SDGs コンソーシアム) 共催:関西広域連合、大阪府 協力:国土交通省 近畿地方 整備局 淀川河川事務所	175
研究活動・情報発信での映像メディア活用ワークショップ	2024年7月10日(水)	総合地球環境学研究所 講演室	共同企画:澤崎 賢一、広報室	20
シチズンサイエンスの土壌を育むワークショップ ～与論の水を調査しよう!身近な水の分析チャレンジ～	2024年7月21日(日)	与論町大金久海岸	特定非営利活動法人ヨロンSC (後援:総合地球環境学研究所)	14
【夏休みECOワークショップ】魚の気持ち体験～メコン川 や沖縄の海に生まれて～	2024年8月14日(水)	おおさかATCグリーンエコプラザ (ATC[アジア太平洋トレードセン ター]・ITM棟 11階西側)	主催:おおさかATCグリーンエ コプラザ 提供:総合地球環境学研究所 協力:(株)リコー	46
令和6年度未来のサイエンティスト養成事業	2024年11月23日(土)	総合地球環境学研究所	主催:京都市青少年科学セン ター	16
京都環境フェスティバル2025	2025年2月1日(土)	京都府総合見本市会館(京都パ ルスプラザ)・大展示場	京都環境フェスティバル実行委 員会	100
第19回 科博連サイエンスフェスティバル	2025年2月2日(日)	京都市青少年科学センター	京都市青少年科学センター	80

(2) 国際イベント

※国際・・・海外で開催、もしくは、国内開催だが外国語での発表があるもの（地球研セミナーは除く）

○市民向け

<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

○学術コミュニティ向け
<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第203回地球研セミナー "Is Theoretical Ecology Of Use For Integrating Humanity And Nature?"	2024年7月3日(水)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4/オンライン	総合地球環境学研究所	35
第205回地球研セミナー "Critical Dialogue between Global and Indigenous Discourse on Humanity/Nature"	2024年8月2日(金)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4/オンライン	総合地球環境学研究所	22
令和6(2024)年度第1回フェローシップ外国人研究員セミナー	2024年9月25日(水)	総合地球環境学研究所 セミ ナー室3・4/オンライン (Zoom)	総合地球環境学研究所	未集計
令和6(2024)年度第2回フェローシップ外国人研究員セミナー	2024年10月18日(金)	総合地球環境学研究所 セミ ナー室3・4	総合地球環境学研究所	11
総合地球環境学研究所・上廣環境日本学センター合同国際シンポジウム DANCE WITH ALL on Animals and Anima	2025年1月28日(火) ～31日(金)	清水寺大講堂円通殿、総合地 球環境学研究所講演室	総合地球環境学研究所 上廣環境日本学センター	197
土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第12回国際セミナー「持続的な土地管理のための政策と実践の転換」	2025年2月3日(月)	芝蘭会館別館研修室I	総合地球環境学研究所	63
第209回地球研セミナー The 209th RIHN seminar Dr.Nancy Peluso (Invited Scholar) "Labor, Land, Extraction: The gold farmers in Indonesia's West Kalimantan"	2025年2月21日(金)	総合地球環境学研究所 セミ ナー室3・4/オンライン (zoom)	総合地球環境学研究所	47

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
The RIHN LINKAGE Seminar Blue carbon sequestration – A nature-based solution to combat climate change –	2024年5月20日(月)	琉球大学農学部本館第一会議室/オンライン	LINKAGEプロジェクト	25
Ortwin Renn教授 特別講演会「Sustainable Development – Implications for transdisciplinary sciences, communication and participation」 Special Lecture by Professor Ortwin Renn “Sustainable Development – Implications for transdisciplinary sciences, communication and participation”	2024年6月5日(水)	総合地球環境学研究所 講演室: RIHN Lecture Hall	国際交流部門	16
日仏共同ワークショップ「Fragile Heritage and Sustainable Future: Compared Archipelagos Workshop Franco-Japonais "Fragile Heritage and Sustainable Future: Compared Archipelagos"」	2024年6月17日(月)～21日(金)	Villa Magdala, Hyères, France	共催:地球研、フランス国立科学研究センター– オセアニア研究資料センター	27
TD Research Workshop “Transformative, transdisciplinary and co-creative research approaches”	2024年7月1日(月)	Seminar Room 1&2: 総合地球環境学研究所 セミナー室1&2	国際交流部門	未集計
Time Sphere Symposium 時間のものさしシンポジウム	2024年7月17日(水)	総合地球環境学研究所講演室/オンライン(zoom)	SceNEプロジェクト	未集計
Workshop on Indian Agriculture	2024年7月17日(水)	総合地球環境学研究所 インキューベーション会議室1/オンライン開催	Aakashプロジェクト	12

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
The First Forest and Society International Conference	2024年7月27日(土)	Forest Faculty of Hasanuddin University, Makassar City, Indonesia	Organizer: Forest Faculty of Hasanuddin University Co-Organizer: FairFrontiers Project, University of Hawaii, Universiti Malaya	89
Nature Human Behaviour編集主任 シャーロット・ペイン博士とのトークセッション Talk Session with Dr. Charlotte Payne, Senior Editor of Nature Human Behaviour	2024年8月30日(金)	Seminar Room 1&2: 総合地球環境学研究所 セミナー室1&2	国際交流部門	未集計
Aakash International Workshop 2024: Air Pollution in Delhi NCR and Toward Mitigation of Crop Residue Burning(CRB)	2024年8月28日(水)	総合地球環境学研究所 講演室/ オンライン(Zoom)	Aakashプロジェクト	12
The Workshop on TD Research for the FS leaders and members under the Land Use Innovation Program (Combining Knowledge for a Fundamental Innovation of Land Use Program Seminar Series No.8)	2024年9月27日(金)	総合地球環境学研究所 会議(インキュベーション)室2	土地利用革新のための知の集約プログラム	10
デザインとファシリテーションスキル構築ワークショップ Design and Facilitation Skills-building Workshop	2024年10月4日(金)	総合地球環境学研究所 セミナー室 3&4	国際交流部門 Section in charge of the event: Knowledge Networks Division	20
Bin Wong 教授(UCLA)との意見交換会(土地利用革新のための知の集約プログラムセミナーシリーズ第9回)	2024年10月5日(土)	総合地球環境学研究所 会議(インキュベーション)室2	土地利用革新のための知の集約プログラム	14
キャノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ65 “Anticipatory innovation governance - lessons from the OECD and opportunities for Japan”	2024年10月7日(月)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	25
RIHN Education Seminar	2024年10月8日(火)	RIHN Seminar Room 3-4 and online (ZOOM)	基盤研究部:Fundamental Research Department	22

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
環境支払ワークショップ	2024年10月17日(木)	総合地球環境学研究所 セミナー室3・4	土地利用革新のための知の集約プログラム	16
Wildlife and Local Knowledge in Central Africa	2024年10月28日(月)	(1日目)総合地球環境学研究所 講演室／(2日目)京都大学稲盛財団記念館 大会議室	主催:京都大学アフリカ地域研究資料センター 共催:総合地球環境学研究所 (Fashloksプロジェクト)、京都大学L-INSIGHT	60
"Webinar on Kheti Virasat Mission (KVM) activities in Punjab: Punjabi women in action"	2024年10月29日(火)	オンライン開催	Aakashプロジェクト	32
キヤノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ68 "Futures empathy for foresight research and practice"	2024年11月8日(金)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	16
キヤノングローバル戦略研究所フューチャー・デザイン・ワークショップ69 "Inner transformation for sustainable futures: The potential of contemplative practices in design"	2024年11月18日(月)	オンライン	フューチャー・デザインプロジェクト	13
同位体と考古学:新大陸と日本の事例からみた人とモノの動き	2024年11月20日(水)	ハートンホテル京都	主催:人・モノ・自然プロジェクト (人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究) 共催:総合地球環境学研究所	78
Research Talk "A Field Made of Ink and Paper: Drawing as a Research Methodology"	2024年12月10日(火)	総合地球環境学研究所 セミナー室1・2	国際交流部門	10
Workshop and Training in Transformative Transdisciplinary (TD) methods (Day 1)	2025年1月22日(水)	総合地球環境学研究所 ダイニング&京都大学上賀茂試験地	国際交流部門	18
Workshop and Training in Transformative Transdisciplinary (TD) methods (Day 2)	2025年1月24日(金)	総合地球環境学研究所 講演室	国際交流部門	13
Land Use Innovation International Seminar: The Political Frontier: Bridging Political Economy & Political Ecology	2025年1月24日(金)	講演室／オンライン	FairFrontiersプロジェクト	59

<プロジェクト等による事業等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
International workshop on air pollution in the northwestern India and future perspectives	2025年3月12日(水)～13日(木)	Indian Institute of Technology Delhi / online	Indian Institute of Technology	集計中

○その他

名称等	日時	場所	主催	参加人数
当該期間新規事業なし				

(3) イベント以外のアウトリーチ活動

名称等	項目	備考
京都市立高校理科研究会	京都市立高校理科研究会 2024年7月31日 地球研 講演室 参加者24名	
親和女子高等学校見学会	親和女子高等学校見学会 2024年8月19日 地球研 講演室 参加者28名	
令和6年度子どもの知的好奇心をくすぐる体験事業(出前授業)	2024年7月10日 京丹後市立弥栄小学校 4年生 参加者32名 2024年8月2日 京都府立園部高等学校附属中学校 1年生 参加者32名 2024年9月9日 京丹波町立竹野小学校 5年生 参加者5名 2024年9月18日 京都府立乙訓高等学校 1年生 参加者40名 2024年9月18日 綾部市立物部小学校 3・4年生 参加者12名 2024年9月30日 京都府立城南菱創高等学校 2年生 参加者6名 2024年10月11日 亀岡市立育親学園 5・6年生 参加者43名 2024年11月8日 大山崎町立大山崎小学校 4年生 参加者104名 2024年11月21日 京都府立峰山高等学校 1年生 参加者72名 2024年11月22日 京都府立北稜高等学校 2年生 参加者41名 2024年11月29日 与謝野町立加悦中学校 3年生 参加者48名 2024年12月3日 京丹波町立和知中学校 1～3年生 参加者28名 2024年12月13日 京都府立洛西高等学校 2年生 参加者91名	
良品計画と連携した資源循環に関する授業	京都市立安朱小学校 総合学習の時間 参加者各回30名 2024年10月7日 2024年10月15日 2024年11月12日 2024年11月19日 2024年12月6日 2024年12月16日	
岩倉南小学校(出前授業)	地球犬めがねワークショップ 2024年10月18日 岩倉南小学校 6年生 参加者130名	
地球環境学講座	京都府教員を対象とした地球環境学講座 2024年10月25日 地球研 講演室 参加者36名	
京都工学院高校シャドーイング	京都工学院高校(2年生)シャドーイング 2024年11月13日 地球研 各研究室 参加者6名	
京都市立安朱小学校 SDGs学習	京都市立安朱小学校 総合学習の時間におけるSDGs学習の実施(企画より) 2024年12月9日 10:40-12:15 ほか	

(3) イベント以外のアウトリーチ活動

名称等	項目	備考
けいはんな大学キックオフ企画	けいはんな大学(仮想大学)キックオフイベントにおける出講及びWS運営 2024年12月27日13:00-17:00国際高等研究所	
京都府立洛北高等学校 サイエンスツアー	京都府立洛北高等学校(2年生)サイエンスツアー 2025年2月21日 地球研 講演室 参加者53名	

4 連携研究活動

(1) MOUの締結状況

(1-1) 海外機関とのMOUの締結状況(2024年度有効分)

No.	締結機関	国	MOU開始日	MOU終了日
1	ラオス保健省 国立熱帯医学・公衆衛生研究所	ラオス	2008年9月16日 2013年3月28日更新 2018年4月1日更新 2021年3月16日更新 2024年4月1日更新	2027年3月31日
2	ハサヌディン大学森林学部	インドネシア	2023年10月19日	2026年3月31日
3	国立木浦大学校島嶼文化研究院	韓国	2021年9月27日	2027年3月31日
4	華東師範大学	中国	2013年1月14日 2017年3月23日更新 2022年4月1日更新	2027年3月31日
5	カリフォルニア大学バークレー校	米国	2013年11月20日 2018年4月1日更新 2021年5月26日更新	2026年5月25日
6	国際応用システム分析研究所	オーストリア	2015年4月21日	2025年4月20日
7	ザンビア大学	ザンビア	2024年10月2日	2029年3月31日
8	海南省疾病予防管理センター 海南省予防医学会	中国	2021年3月22 2024年4月1日更新	2027年3月31日
9	リアウ大学	インドネシア	2018年5月25日 2022年4月5日更新	2027年3月31日
10	スルタン・カーブス大学	オマーン	2018年7月5日 2023年6月13日更新	2028年6月12日
11	ユトレヒト大学持続可能な発展に関するコペルニクス研究所	オランダ	2019年4月1日 2021年3月18日更新	2026年3月31日
12	ストックホルム大学ストックホルム・レジリエンス・センター	スウェーデン	2021年4月13日	2026年3月31日

No.	締結機関	国	MOU開始日	MOU終了日
13	ラブリー・プロフェッショナル大学	インド	2021年10月9日	2025年3月31日
14	ハル・オレオ大学	インドネシア	2021年9月29日	2027年3月31日
15	グリーン・ディベロップメント・アドボケイツ	カメルーン	2022年3月21日	2026年3月31日
16	ワカトビ県	インドネシア	2022年5月12日	2027年3月31日
17	マレーシア・サラワク大学	マレーシア	2022年11月8日	2026年3月31日
18	パコス・トラスト	マレーシア	2022年10月11日	2026年3月31日
19	国立ラオス大学森林科学部	ラオス	2023年3月14日	2026年3月31日
20	南部・中部アフリカにおける持続可能な開発のための異文化・学際研究センター	コンゴ民主共和国	2023年4月11日	2026年3月31日
21	フォーゴットウン・パークス	コンゴ民主共和国	2023年4月5日	2026年3月31日
22	ムハマディヤ工科ビジネス大学ワカトビ校	インドネシア	2023年10月27日	2027年3月31日
23	グロスターシャー大学	英国	2023年10月24日 2024年5月3日更新	2029年3月31日
24	チャンボゴ大学	ウガンダ共和国	2024年10月4日	2029年3月31日
25	マレーシア国立サバ大学	マレーシア	2024年8月15日	2025年8月14日
26	インド工科大学	インド	2025年2月19日	2028年3月31日

総締結数 計 26 件

(1-2) 国内機関との包括協定の締結状況(2024年度有効分)

No.	締結機関	機関種別	MOU開始日	MOU終了日
1	名古屋大学大学院環境学研究科	大学等	2010年4月1日	2026年3月31日
2	同志社大学	大学等	2012年6月7日	2027年3月31日
3	長崎大学	大学等	2012年8月20日 2017年4月1日更新 2022年4月1日更新	2027年3月31日
4	京都産業大学	大学等	2013年2月26日	2028年3月31日
5	鳥取環境大学	大学等	2013年3月11日	2028年3月31日
6	京都大学	大学等	2013年10月8日	2026年3月31日
7	千葉大学環境リモートセンシング研究センター	大学等	2015年2月20日	2027年3月31日
8	金沢大学環日本海域環境研究センター	大学等	2016年4月14日	2026年3月31日
9	東北大学大学院生命科学研究科	大学等	2018年4月1日	2026年3月31日
10	京都精華大学	大学等	2018年9月1日	2026年3月31日
11	奈良女子大学	大学等	2019年6月1日	2025年3月31日
12	琉球大学	大学等	2021年4月1日	2027年3月31日
13	北海道大学	大学等	2022年4月1日	2027年3月31日
14	農業・食品産業技術総合研究機構	大学等	2022年3月28日	2027年3月31日
15	高知工科大学	大学等	2022年4月1日	2025年3月31日

No.	締結機関	機関種別	MOU開始日	MOU終了日
16	海洋研究開発機構地球環境部門	大学等	2023年3月31日	2025年3月31日
17	上智学院	大学等	2023年3月31日	2025年3月31日
18	愛媛県西条市	地方自治体等	2009年8月3日	2025年8月2日
19	京都市青少年科学センター	地方自治体等	2012年1月30日	2026年3月31日
20	農林水産消費安全技術センター	地方自治体等	2013年2月1日 2016年4月1日更新	2028年3月31日
21	福井県大野市	地方自治体等	2016年2月12日	2026年2月11日
22	京都府亀岡市	地方自治体等	2016年8月18日	2026年3月31日
23	京都府立北稜高等学校	地方自治体等	2016年9月1日	2025年3月31日
24	京都府立洛北高等学校	地方自治体等	2016年9月1日	2028年3月31日
25	宮崎県	地方自治体等	2017年8月31日	2027年8月30日
26	京都市、一般社団法人イクレイ日本、京都市環境保全活動推進協会	地方自治体等	2018年6月11日	2026年6月10日
27	京都府立京都学・歴彩館	地方自治体等	2019年4月1日	2028年3月31日
28	山梨県忍野村	地方自治体等	2019年4月17日	2028年4月16日
29	京都府、京都市	地方自治体等	2021年4月23日	2027年4月22日
30	京都府、京都市 (京都気候変動適応センターの設置に関する協定)	地方自治体等	2021年7月14日	2026年3月31日
31	日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター	地方自治体等	2021年5月11日	2026年3月31日

32	京都府教育委員会	地方自治体等	2022年6月30日	2026年3月31日
33	京都市教育委員会	地方自治体等	2024年10月25日	2028年3月31日

総締結数 計 33 件

(2) 招へい外国人研究員の受入状況

名前	受入期間	国
ベルソ ナンシー リー PELUSO, Nancy Lee	2025年1月6日 ～2025年3月4日	アメリカ合衆国
ロスベアグ アクセル ゲルハルド ROSSBERG, Axel Gerhard	2024年6月3日 ～2024年8月16日	英国・ドイツ

(3) 各種研究員の受入状況

区分	人数
受託研究員	0
外来研究員	12
特別共同利用研究員	7
フェローシップ外国人研究員	4

(4) 研究者の海外派遣の状況(国別)(2024年度) 合計 193 名



(5) 海外研究者の受入状況(国別)(2024年度) 合計 108 名



(6) 研究教育職員の社会貢献(兼業)の状況

兼業先分野別件数

総数	省庁	地方自治体	独立行政 法人等	大学等						一般企業	その他
				小計	国立	公立	私立	海外	大学共同 利用機関 法人		
197	14	30	9	33	15	4	12	0	2	14	97

・同一機関でも複数人が兼業している場合または同一人物が同じ期間に別用務で兼業している場合は、それぞれ1件とする。

主な兼業先

京都府	京都府環境審議会委員
京都市	京都市廃棄物減量等推進審議会委員
日本学術会議	連携会員
東北大学大学院生命科学研究科	非常勤講師(客員教員)
名古屋大学大学院環境学研究科	招へい教員(連携教員)
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	持続可能有識者委員会委員及び資源循環ワーキンググループ委員
「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会	運営協議会委員
環境省	中央環境審議会 臨時委員
農林水産省	農村振興施策の在り方に関する意見交換会会員

5 転入出から見る研究教育職員及び研究員のキャリアパス

(1) 転入出者数

研究教育職員等

	地球研における職位				計	転入元・転出先機関							転入元・転出先職種				
	教授	准教授	助教	その他		国立大学	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他	教授	准教授	講師	助教	その他
転入	3	2	0	0	5	2	1	1	0	0	1	0	2	1	1	0	1
転出	3	0	1	1	5	3	0	1	1	0	0	0	2	0	0	1	2

プロジェクト研究員等

	地球研における職位			計	転入元・転出先機関							転入元・転出先職種		
	上級研究員	研究員	研究推進員		国立大学	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他	教員	研究員等	その他
転入	0	6	6	12	7	0	1	2	1	0	1	0	5	7
転出	1	7	4	12	0	1	1	3	0	2	5	2	3	7

(2) 転入出者一覧

転入

	転入元機関	職名	専門分野	性別	国籍		地球研内所属	職名
研究教育職員	県立広島大学	教授	農業経済学	女	日本	→	基盤研究部	特任教授
	University of Gloucestershire, UK	Professor	政策分析、農業・農村経済、持続的開発、参加型アクションリサーチ	女	英国	→	プログラム研究部	教授
	京都大学	特定講師	保全科学、野生動物管理学、霊長類学	男	日本	→	プログラム研究部	准教授
	神戸情報大学院大学	客員教授	統合学	男	日本	→	基盤研究部	特任准教授
	京都大学	准教授	高性能計算、数値シミュレーション、太陽地球環境、IoT	男	日本	→	基盤研究部	教授
研究員等	京都大学	博士後期課程	生態人類学、地域研究	女	日本	→	プログラム研究部	研究員
	国連環境計画	テクニカルコンサルタント	環境工学	女	日本	→	基盤研究部	研究員
	京都大学	特任研究員	社会学	女	ウガンダ	→	プログラム研究部	研究員
	総合地球環境学研究所	外来研究員	同位体水文学	男	日本	→	基盤研究部	研究員
	京都大学	機関研究員	地域研究、生態人類学	男	日本	→	プログラム研究部	研究員
	京都大学	特任研究員	生態学	男	日本	→	プログラム研究部	研究員
	京都大学	技術補佐員	—	女	日本	→	プログラム研究部	研究推進員
	学校法人永守学園	職員	—	女	日本	→	プログラム研究部	研究推進員
	—	—	—	女	日本	→	基盤研究部	研究推進員

	転入元機関	職名	専門分野	性別	国籍		地球研内所属	職名
研究員等	京都大学	博士後期課程	—	女	中国	→	基盤研究部	研究推進員
	大建工業株式会社	総合職	—	女	日本	→	基盤研究部	研究推進員
	京都大学	研究員	—	女	日本	→	プログラム研究部	研究推進員

研究教育職員 5名 研究員等 12名 計 17名

転出

	地球研内所属	職名	専門分野	性別	国籍		転出先機関	職名
研究教育職員	基盤研究部	学振特別研究員	気候変動訴訟・気候変動法制	女	日本	→	京都大学	特定助教
	プログラム研究部	教授	温室効果ガス・オゾン層破壊物質の研究、大気汚染、バイオマス燃焼、大気モデリングと測定	男	インド	→	国立研究開発法人海洋研究開発機構	上席研究員
	プログラム研究部	特任助教	気象・気候学	女	日本	→	京都大学	国際プログラムコーディネータ
	プログラム研究部	教授	岩石鉱物学・同位体地球化学	男	日本	→	琉球大学	教授
	プログラム研究部	教授	フューチャー・スタディーズ、質的研究	男	日本	→	上智大学	教授
研究員等	プログラム研究部	上級研究員	環境システム学、環境心理学、都市環境学	女	日本	→	横浜市立大学	准教授
	基盤研究部	研究員	環境工学	女	日本	→	国連環境計画	コンサルタント
	プログラム研究部	研究員	大気汚染、大気汚染におけるビッグデータ解析、リモートセンシング	男	インド	→	University Of Surrey, UK	Research Fellow
	プログラム研究部	研究員	社会学	女	ウガンダ	→	—	—
	基盤研究部	研究員	同位体水文学	男	日本	→	農業・食品産業技術総合研究機構	研究員
	プログラム研究部	研究員	生態学	男	日本	→	—	—
	プログラム研究部	研究員	大気化学、都市大気質、温室効果ガス排出インベントリ、大気汚染物質の測定、健康影響評価、緩和策と戦略	女	インド	→	Sustainable Futures Collaborative Research Foundation, India	Research Lead

	地球研内所属	職名	専門分野	性別	国籍		転出先機関	職名
研究員等	プログラム研究部	研究員	社会学	男	日本	→	桃山学院大学	准教授
	基盤研究部	研究推進員	—	女	日本	→	—	—
	プログラム研究部	研究推進員	—	女	日本	→	—	—
	プログラム研究部	研究推進員	—	女	日本	→	—	—
	基盤研究部	研究推進員	—	女	日本	→	京都市環境保全活動推進協会	—

研究教育職員 5名 研究員等 12名 計 17名